

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.5.16

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、4月28日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.062～0.069%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、29～33兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、33.6兆円となった（5月10日現在）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備預金残高	残り所要額 (1日平均)								
4月28日(木)	0.064	347,300	304,800		240,200	9,000	42,500	33.0	348,000	-	-
5月2日(月)	0.062	339,900	300,300		238,000	5,200	39,600	37.0	342,000	-	-
5月6日(金)	0.063	338,300	293,700		243,700	4,700	44,600	40.0	339,000	-	-
5月9日(月)	0.065	301,500	266,100		218,900	4,500	35,400	20.0	301,000	-	-
5月10日(火)	0.065	316,300	277,200		233,100	4,600	39,100	13.0	316,000	-	-
5月11日(水)	0.065	313,600	270,700		227,000	4,200	42,900	15.0	314,000	-	-
5月12日(木)	0.067	312,900	257,700		214,600	3,400	55,200	18.0	313,000	-	-
5月13日(金)	0.065	299,200	260,300		220,500	-	38,900	24.0	300,000	-	-
5月16日(月)	0.069	292,100	252,900		70,200	51,300	39,200	26.0	292,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

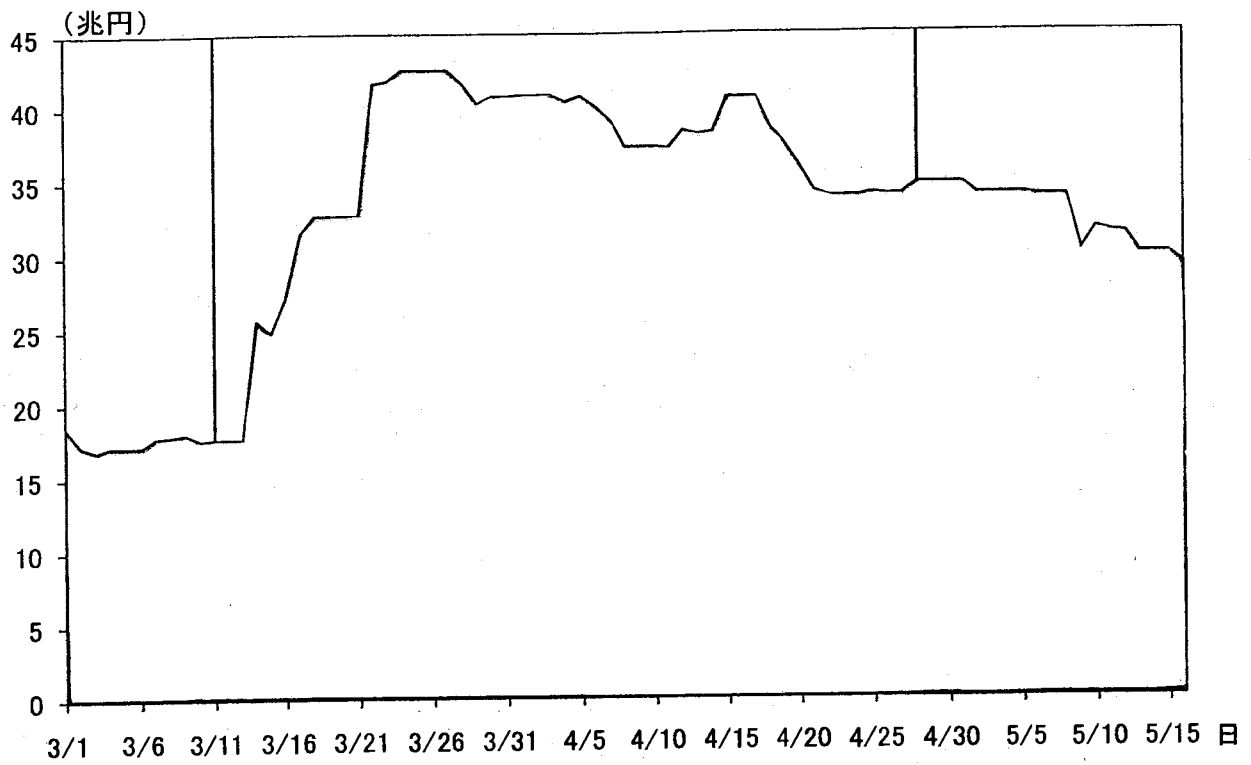
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)5月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

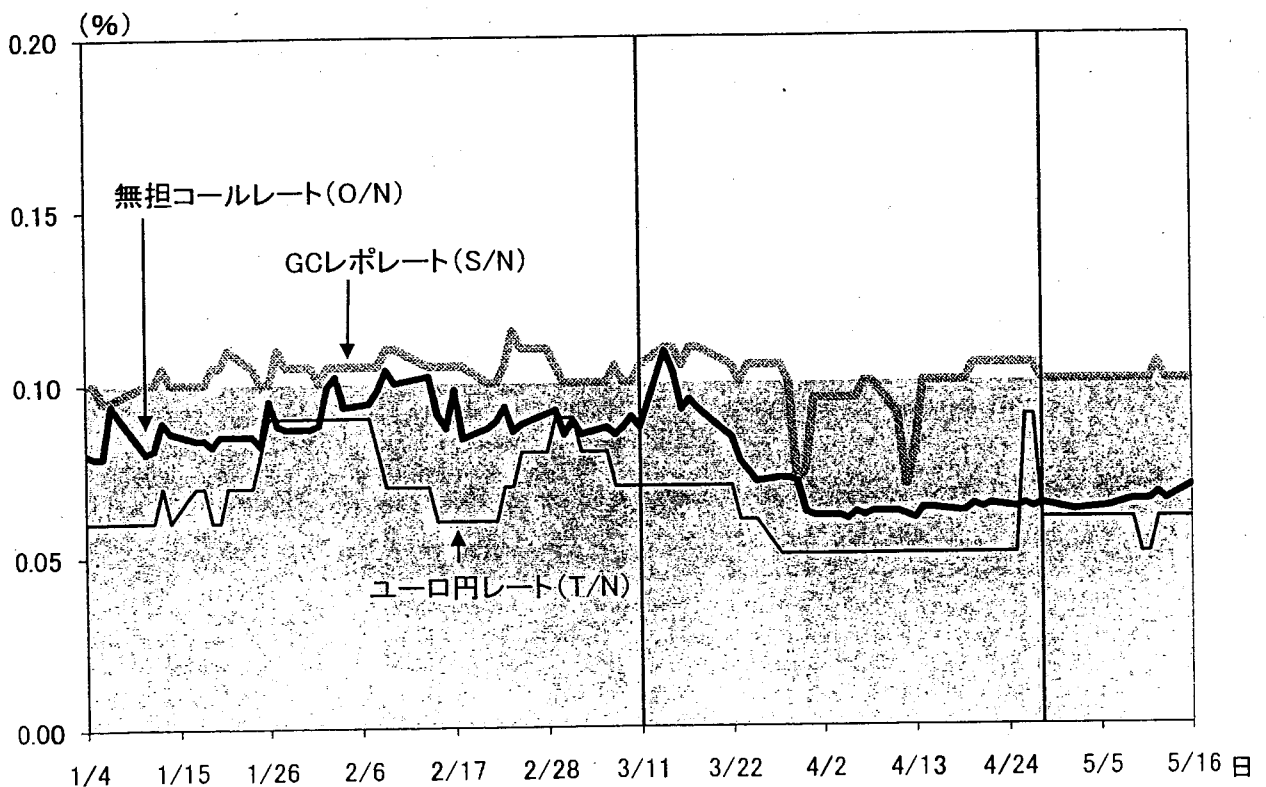
### 3月以降の当座預金残高

対外非公表



### 1月以降の短期金利

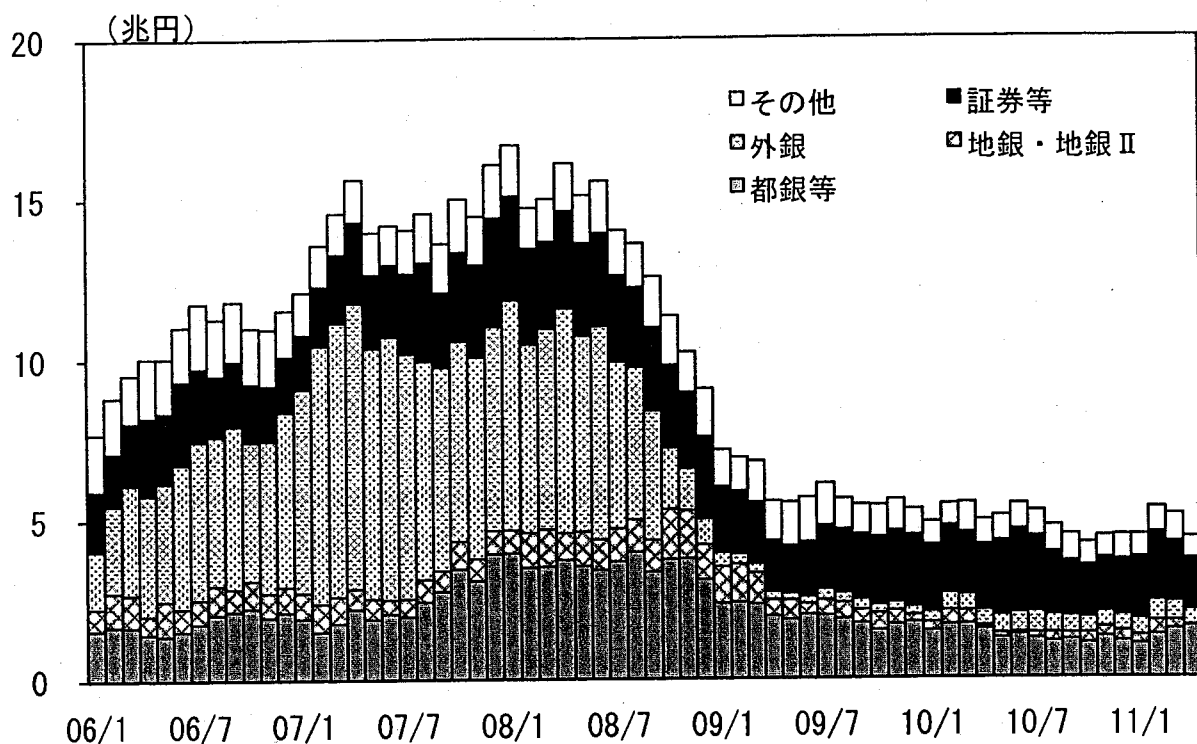
対外非公表



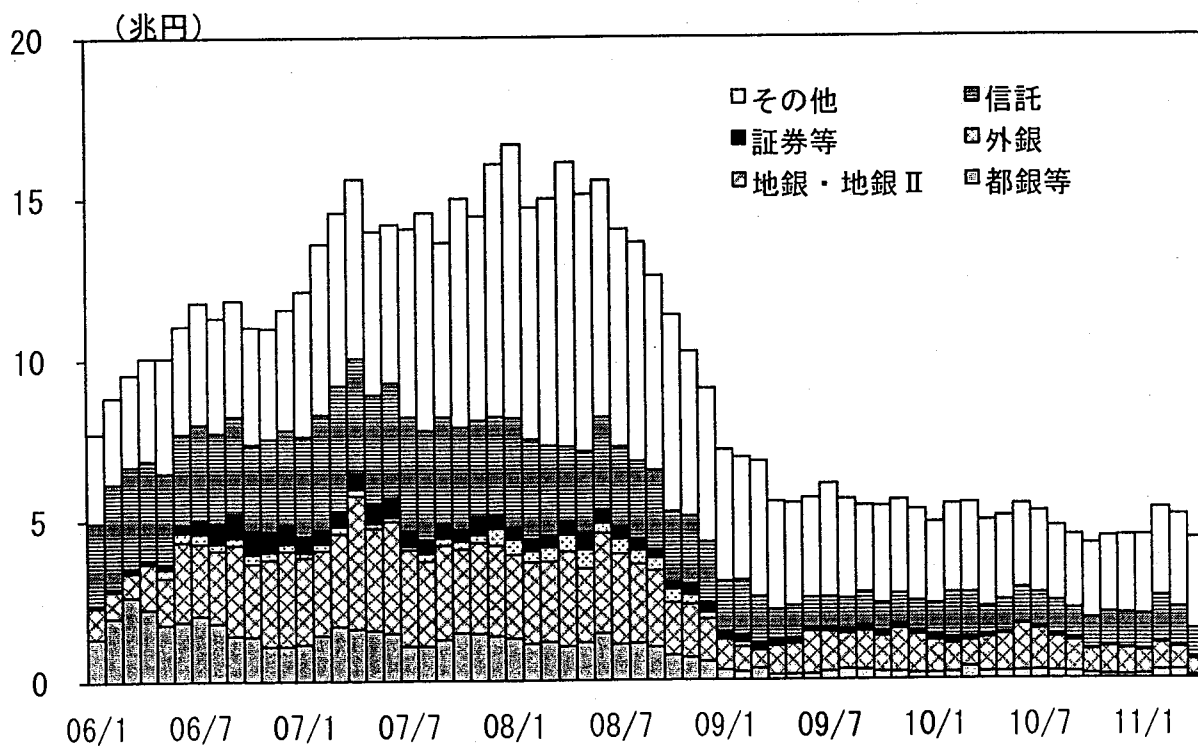
(注) GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



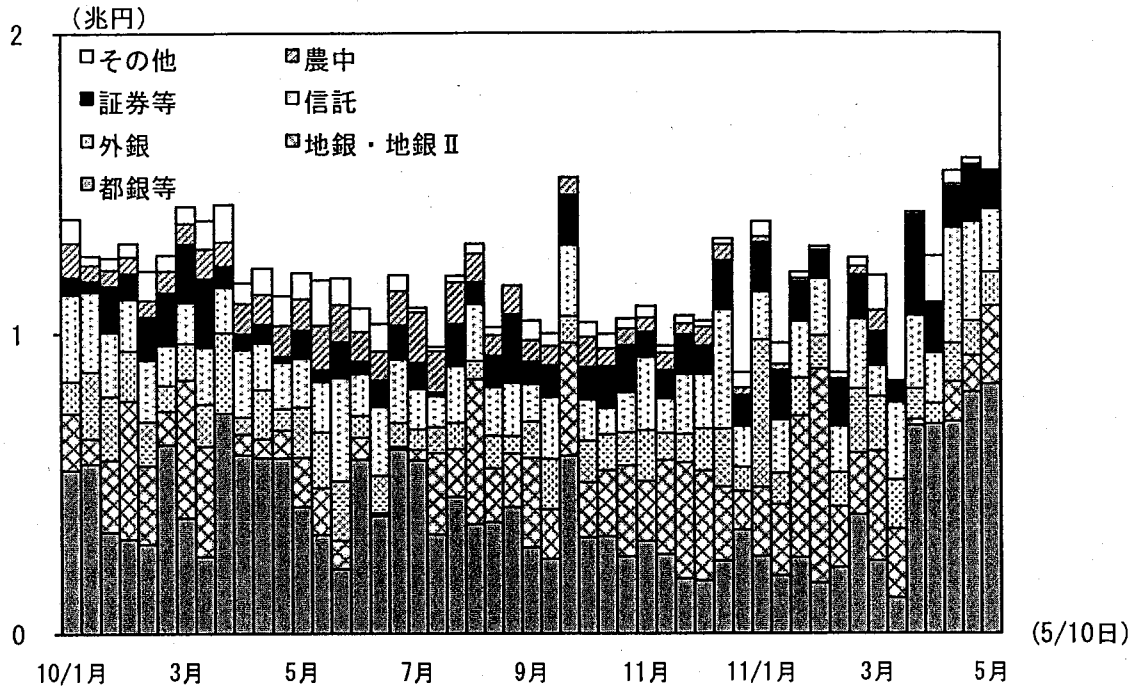
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

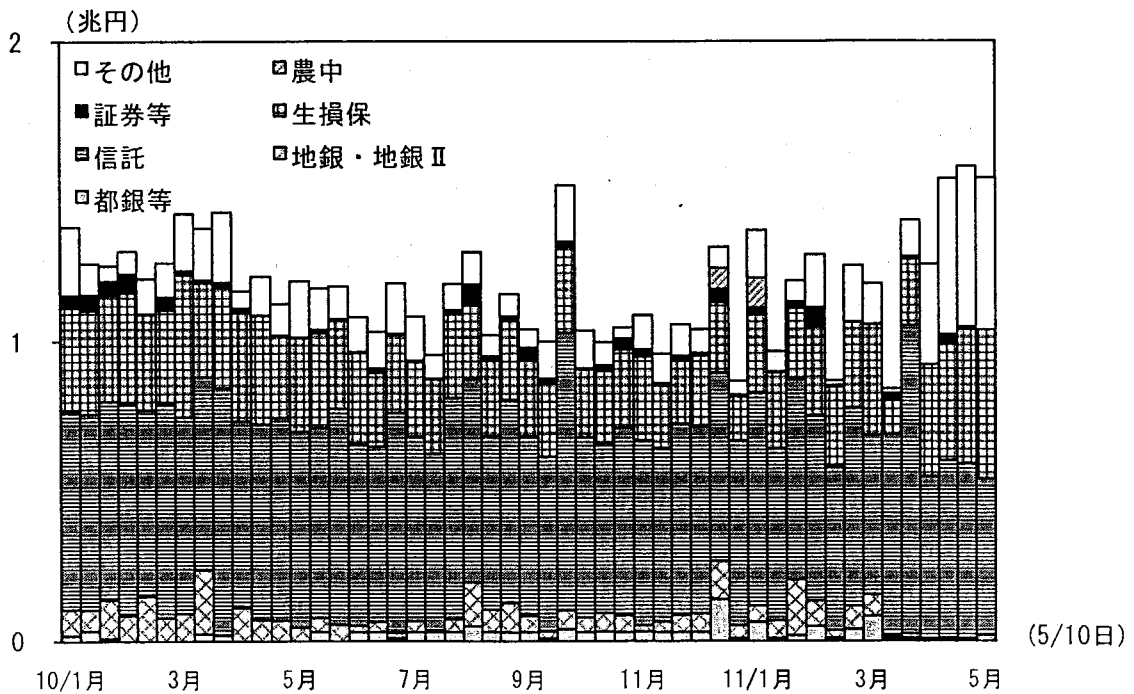
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	落札決定レート	
共通担保・金利入札 (全店)	119,031	5/2	T+2	3W	14,000	0.88	0.100	0.10
		5/6	T+2	3W	10,000	1.00	0.100	0.10
		5/9	T+2	1M	12,000	0.41	0.100	0.10
		5/9	T+4	1M	8,000	0.50	0.100	0.10
		5/10	T+2	1M	8,000	0.42	0.100	0.10
		5/11	T+2	1M	14,000	0.55	0.100	0.10
		5/12	T+2	1M	12,000	0.91	0.100	0.10
		5/13	T+2	1M	12,000	0.96	0.100	0.10
5/16	T+2	3W	10,000	1.00	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	53,790	5/6	T+3	-	3,000	3.87	-0.007	-0.010
国債買入	-	5/2	T+3	-	3,100	3.63	0.005	0.003
		5/2	T+3	-	2,500	3.85	-0.001	-0.004
		5/9	T+3	-	2,500	3.12	0.007	0.006
		5/9	T+3	-	1,000	2.05	-0.011	-0.015
		5/16	T+3	-	3,100	2.07	-0.003	-0.006
		5/16	T+3	-	2,500	5.11	0.003	0.001

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	落札決定レート	
共通担保資金供給 (30兆円程度)	296,282	5/2	T+2	3M	8,000	2.99	0.100	0.10
		5/9	T+2	3M	8,000	2.91	0.100	0.10
		5/10	T+2	6M	8,000	3.64	0.100	0.10
		5/11	T+2	3M	8,000	3.17	0.100	0.10
		5/16	T+2	3M	8,000	3.05	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	16,201	5/12	T+3	-	1,500	5.05	0.121	0.121
国債買入 (2兆円程度)	10,031	-	-	-	-	-	-	-
社債等買入 (2兆円程度)	3,439	5/11	T+4	-	1,500	2.24	0.236	0.203
CP等買入 (2兆円程度)	6,387	-	-	-	-	-	-	-
ETF買入 (0.9兆円程度)	2,770	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	335,307	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	5/10	5/12	7D	0	-	1.110

(図表6)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
10/11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月		▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月		▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5
3月		+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8
4月		+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7
5月	(-16日)	▲4.0	+2.4	▲6.4	▲1.5	29.2
	(17日-)	▲4.2	+0.0	▲4.2	▲6.9	N.A.

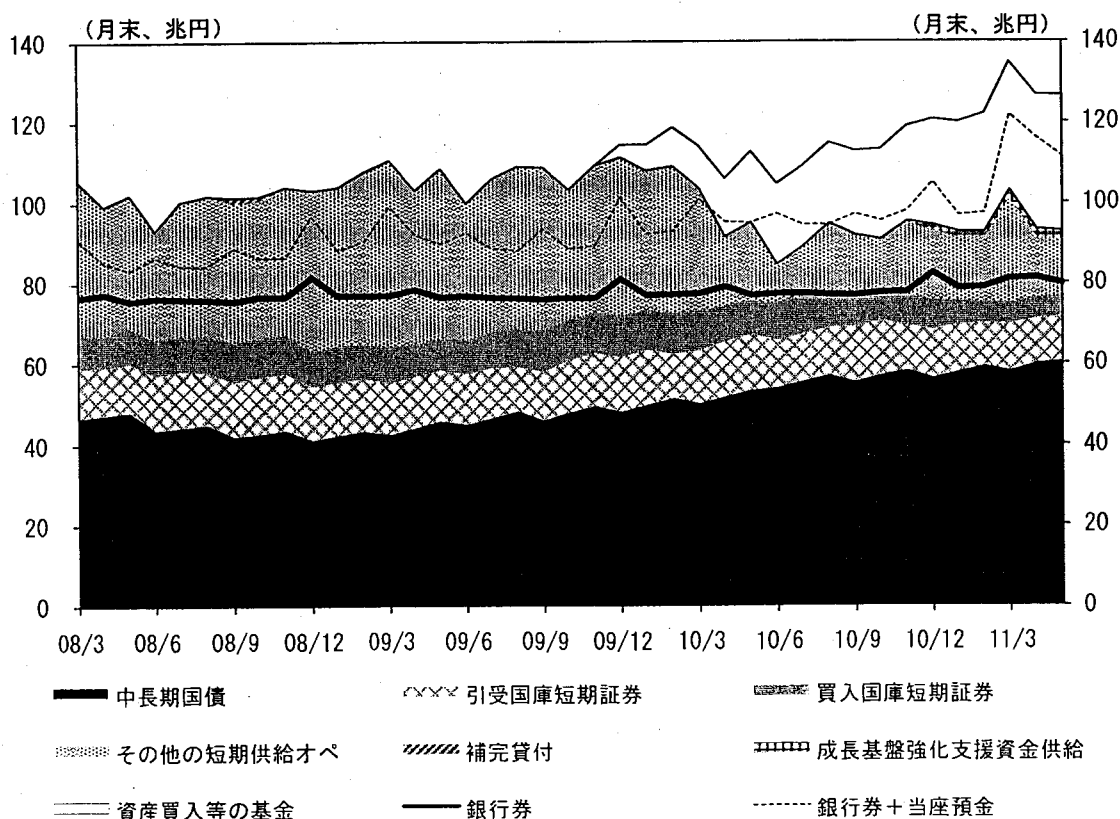
(注) 5月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、5/16日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

# 金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(5/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.6	銀行券	79.7
引受国庫短期証券	10.7	当座預金	31.6
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	19.4	その他	23.1
買入国庫短期証券	5.1		
その他の短期供給オペ	14.2		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	33.6		
共通担保資金供給	29.6		
国債買入	1.0		
国庫短期証券買入	1.7		
CP等買入	0.7		
社債等買入	0.3		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	134.4	合計	134.4



(注1) 直近5月末の計数は5/10日時点の暫定値。  
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。



(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
総計	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7	136.8
国債	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9	104.3
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	63.7	62.5	64.5	63.4	81.7	<sup>(注2)</sup> 81.5
変動利付国債(*)	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
国庫短期証券	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1	22.7
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8	1.4
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1	5.9
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2	0.6
証貸	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1	23.0
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4	4.5
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6	18.5
うち民間債務分	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0	7.9

ABS	88	90	104	110	111	103
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,251	2,236	28	28	139	268
不動産投資法人債	172	207	205	205	206	205
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183	172,697
政府保証付証貸	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345	11,268
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245	1,267
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	50	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、198億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表9)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 (注1)	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9	47.4
うち 共通担保才へ使用額 (注1)	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1	46.6
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3	4.2

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITG口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	268億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件 (*)	—	205億円

(注1) 4月末時点。

(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

## 2. 信用判定の状況

	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月	5月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	0	0	1	1	1
取下げ・抹消先数 (*)	1	0	5	0	0	1	0
信用判定適格先数	353	353	348	348	349	349	350

(注) 5/16日時点。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.5.16

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、落ち着いて推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準となっている。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で、幾分弱含んで推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国経済の先行きについて幾分慎重な見方が広がる下で米金利が低下したほか、わが国の国債需給の悪化懸念がひとまず後退していることもあって、低下しており、1.1%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、震災の影響を見極める上で注目を集めていた本邦企業決算発表が概ね市場予想の範囲内となっていることなどから、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。ただし、グローバルにコモディティ価格の調整などがみられる下で、投資家の投資姿勢が幾分慎重化していることもあって、足もとにかけてやや軟化し、9千円台半ばで、神経質な動きとなっている。REIT価格は、均してみると概ね横ばい圏内で推移している。一般債の流通市場では、投資家の様子見姿勢が幾分和らいでいるように窺われるが、取引の少ない状況が続いており、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、総じてみれば横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、コモディティ価格に調整がみられるなかで、資源国通貨が売られ、円やドルが買われる展開を辿っている。ユーロについては、再び欧州周縁国のソブリン・リスクへの警戒感が高まっていることもあって、下落している。円の対ドル相場は、米金利が低下する下で、幾分円高方向の動きとなり、足もとでは、80円台で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、落ち着いて推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、資金余剰感の強い状況が続く下で、0.1%を下回る水準となっている。GCレポレート(S/N)は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で、幾分弱含んで推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている(図表2)。

	前回会合 前営業日 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/16日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.063%	0.069% (5/16日)	0.062% (5/2日)	0.069%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105%	0.105% (4/27,5/12日)	0.100% (5/13-5/16日等)	0.100%
短国レート (3M)	0.110%	0.110% (4/27-5/10日)	0.105% (5/11-5/16日)	0.105%
短国レート (6M)	0.120%	0.120% (4/27-5/9日)	0.110% (5/11-5/16日)	0.110%
短国レート (1Y)	0.140%	0.140% (4/27-5/9日)	0.130% (5/11-5/16日)	0.130%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (4/27-5/16日)	0.340% (4/27-5/16日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450% (4/27-5/16日)	0.450% (4/27-5/16日)	0.450%

— CP発行レートは、震災前と同程度に低い水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表2)。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表3)。

— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドル、ユーロともに、概ね横ばい圏内で推移している。また、ドル調達プレミアム(円投ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)についても、横ばい圏内で推移しており、総じて落ち着いている(図表4)。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心に幾分低下している(図表5)。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準で、概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている(図表5)。

## (2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国経済の先行きについて幾分慎重な見方が広がる下で米金利が低下したほか、復興支援財源との関連で意識されていたわが国の国債需給の悪化懸念がひとまず後退していることもあって、低下しており、1.1%台前半で推移している（図表6）。

	前回会合 前営業日 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/16日)
2年新発債 利回り	0.200%	0.200% (4/27日)	0.175% (5/12-16日)	0.175%
5年新発債 利回り	0.475%	0.475% (4/27日)	0.415% (5/13日等)	0.430%
10年新発債 利回り	1.210%	1.210% (4/27日)	1.115% (5/12-13日)	1.130%
20年新発債 利回り	2.025%	2.025% (4/27,5/2日)	1.890% (5/13日)	1.905%

—— イールドカーブは、フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「債券需給」への注目度が低下している（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

## (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債の流通市場では、投資家の様子見姿勢が幾分和らいでいるように窺われるが、取引の少ない状況が続いており、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、総じてみれば横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、AA格社債については、幾分高めとなっている。A格社債については、過去の水準との比較では、依然として相応にタイトな水準となっている。BBB格社債については、過去の水準との比較で、やや高めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、過去と同程度にタイトな水準と

なっている（図表10）。

CDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前国会合 前営業日 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/13日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.755%	0.755% (4/27日)	0.726% (5/13日)	0.726%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.741%	0.749% (5/11日)	0.738% (5/13日)	0.738%
CDSプレミアム				

#### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価が横ばい圏内で推移するなか、震災の影響を見極める上で注目を集めていた本邦企業決算発表が概ね市場予想の範囲内となっていることもあって、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。ただし、グローバルにコモディティ価格の調整などがみられる下で、投資家の投資姿勢が幾分慎重化していることもあって、足もとにかけてやや軟化し、9千円台半ばで、神経質な動きとなっている（図表12）。

—— 本邦企業決算については、先行きの業績見通しの開示を見送る先がみられるなど、震災の企業業績に与える影響という観点からは、なお不透明感が残っている。もっとも、これまでのところ、昨年度の業績を始めとして、市場予想を下回るような発表が少ないことが安心材料となっているとみる向きが多い。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅の縮小基調が続いている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、値ごろ感から物色される銘柄がみられたこともあって、幾分水準を切り上げた後、足もとにかけて、株価が幾分弱含むなかで軟化しており、均してみると概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合 前営業日 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,691円	10,004円 (5/2日)	9,558円 (5/16日)	9,558円 (5/16日)
TOPIX	839pts	865pts (5/2日)	829pts (5/16日)	829pts (5/16日)
東証 REIT 指数	1,060pts	1,079pts (5/6日)	1,054pts (5/13日)	1,055pts (5/16日)
NY ダウ平均	12,690ドル	12,810ドル (4/29日)	12,584ドル (5/5日)	12,595ドル (5/13日)
NASDAQ 総合指数	2,869pts	2,873pts (4/29日)	2,814pts (5/5日)	2,828pts (5/13日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、3月末から4月初にかけてみられた規模との比較では少額ながら、引き続き外国人の買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移しているが、水準としては、震災前との比較で、やや高めの水準となっている（図表14）。

## （5）為替市場

為替市場をみると、コモディティ価格に調整がみられるなかで、資源国通貨が売られ、円やドルが買われる展開を辿っている。円の対ドル相場は、米金利が低下する下で、幾分円高方向の動きとなり、足もとでは、80円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロについては、ギリシャの債務再編観測が高まるなど、再び欧州周縁国のソブリン・リスクへの警戒感が高まっているほか、ECBによる利上げ観測がやや後退したこともあって、下落している。ユーロの対ドル相場は、足もとでは、1.41ドル台で推移しており、円の対ユーロ相場は、114円前後で推移している。

	前回会合 前営業日 (4/27日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (5/13日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	82.04円	80.11円 (5/5日)	82.04円 (4/27日)	80.81円
円の対ユーロ相場 (同上)	121.37円	113.99円 (5/13日)	121.37円 (4/27日)	113.99円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.4794ドル	1.4833ドル (5/3日)	1.4106ドル (5/13日)	1.4106ドル

— クロス円相場は、総じて円高方向の動きとなっている (図表18)。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円は、為替が円高方向に動くなかで、小幅ながらドルのショート・ポジション超に転じたかたちとなっている。ユーロ/ドルは、ユーロが下落するなかで、ドルのショート・ポジション超幅が縮小に転じている (図表17)。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、コモディティ価格が下落する下で、米ドルのショート・ポジション超幅が幾分縮小しているが、水準としては、なお高めとなっている。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、ドルプット超で概ね横ばい圏内で推移している。ユーロ/ドルは、ドルコール超幅が幾分拡大している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きが続いている (図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、概ね横ばい圏内で推移している (図表17)。

以 上



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.5.16

金融市場局

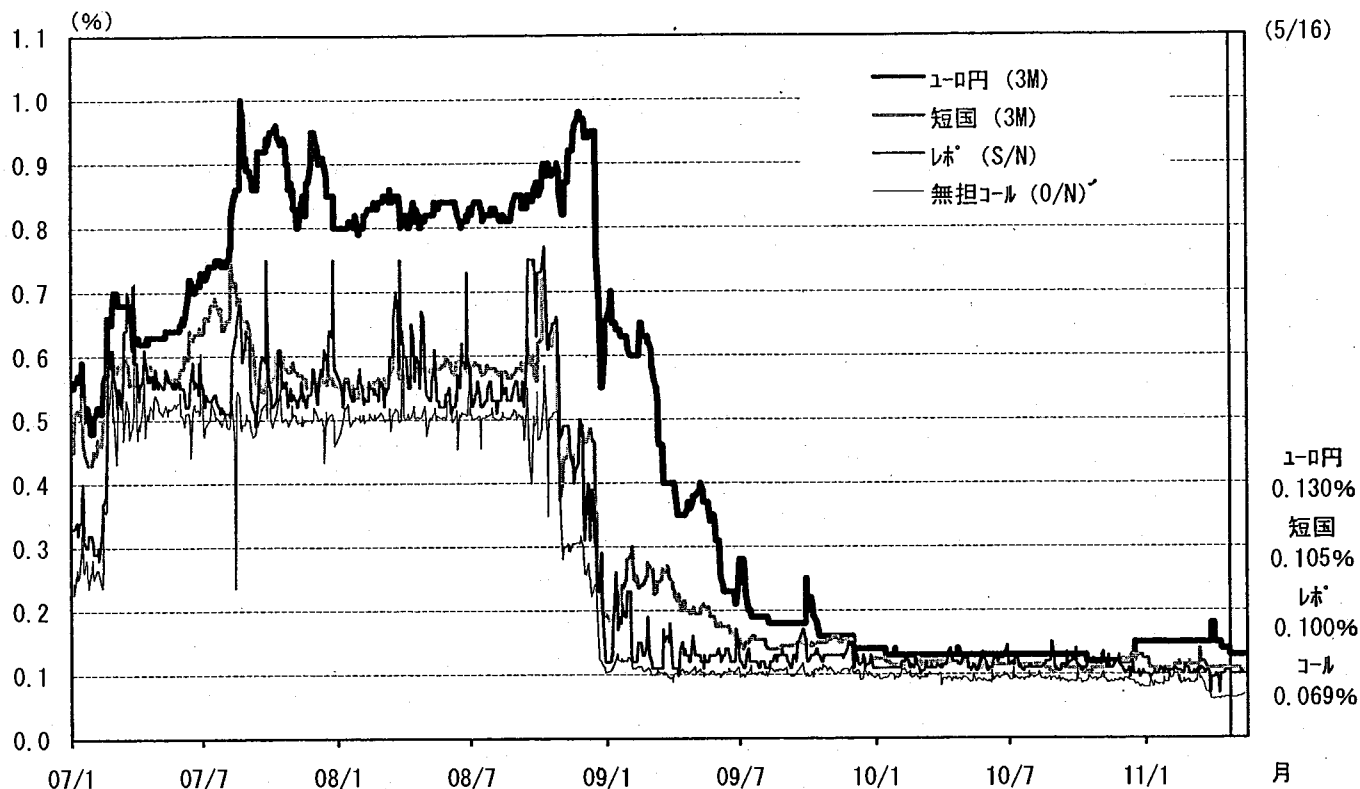
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (4/27 日) を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/4/27	0.063	0.105	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
4/28	0.064	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/2	0.062	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/6	0.063	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/9	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.110	0.120	0.140
5/10	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.110	0.115	0.135
5/11	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/12	0.067	0.105	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/13	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/16	*0.069	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/17								
5/18								

\*速報値

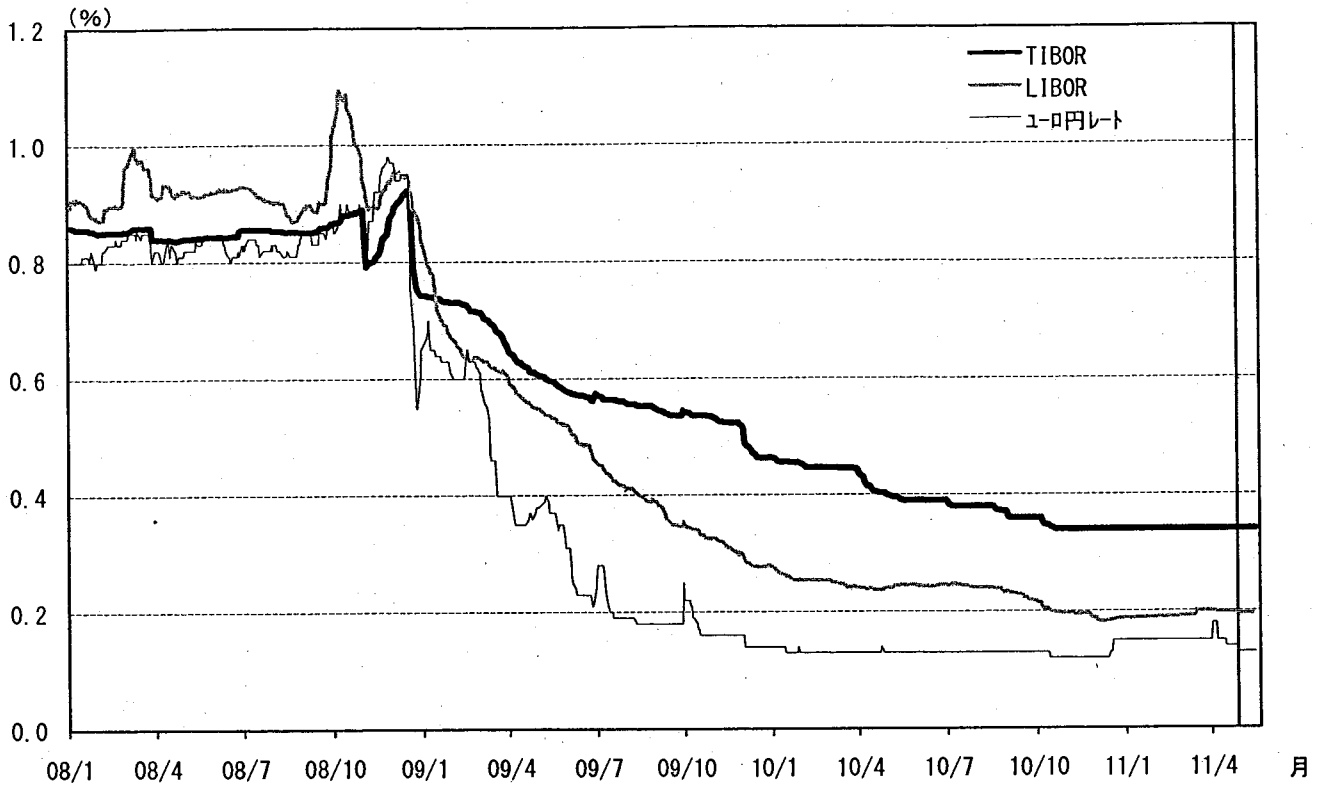
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

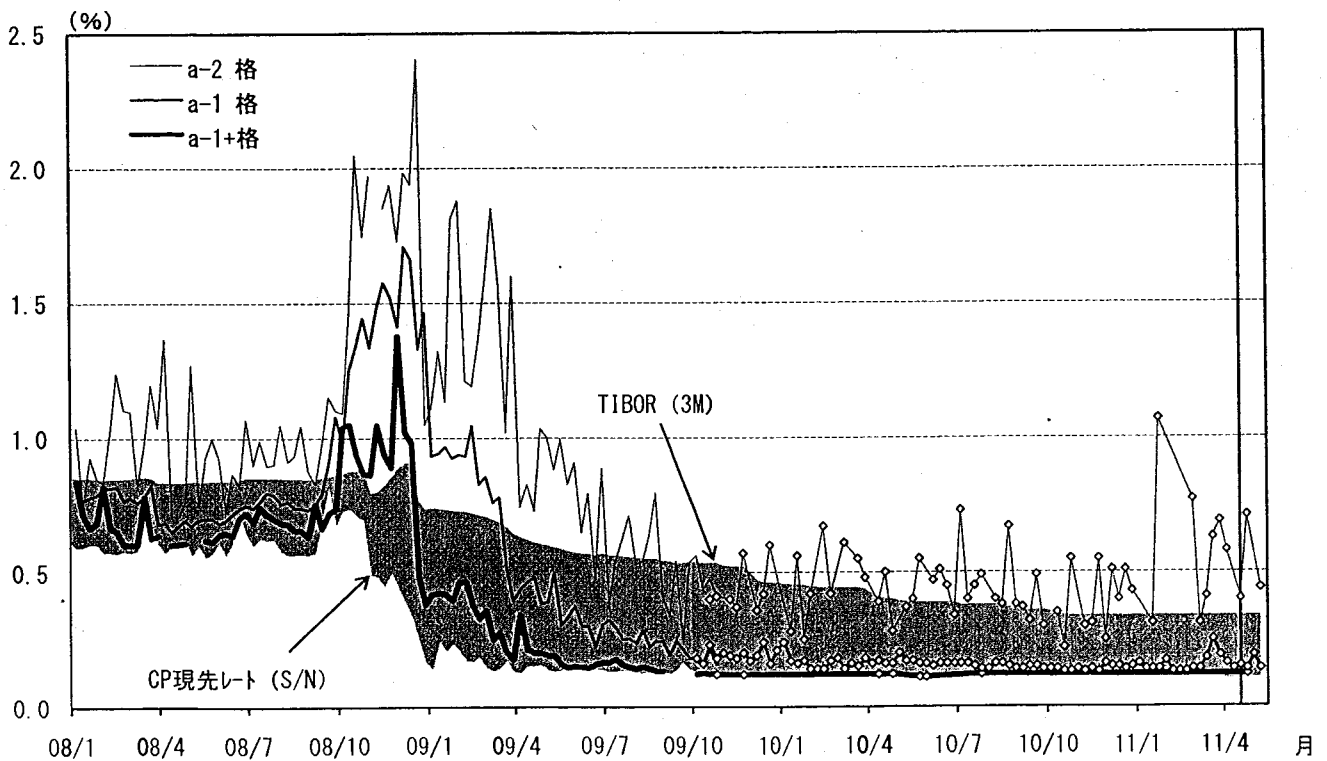
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

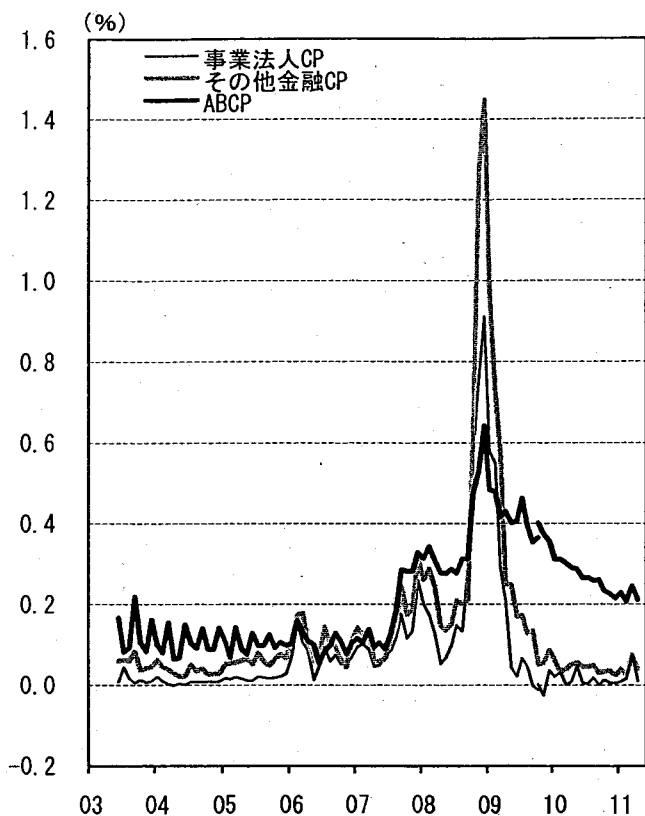


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは5/13日、その他は5/16日、(2)は5/9日週。

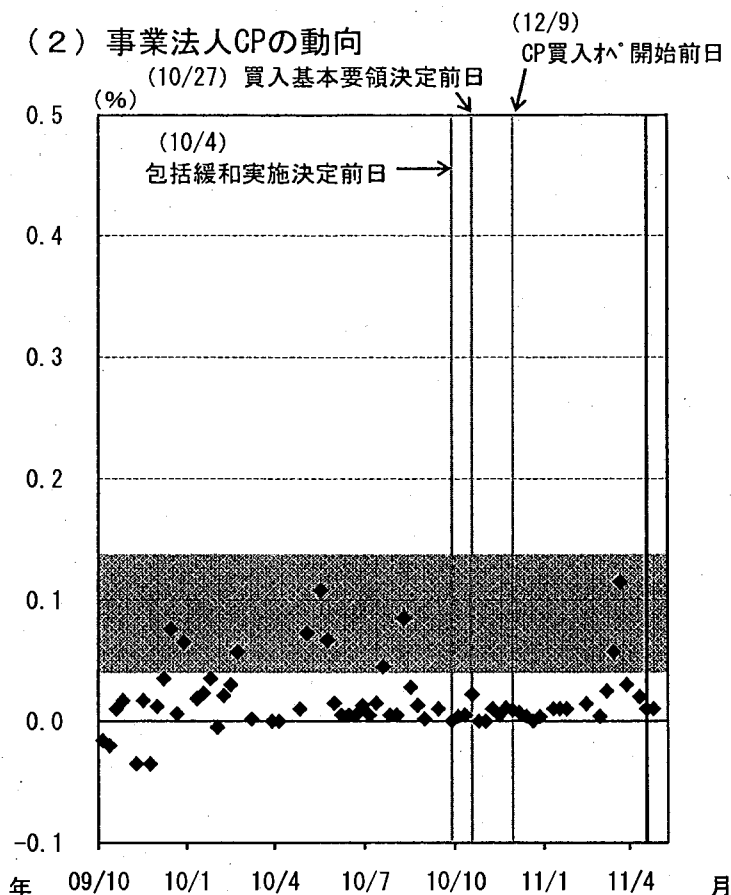
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

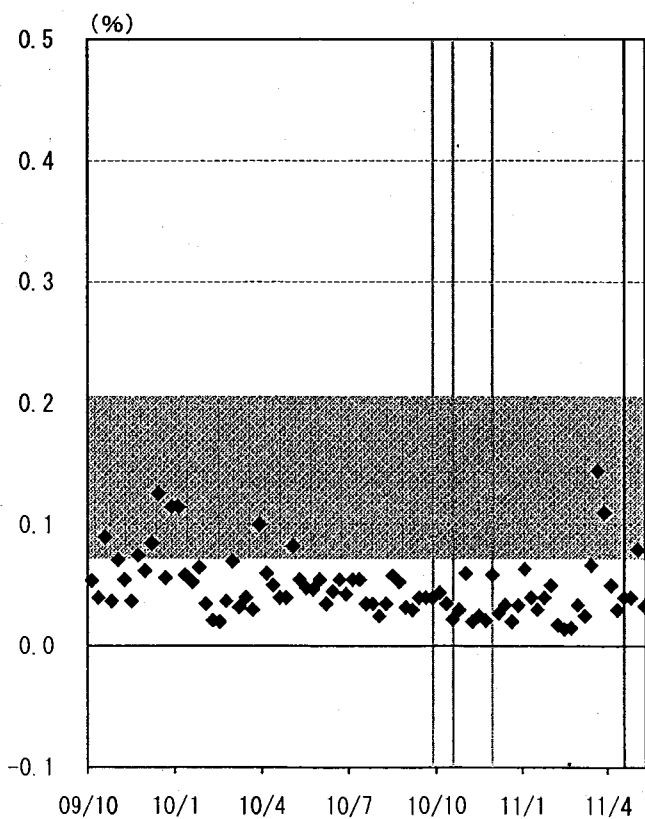
(1) 発行体別の推移



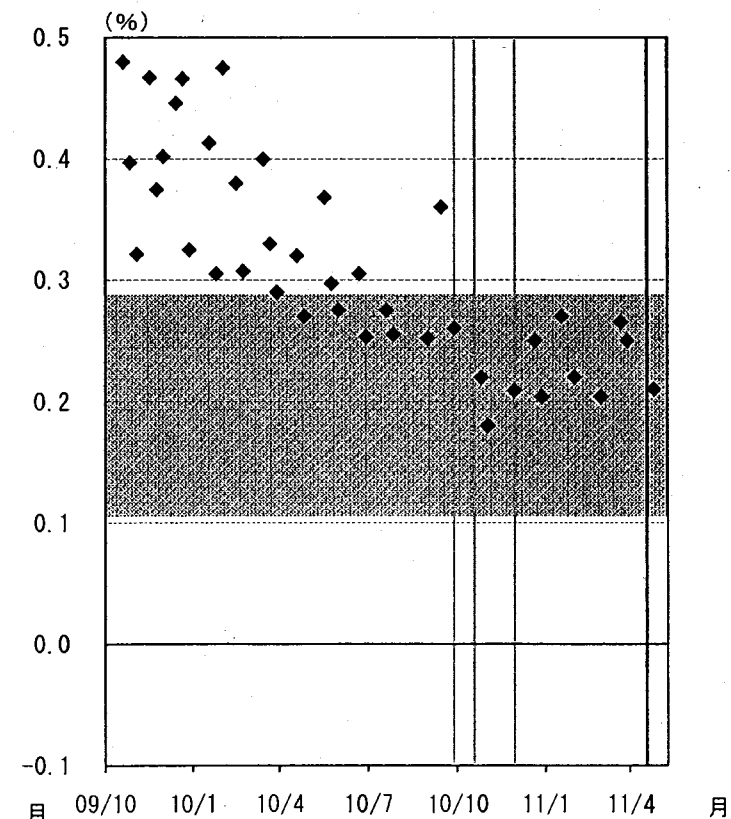
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



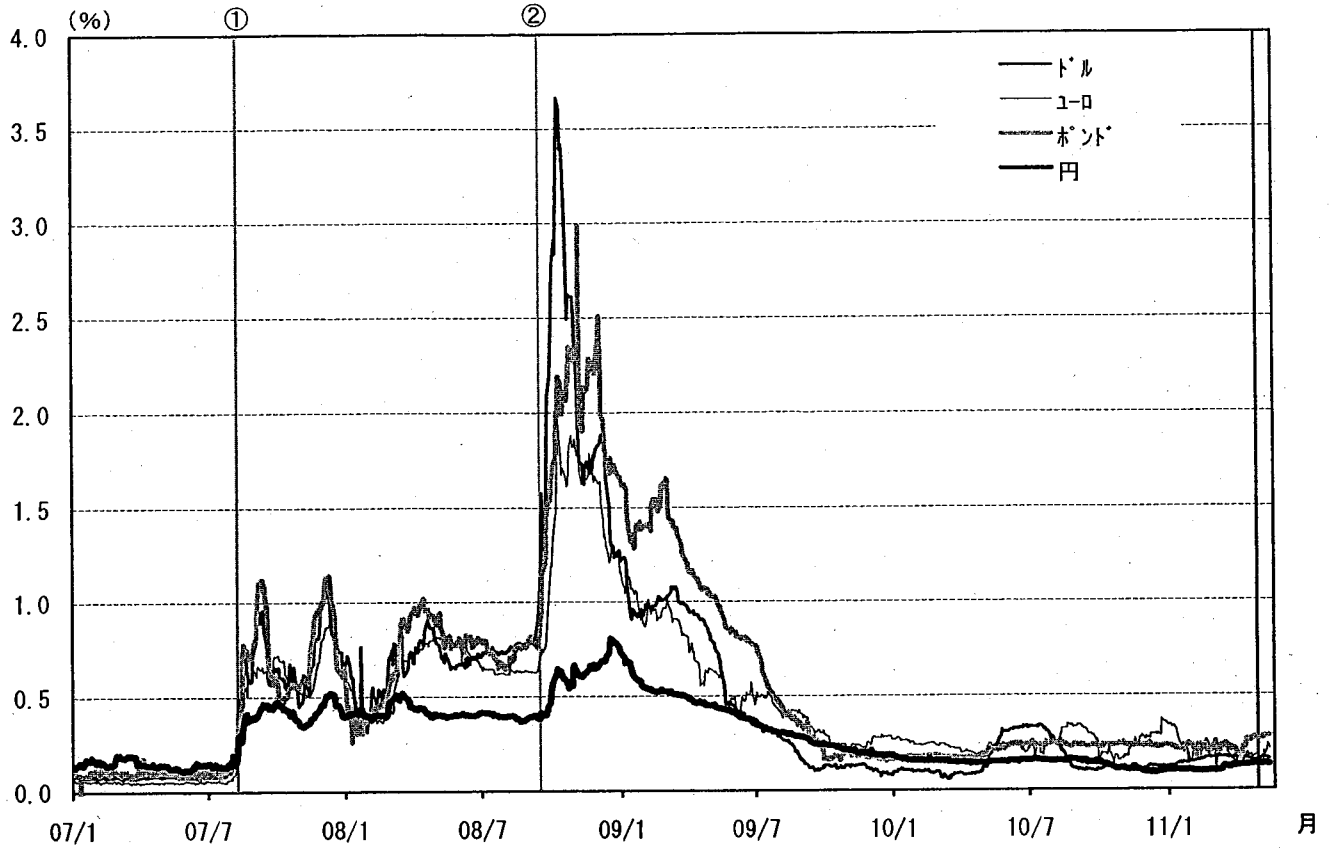
(4) ABCPの動向



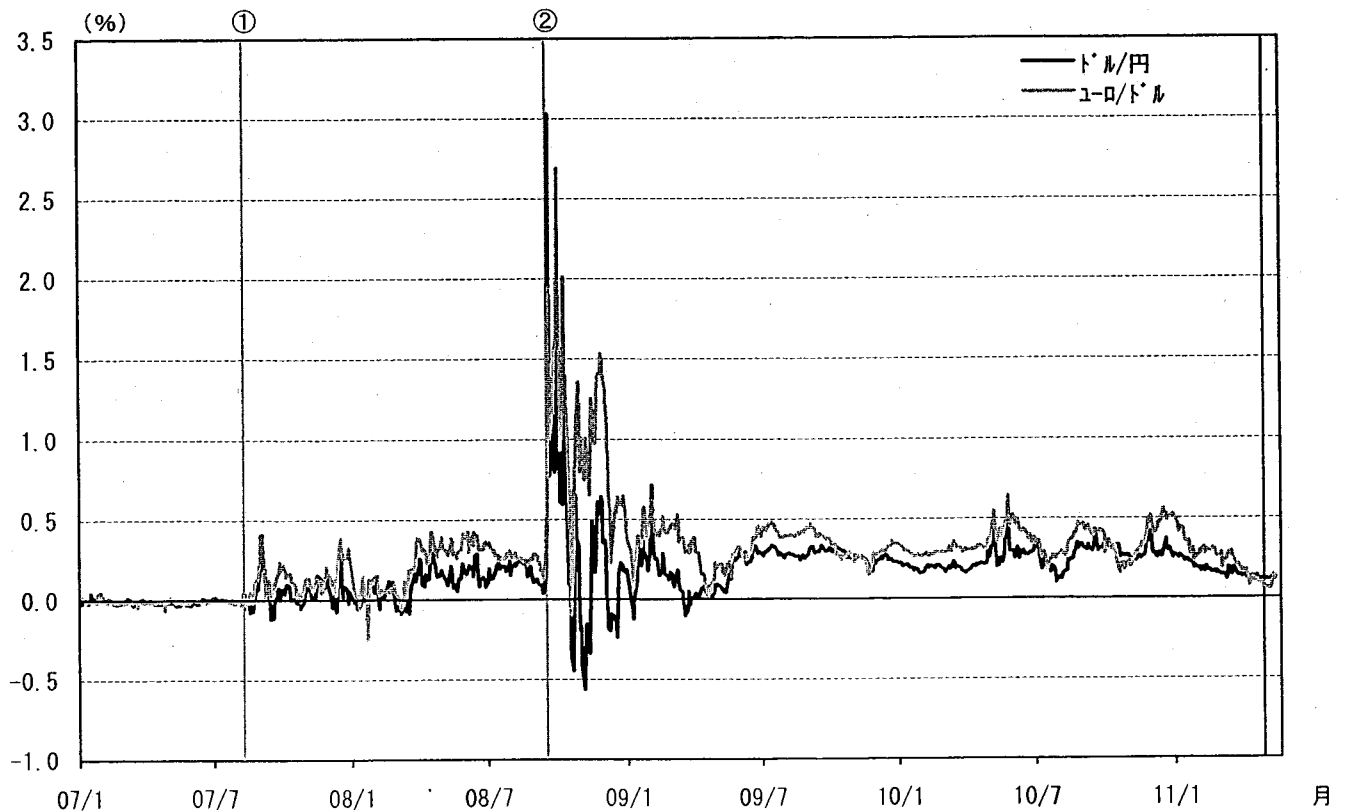
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は11/4月、その他は5/9日週。  
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



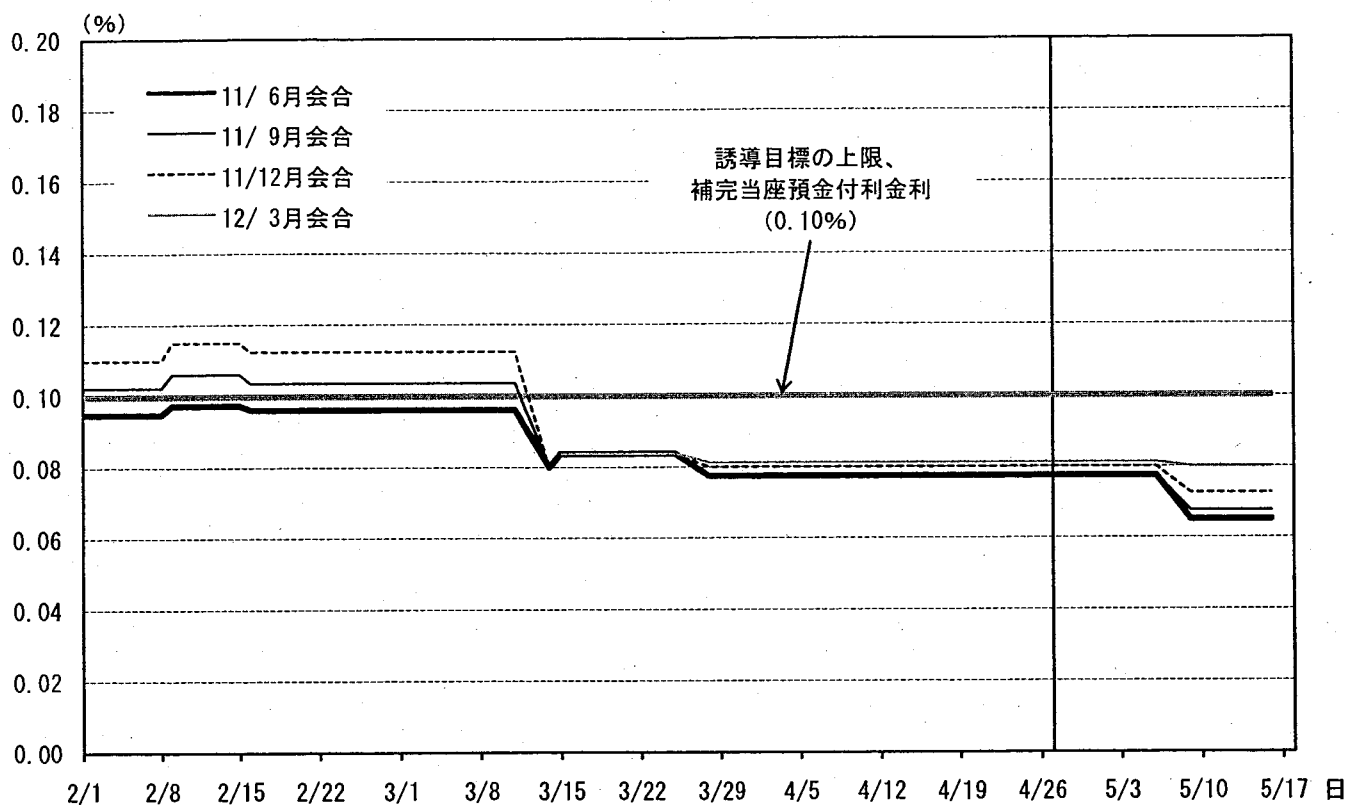
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/13日。

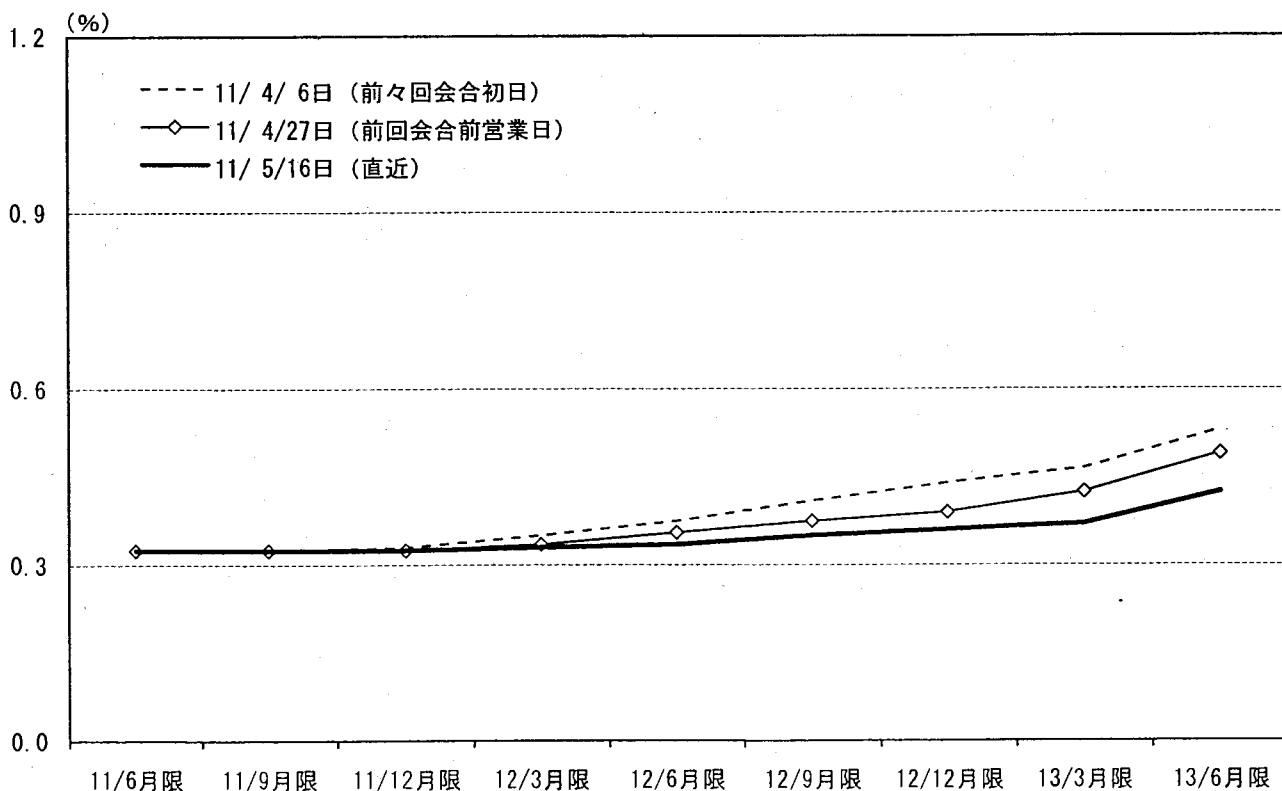
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

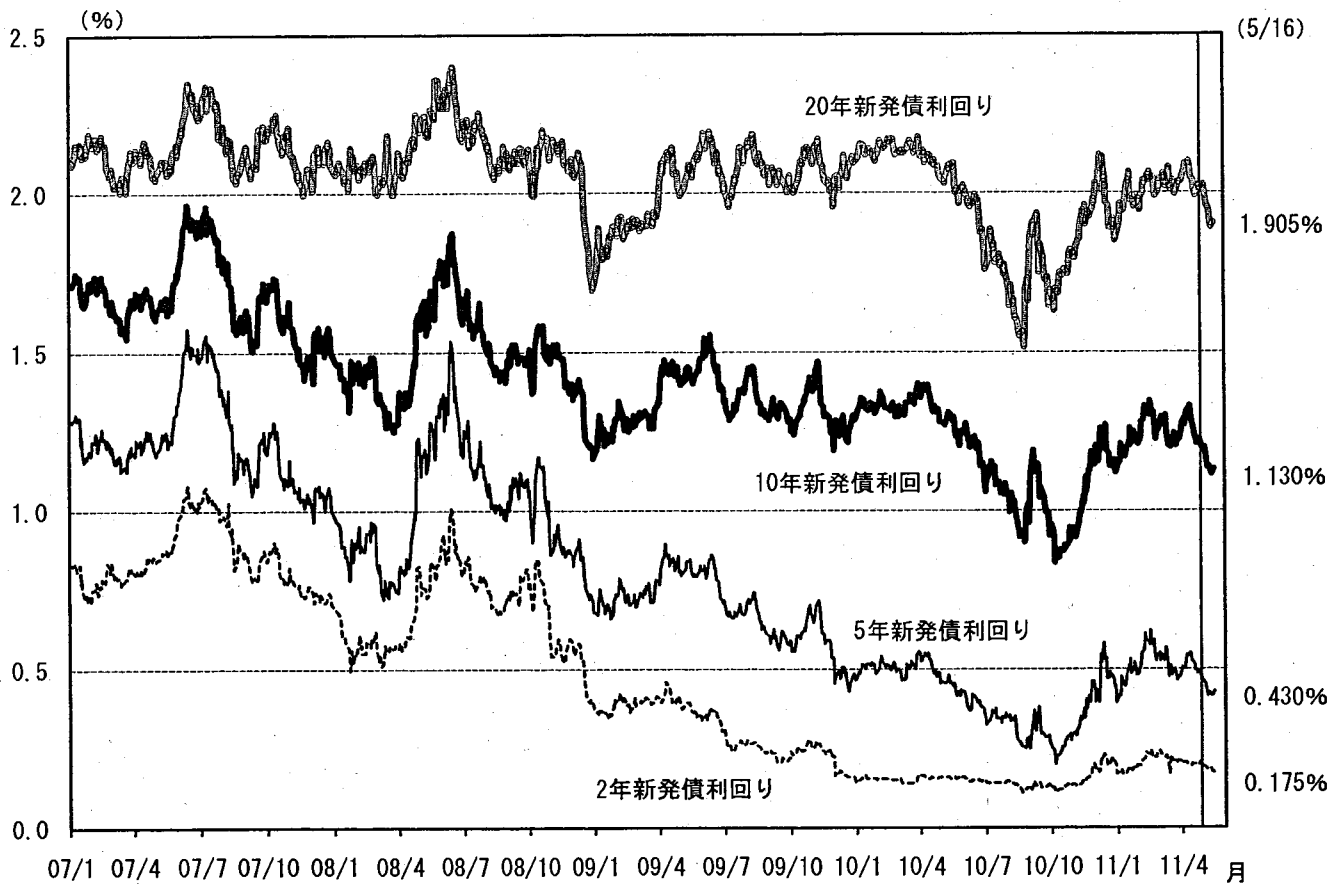


(注) 直近は5/16日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



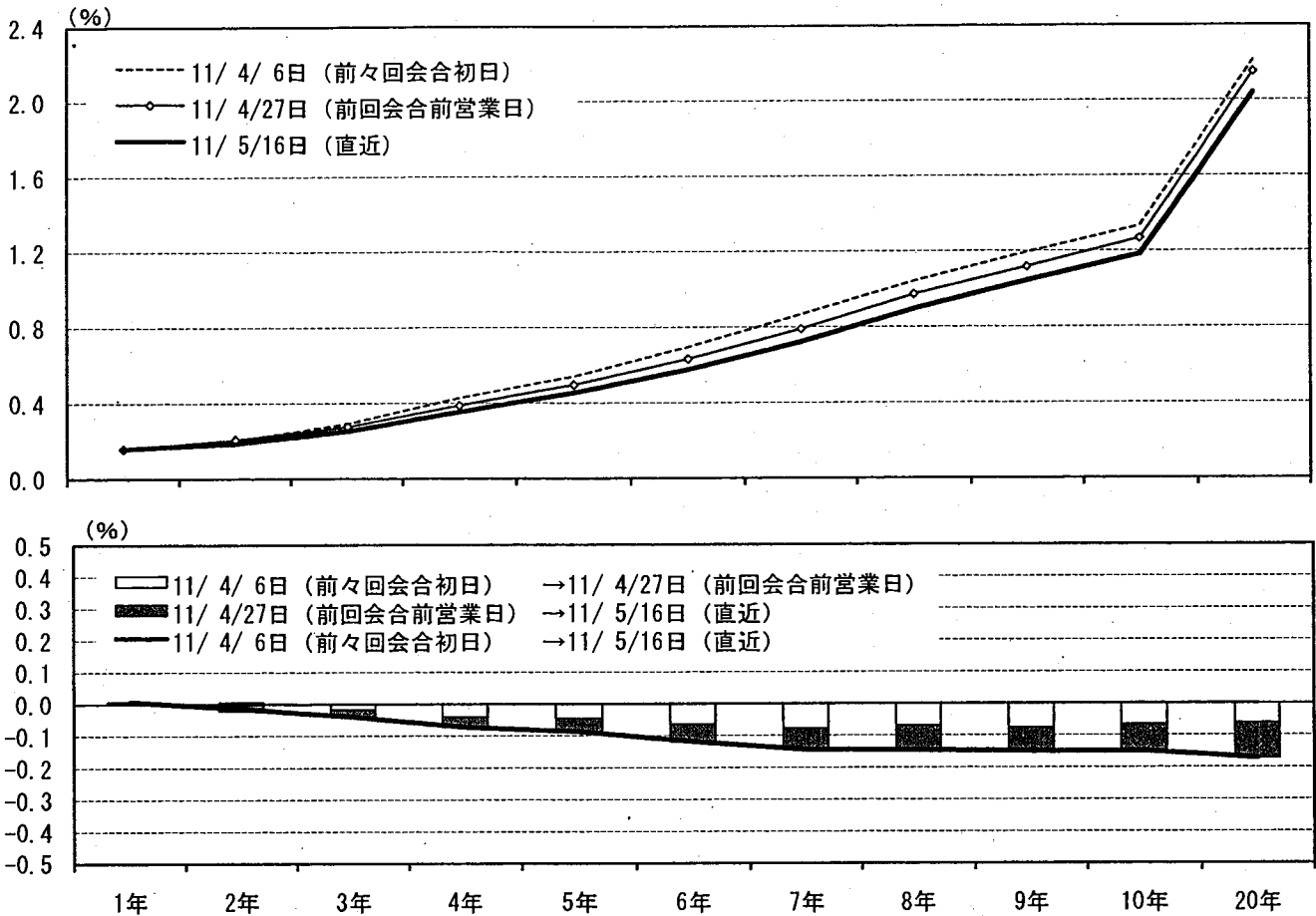
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は5/16日、その他は5/13日。  
(出所) Bloomberg、日本相互証券

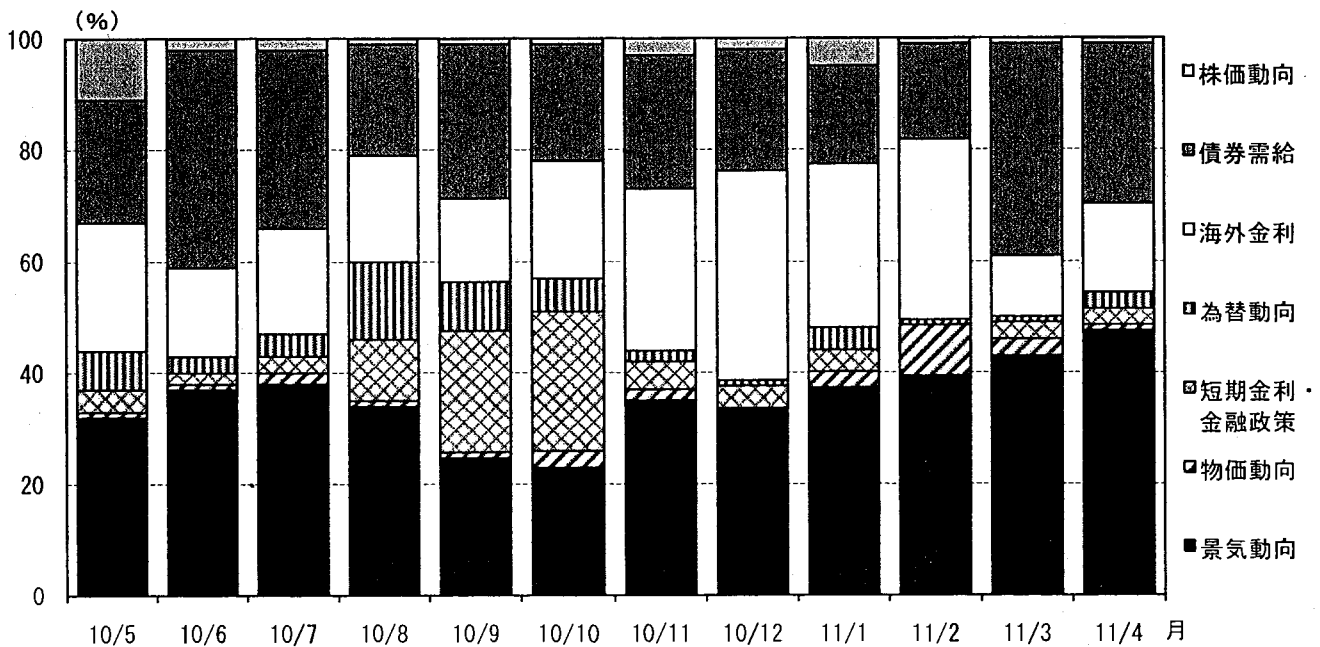
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



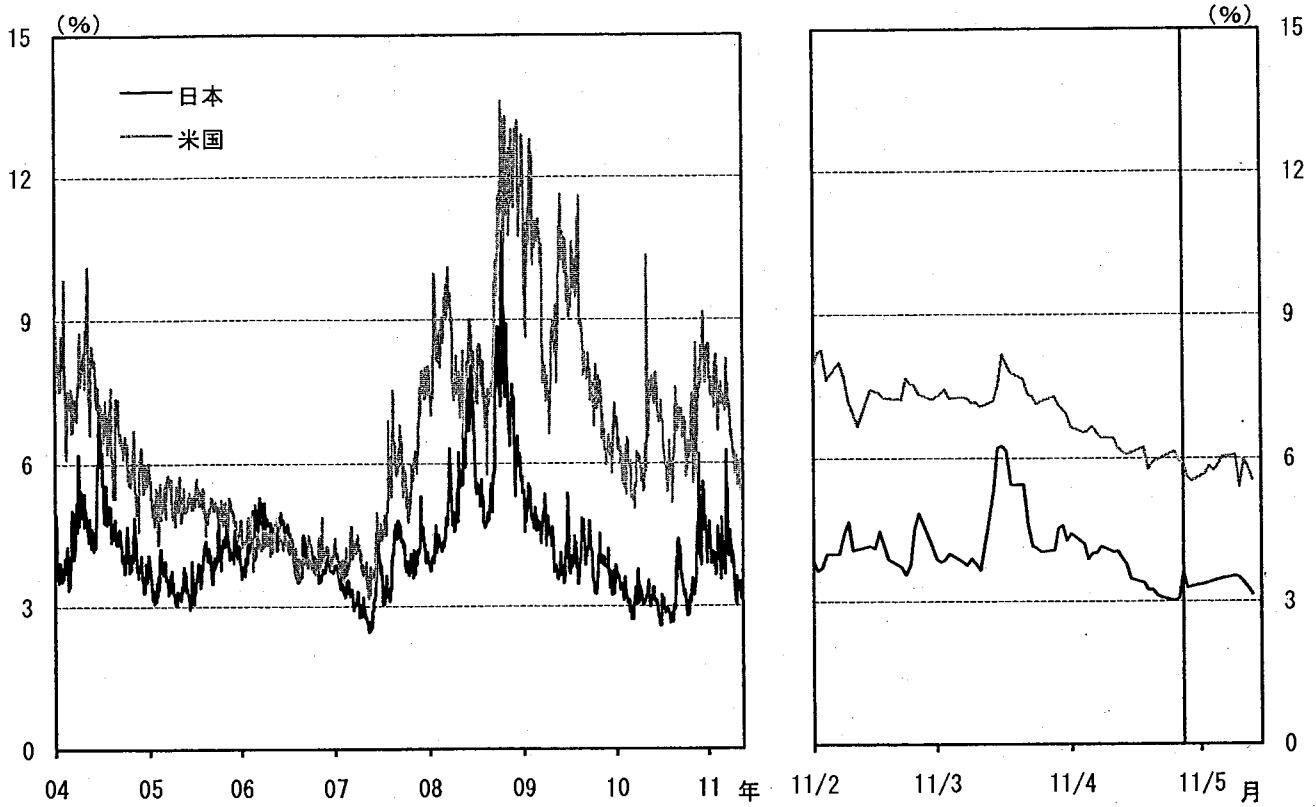
(注) 調査期間は11/4/25日～11/4/27日。期間中の10年新発債利回りは1.215～1.225%。

(出所) 「QSS債券月次調査」



(図表8)

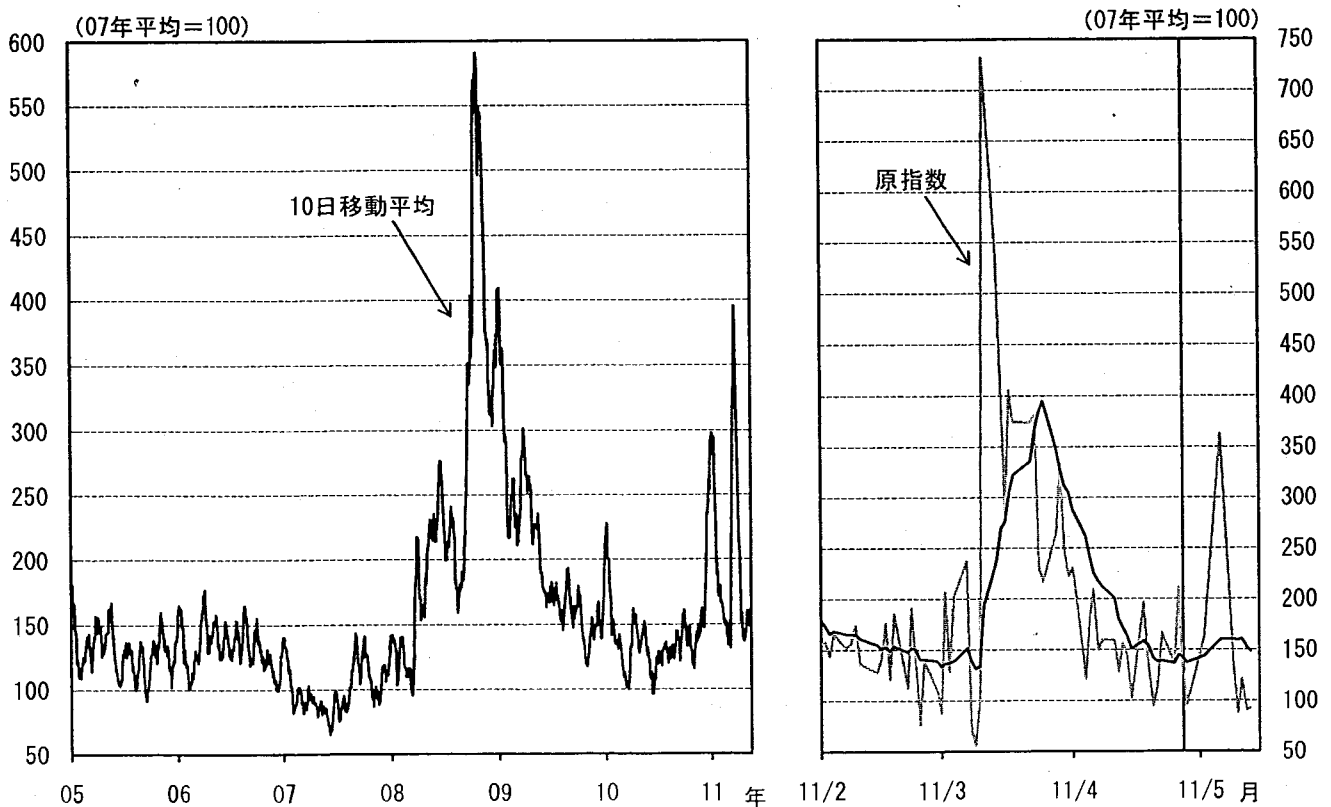
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

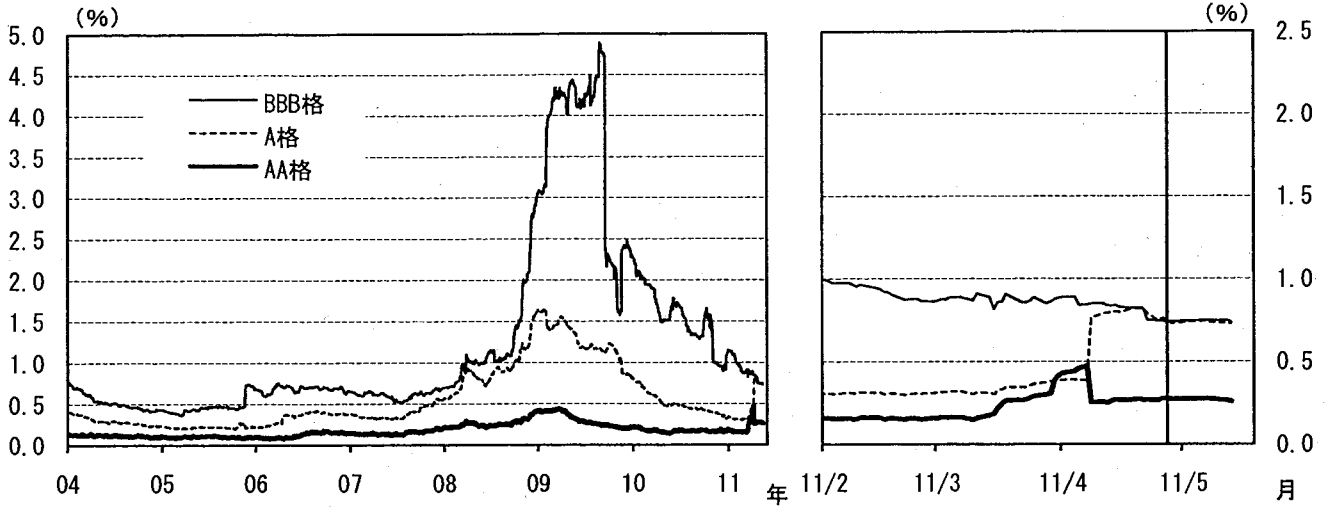


(注) 直近は5/13日。

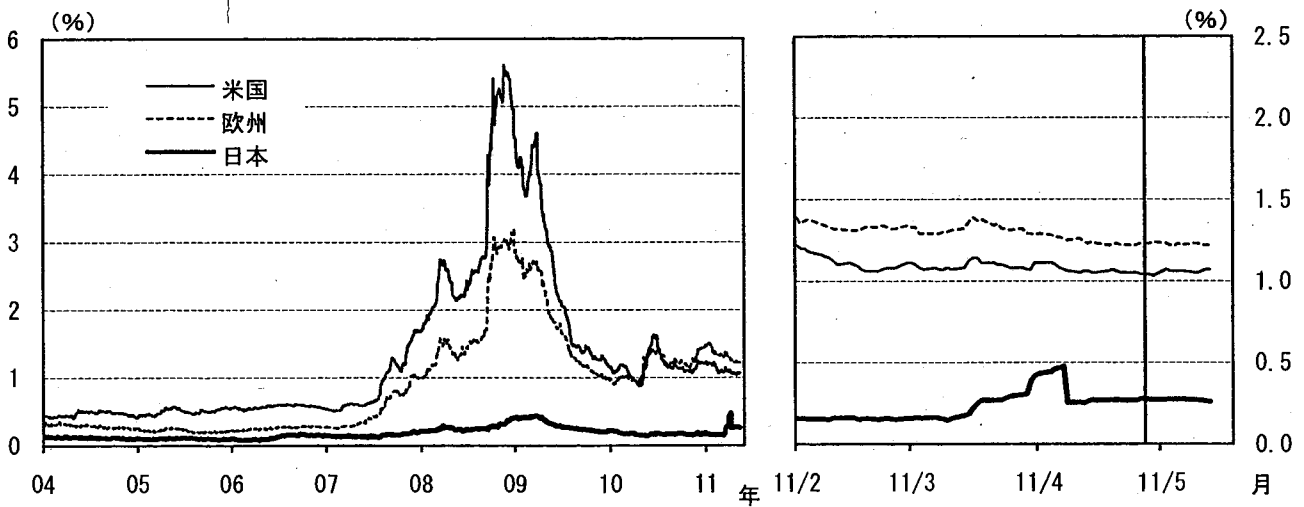
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

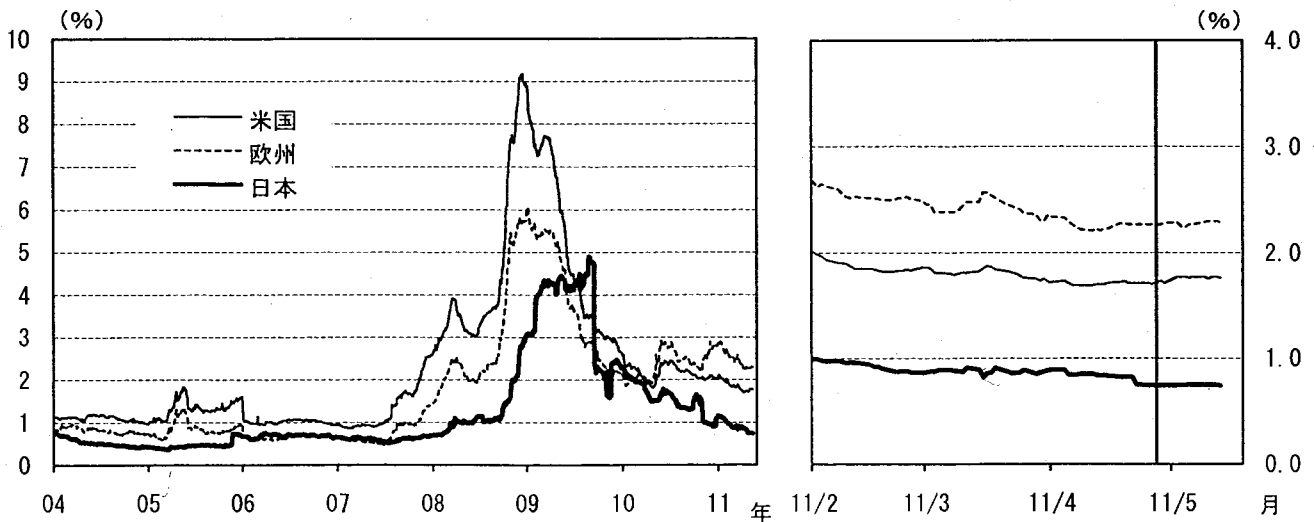
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

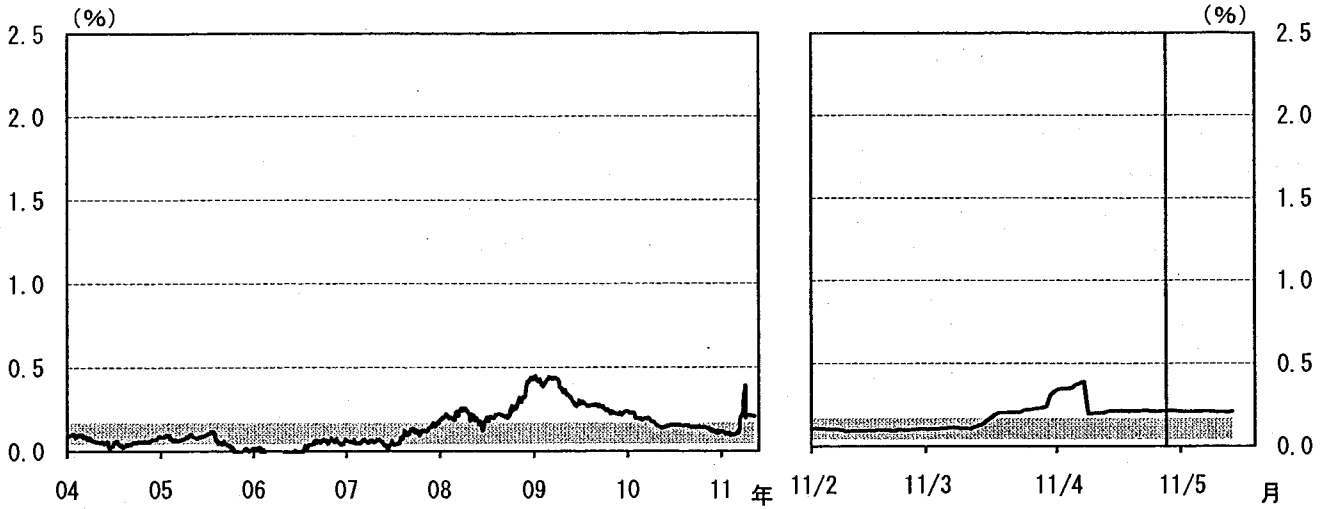


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は5/13日。

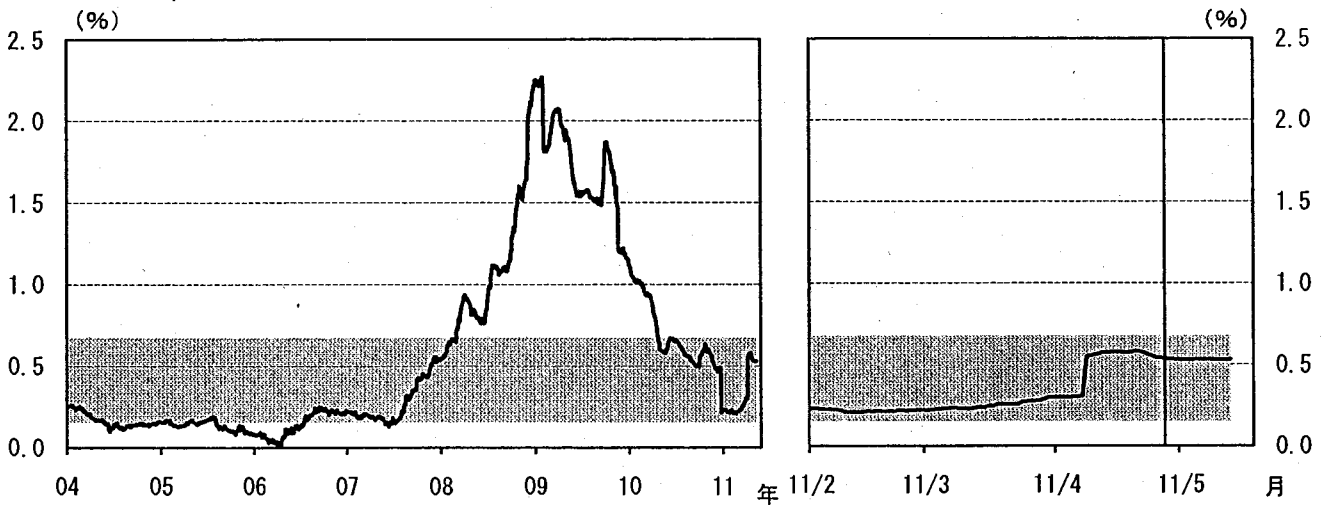
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

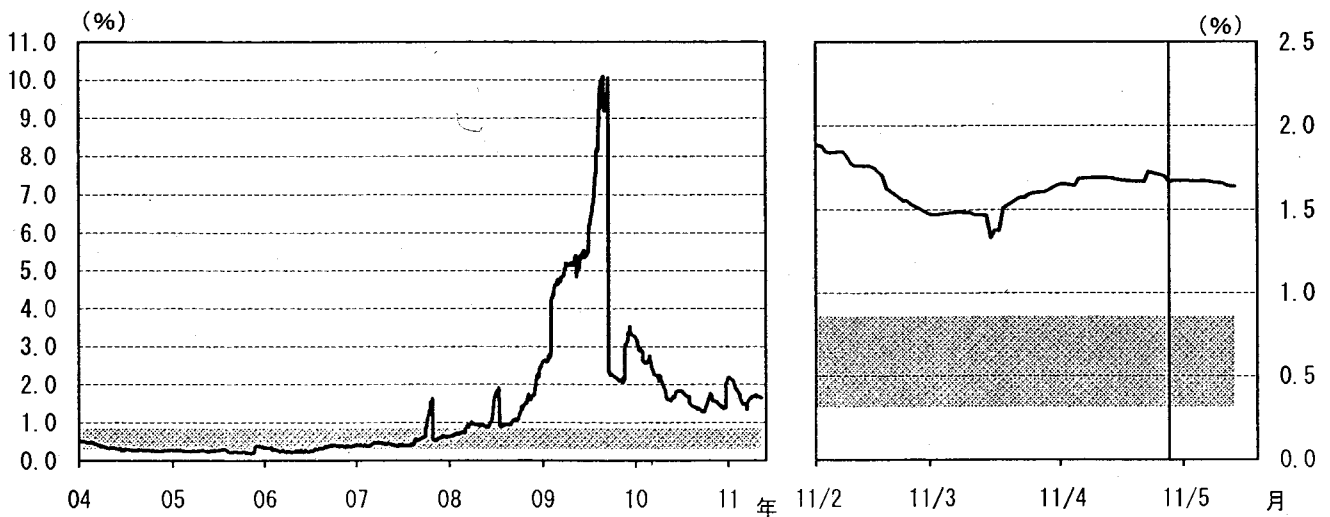
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/13日。

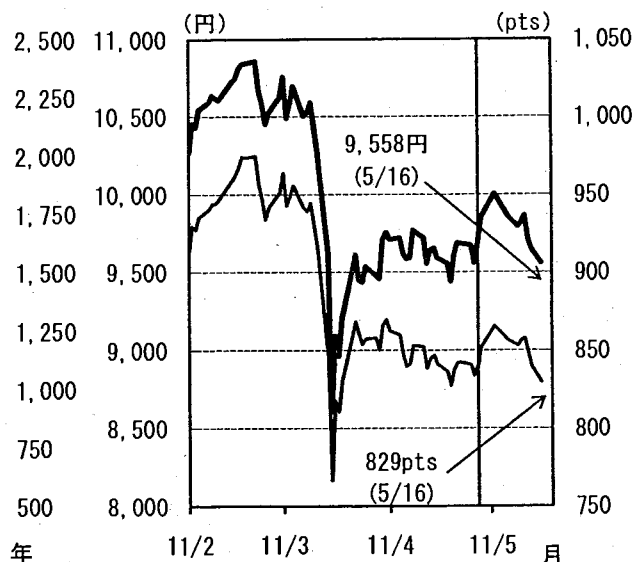
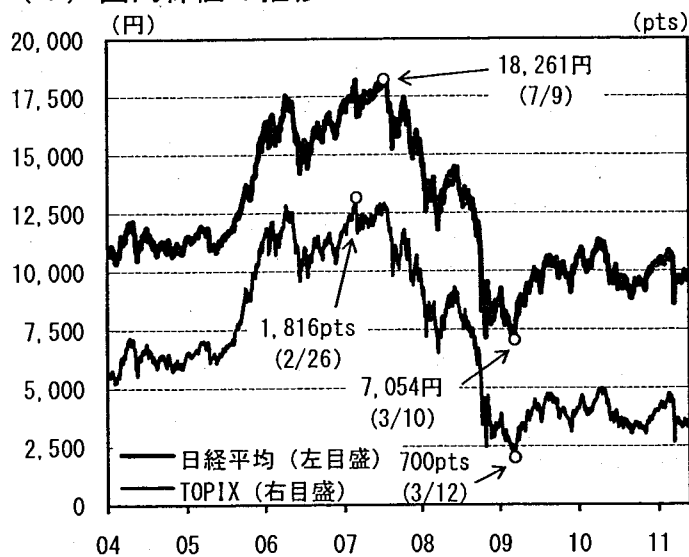
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

## CDSプレミアムの推移

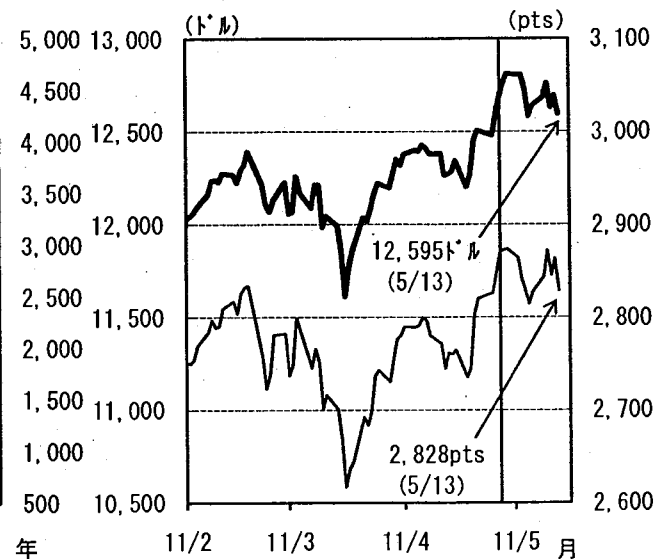
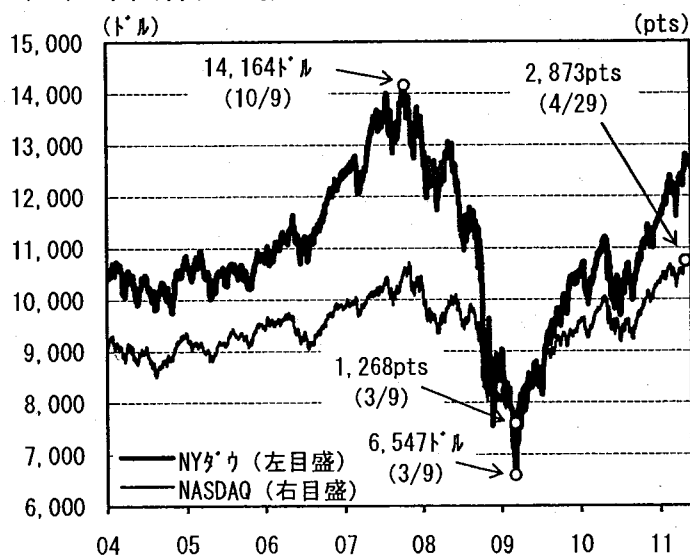
(図表12)

### 株式相場の推移

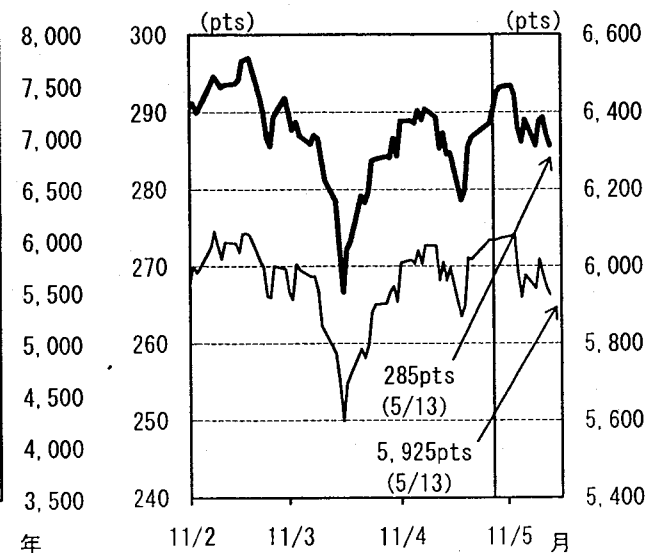
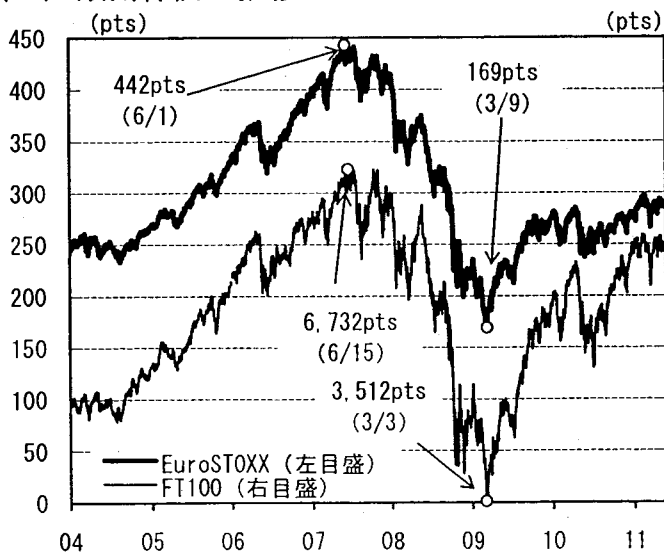
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/16日、その他は5/13日。

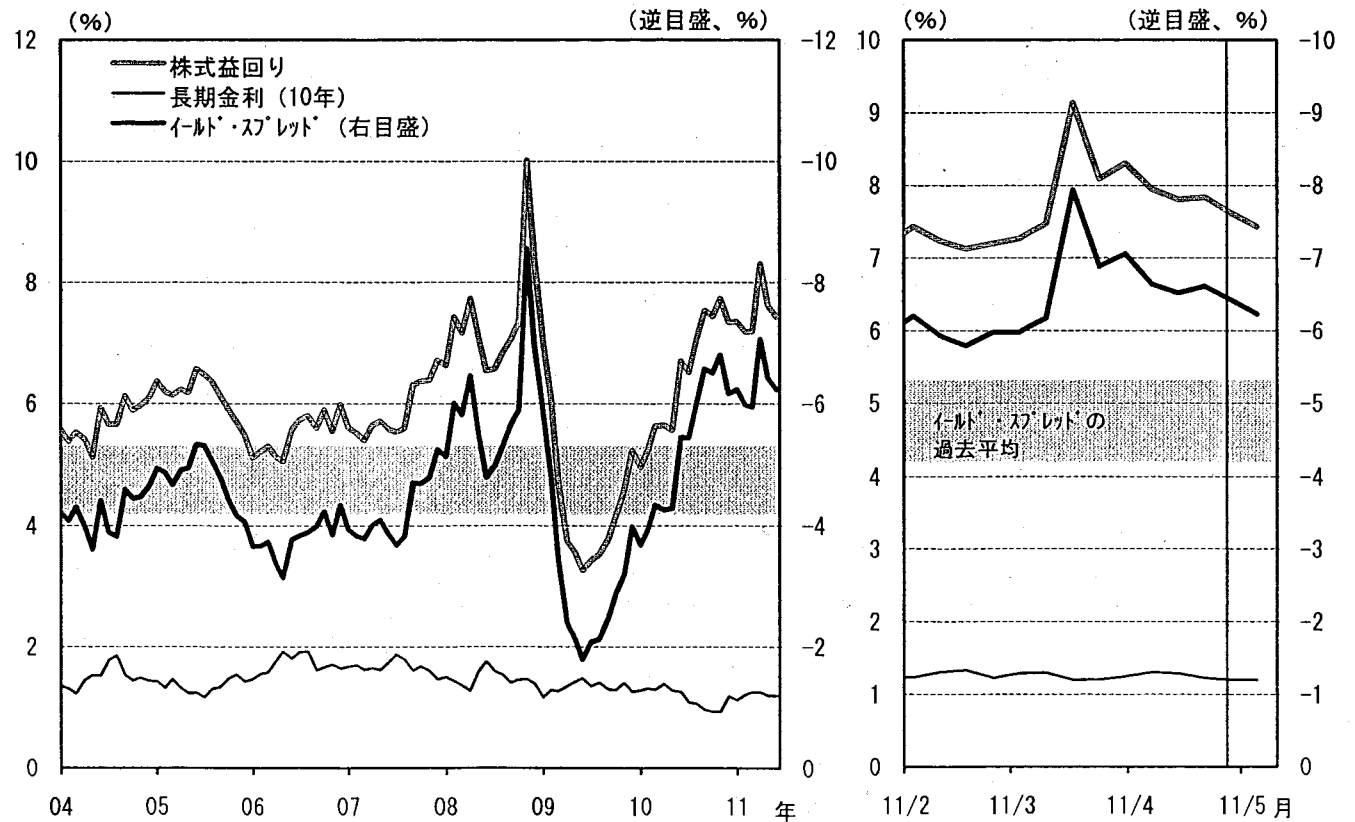
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/5日。  
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

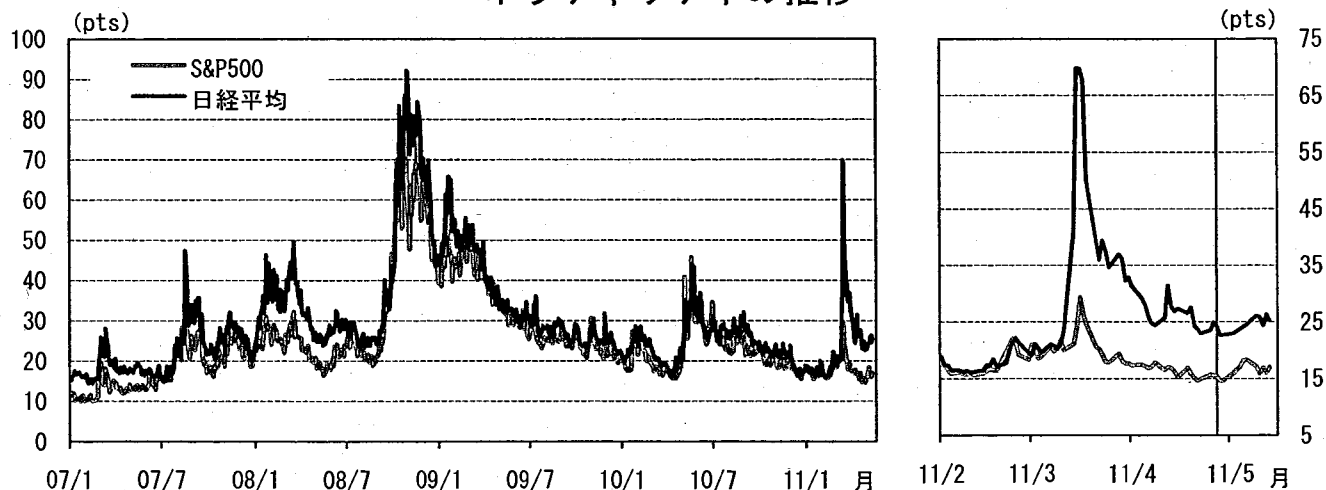
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
11/2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
3月	1,629	333	▲6	▲436	▲2,388	▲1,999	▲312	14,034
4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260
11/4/4 ~ 4/8	▲620	▲37	23	▲161	▲1,983	▲1,573	▲254	3,634
4/11 ~ 4/15	742	654	52	▲23	▲818	▲595	▲171	613
4/18 ~ 4/22	▲307	▲1	73	▲183	▲432	▲256	▲97	796
4/25 ~ 4/28	▲1,001	▲240	▲38	239	162	263	▲17	1,216
5/2 ~ 5/6	▲284	107	▲68	▲4	▲442	▲372	▲42	762

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

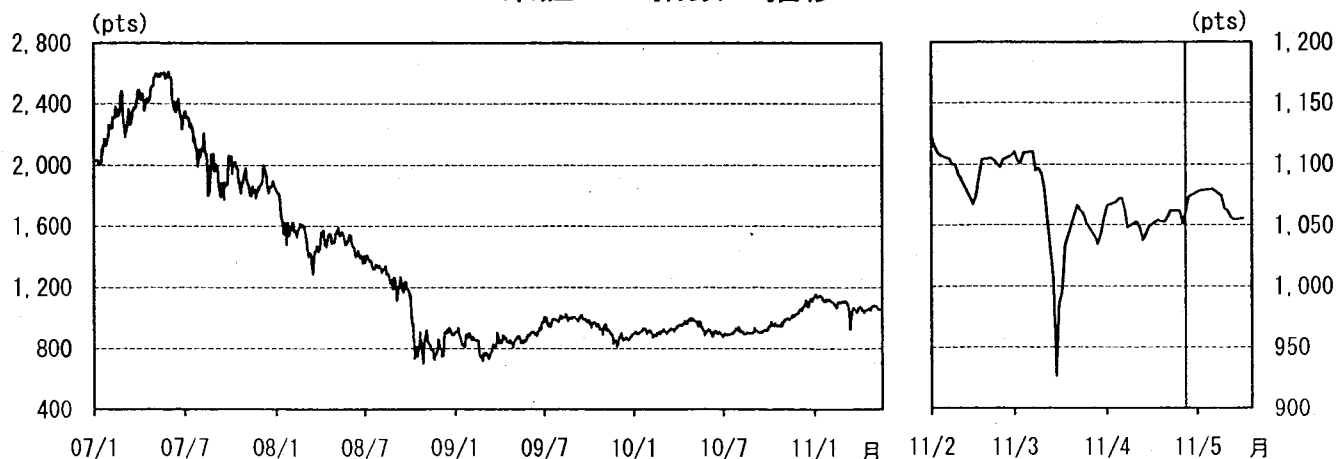
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は5/13日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

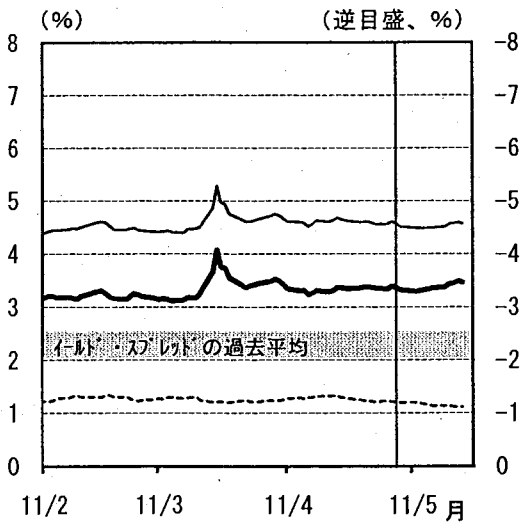
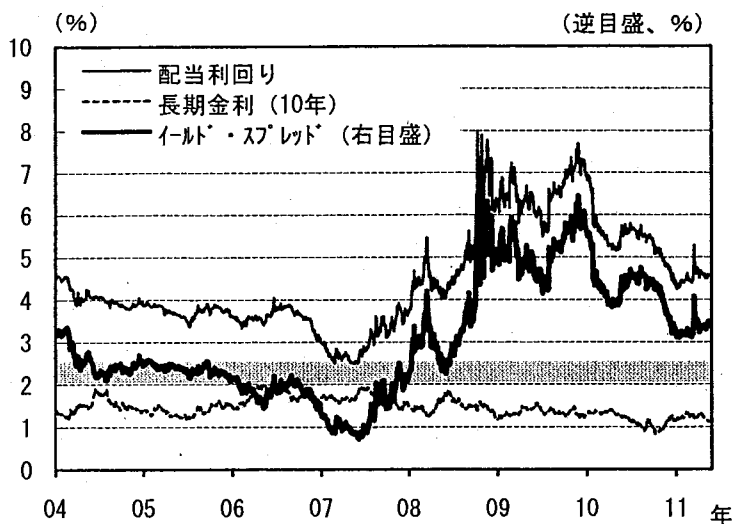


(注) 直近は5/16日。

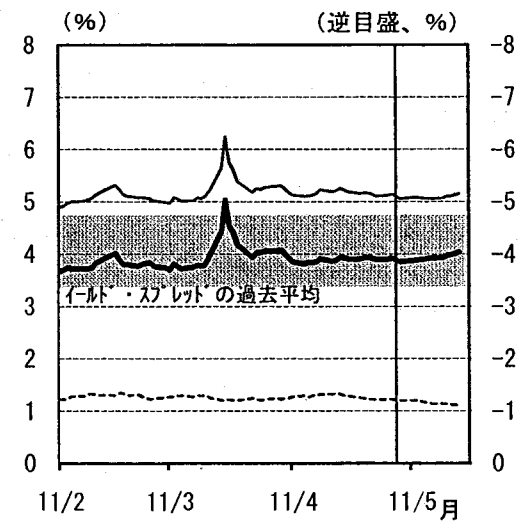
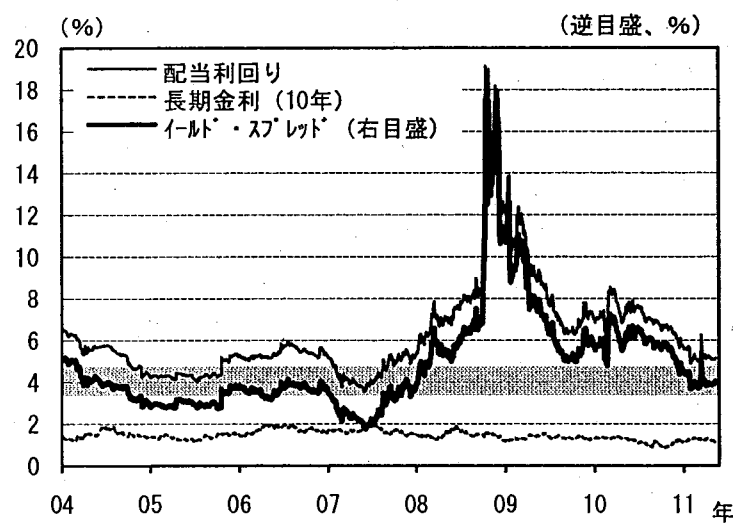
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

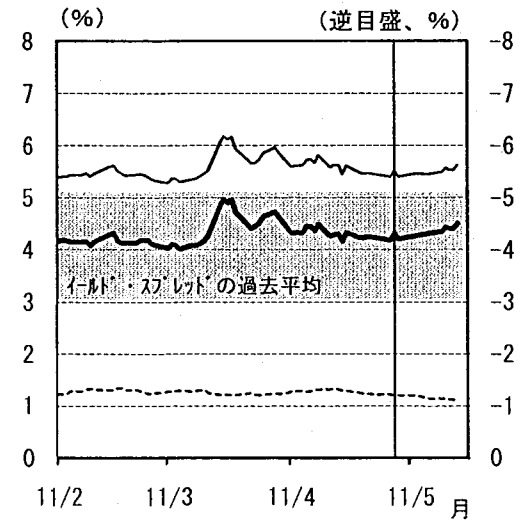
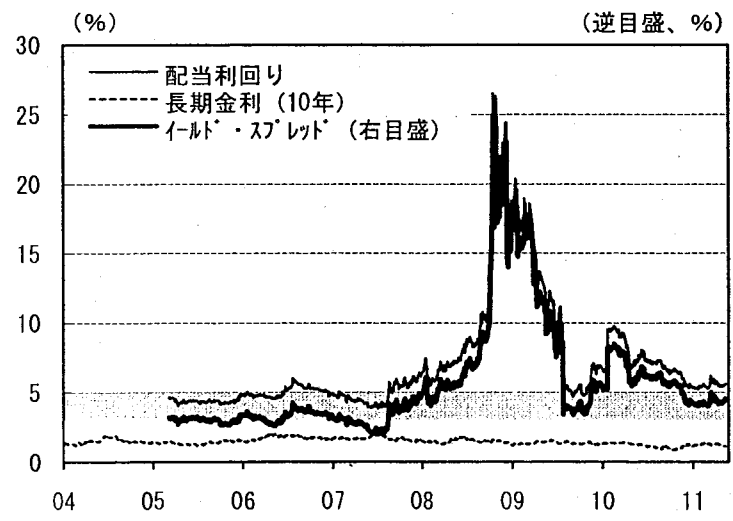
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



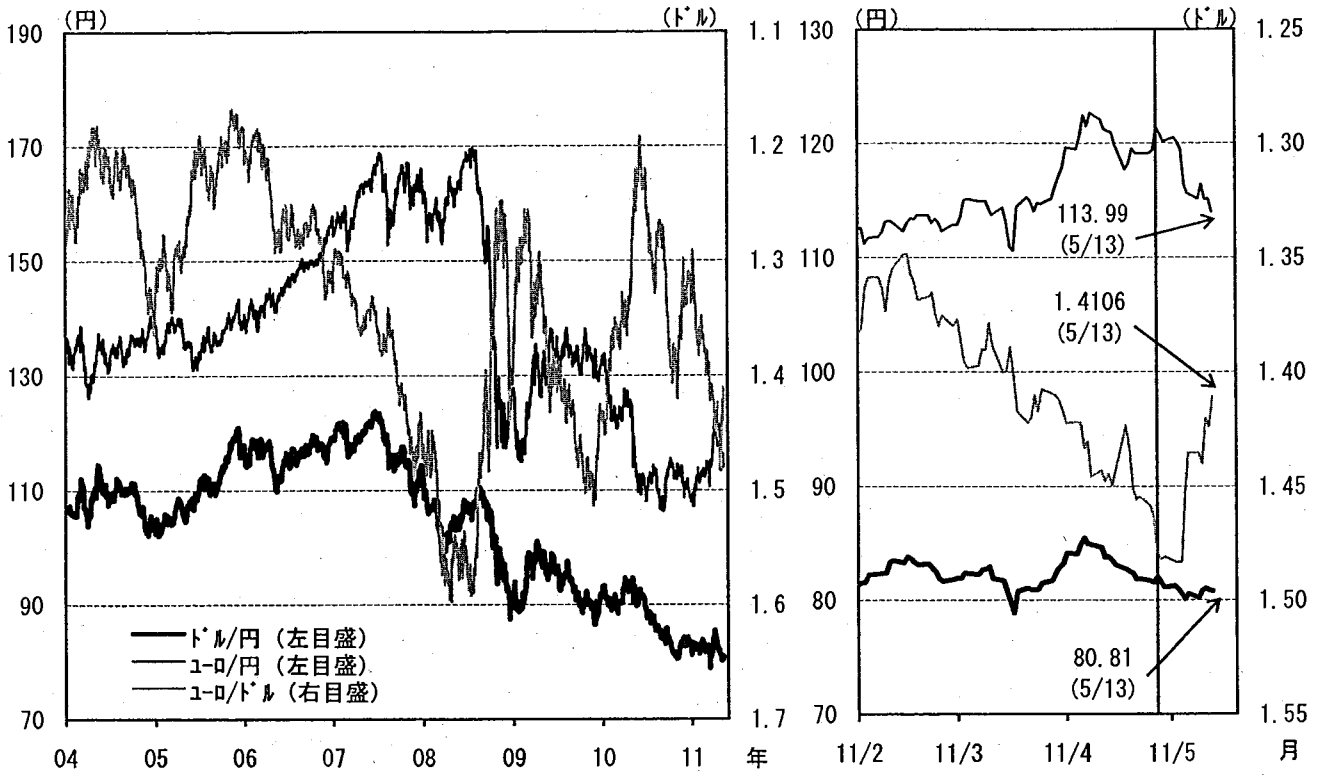
(注) 1. 直近は5/13日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

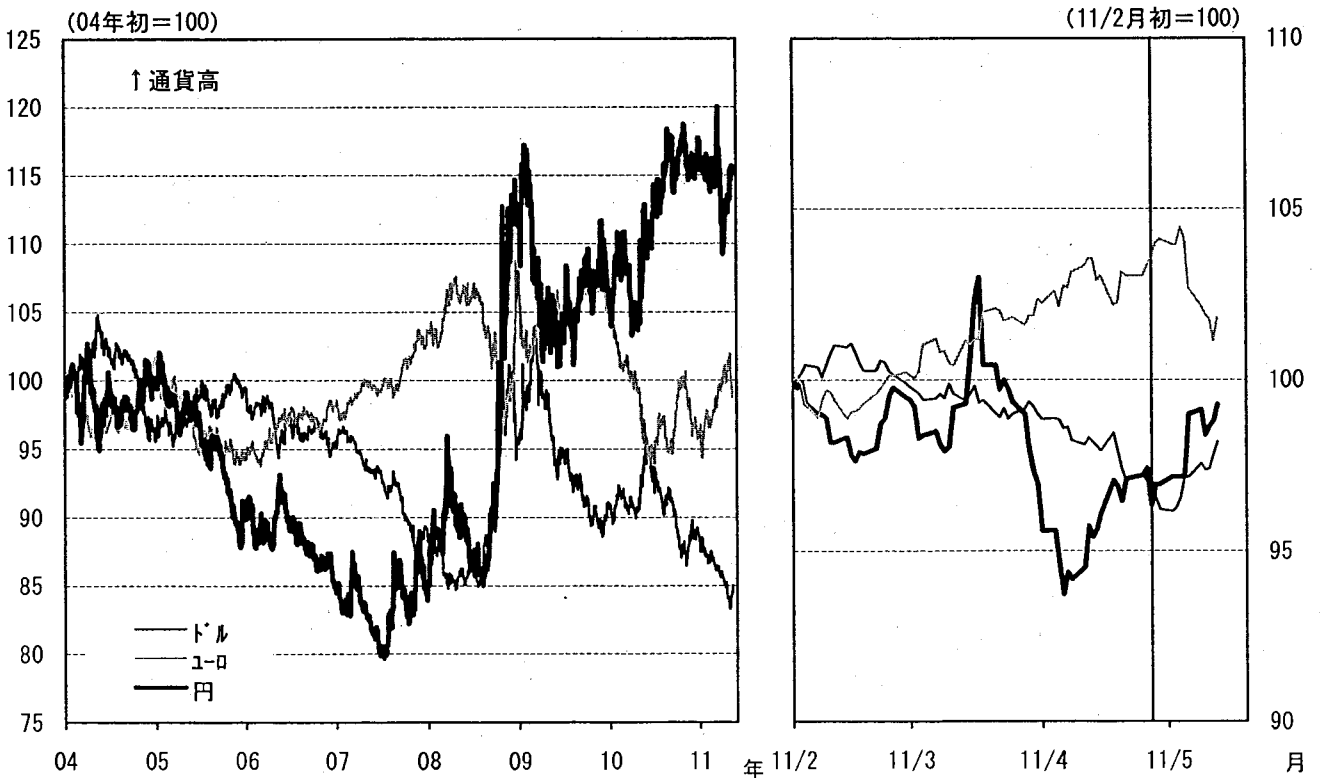


### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



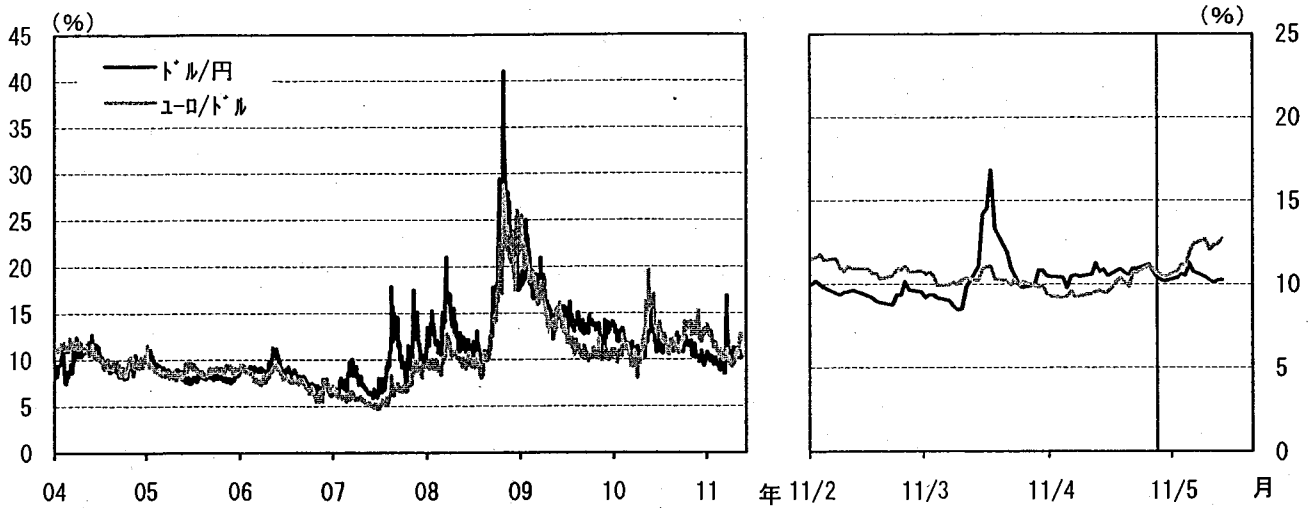
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/13日。

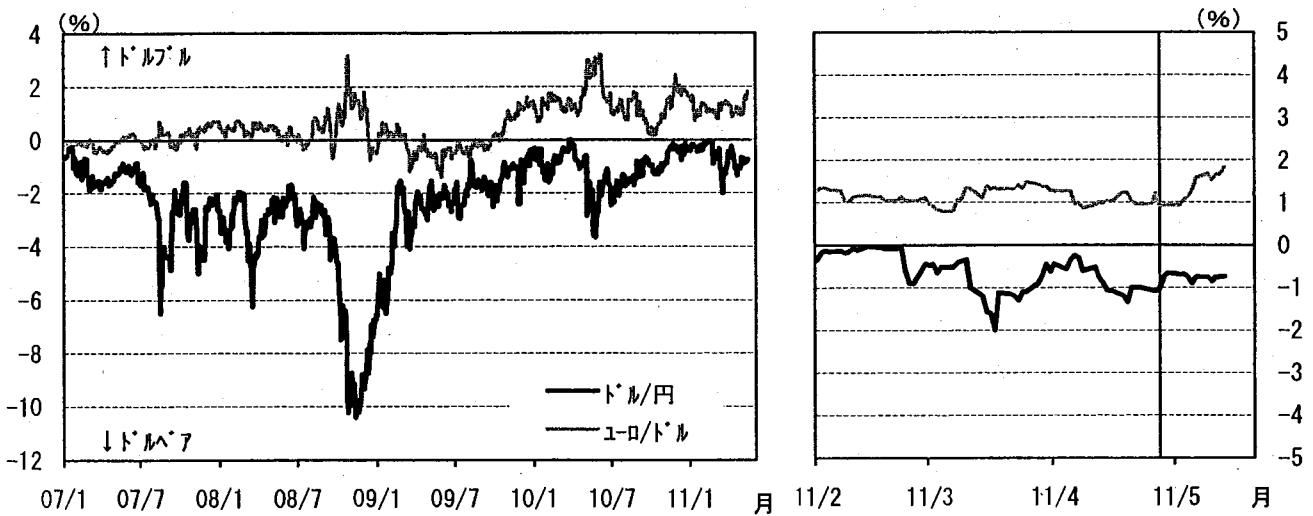
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

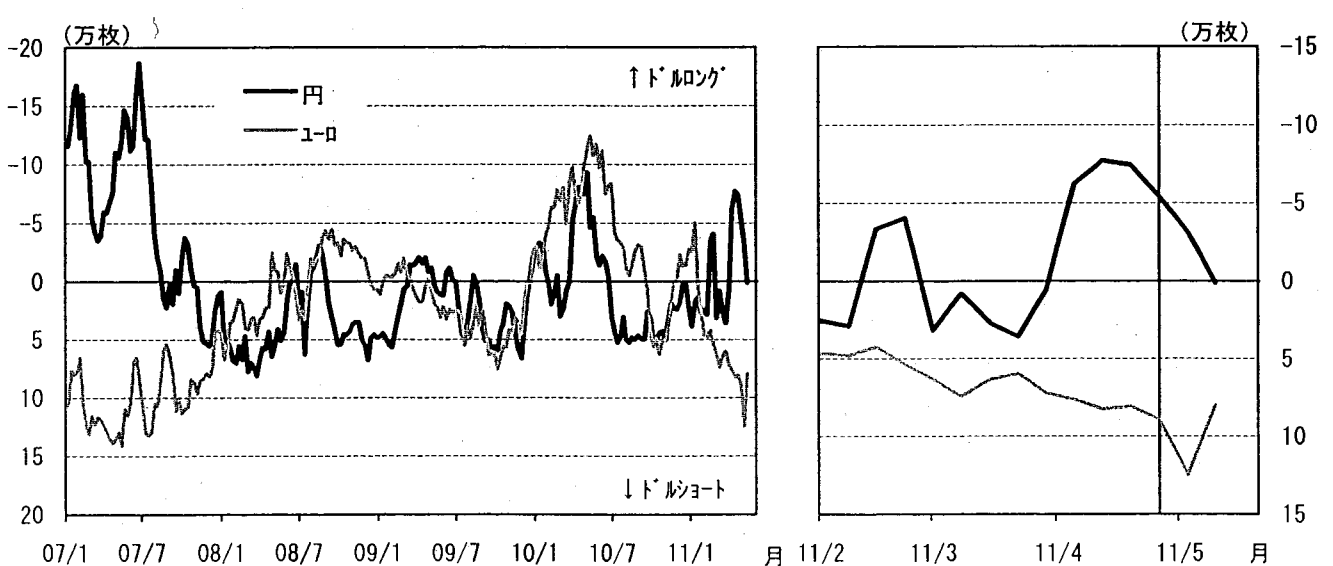
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

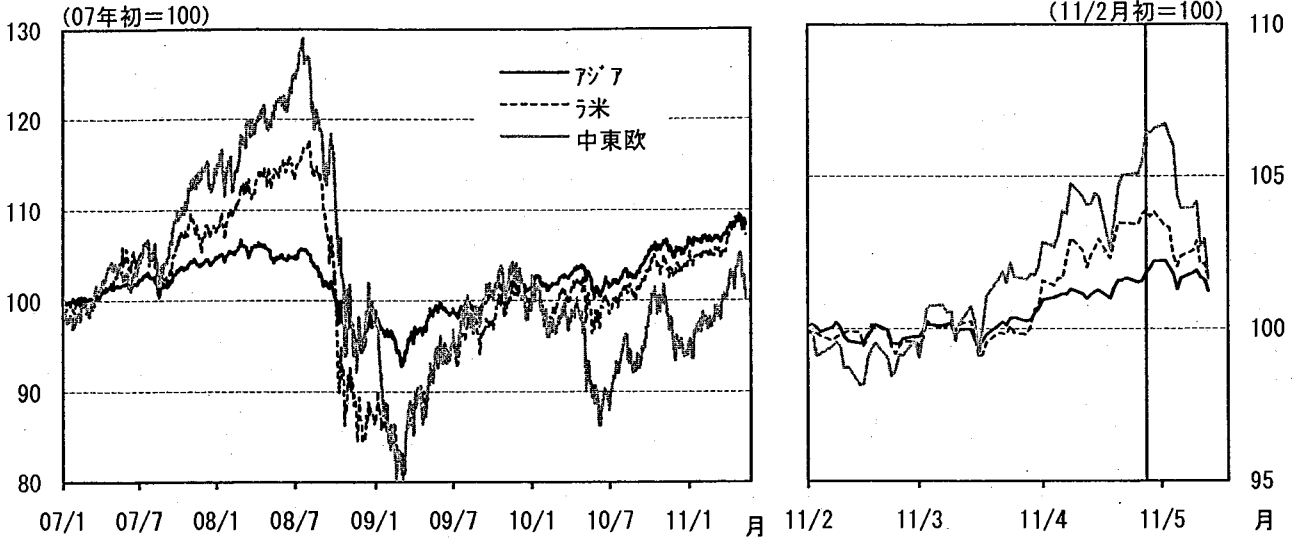
2. 直近は、(1)(2)は5/13日、(3)は5/10日。

(出所) Bloomberg

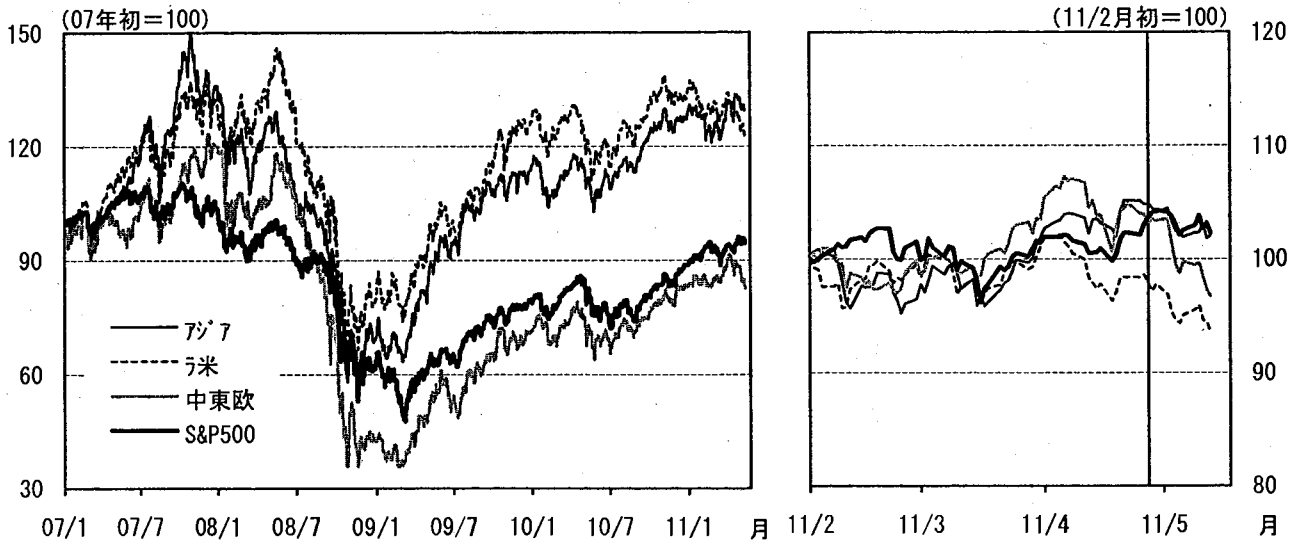


### エマージング、コモディティ市場の動向

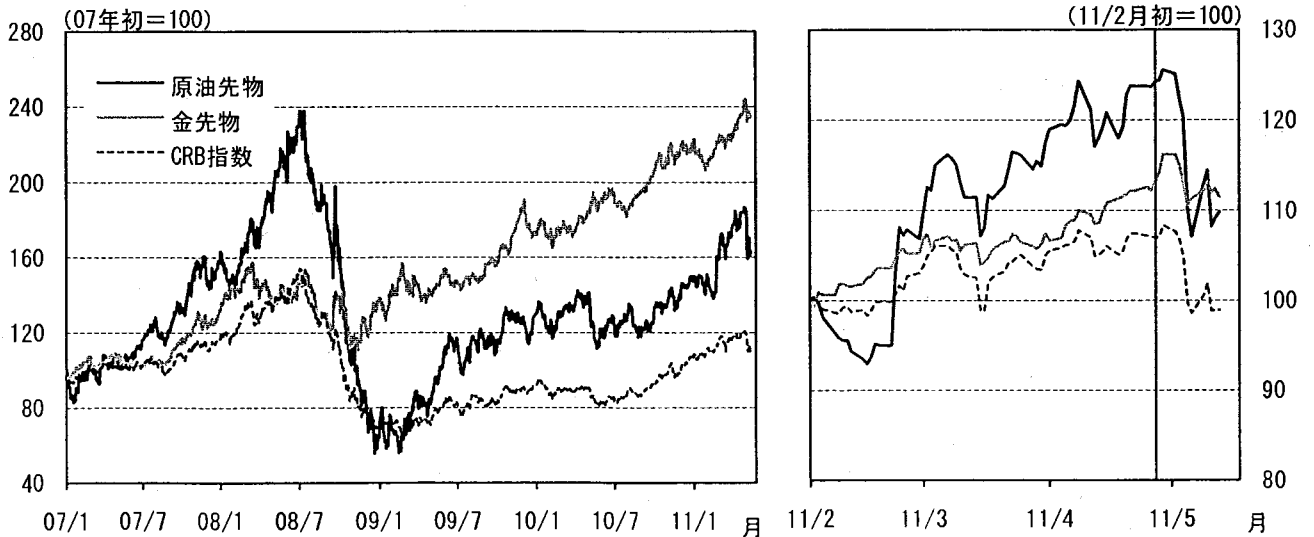
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.5.19  
 金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 3月以降の当座預金残高  
1月以降の短期金利
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表2-3) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満) の推移
- (図表2-11) CDSプレミアムの推移
- (図表2-12) 株式相場の推移
- (図表2-13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-14) 主体別売買動向等
- (図表2-15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-16) 主要為替相場の推移
- (図表2-17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-18) クロス円取引の動向
- (図表2-19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (4/27日) を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
4月28日(木)	0.064	347,300	304,800		240,200	9,000	42,500	33.0	348,000	-	-
5月2日(月)	0.062	339,900	300,300		238,000	5,200	39,600	37.0	342,000	-	-
5月6日(金)	0.063	338,300	293,700		243,700	4,700	44,600	40.0	339,000	-	-
5月9日(月)	0.065	301,500	266,100		218,900	4,500	35,400	20.0	301,000	-	-
5月10日(火)	0.065	316,300	277,200		233,100	4,600	39,100	13.0	316,000	-	-
5月11日(水)	0.065	313,600	270,700		227,000	4,200	42,900	15.0	314,000	-	-
5月12日(木)	0.067	312,900	257,700		214,600	3,400	55,200	18.0	313,000	-	-
5月13日(金)	0.065	299,200	260,300		220,500	-	38,900	24.0	300,000	-	-
5月16日(月)	0.069	292,100	252,900		70,200	51,300	39,200	26.0	292,000	-	-
5月17日(火)	0.069	287,700	248,600		103,900	49,300	39,100	27.0	288,000	-	-
5月18日(水)	0.069	289,900	240,100		112,700	47,700	49,800	32.0	290,000	-	-

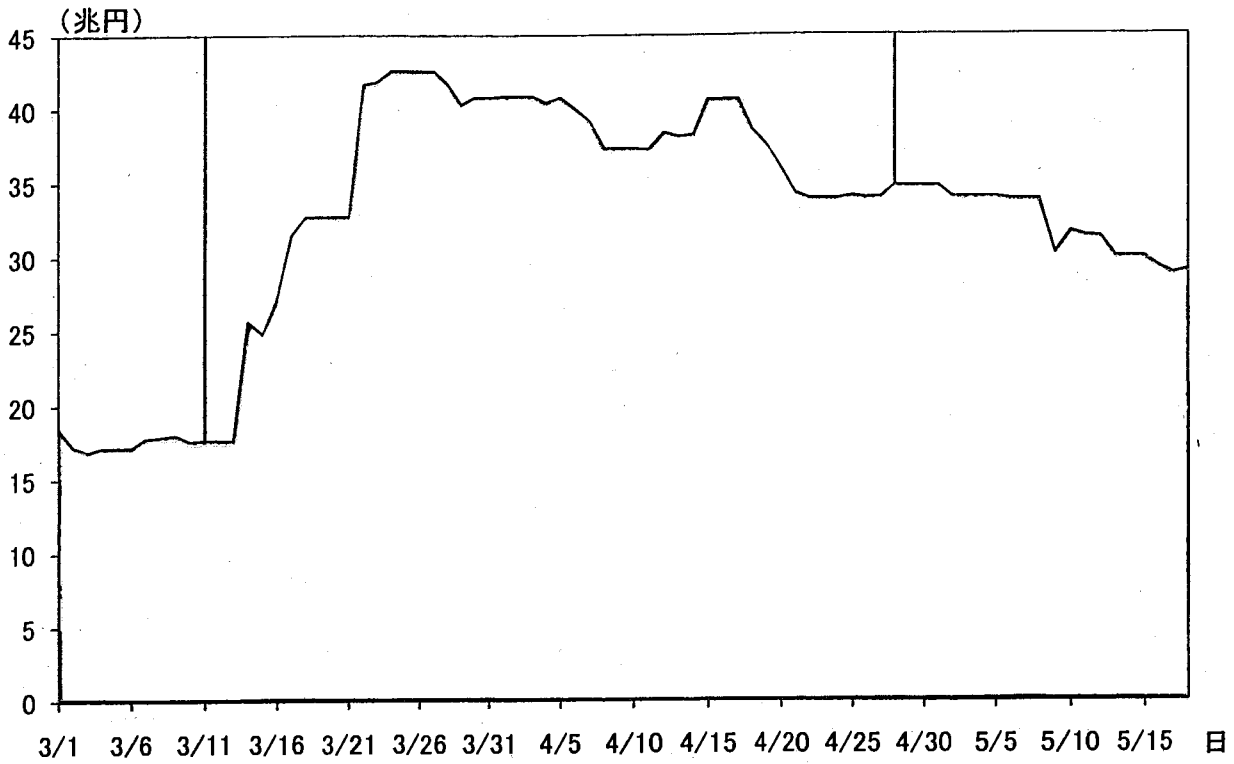
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)5月18日分は、5時同時処理終了時点。

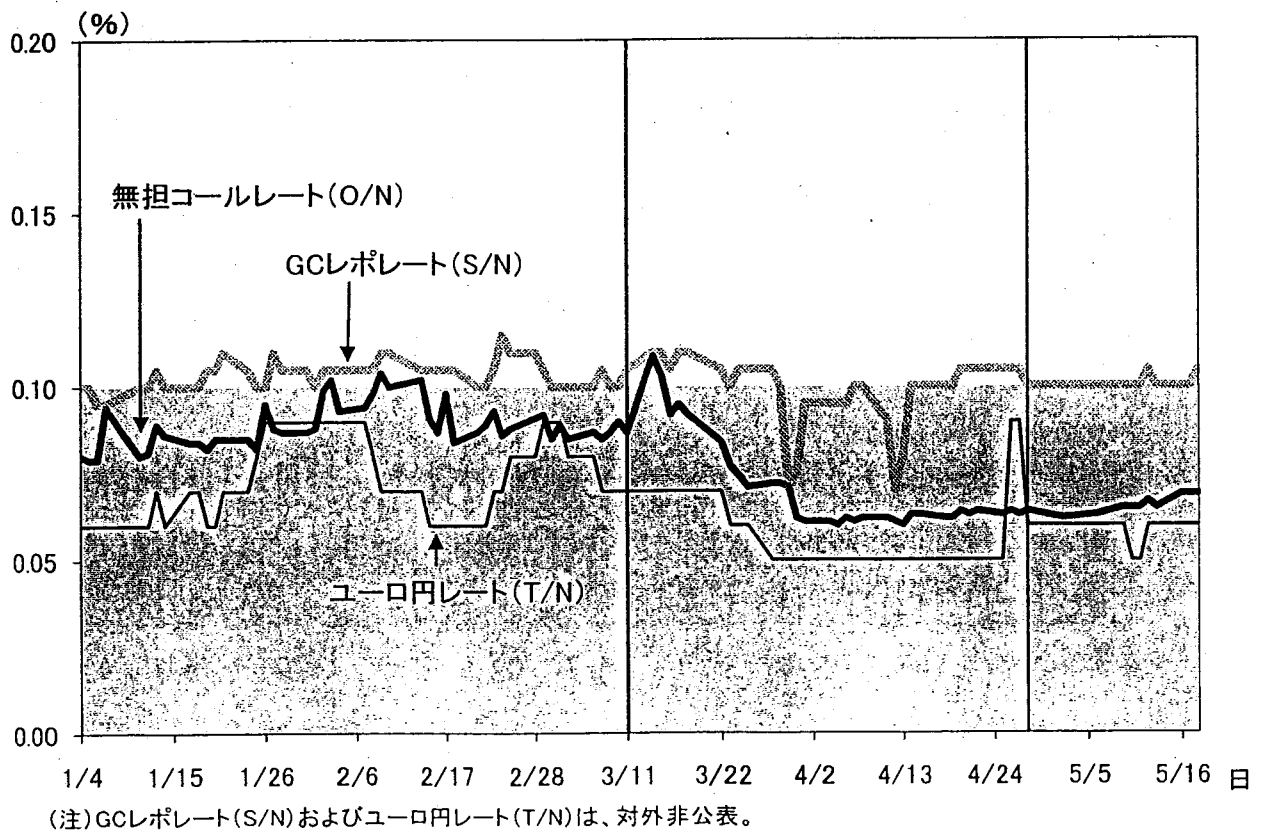
### 3月以降の当座預金残高

対外非公表



### 1月以降の短期金利

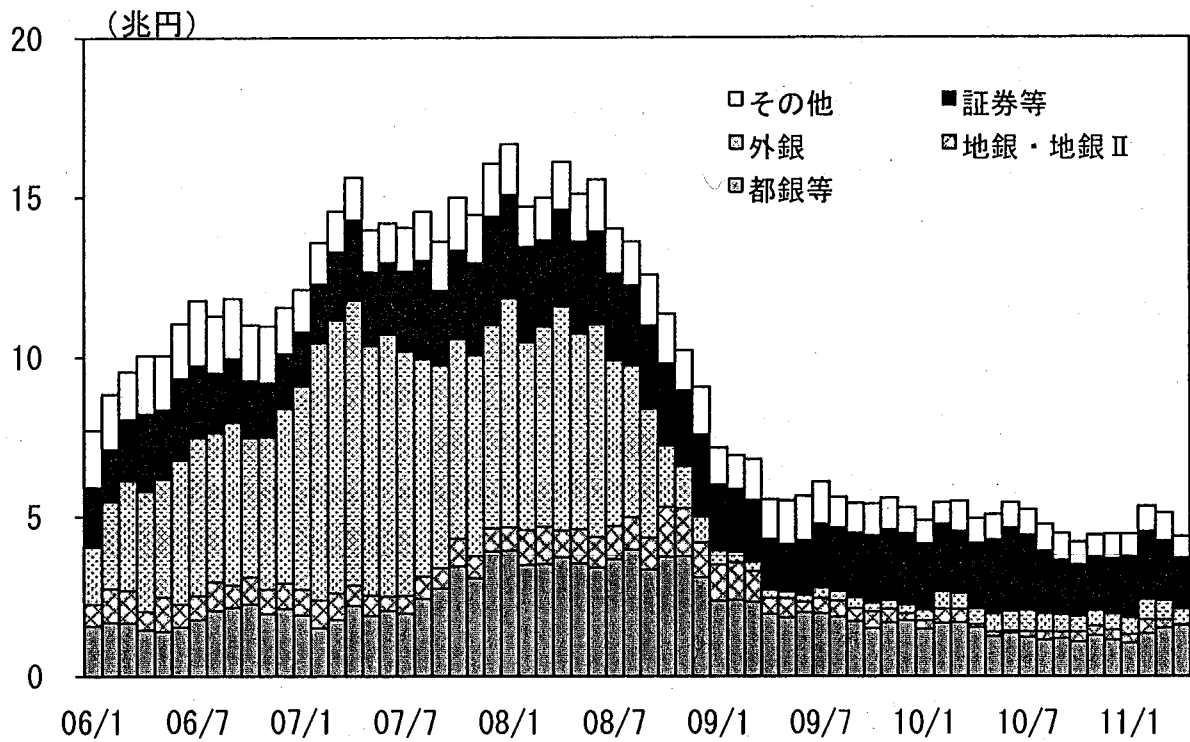
対外非公表



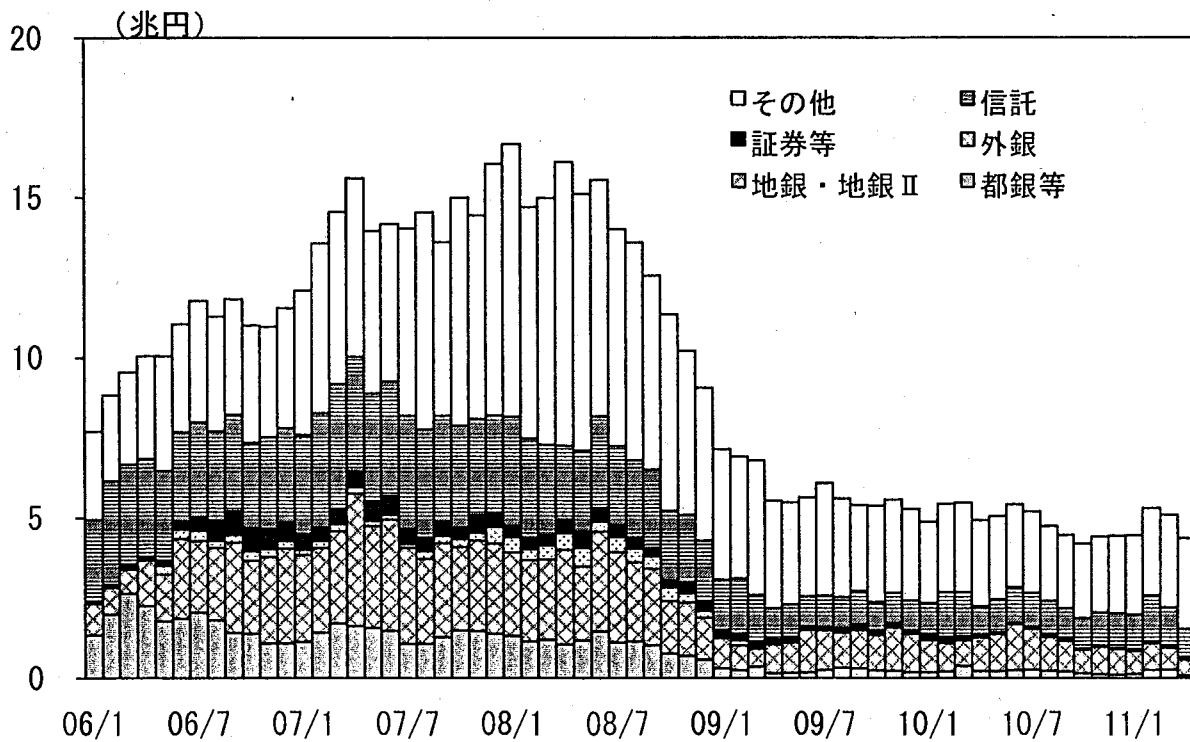
(注) GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

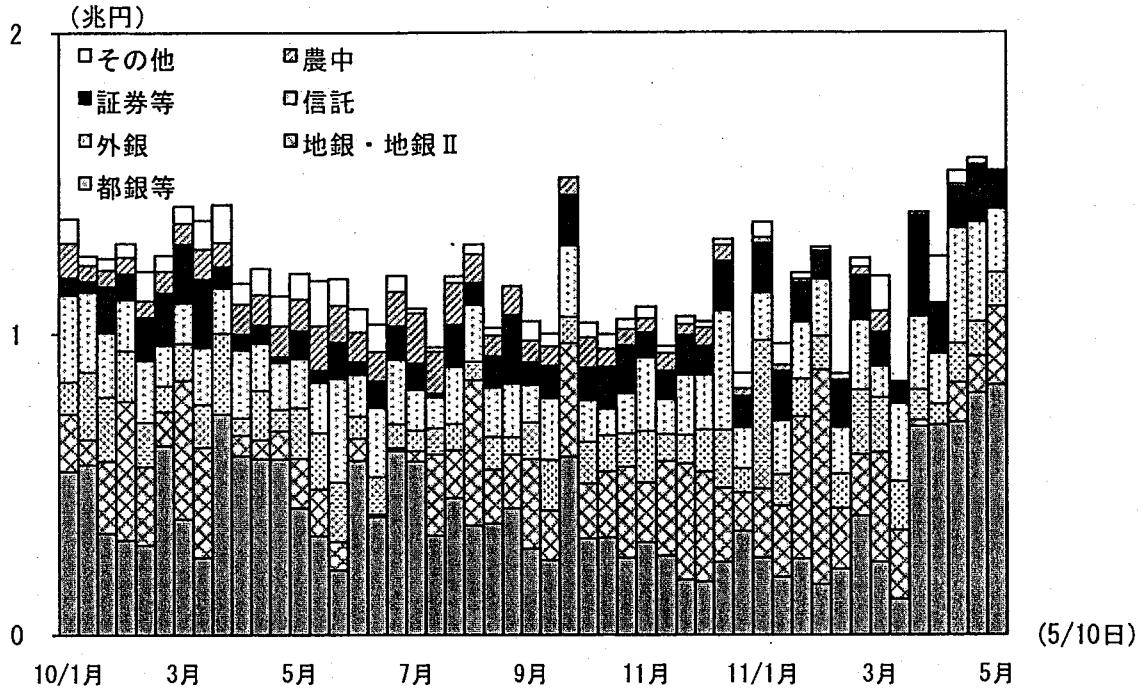
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。



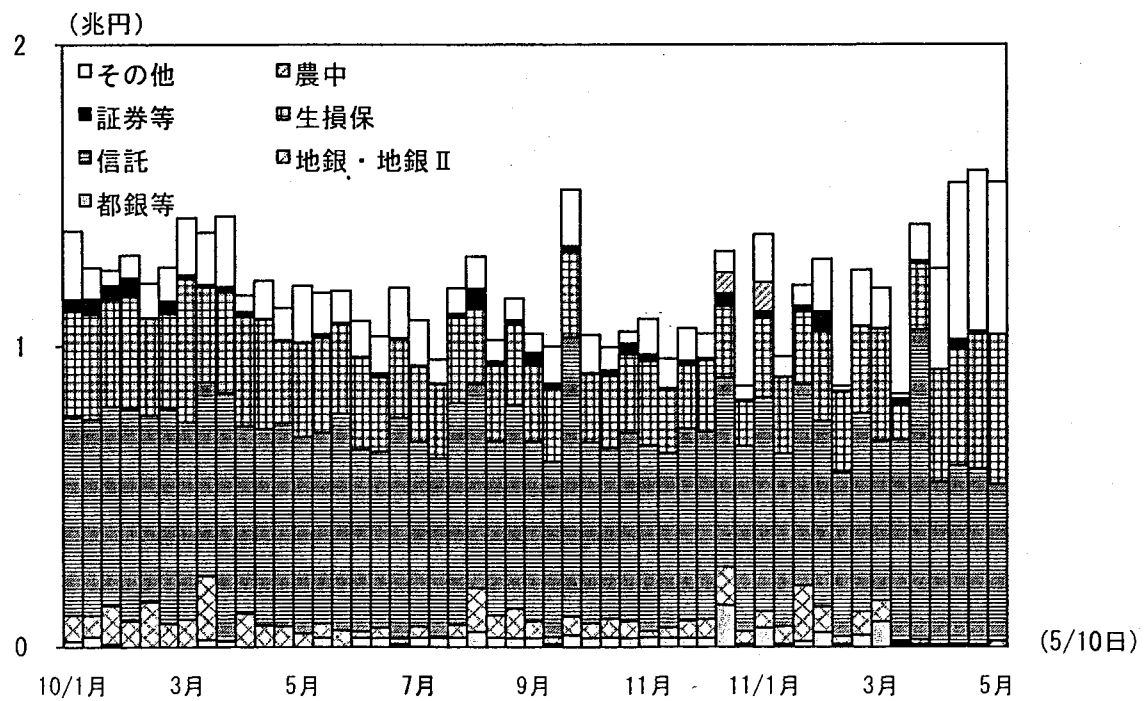
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-5)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	130,568	5/2	T+2	3W	14,000	0.88	0.100	0.10
		5/6	T+2	3W	10,000	1.00	0.100	0.10
		5/9	T+2	1M	12,000	0.41	0.100	0.10
		5/9	T+4	1M	8,000	0.50	0.100	0.10
		5/10	T+2	1M	8,000	0.42	0.100	0.10
		5/11	T+2	1M	14,000	0.55	0.100	0.10
		5/12	T+2	1M	12,000	0.91	0.100	0.10
		5/13	T+2	1M	12,000	0.96	0.100	0.10
		5/16	T+2	3W	10,000	1.00	0.100	0.10
国庫短期証券買入 国債買入	-	5/17	T+2	1M	14,000	0.31	0.100	0.10
		5/18	T+2	3W	14,000	0.73	0.100	0.10
		5/6	T+3	-	3,000	3.87	-0.007	-0.010
		5/2	T+3	-	3,100	3.63	0.005	0.003
		5/2	T+3	-	2,500	3.85	-0.001	-0.004
		5/9	T+3	-	2,500	3.12	0.007	0.006
		5/9	T+3	-	1,000	2.05	-0.011	-0.015
		5/16	T+3	-	3,100	2.07	-0.003	-0.006
		5/16	T+3	-	2,500	5.11	0.003	0.001

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	296,283	5/2	T+2	3M	8,000	2.99	0.100	0.10
		5/9	T+2	3M	8,000	2.91	0.100	0.10
		5/10	T+2	6M	8,000	3.64	0.100	0.10
		5/11	T+2	3M	8,000	3.17	0.100	0.10
		5/16	T+2	3M	8,000	3.05	0.100	0.10
		5/18	T+2	3M	8,000	2.54	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	17,700	5/12	T+3	-	1,500	5.05	0.121	0.121
国債買入 (2兆円程度)	10,031	-	-	-	-	-	-	-
社債等買入 (2兆円程度)	4,970	5/11	T+4	-	1,500	2.24	0.236	0.203
CP等買入 (2兆円程度)	6,087	5/18	T+3	-	4,000	2.12	0.117	0.114
ETF買入 (0.9兆円程度)	2,770	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	338,038	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	5/10	5/12	7D	0	-	1.110
		5/17	5/19	7D	0	-	1.110
		5/17	5/19	84D	0	-	1.120

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/5/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	0	5/17	5/23	1Y	741	-	0.100

(図表 1-6)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
10/11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月		▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月		▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5
3月		+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8
4月		+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7
5月	(-18日)	▲5.7	+2.6	▲8.3	▲0.1	29.0
	(19日-)	▲2.7	▲0.2	▲2.4	▲5.6	N.A.

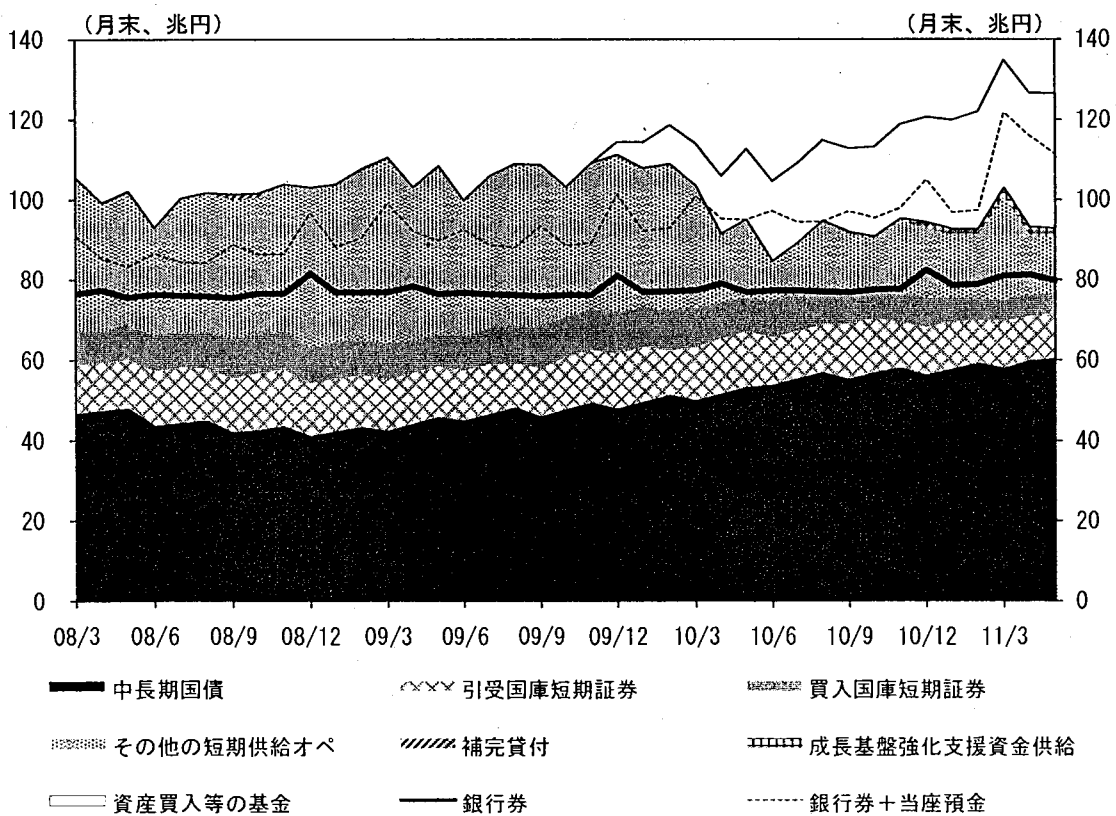
(注) 5月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、5/18日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-7)

(5/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.6	銀行券	79.7
引受国庫短期証券	10.7	当座預金	31.6
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	19.4	その他	23.1
買入国庫短期証券	5.1		
その他の短期供給オペ	14.2		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	33.6		
共通担保資金供給	29.6		
国債買入	1.0		
国庫短期証券買入	1.7		
CP等買入	0.7		
社債等買入	0.3		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	134.4	合計	134.4



(注1) 直近5月末の計数は5/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
総計	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7	136.8
国債	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9	104.3
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	63.7	62.5	64.5	63.4	81.7	<sup>(注2)</sup> 81.5
変動利付国債(*)	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
国庫短期証券	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1	22.7
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8	1.4
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1	5.9
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2	0.6
証貸	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1	23.0
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4	4.5
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6	18.5
うち民間債務分	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0	7.9

ABS	88	90	104	110	111	103
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,251	2,236	28	28	139	268
不動産投資法人債	172	207	205	205	206	205
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183	172,697
政府保証付証貸	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345	11,268
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245	1,267
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	50	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、198億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-9)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9	47.4
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1	46.6
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3	4.2

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況<sup>(注1)</sup>

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC(*)	3件	5,000億円	268億円
(参考) 市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件(*)	—	205億円

(注1) 4月末時点。

(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

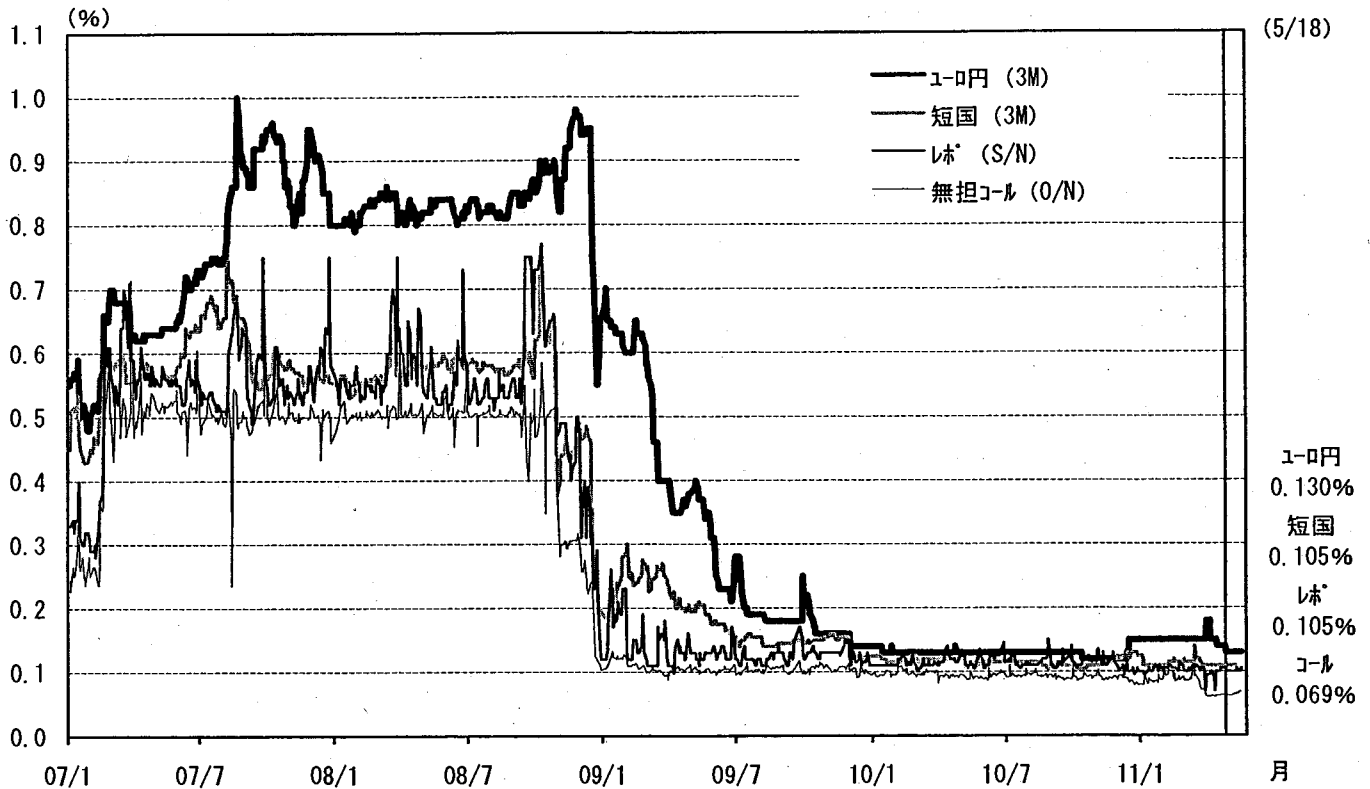
## 2. 信用判定の状況

	2010/11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月	5月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数(*)	0	0	0	0	1	1	1
取下げ・抹消先数(*)	1	0	5	0	0	1	0
信用判定適格先数	353	353	348	348	349	349	350

(注) 5/16日時点。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		ユーロ円			短国		
	0/N	レポ S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/4/27	0.063	0.105	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
4/28	0.064	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/2	0.062	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/6	0.063	0.100	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140
5/9	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.110	0.120	0.140
5/10	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.110	0.115	0.135
5/11	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/12	0.067	0.105	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/13	0.065	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/16	0.069	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.130
5/17	0.069	0.100	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.135
5/18	0.069	0.105	0.130	0.130	0.180	0.105	0.110	0.135

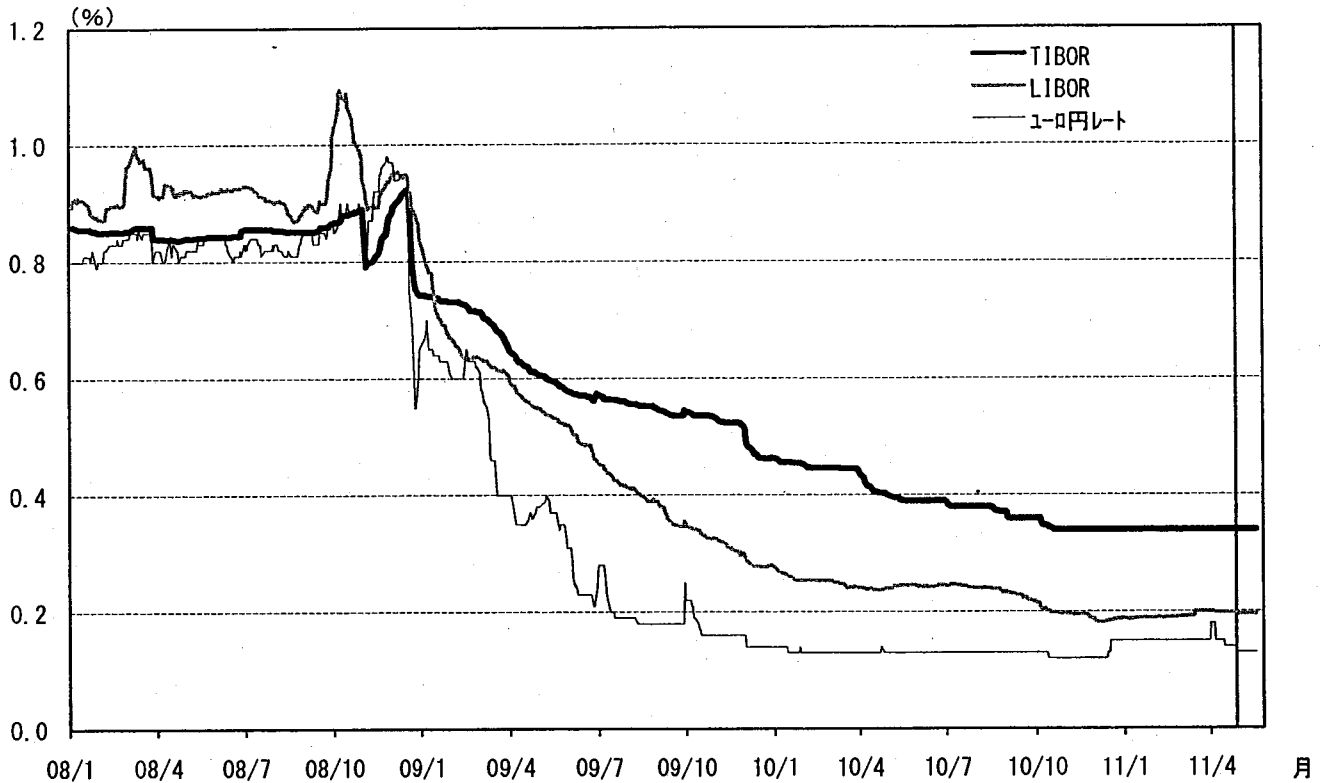
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

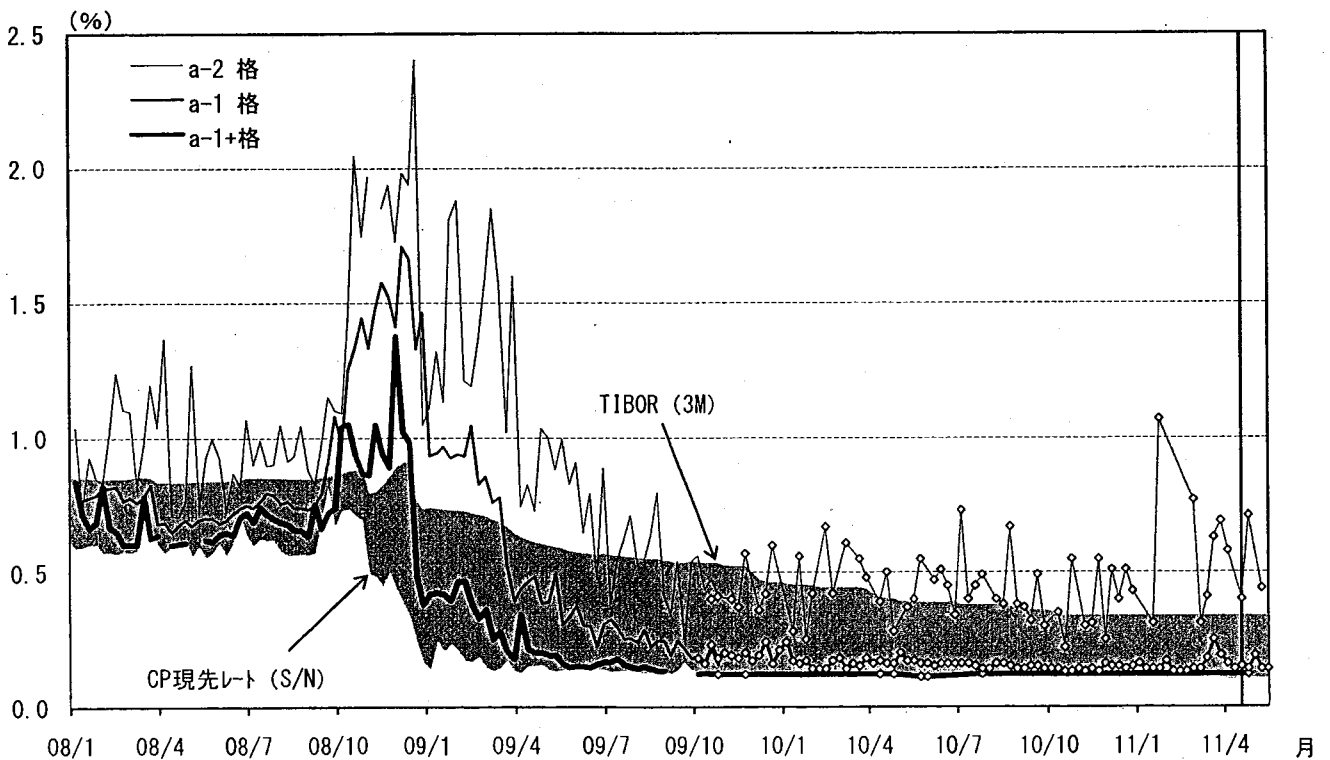
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

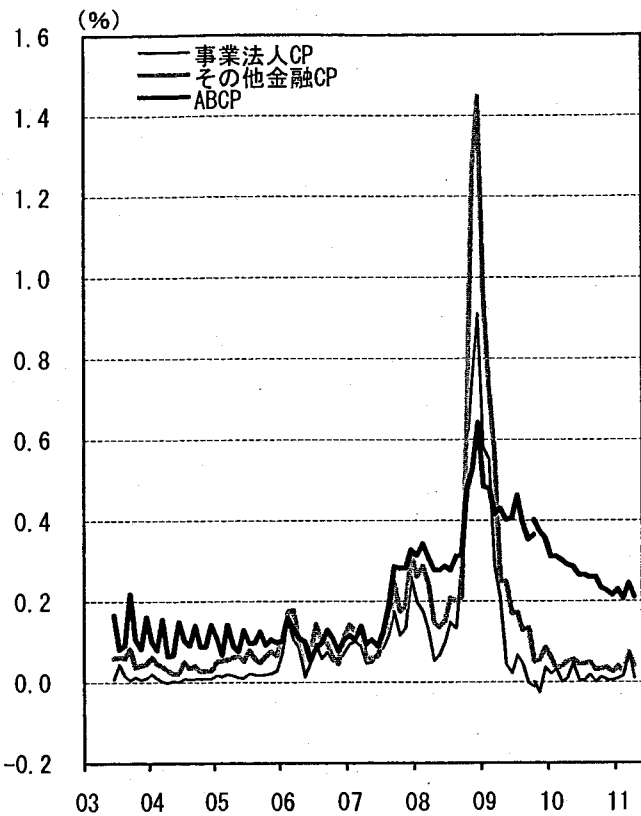


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)は5/18日、(2)は5/16日週 (17日までの日次計数の平均)。  
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

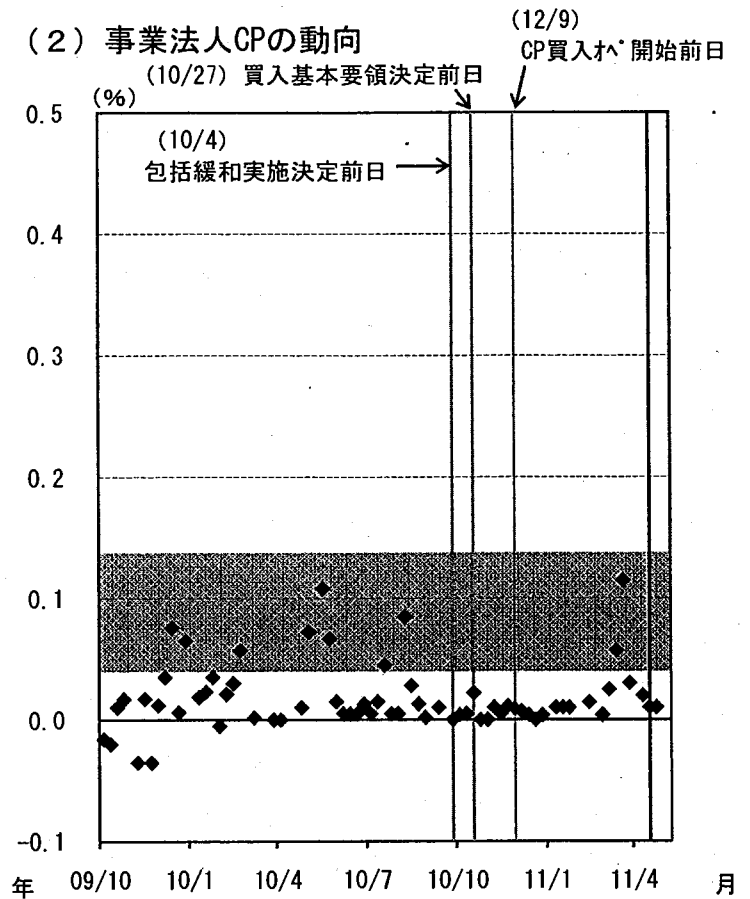


CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

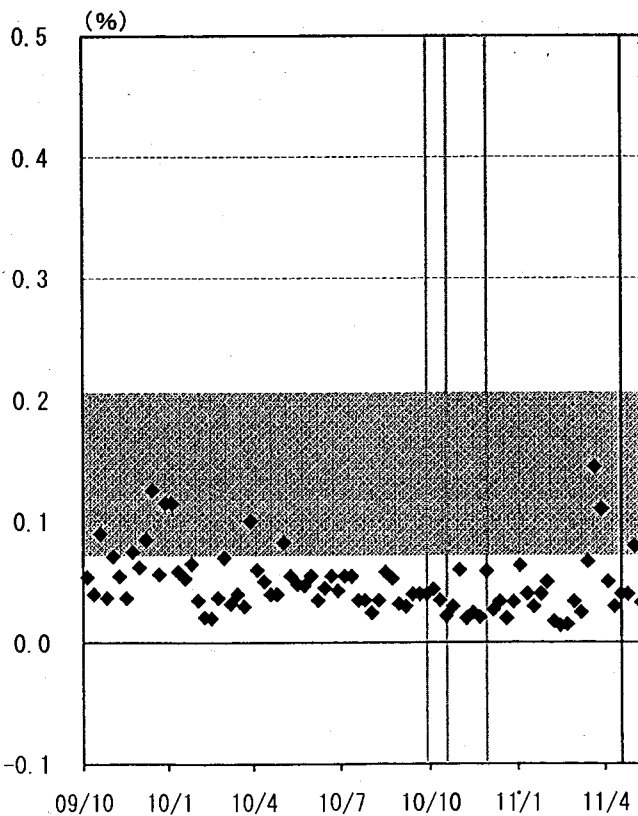
(1) 発行体別の推移



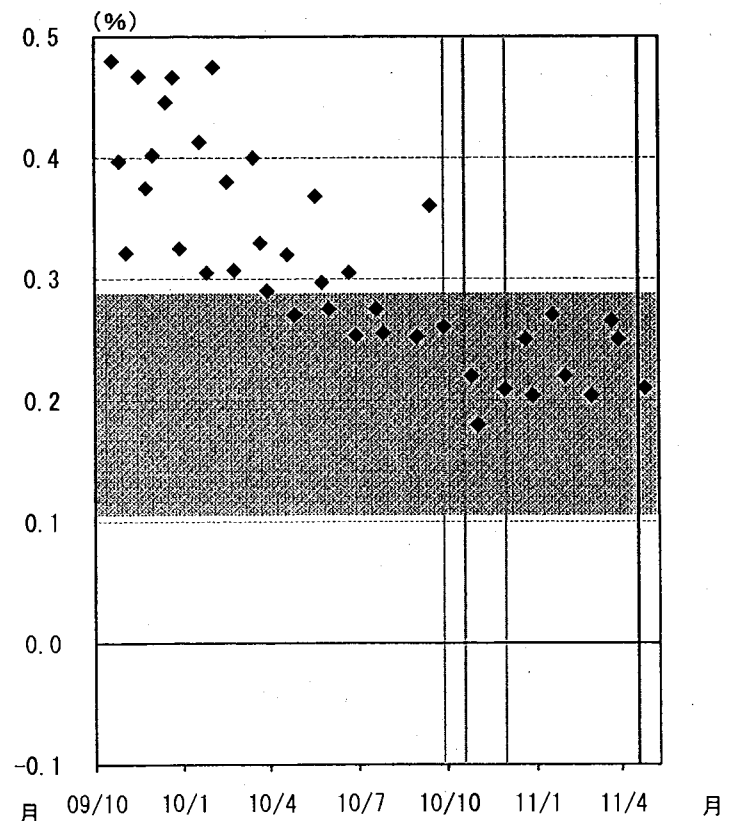
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

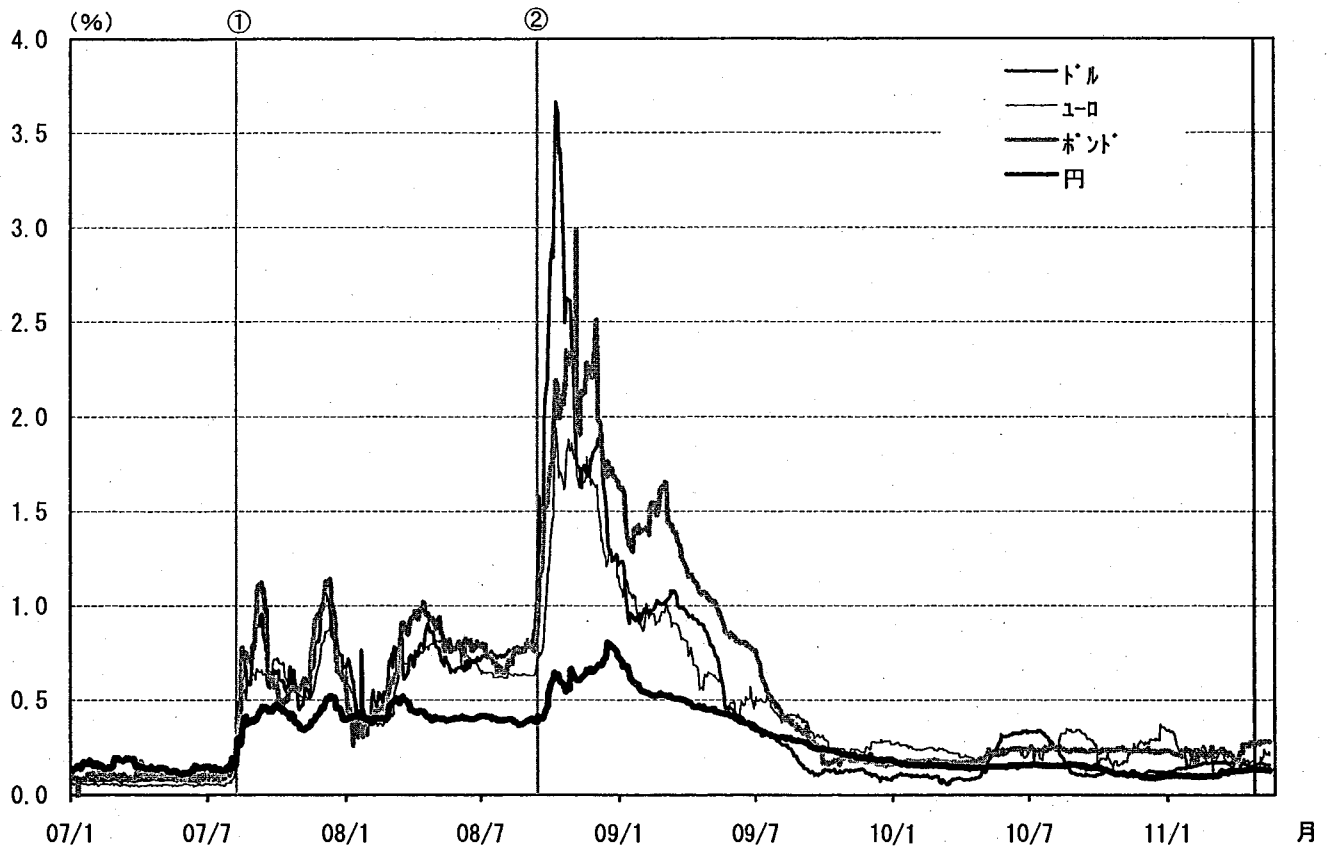


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は11/4月、その他は5/9日週。

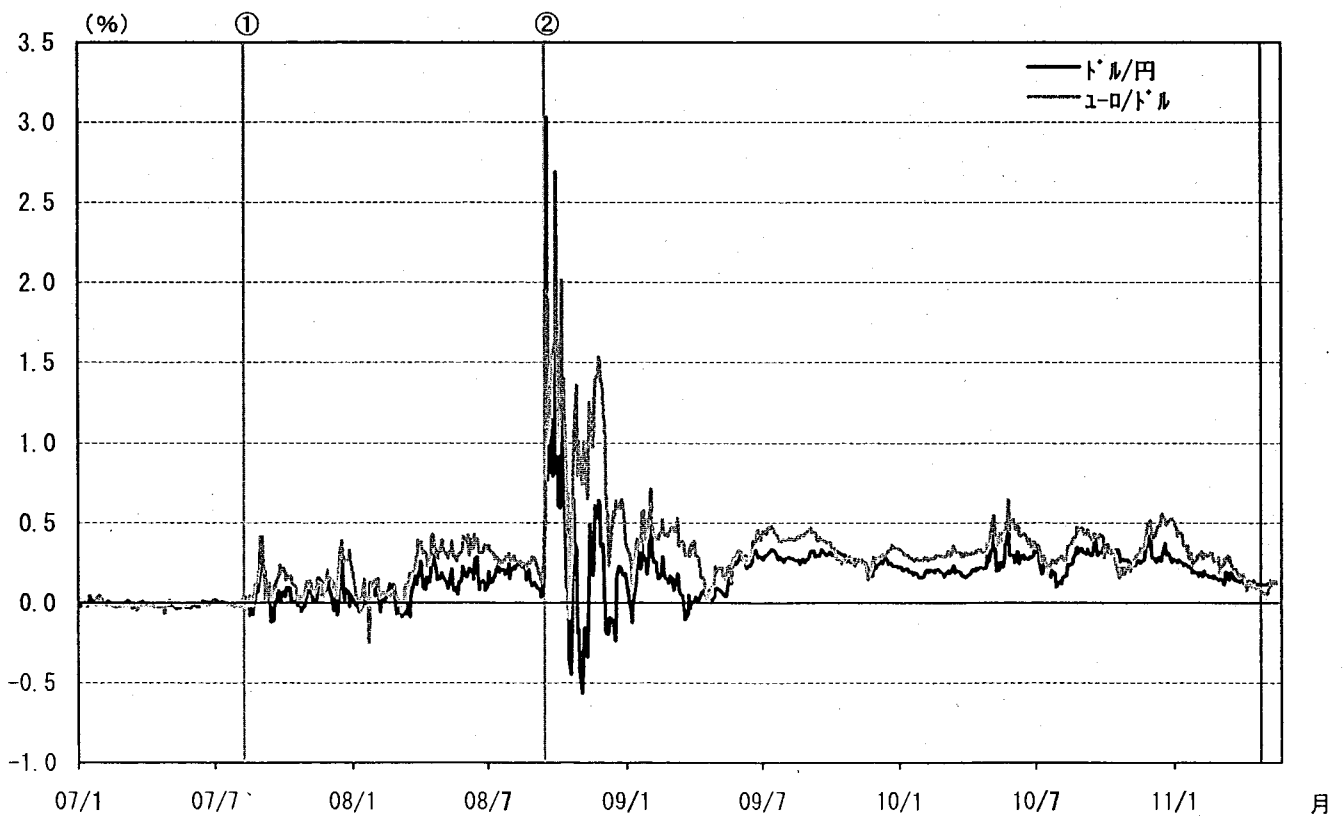
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



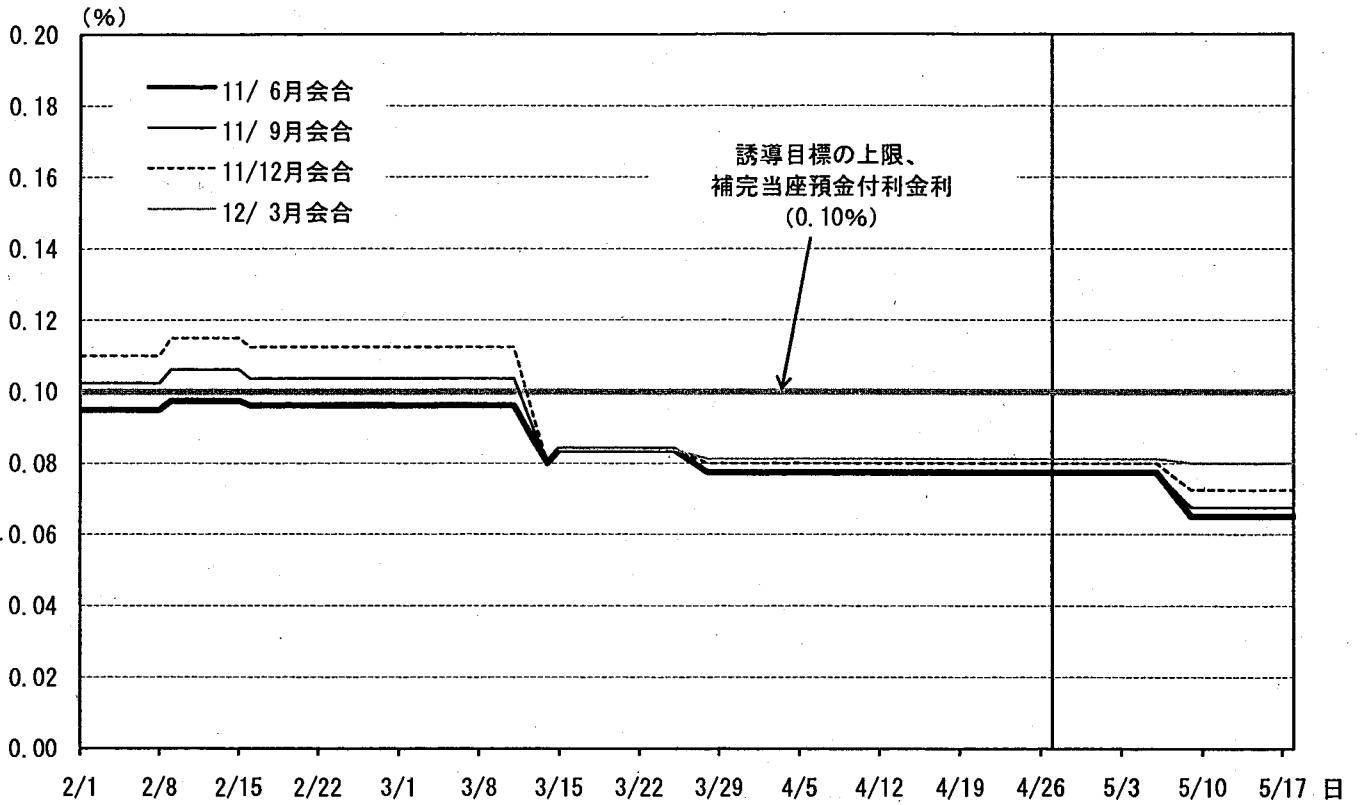
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/18日。

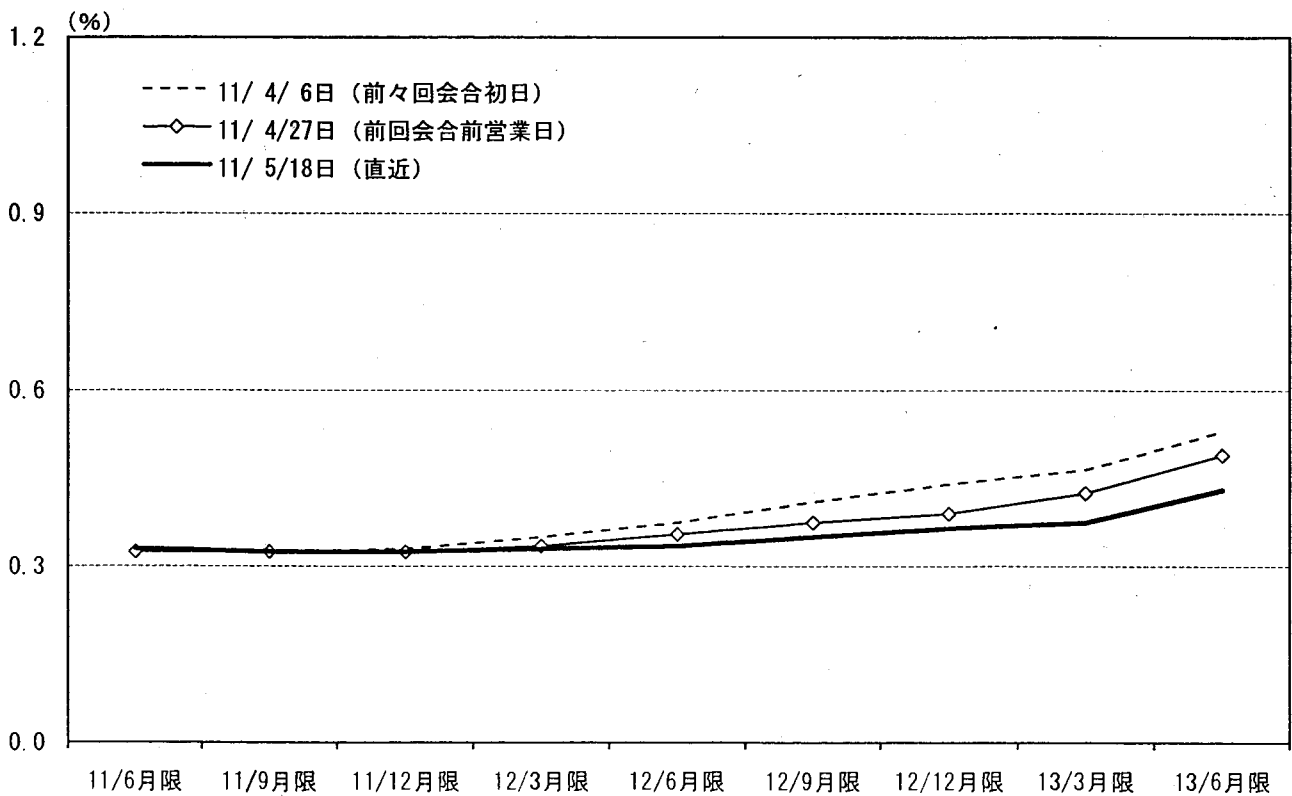
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート (会合間取引) の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

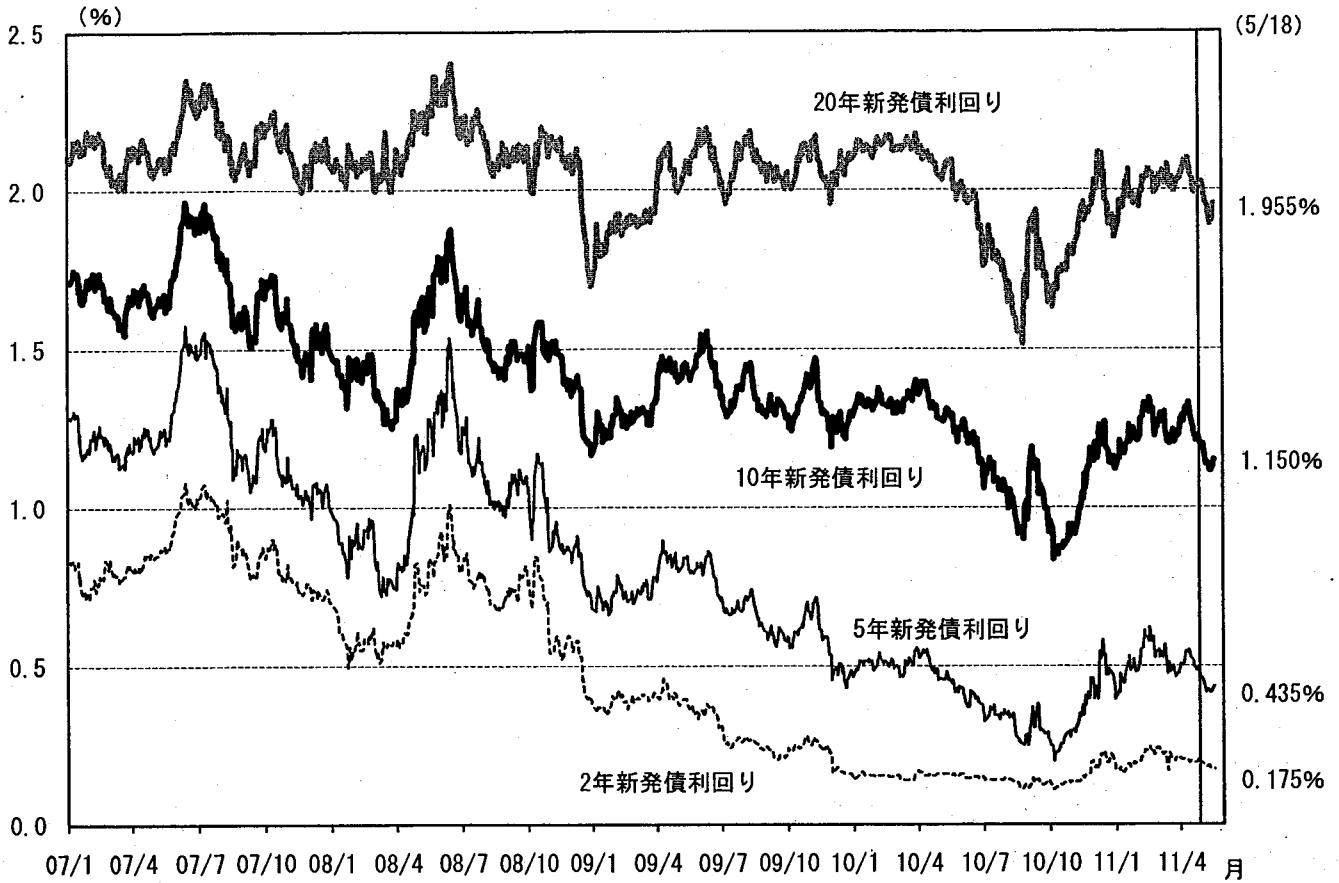


(注) 直近は5/18日。

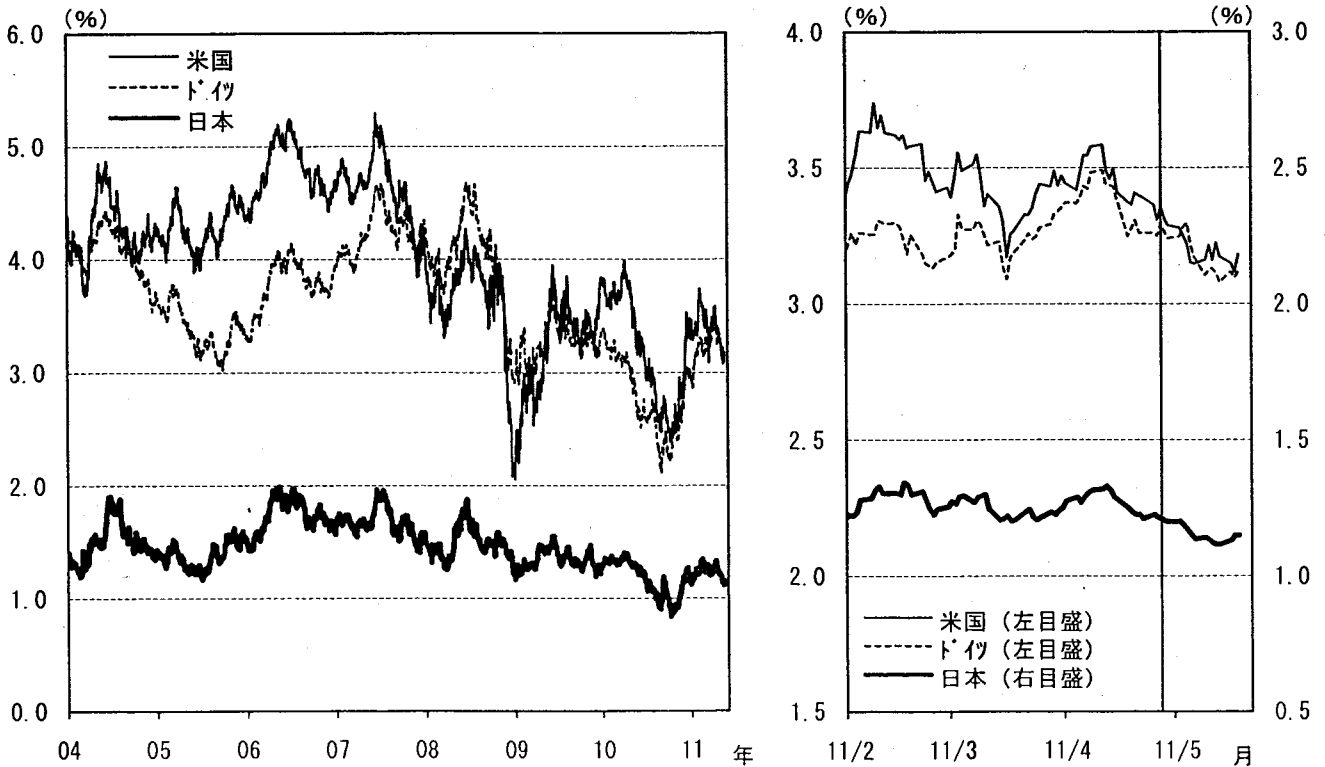
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



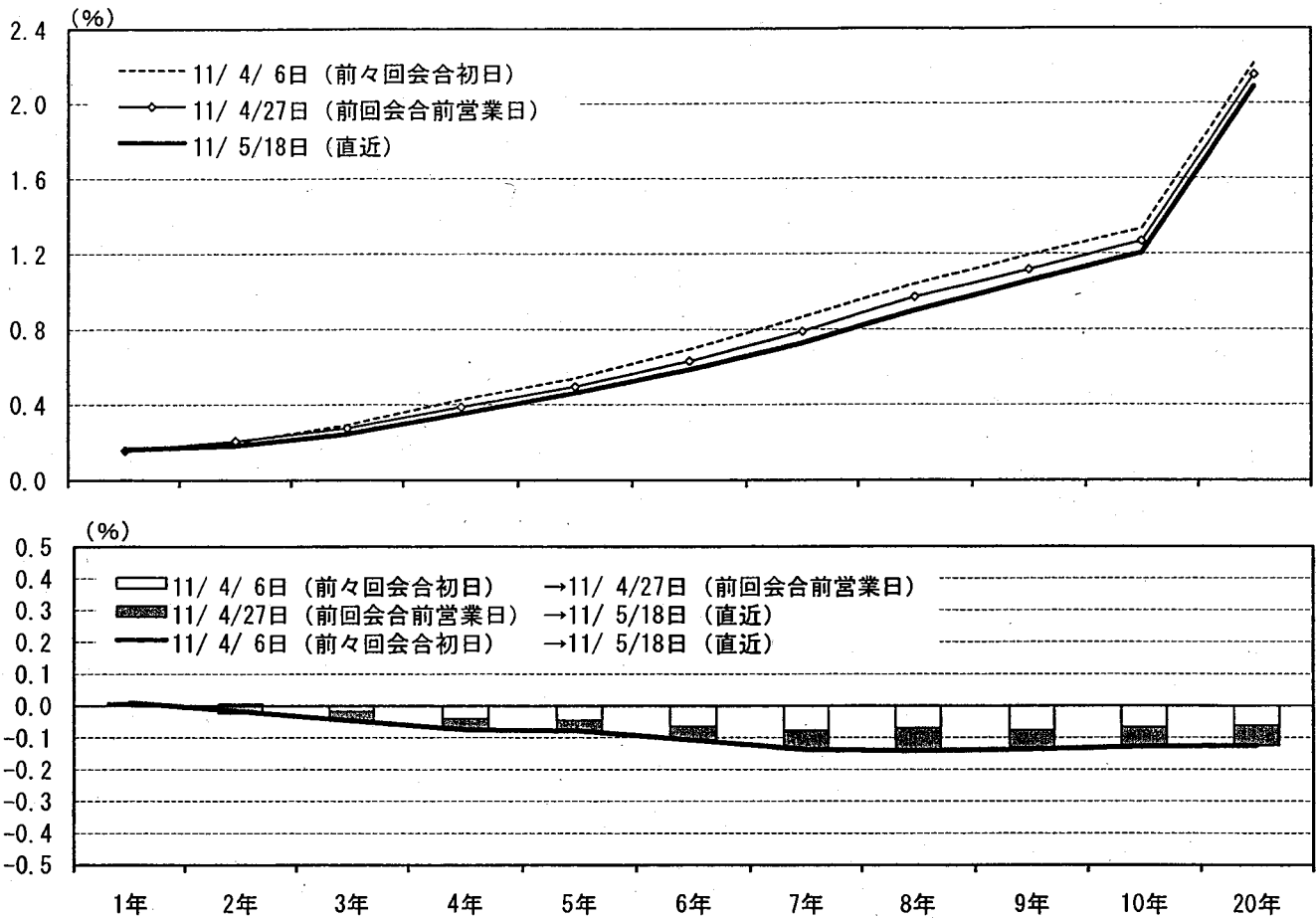
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は5/18日。

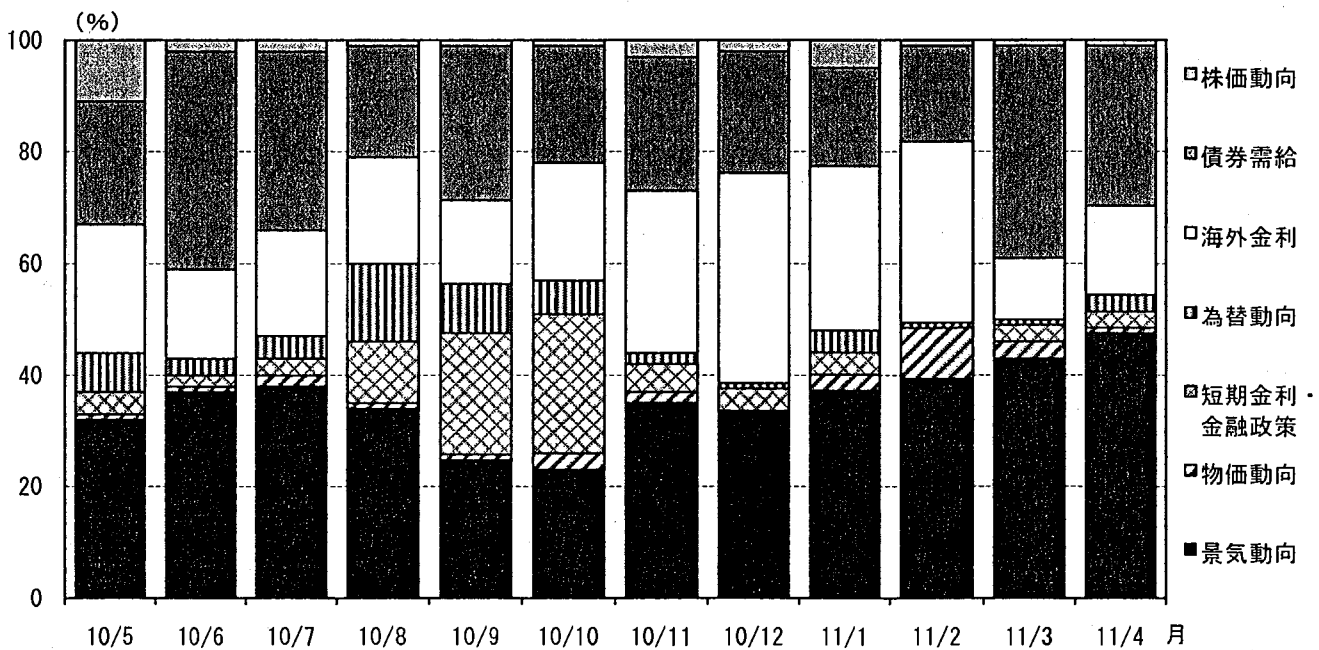
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

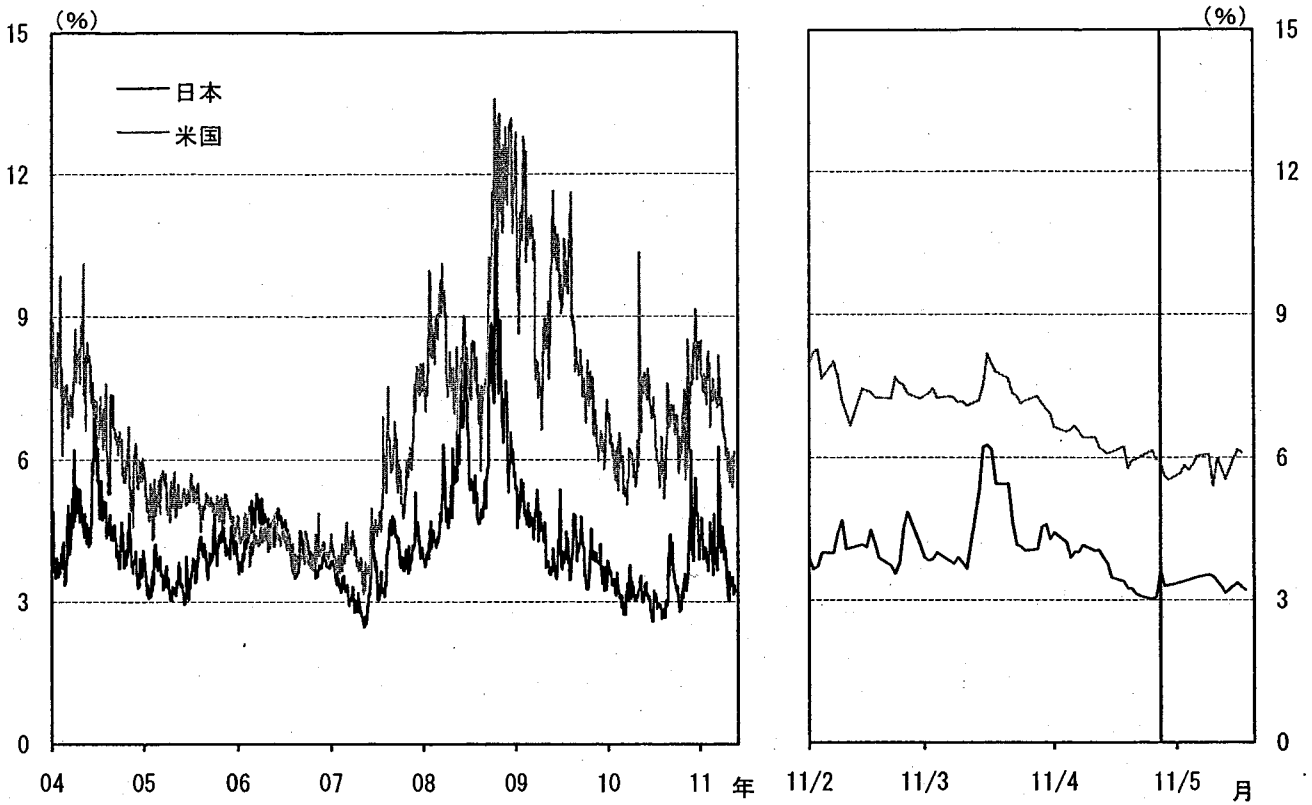
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/4/25日～11/4/27日。期間中の10年新発債利回りは1.215～1.225%。

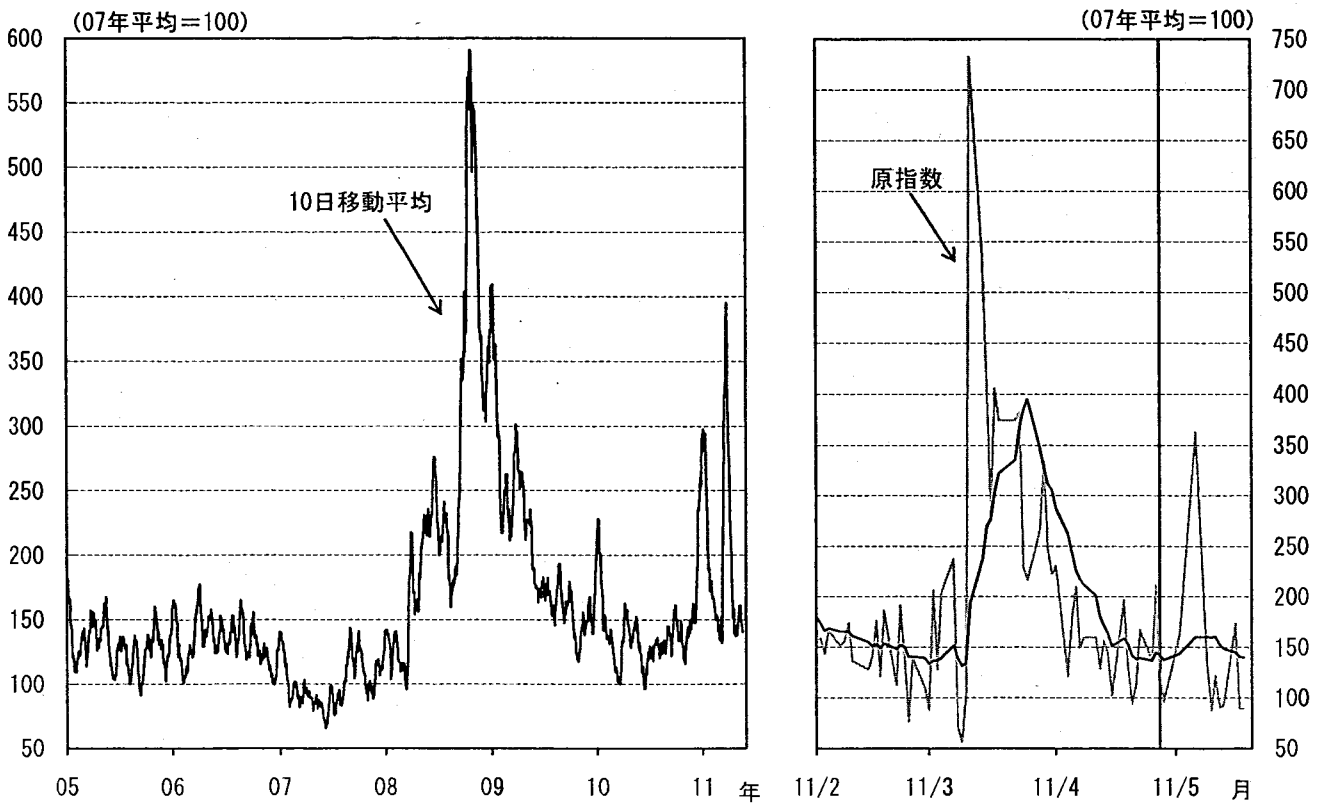
(出所) 「QSS債券月次調査」

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は5/18日、米国は5/17日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

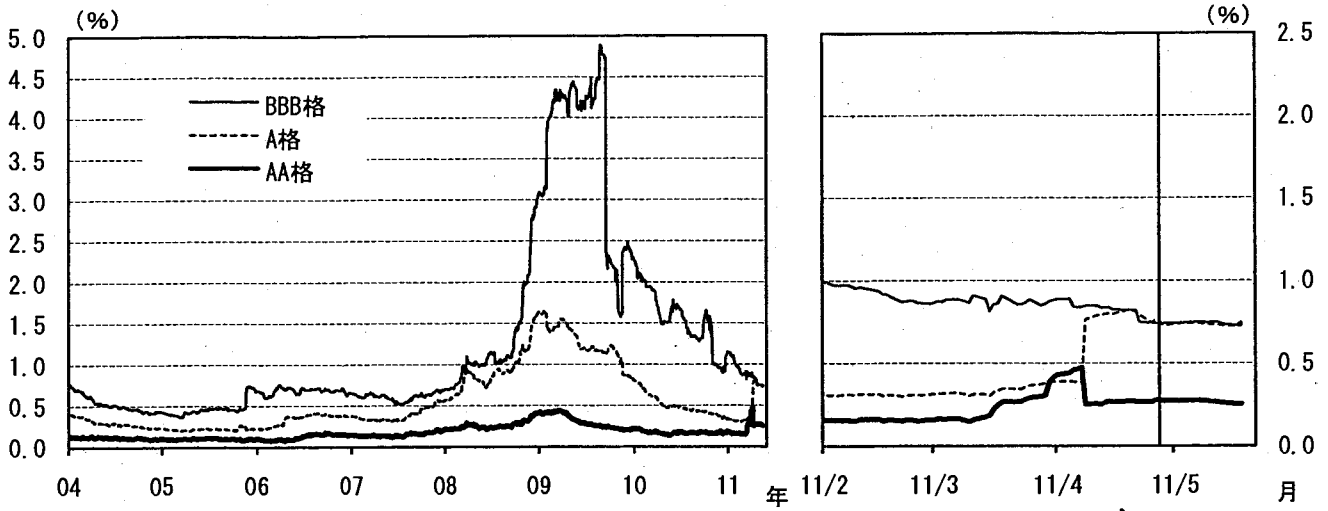
### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



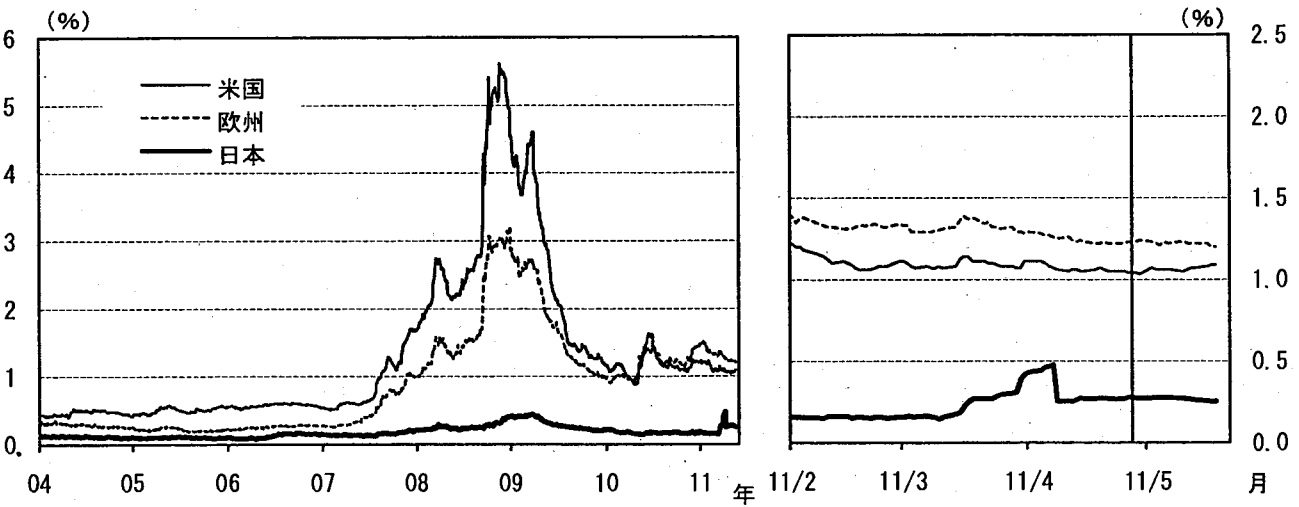
(注) 直近は5/18日。  
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

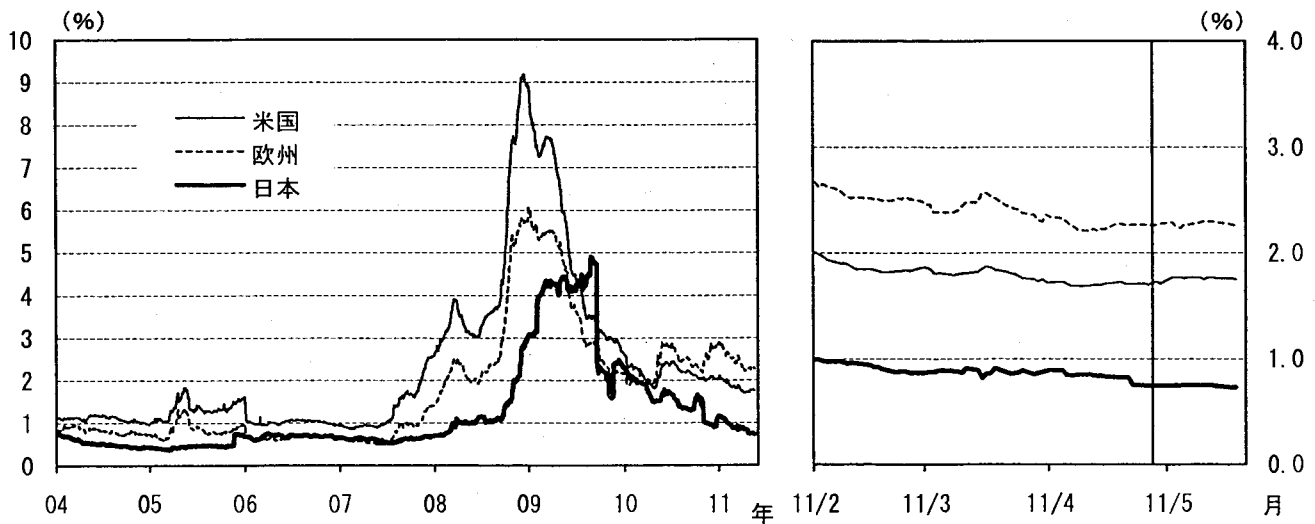
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

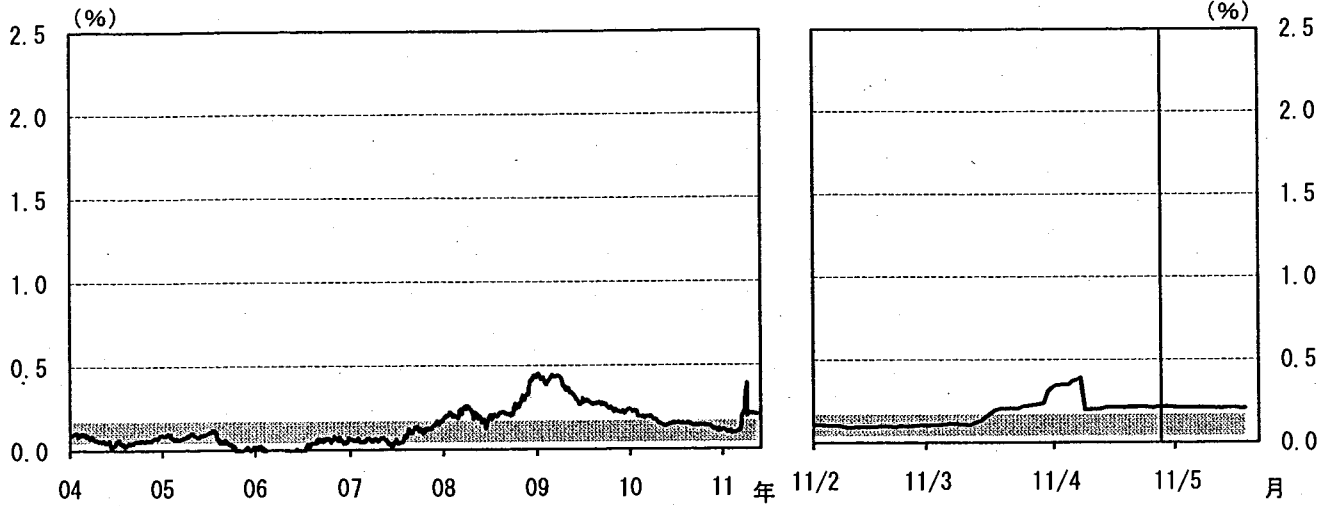


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は5/18日。

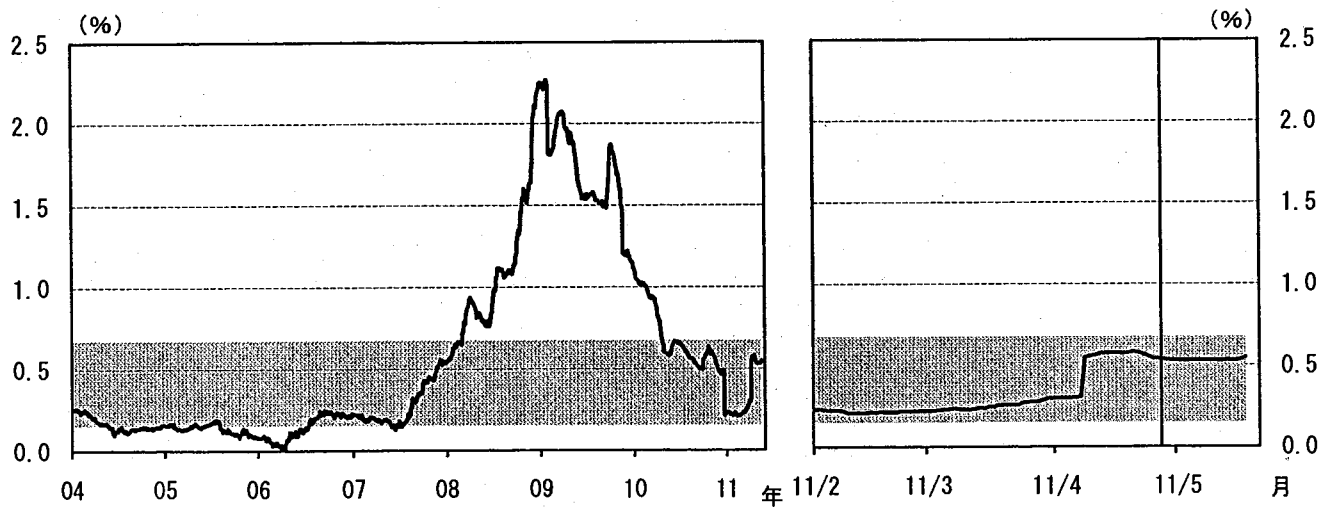
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

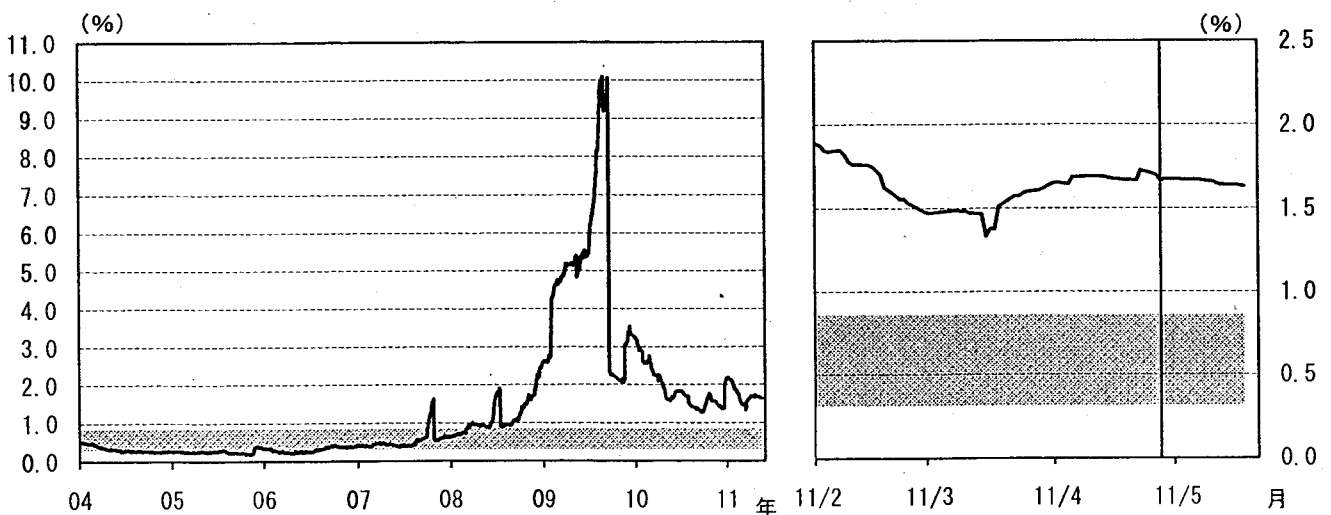
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/18日。

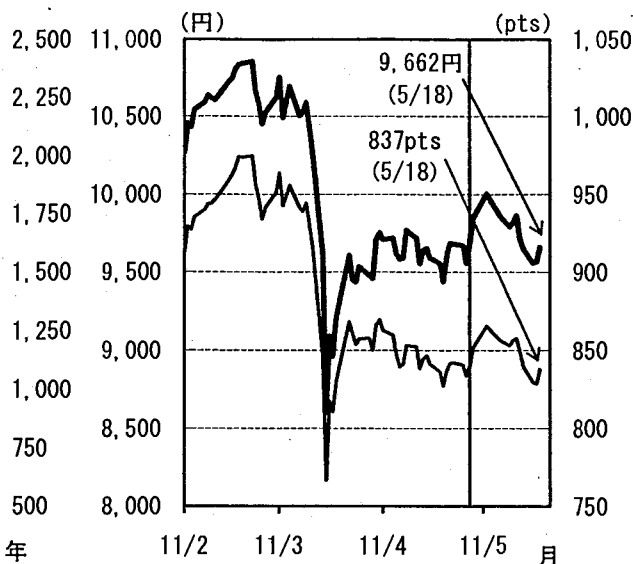
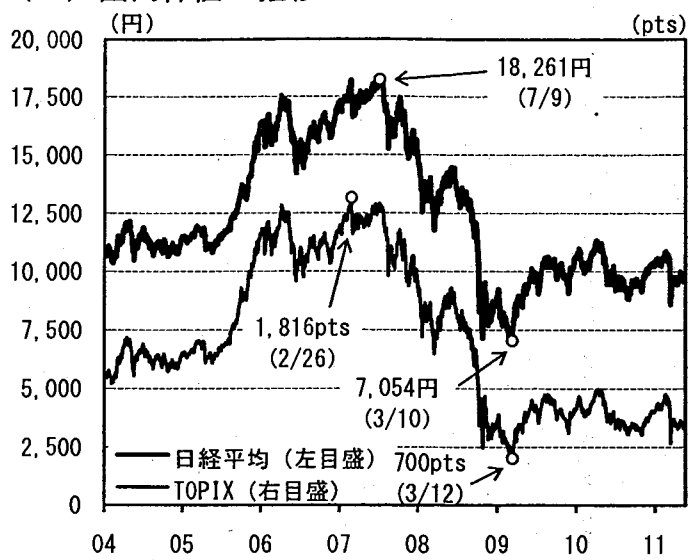
(出所) 日本証券業協会、日本銀行



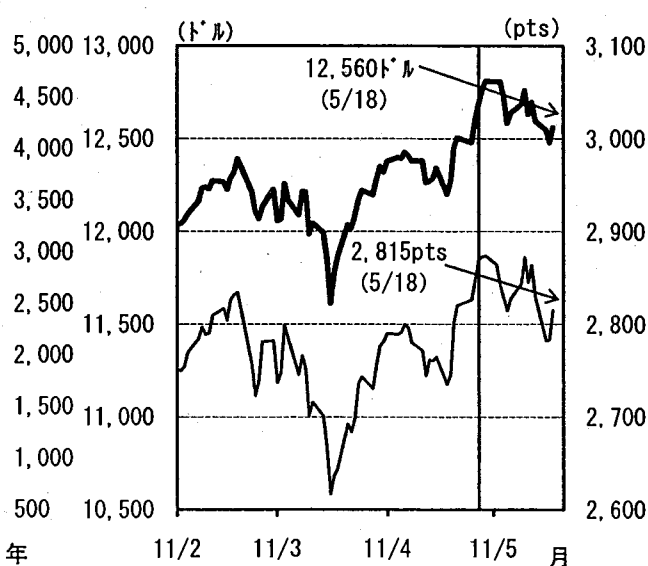
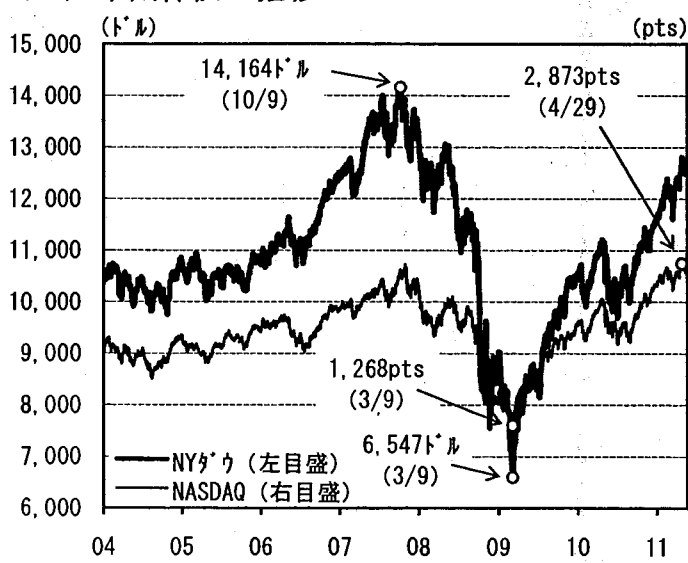
## CDSプレミアムの推移

### 株式相場の推移

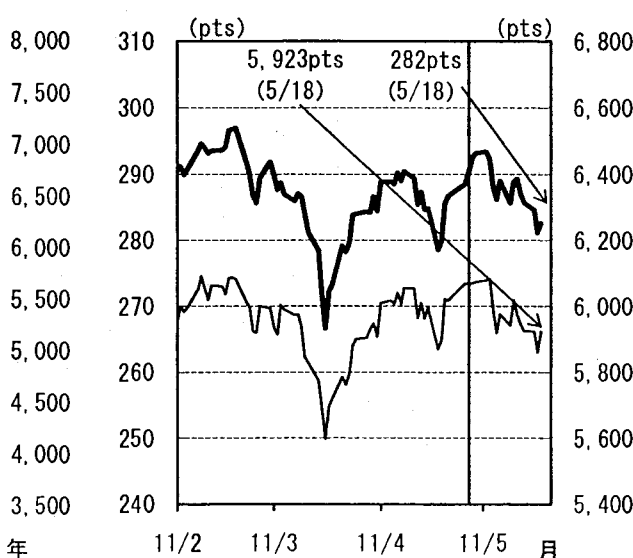
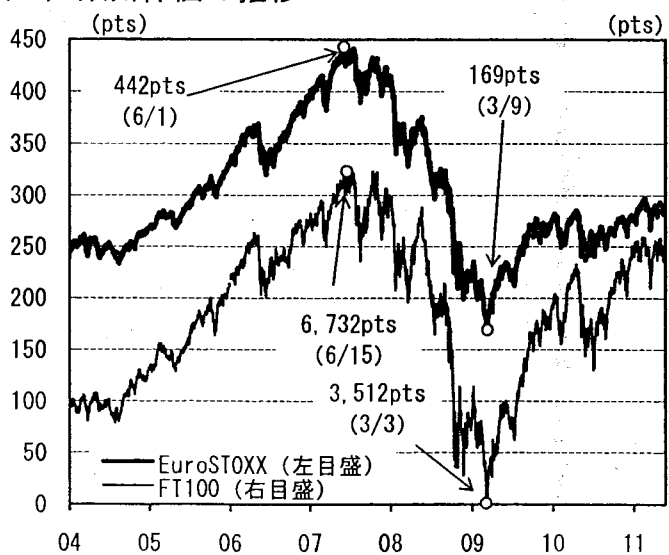
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は5/18日。

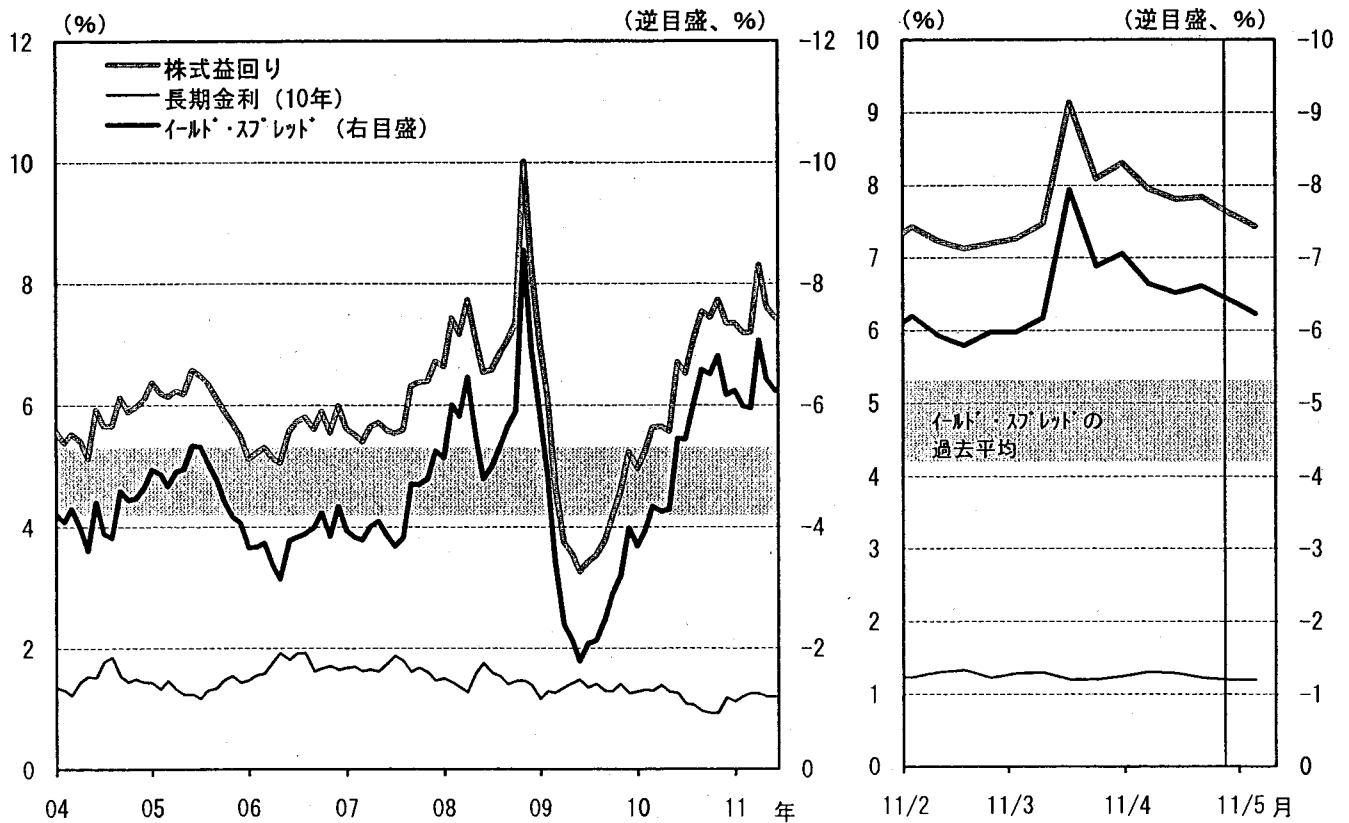
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/5日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

## 主体別売買動向

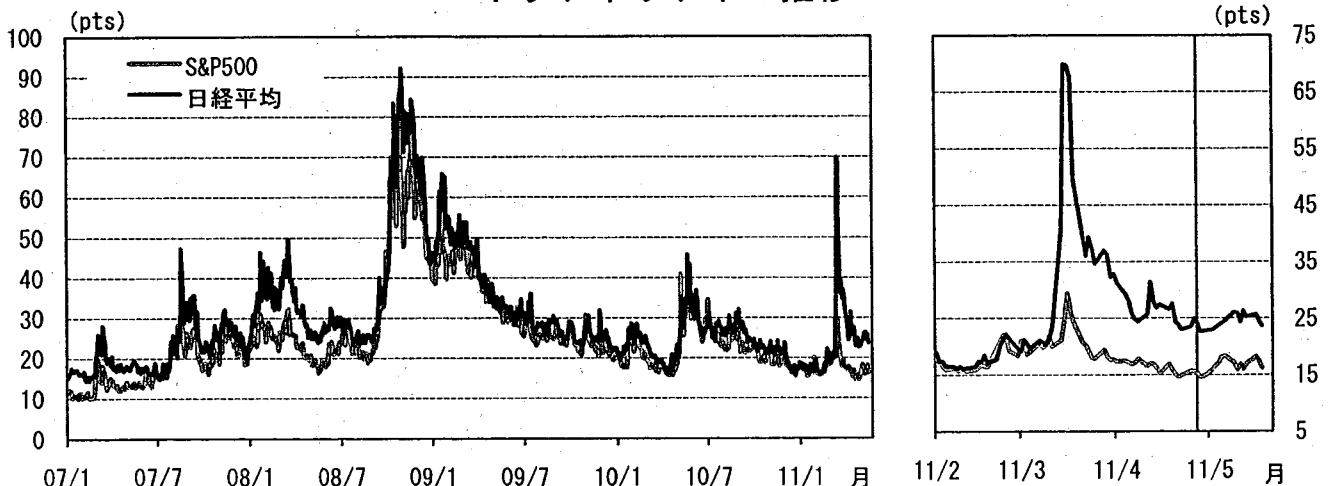
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
10/4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
11/2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
3月	1,629	333	▲6	▲436	▲2,388	▲1,999	▲312	14,034
4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260
11/4/4 ~ 4/8	▲620	▲37	23	▲161	▲1,983	▲1,573	▲254	3,634
4/11 ~ 4/15	742	654	52	▲23	▲818	▲595	▲171	613
4/18 ~ 4/22	▲307	▲1	73	▲183	▲432	▲256	▲97	796
4/25 ~ 4/28	▲1,001	▲240	▲38	239	162	263	▲17	1,216
5/2 ~ 5/6	▲284	107	▲68	▲4	▲442	▲372	▲42	762

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

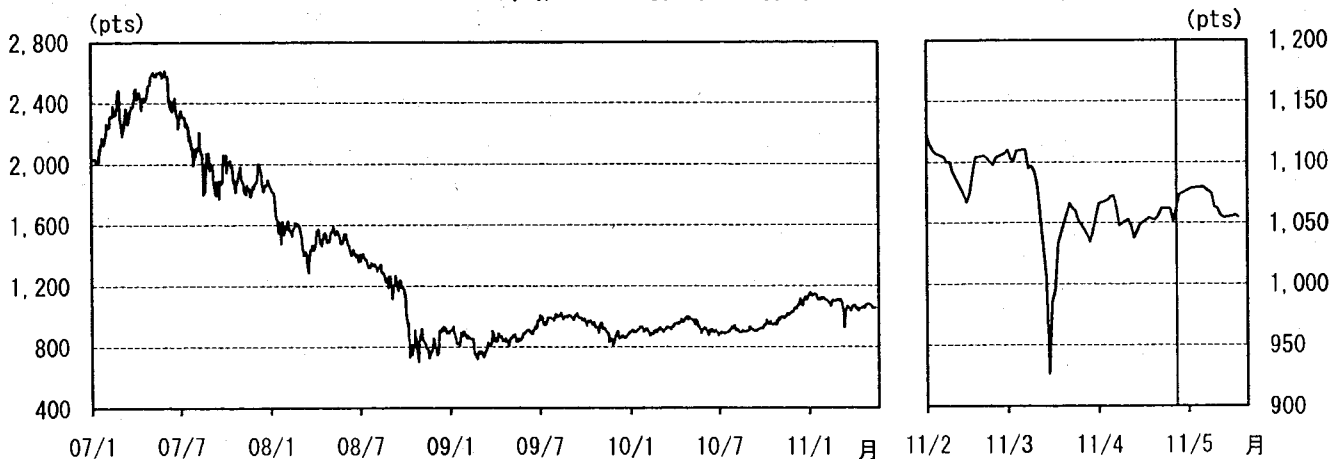
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は5/18日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

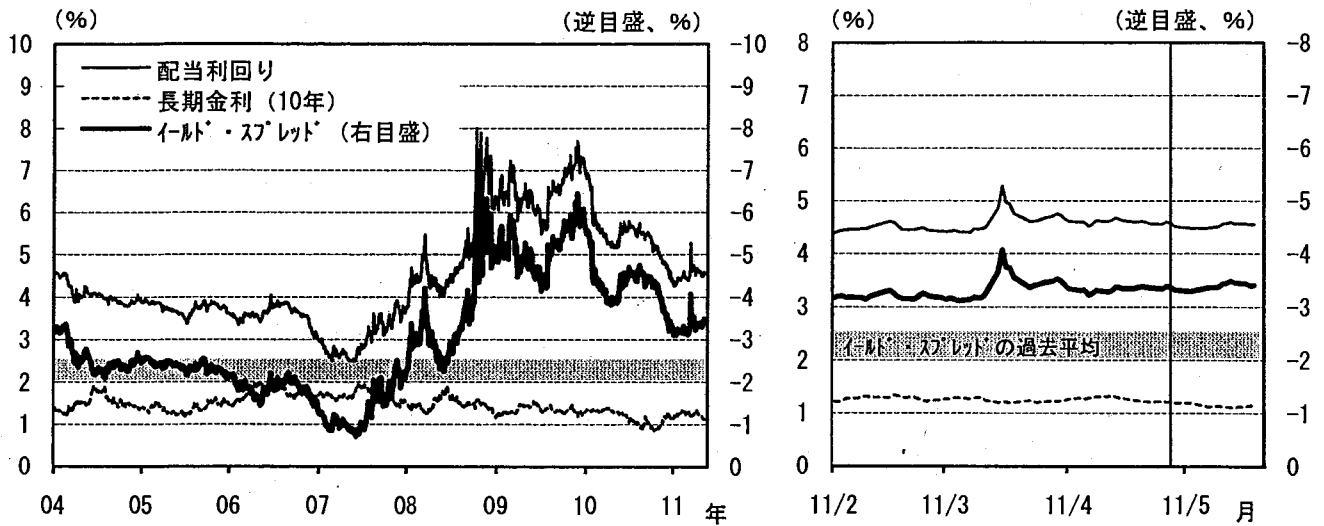


(注) 直近は5/18日。

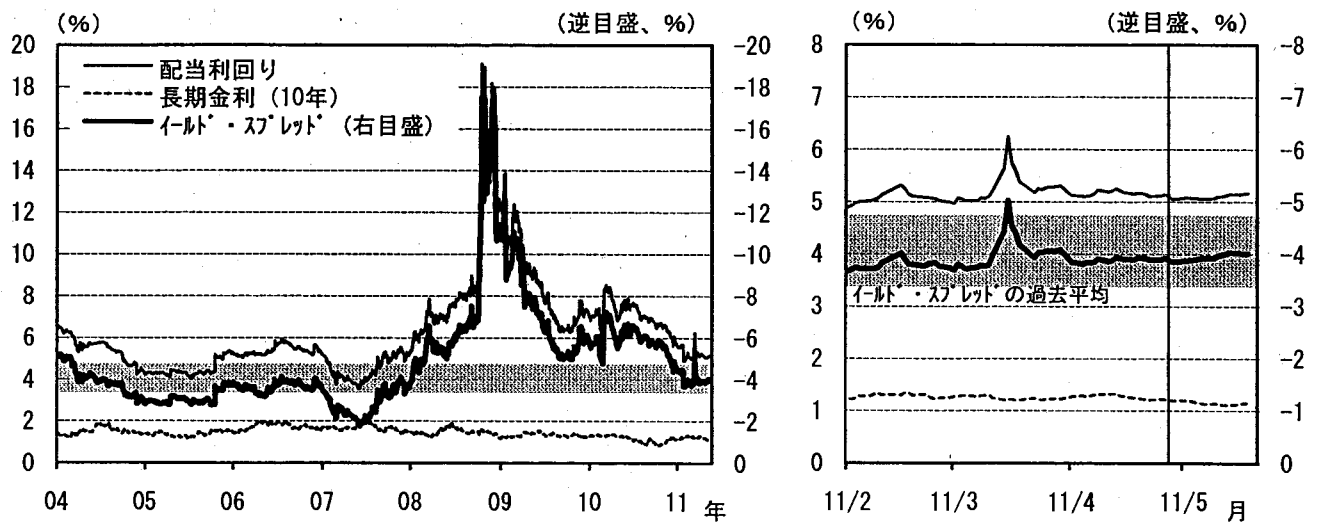
(出所) Bloomberg

# 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

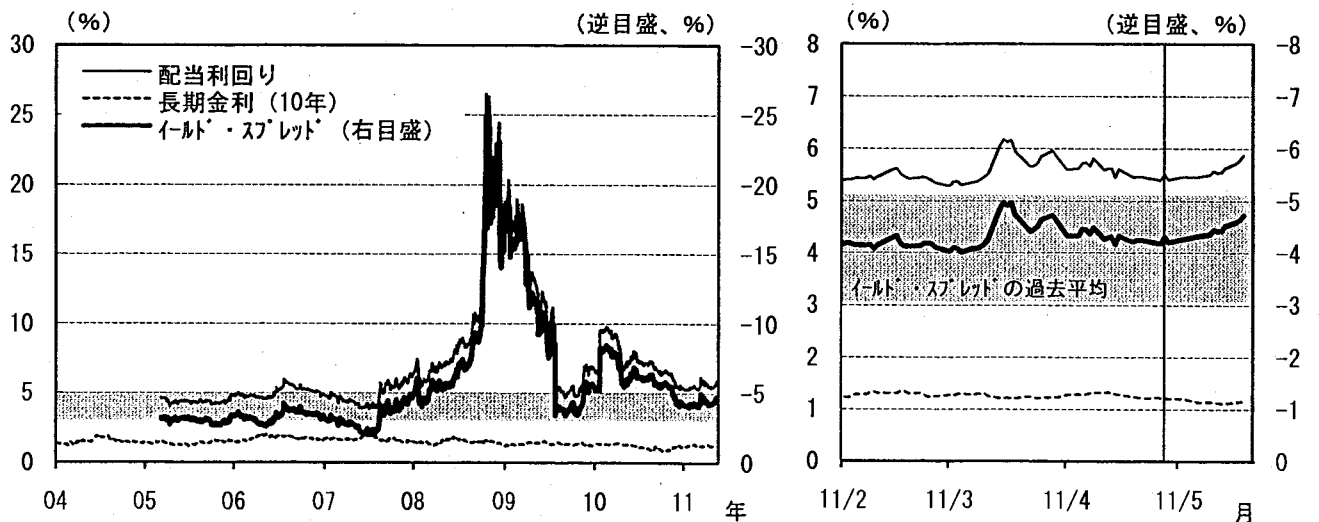
## (1) AA格の動向



## (2) A格の動向



## (3) BBB格の動向

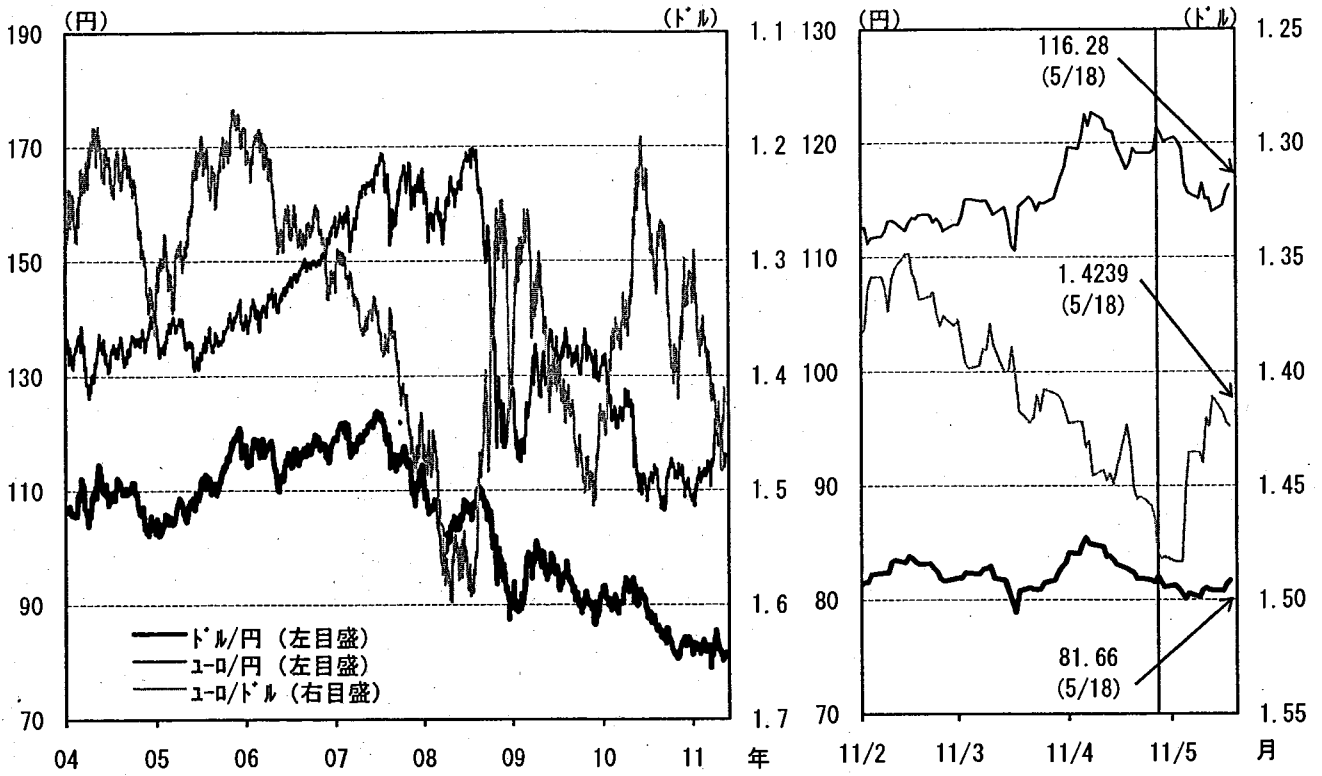


(注) 1. 直近は5/18日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。  
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

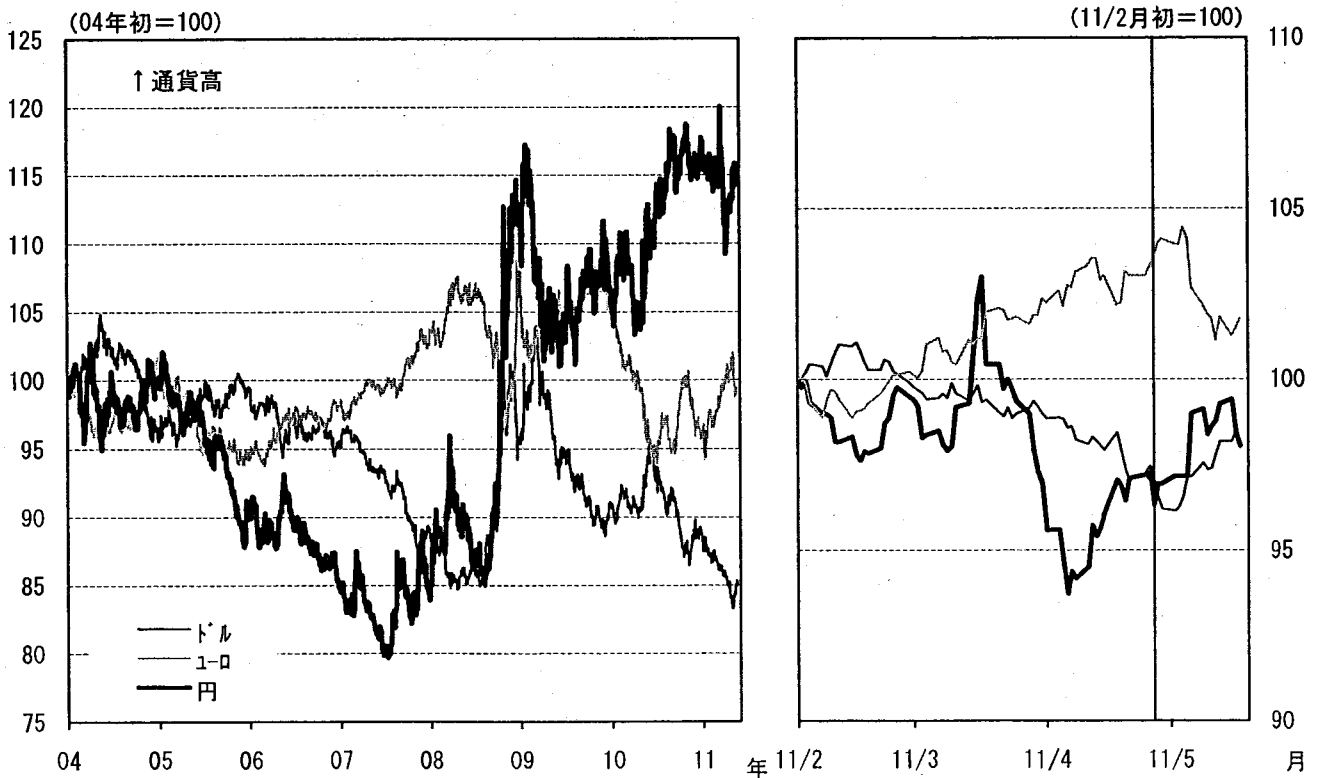
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



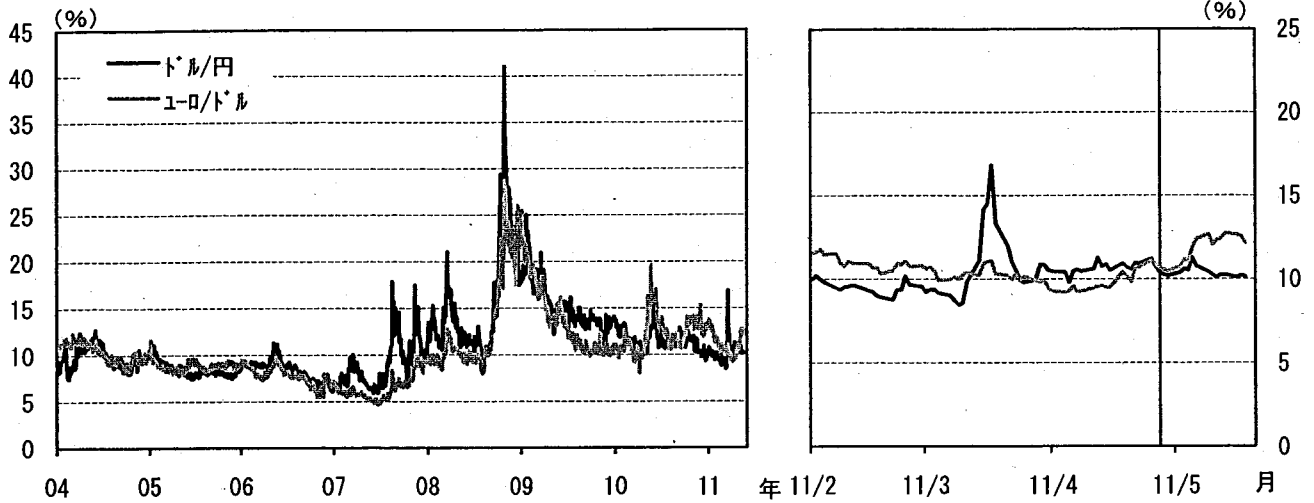
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/18日。

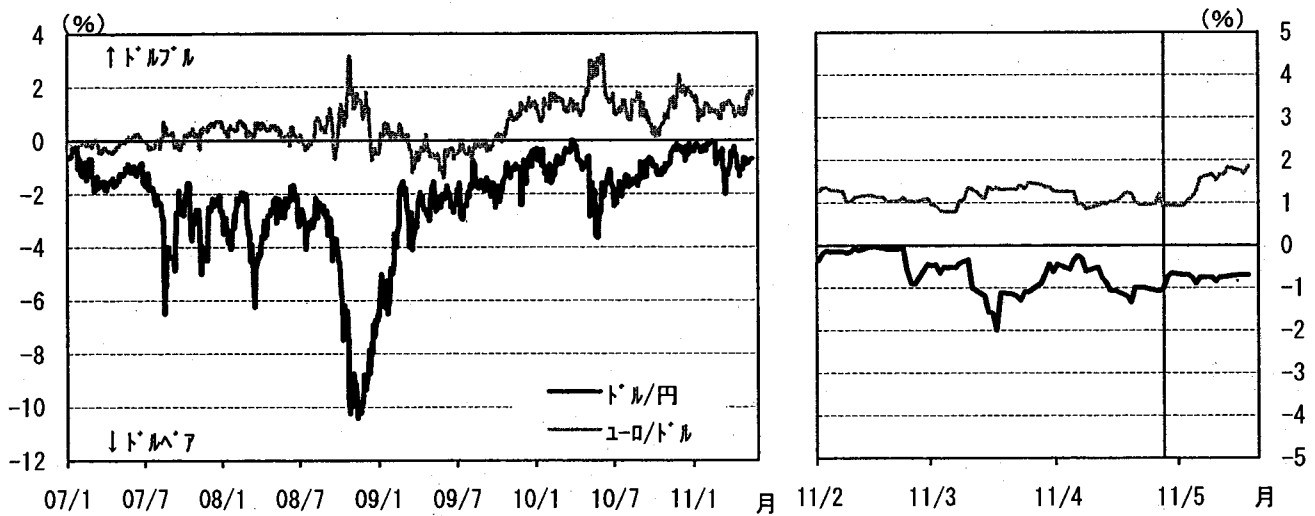
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

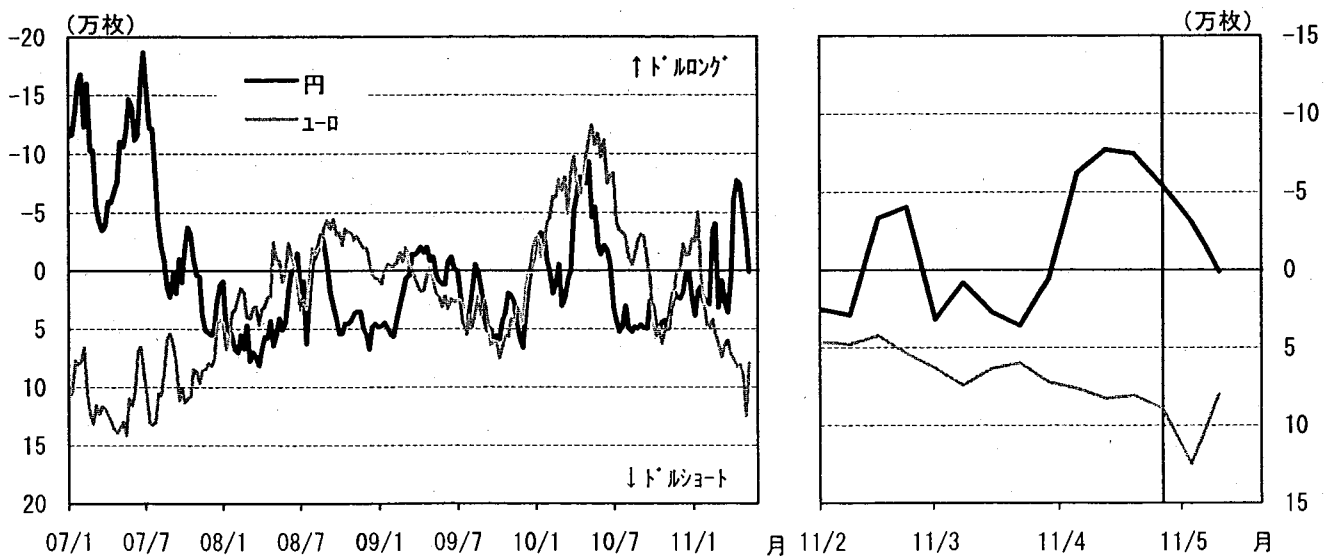
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は5/18日、(3)は5/10日。

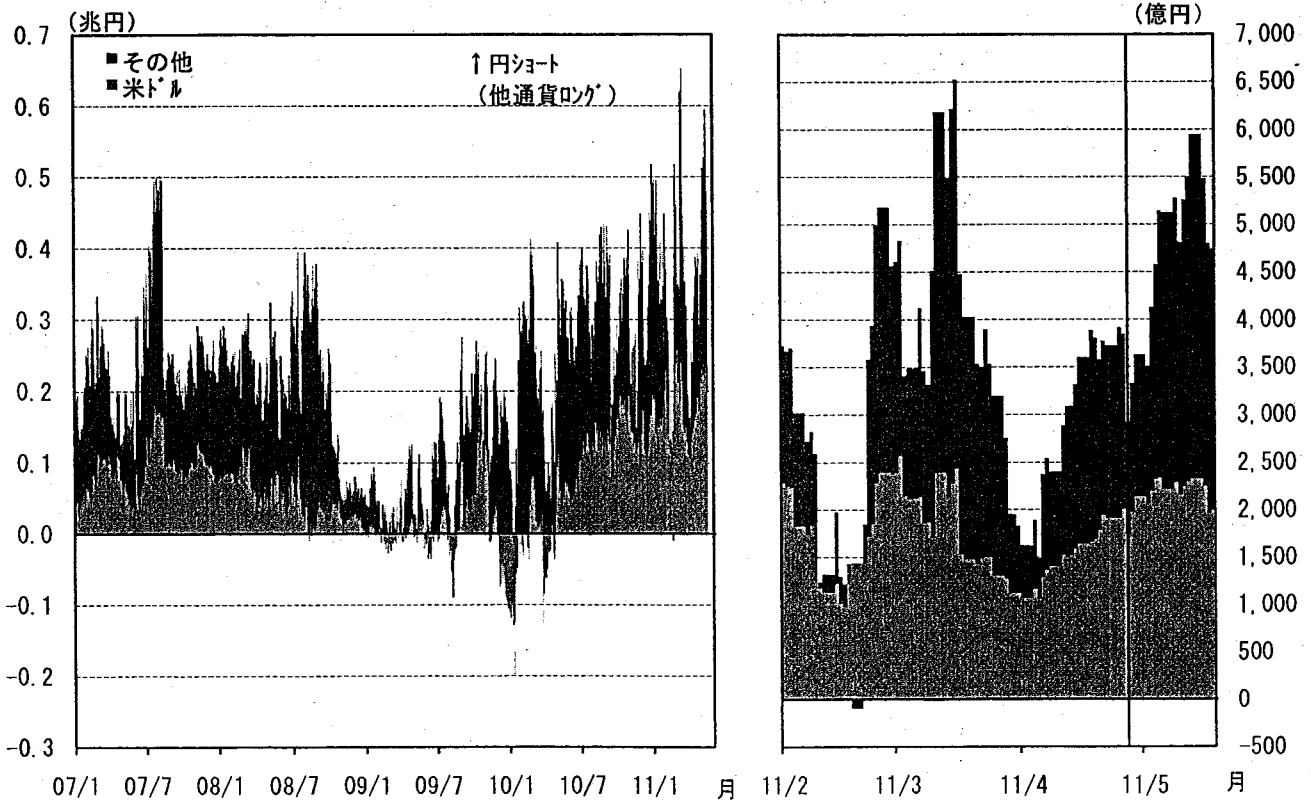
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

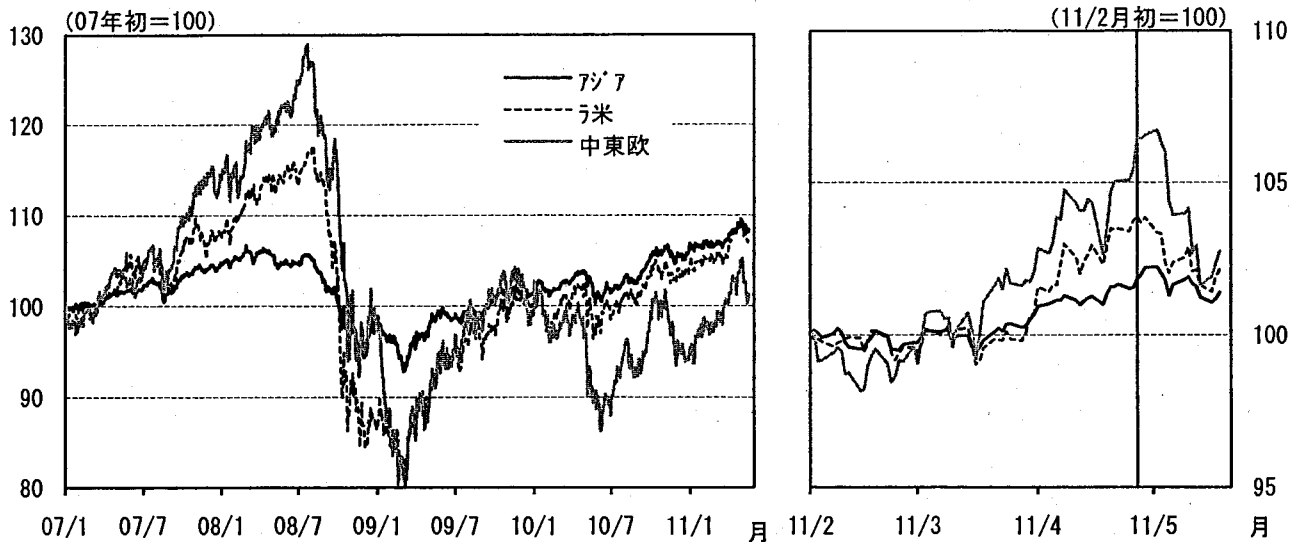
2. 直近は5/18日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

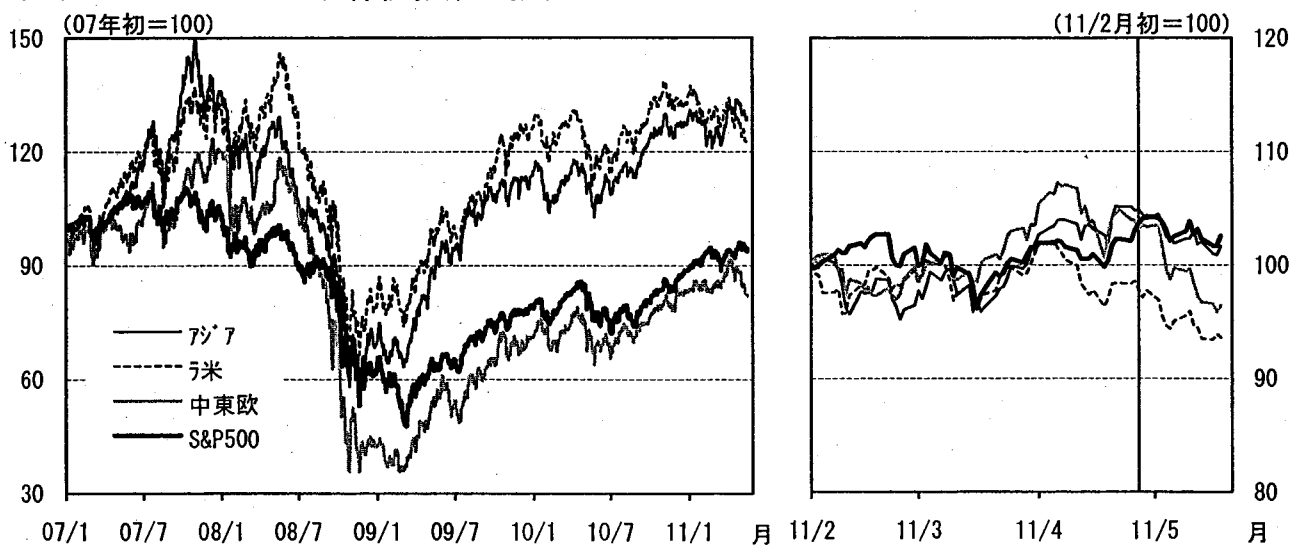


### エマージング、コモディティ市場の動向

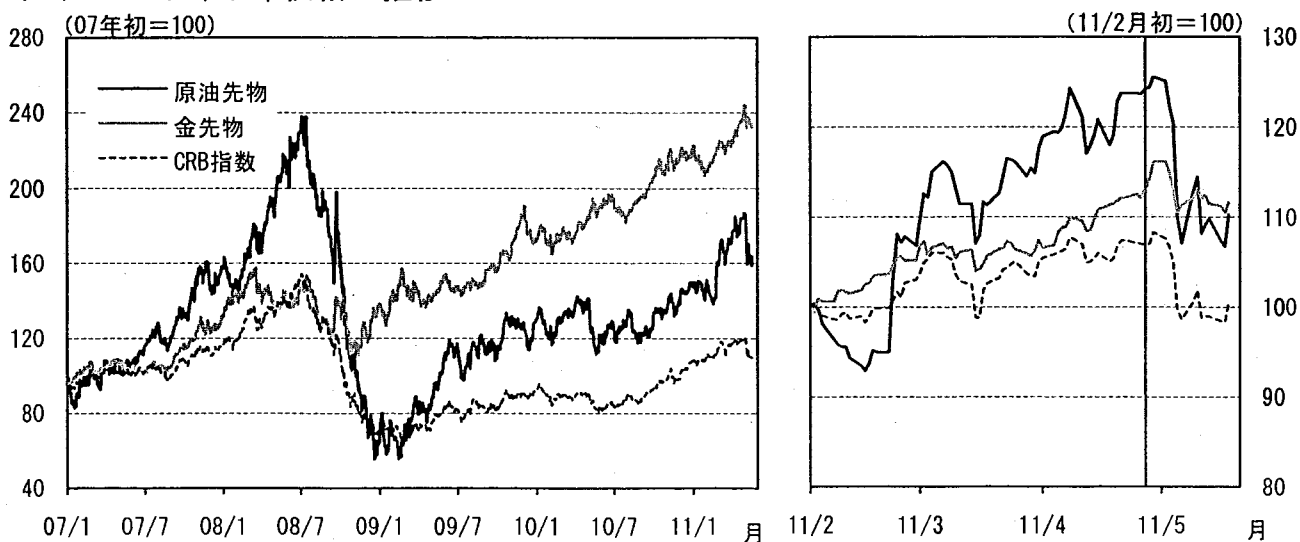
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
 3. 直近は5/18日。

(出所) Bloomberg

2011.5.16

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、回復を続けている。輸出が新興国向けを中心に増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費についても、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移しているが、バランスシート問題は引き続き家計支出の重石となって作用している。住宅投資はなお低水準で推移しており、住宅価格は軟調な動きとなっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、堅調な輸出を受けて緩やかに増加している。

中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済も回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、生産も増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポをごく緩やかなものに止めているが、既往の国際商品市況の上昇は総合インフレ率を押し上げている。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレ圧力が強まっている。

## [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、主要国の株価は、良好な企業決算が好感されたものの、一部経済指標が市場予想比弱めであったほか、欧州周縁国のソブリン問題の悪化懸念や原油価格の下落に伴うエネルギー株の下落が影響し、前回会合対比では小幅下落した。長期金利は、米国の金融緩和継続がFOMCで確認されたことやECBの早期の追加利上げ観測が後退したことを受け、前回会合対比で幾分低下した。ギリシャの債務再編を巡る不透明感も、主要国の長期金利の下押しに寄与した。一方、欧州周縁国市場は、国債利回りの対独スプレッドが既往最高水準で高止まるなど、不安定な動きを続けている。

米欧主要国のクレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドも横ばい圏内の動きとなっている。企業の資本市場調達についてみると、IPOが緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出は、下げ止まりつつある。

エマージング諸国・地域の金融市場では、経済の良好なファンダメンタルズが維持される中、国債利回りの対米スプレッドは横ばい圏内で推移した。一方、株価と通貨は、各国で相次いで実施された政策金利や預金準備率の引き上げの影響に加え、国際商品市況の下落に伴う資源国経済の減速が懸念され、前回会合対比で下落した。国際商品市況は、米国の一部経済指標が市場予想比弱めであったことやECBの早期利上げ観測の後退を受けたドルの買い戻しをきっかけに、大きく下落した。原油や銀などについては、先物取引の証拠金引き上げが、投資ポジションの巻き戻しを誘発し、市況下落に拍車をかけた側面もある。

## [先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と金融財政両面での景気刺激策の継続を背景に、回復が続くと考えられる。もっとも、目先は、既往の原油高に伴う交易利得の減少による所得形成力の低下が総需要を下押しするほか、日本の震災に伴うサプライチェーン障害が生産を幾分下押しすることが見込まれる。また、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、景気回復ペースは、基調として緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。

もともと、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では、長短金利がソブリンリスクに対する懸念から既往最高水準で推移し、名目成長率を大幅に上回る状態が続いている。このことが、景気を下振れさせ、財政再建を一層困難にする可能性があるほか、周縁国のソブリン問題の悪化は、国際金融資本市場を通じて、世界経済を下振れさせるリスクがある。

中国経済は、固定資産投資が増加を続けるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加基調が続くことから、高成長を維持すると考えられる。ただし、自動車販売が昨年末の購入税軽減措置の終了以降伸び悩み中、既往の金融引き締めの影響も加わり、成長テンポは幾分鈍化するとみられる。インド経済は、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、目先、日系自動車メーカーの減産に加え、韓国における利上げに伴う家計の債務負担の増加を背景とした支出の伸び悩みなどを受け、景気に減速圧力が幾分かかるとみられる。もともと、域内全体として、生産・所得・支出の好循環メカニズムが途切れることはなく、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済についても、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

物価に関しては、先進国では、既往の国際商品市況上昇の影響が目先続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、基調的なインフレ率の上昇は抑制された状況が続くとみられる。一方、新興国では、金融引き締めの動きが続いているが、景気の過熱感やインフレ懸念が十分に沈静化されていない国も多い。高めの成長を維持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇基調による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力をさらに強めていくリスクがある。物価安定が損なわれると、世界経済の持続的成長が阻害される可能性も考えられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、回復を続けている。

—— 1～3月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率+1.8%となり、前期（同+3.1%）に比べプラス幅が縮小した。これには、①個人消費が、高めの伸びとなった前期の反動もあってプラス寄与を縮小させたこと、②輸入が増加し

た割には、在庫投資のプラス寄与が小さかったこと、③政府支出のマイナス寄与が拡大したこと、④設備投資のプラス幅が縮小し、住宅投資も小幅減少に転じたこと、が寄与している。

○ 個人消費は、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移している。もともと、家計のバランスシート問題が、引き続き支出拡大の重石となって作用しているほか、目先は、既往の原油高に伴う家計の実質購買力の低下も支出を下押しするとみられる。

—— 実質個人消費をみると、伸びが幾分鈍化しつつも、堅調に推移している（10～12月前期比+1.0%→1～3月同+0.7%）。所得面をみると、財政刺激策に伴う追加減税の実施によって、実質可処分所得は、伸びを幾分高めている（同+0.5%→+0.7%）。この間、貯蓄率は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月5.6%→1～3月5.7%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けている（1～3月前期比+1.9%→4月の1～3月対比+1.0%）。もともと、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは、足もとやや弱めである。

—— 新車販売台数は、足もと年率1,300万台前半で推移している（1～3月1,328万台→4月1,338万台）。伸び率でみると、4月の鈍化がやや目立つ姿となっている（1～3月前期比+6.0%→4月の1～3月対比+0.7%）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、最近のエネルギー価格の上昇などを背景に、幾分低下している（2月72.0→3月63.8→4月65.4）<sup>1</sup>。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟化し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、昨年4月末の住宅減税の期限切れ後、回復しないまま低水準の動きが続いている（10～12月前期比+3.0%→1～3月同▲2.0%）。

—— 在庫率については、新築は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月平均7.9か月分→1～3月同7.6か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（10～

<sup>1</sup> ミシガン大学指数は、ごく足もとの原油市況の下落もあって、幾分持ち直している（2月77.5→3月67.5→4月69.8→5月72.4）。

12月前期比▲2.0%→1~2月の10~12月対比▲0.8%)<sup>2</sup>。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている（10~12月前期比+2.4%→1~3月同▲0.1%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準で推移している（同+2.7%→▲6.9%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、拡大している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと拡大している（10~12月▲389億ドル→1~3月▲469億ドル）。原油価格の上昇から、輸入の増加が、輸出の増加を大幅に上回った。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。

—— ISM指数・製造業は、60を超える高水準を維持している（1~3月61.1→4月60.4）。もっとも、内訳をみると、新規受注が原油高の影響などから低下し、受注・在庫バランスは一頃に比べ悪化している。また、マイクロ情報によると、日本の震災に伴うサプライチェーンの障害から、自動車関連（日系メーカー）などで減産を余儀なくされている。このため、鉱工業生産の伸びは、目先鈍化するとみられる。ISM指数・非製造業については、引き続き改善・悪化の分岐点となる50を上回っているが、原油高による家計の実質購買力の低下を受けて、4月は大幅に低下した（同58.8→52.8）。

○ 労働市場をみると、雇用者数の増加が続いているが、雇用環境の改善に向けた動きは過去の回復局面に比べ緩やかなものに止まっている。

—— 非農業部門の雇用者数は増加を続けている（前月差：1~3月平均+17.5万人→4月+24.4万人）。民間部門の雇用者数も増加を続けており（同+19.5万人→+26.8万人）、業種別にみると、小売業やサービス業（専門ビジネス、医療）が増加している。この間、政府部門の雇用者数は、厳しい財政状況を反映して、減少が続いている（同▲2.1万人→▲2.4万人）。

—— 新規失業保険申請件数（5月7日週まで）は、これまで減少傾向にあったが、足もとでは、日本の震災に伴うサプライチェーン障害や自然災害による一時解雇の影響などから増加している。失業率は、高水準で推移している（1~3

<sup>2</sup> FHFA 住宅価格指数も下落している（10~12月前期比▲0.8%→1~2月の10~12月対比▲2.6%）。

月 8.9%→4 月 9.0%)。

—— 時間当たり賃金 (全労働者ベース) の前年比は、低めの伸びが続いている (1~3 月 +1.9%→4 月 +1.9%)。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往の国際商品市況上昇の影響が総合インフレ率を押し上げている。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス寄与拡大から、足もとプラス幅を拡大している (1~3 月 +2.1%→4 月 +3.2%)。コアベースの消費者物価の前年比についても、家賃・帰属家賃が緩やかに上昇しているほか、足もとでは、自動車の原材料コスト転嫁の動きもあつてプラス幅を幾分拡大している (同 +1.1%→+1.3%)。

—— ユニット・レーバー・コスト (非農業部門) は、生産性の伸び鈍化から、小幅ながらも上昇に転じている (10~12 月前年比 ▲0.2%→1~3 月同 +1.2%)。

## 2-2. 米国の金融市場 (図表 5)

○ 株価は、良好な企業決算が好感されたものの、一部経済指標 (ISM 指数・非製造業、新規失業保険申請件数など) が市場予想比弱めであったほか、原油価格の下落に伴うエネルギー株の下落が影響し、前回会合対比では小幅下落した。長期金利については、経済指標が弱めであったことに加え、FOMC で金融緩和の継続が確認されたことから、前回会合対比幾分低下した。

○ 銀行間市場では、4 月入り後、FDIC の預金保険料算出ベースの変更を受け、短期金利に低下圧力がかかっている<sup>3</sup>。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは横ばい圏内の動きとなっている。

○ 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行 (含む金融) も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

<sup>3</sup> 4 月 1 日以降、FDIC は預金保険料の算出ベースを預金から全ての負債を対象とすることに変更した。これによって、国内銀行が FF 市場やレポ市場で資金調達し、FRB に預け入れて付利金利を稼ぐという裁定取引が縮小し、短期金利に低下圧力がかかることとなった。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

##### (1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。

—— 1～3月のユーロエリアの実質 GDP（速報値、内訳未公表）は、前期比年率+3.3%となり、10～12月（同+1.1%）に比べ、伸びが拡大した。前期の悪天候の反動もあって、昨年4～6月以来の高めの成長となった。

—— 1～3月のドイツの実質 GDP（速報値、内訳未公表）は、前期比年率+6.1%となった。内需が堅調だったことに加え、悪天候によって低めの伸びとなった10～12月（同+1.5%）の反動もあって、伸びが大幅に拡大した。

—— 1～3月のフランスの実質 GDP（速報値）は、前期比年率+3.9%となり、10～12月（同+1.4%）に比べ、伸びが拡大した。個人消費と総固定資本形成の伸びが拡大したほか、在庫投資がプラスに転じたことが寄与している。

—— 周縁国の1～3月の実質 GDP をみると、大幅なマイナス成長が続いてきたギリシャは5期ぶりにプラス成長となったが、ポルトガルは2期連続のマイナス成長、スペインも低めの成長に止まるなど、ドイツなどコア国との成長格差が開いていることに変化はない（ギリシャ：10～12月前期比年率▲10.7%→1～3月同+3.4%、ポルトガル：同▲2.4%→▲2.8%、スペイン：同+0.8%→+1.2%）。

○ 輸出は、新興国や米国向けを中心に増加を続けている。

—— ドイツならびにフランスの輸出は、いずれも増加を続けている（ドイツ：10～12月前期比+1.0%→1～3月同+3.9%、フランス：同+0.3%→+3.0%）。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。もともと、所得環境をみると、緊縮財政や足もとのエネルギー価格上昇の影響から、実質可処分所得は横ばい圏内で推移しており、目先、支出の増加テンポが鈍化するとみられる。

—— ユーロエリアの小売上数量（自動車を除く）は、ドイツ、フランスなどコア国は緩やかに増加しているが、周縁国では緊縮財政の影響から減少しており、全体でも、やや弱めの動きとなっている（10～12月前期比▲0.3%→1～3月同▲0.1%）。



— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、全体で見ると横ばい圏内の動きとなっている（1～3月▲11→4月▲12）。もっとも、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

— ドイツの国内投資財受注は、好調な輸出を受けた設備稼働率の高まりから、自動車などを中心に、緩やかに増加している（10～12月前期比+5.5%→1～3月同+1.7%）。

○ 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産も、緩やかに増加している。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、中間財や投資財を中心に増加を続けている（10～12月前期比+1.8%→1～3月同+1.0%）。なお、日本の震災の影響に関しては、一部の企業で、サプライチェーンの障害から入荷遅延が発生しているが、全体としてみれば、その影響は限定的である。

○ 物価については、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が、なおディスインフレ圧力として作用しているが、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、消費者物価（総合ベース）の前年比はプラス幅を拡大させている。

— ユーロエリアの失業率は、高止まっている（10～12月 10.1%→1～3月 9.9%）。国別にみると、ドイツでは緩やかに低下し、7%台前半で推移する一方、スペインは20%台、アイルランドは15%程度、ポルトガルは11%台で高止まりするなど、ばらつきが大きくなっている。

— 総合ベースの消費者物価前年比をみると、既往のユーロ安や原油など国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大している（10～12月+2.0%→1～3月+2.5%→4月+2.8%）。2%台後半に達したインフレ率は、ECBの定義する物価安定から上方に乖離した状態となっている。また、コアベースの前年比についても、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、加工食品・外食などの上昇からプラス幅を幾分拡大している（10～12月+1.1%→1～3月+1.3%）。

## (2) 英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、堅調な輸出を受けて緩やかに

増加している。

- 1～3月の実質 GDP（速報値）は、寒波で落ち込んだ前期の反動もあって、前期比年率+2.0%となり、プラス成長に転じた。現時点で明らかになっている産業別の内訳をみると、建設業が減少した一方で、堅調な輸出を反映して鉱工業が増加したほか、サービス業が前期の反動もあって増加した。
- 輸出は、新興国向けなどを中心に増加が続いている（10～12月前期比+2.7%→1～3月同+5.0%）。製造業輸出受注 PMIは、引き続き50台後半の高水準で推移している（2月59.2→3月57.5→4月58.0）。
- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.8%→1～3月同+0.2%）。製造業 PMIについては、改善・悪化の分岐点となる50を上回っているが、内需の減速の影響から改善テンポが鈍化している（2月60.8→3月56.7→4月54.6）。また、マイクロ情報によると、日本の震災に伴うサプライチェーン障害から、自動車関連（日系メーカー）が減産を余儀なくされている。これらを踏まえると、鉱工業生産の伸びは目先鈍化していくとみられる。この間、サービス業 PMIは、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている（1～3月54.7→4月54.3）。
- 新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、VAT税率の引き上げなど緊縮財政の影響から、足もと大幅に悪化している（10～12月▲20→1～3月▲29→4月▲32）。
- 住宅関連については、緊縮財政の影響から、先行きの雇用所得見通しの不確実性が高まる中、弱めの動きとなっている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている（10～12月前期比▲3.5%→1～3月同+1.9%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、軟調に推移している（1～3月前年比▲0.4%→4月同▲1.3%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- コア国の株価は、自動車関連企業等の決算が好感されたが、周縁国のソブリン問題の悪化懸念や国際商品市況の下落に伴うエネルギー株の下落が影響し、前回会合対比では小幅下落した。長期金利は、ギリシャの債務再編を巡る不透明感を受けた投資家のリスク回避の動きに加え、ECBの早期の追加利上げ観測の後退から、コア国では前回会合対比で幾分低下した。一方、周縁国では、国債利回りの対独スプレッドが引き続き既往最高水準で高止まっている。この間、銀行間市場では、ECBの早期利上げ観測が後退したことから、ターム物金利（ユーロ建て）

の上昇が一服している。

- 企業の資金調達動向をみると、ユーロエリアの企業向け銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

###### (1) 中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、既往の国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。

—— 工業生産は、内外需の拡大を受けて、増加を続けている（2月前月比+1.0%→3月同+1.2%→4月同+0.9%）。

—— 製造業 PMIは、内外需の拡大を受けて、改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している（2月52.2→3月53.4→4月52.9）。もともと、輸送用機器の受注の伸び悩みなどを背景に、受注・在庫バランスの改善が鈍る中、日本の震災に伴うサプライチェーン障害の影響も加わるため、目先、工業生産の増勢は幾分鈍化するとみられる。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（1~3月前年比+16.3%→4月同+17.1%）。自動車販売については、昨年12月末に終了した自動車購入税軽減措置の終了以降、横ばい圏内で推移している（1~3月166万台→4月155万台）。

—— 固定資産投資については、民間設備投資やインフラ関連投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあって、前年比20%台半ばの高い伸びを続けている（1~3月前年比+25.0%→4月同+26.1%）。

—— 輸出は、アジアや米国向けを中心に増加を続けている（1~3月前期比+5.9%→4月の1~3月対比+12.6%）。輸入も増加基調にあるが、足もとは、震災を受けた日本からの大幅減の影響などから、減少している（同+11.7%→▲5.0%）。

—— 消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（1~3月+5.0%→4月+5.3%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目

立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。

- M2 と 貸出 については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小しているが、引き続き高い伸びとなっている（M2：1～3月＋16.6%→4月＋15.3%、貸出：同＋17.9%→＋17.5%）。

## （2）インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

- 鉱工業生産 は、増加基調が続いている（10～12月前期比▲0.2%→1～3月同＋2.5%）。製造業 PMI は、50台後半と、引き続き高水準で推移している（2月57.9→3月57.9→4月58.0）。
- M3 と 貸出 の前年比は、高い伸びが続いている（M3：1～3月＋15.9%→4月＋17.8%、貸出：10～12月＋26.7%→1～3月＋21.4%）。特に貸出は、企業の旺盛な資金需要から、大幅に増加している。

## （3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、生産も増加している。

- 1～3月の韓国の実質 GDP は、前期から伸びを拡大した（10～12月前期比年率＋2.0%→1～3月同＋5.6%）。内訳をみると、輸出の増加を受けて純輸出のプラス寄与が拡大したほか、在庫調整の進捗から在庫投資がプラス寄与に転じた。一方、総固定資本形成は、半導体関連の大型投資の一服など既往の高い伸びの反動もあって減少した。
- 1～3月の台湾の実質 GDP は、高めの成長となった（10～12月前期比年率0.0%→1～3月同＋13.4%）。
- 1～3月の香港の実質 GDP は、前期から伸びを拡大し、高めの成長となった（10～12月前期比年率＋6.3%→1～3月同＋11.9%）。内訳をみると、輸出の増加から純輸出が大幅なプラス寄与となった。
- 1～3月のインドネシアの実質 GDP は、高めの成長となった前期の反動から伸びが縮小したが、引き続きプラス成長を維持した（10～12月前期比年率＋10.8%→1～3月同＋3.6%）。内訳をみると、個人消費や総固定資本形成が引き続き増加した。
- NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、アジア域内や米国など幅広い仕向け地に

対して伸びを高めた（10～12月前期比+5.5%→1～3月同+12.0%）<sup>4</sup>。財別では、一般機械や自動車のほか、回復が遅れていたIT関連も増加した。韓国や台湾の輸出受注PMIをみると、6か月連続で改善・悪化の分岐点となる50を上回っている。韓国では日本の震災に伴う日本向け輸出の減速やウォン高の影響から低下する一方で、台湾では日本からの需要シフトから幾分上昇している。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数は緩やかに増加してきたが、消費者信頼感指数が足もと大幅に低下している。インフレ率の上昇に伴う家計の実質購買力の低下に加え、利上げによる家計の債務負担の増加が影響しているとみられる。目先、韓国の個人消費は減速する可能性が高い。機械投資推計指数は、既往の大型投資の一服もあって横ばい圏内の動きとなっているが、増加基調にあるとみられる。台湾では、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売指数も高めの伸びを続けている。この間、タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、アジア域内や米国向け輸出の拡大から、高めの伸びとなった（10～12月前期比+2.1%→1～3月同+5.0%）<sup>5</sup>。もともと、足もとの動きをみると、韓国の企業景気実査指数は、日本向け輸出の減速、ウォン高、サプライチェーン障害の影響から低下している（2月102.8→3月98.1→4月92.2）。韓国、台湾の製造業PMIをみると、韓国では受注の減速から、台湾では在庫の積み増しから、受注・在庫バランスは一頃に比べ悪化している。また、マイクロ情報によると、ASEANを中心に日本からの部品輸入が大きく減少しており、自動車関連では減産の動きがみられている。以上を踏まえると、鉱工業生産の伸びは、目先鈍化するとみられる。

○ 消費者物価をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が強まっている。総合ベースでは、野菜等生鮮食料品の上昇一服からプラス幅が幾分縮小しているが、コアベースでは、既往の食料品・原材料価格上昇の転嫁が徐々に進んでいることから、各国ともプラス幅を拡大させている。

<sup>4</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>5</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場では、経済の良好なファンダメンタルズが維持される中、国債利回りの対米スプレッドは横ばい圏内で推移した。一方、株価と通貨は、各国で相次いで実施された政策金利や預金準備率の引き上げの影響に加え、国際商品市況の下落に伴う資源国経済の減速が懸念され、前回会合対比で下落した。

—— この間、国際商品市況は、米国の一部経済指標が市場予想比弱めであったことや ECB の早期利上げ観測の後退を受けたドルの買い戻しをきっかけに、大きく下落した。原油や銀などについては、先物取引の証拠金引き上げが、投資ポジションの巻き戻しを誘発し、市況下落に拍車をかけた側面もある。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、5月12日に預金準備率の引き上げを公表した。昨年1月以降の引き上げ局面では累計5.5%ポイントの引き上げとなる。人民元（対ドルレート）、株価は横ばい圏内で推移した。

—— インドでは、インフレ圧力抑制を目的に、5月3日に利上げを実施した（レポレート：6.75%→7.25%）。

—— フィリピンでは、インフレ圧力抑制を目的に、5月5日に利上げを実施した（4.25%→4.50%）。

—— マレーシアでは、インフレ圧力抑制を目的に、5月5日に利上げを決定した（2.75%→3.00%）。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、5月12日に利上げを実施した（4.5%→5.0%）。

—— ロシアでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月29日に利上げを決定した（リファイナンス金利：8.00%→8.25%）。

—— ポーランドでは、インフレ圧力抑制を目的に、5月11日に利上げを実施した（4.0%→4.25%）。

以 上

2011.5.16

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～19
(図表 6)	欧州の実体経済	20～25
(図表 7)	欧州の金融市場	26～29
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 2.6	2.9	3.1	<4/28公表> 1.8					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.6	1.4	0.5	0.7		0.5	0.0	<4/29公表> 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.2	1.7	1.0	0.7		0.1	0.5	<4/29公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.9	5.8	5.6	5.7		5.9	5.5	<4/29公表> 5.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 2.0	4.2	1.6	1.9	1.0	0.8	1.1	0.6	<5/12公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,252 6.3	1,328 6.0	1,338 0.7	1,284 1.0	1,366 6.4	1,335 ▲ 2.3	<5/4公表> 1,338 0.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	57.0	66.9	65.4	64.8	72.0	63.8	65.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	534 ▲ 9.2	563 5.4		628 20.3	512 ▲ 18.5	549 7.2	
9. ケースター住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 0.8 ▲ 2.4		▲ 0.3 ▲ 2.2	▲ 0.2 ▲ 2.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 20.5	17.1	2.4 17.8	▲ 0.1 13.2		▲ 4.8 17.1	▲ 0.1 12.6	<5/13改訂> 4.3 10.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 389.1	▲ 468.6		▲ 469.7	▲ 454.4	<5/11公表> ▲ 481.8	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	57.9	61.1	60.4	60.8	61.4	61.2	<5/2公表> 60.4
非製造業指数	46.3	54.0	55.9	58.8	52.8	59.4	59.7	57.3	<5/4公表> 52.8
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	0.8 6.2	1.5 5.6		0.1 5.5	0.1 5.4	0.8 5.9	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	8.9	9.0	9.0	8.9	8.8	<5/6公表> 9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	139 146	175 195	244 268	68 94	235 261	221 231	<5/6公表> 244 268
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	0.7 1.3	1.3 2.1	1.0 3.2	0.4 1.6	0.5 2.1	0.5 2.7	<5/13公表> 0.4 3.2
コア<前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.2 0.7	0.4 1.1	0.3 1.3	0.2 1.0	0.2 1.1	0.1 1.2	<5/13公表> 0.2 1.3
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	3.7	3.9	2.9 2.0	<5/5公表> 1.6 1.3					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0 ▲ 0.2	<5/5公表> 1.0 1.2					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1	1.8	1.4	1.1	3.3 <5/13公表>				
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	3.2	1.5	6.1 <5/13公表>				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.7	1.4	3.9 <5/13公表>				
2. 輸出 <前期比、%>			4.5	1.6	4.8	3.9	1.6		
(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.8	22.2	25.0	27.1	23.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	54.1	55.5	57.9	57.5	58.7	57.6	57.7 <5/2改訂>
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.6	5.5	1.7	3.2	3.4	▲7.4 <5/2公表>	
(前年比、%)	▲19.6	13.1	7.7	19.6	14.0	14.2	21.6	6.7	
5. 輸入 <前期比、%>			3.7	1.6	6.3	4.7	1.0		
(前年比、%)	▲21.8	22.4	26.7	25.9	27.7	29.3	26.0		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.3	▲0.1	0.3	0.3	▲1.0 <5/4公表>	
(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.4	0.6	0.0	0.6	1.3	▲1.7	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	956	1,021	1,040	1,020	1,050	1,050	
<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲4.7	6.8	1.8	0.1	2.9	0.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲11	▲10	▲11	▲12 <4/29改訂>
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.1	1.8	1.0	0.0	0.6	▲0.2 <5/12公表>	
(前年比、%)	▲14.7	7.4	7.1	8.1	6.4	6.2	7.7	5.3	
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.2	55.7	57.9	57.3	59.0	57.5	58.0 <5/2改訂>
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	55.2	54.3	56.6	55.9	56.8	57.2	56.7 <5/4改訂>
11. 失業率 (%)	9.5	10.1	10.1	10.1	9.9	10.0	9.9	9.9	9.9 <4/29公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.5	2.3	2.4	2.7	2.8 <4/29公表>
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.1	1.5	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.9	▲1.9	2.0				
2. 輸出 <前期比、%>			1.5	2.7	5.0	4.1	1.0	▲1.5	
(前年比、%)	▲12.3	10.8	12.7	10.3	16.0	22.3	13.8	12.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.5	57.4	58.4	58.4	59.2	57.5	58.0
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.9	▲0.1	0.3	1.3	▲0.9	0.2	
(前年比、%)	1.0	0.4	0.6	▲0.1	2.4	5.0	1.1	1.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲30	▲29	▲29	▲32
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.4	0.8	0.2	0.4	▲1.2	0.3	
(前年比、%)	▲10.1	2.0	3.0	3.3	2.4	4.3	2.4	0.7	
7. 製造業PMI	46.5	56.5	54.5	57.2	59.7	61.7	60.8	56.7	54.6
サービス業PMI 事業活動指数	51.3	54.0	52.4	52.0	54.7	54.5	52.6	57.1	54.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.1	4.0	4.4	4.0	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	▲1.4	▲0.1	0.1	▲1.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.8	9.7				
				< 8.7 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	13.9	14.4	13.4	14.9	14.8	13.4
					< 2.0 >	< 1.0 >	< 1.2 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4	52.9
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.4	18.8	16.3	17.1	11.6	17.4	17.1
					< 2.7 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.4 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.5	24.5	24.9	25.0	26.1	N/A	25.1	26.1
					< 5.1 >	< 1.7 >	< 2.1 >	< 3.1 >
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	24.9	26.5	29.9	2.4	35.8	29.9
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 12.6 >	< ▲ 23.0 >	< 31.1 >	< 3.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	29.7	32.6	21.8	19.6	27.3	21.8
			< 10.2 >	< 11.7 >	< ▲ 5.0 >	< ▲ 16.9 >	< 8.4 >	< ▲ 4.0 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.0	5.3	4.9	5.4	5.3
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.3	15.7	16.6	15.3
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	17.5	17.7	17.9	17.5

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.0	8.8	8.9	8.2				
			< 13.3 >	< ▲ 0.8 >				
個人消費	7.3	7.8	8.6	9.0				
			< 13.8 >	< 3.7 >				
総固定資本形成	2.0	16.9	17.8	6.0				
			< ▲ 10.5 >	< ▲ 14.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1	5.9	5.1	3.7	7.3	
			< 3.0 >	< ▲ 0.2 >	< 2.5 >	< ▲ 1.9 >	< 3.7 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	57.9	57.9	58.0
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.1	50.0
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.9	8.9	8.3	9.0	
5. M3	17.7	19.1	15.0	19.1	15.9	16.6	15.9	17.8
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	21.4	23.3	21.4	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

## 3: NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 ( 8.5 )	5.7 ( 7.5 )	2.6 ( 4.4 )	2.0 ( 4.7 )	5.6 ( 4.2 )
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.9 ( 13.6 )	1.5 ( 12.9 )	3.2 ( 10.7 )	0.0 ( 6.9 )	13.4 ( 6.2 )
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.6 ( 8.0 )	7.8 ( 6.7 )	3.5 ( 6.9 )	6.3 ( 6.4 )	11.9 ( 7.2 )
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9 ( 16.4 )	29.7 ( 19.4 )	▲ 16.7 ( 10.5 )	3.9 ( 12.0 )	23.5 ( 8.5 )
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	14.6 ( 12.0 )	▲ 1.5 ( 9.2 )	▲ 1.3 ( 6.6 )	4.8 ( 3.8 )	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.3 ( 5.6 )	6.8 ( 6.1 )	4.8 ( 5.8 )	10.8 ( 6.9 )	3.6 ( 6.5 )
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	6.7 ( 10.1 )	6.1 ( 8.9 )	▲ 2.8 ( 5.3 )	9.4 ( 4.8 )	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	16.1 ( 7.8 )	5.1 ( 8.2 )	▲ 3.2 ( 6.3 )	12.7 ( 7.1 )	

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/2月	3月	4月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	5.5	12.0				
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.7	1.5				
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	6.8 ( 23.8 )	13.0 ( 29.9 )	1.3 ( 26.6 )	▲ 16.0 ( 16.9 )	8.2 ( 28.9 )	2.2 ( 26.6 )
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	1.2 ( 20.9 )	11.3 ( 19.5 )	4.1 ( 24.6 )	11.2 ( 27.2 )	▲ 1.0 ( 16.7 )	1.3 ( 24.6 )
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	6.8 ( 20.8 )	13.9 ( 28.2 )		9.4 ( 31.0 )	▲ 0.9 ( 30.9 )	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	23.2 ( 28.9 )	2.3 ( 27.5 )		3.2 ( 29.1 )	0.9 ( 27.5 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	55.1	55.3	52.7
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	53.2	57.2	58.0

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.1	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	1.9			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 ( 10.9 )	▲ 0.5 ( 11.7 )	5.9 ( 10.5 )	▲ 2.5 ( 9.2 )	1.4 ( 8.7 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	93.5	104.9	102.8	106.9	103.7	102.8	98.1	92.2
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 ( 18.8 )	8.6 ( 17.7 )	5.1 ( 14.8 )	▲ 0.8 ( 12.9 )	▲ 0.9 ( 13.8 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.7 ( 9.8 )	1.3 ( 2.6 )	0.6 ( ▲ 2.1 )	▲ 2.2 ( ▲ 3.0 )	▲ 0.1 ( ▲ 6.7 )	

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 ( 7.5 )	0.8 ( 5.1 )	1.0 ( 4.9 )	▲ 6.2 ( ▲ 0.8 )	2.9 ( 4.9 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	105	98	100
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 ( 29.3 )	▲ 5.4 ( 13.6 )	▲ 0.2 ( 6.6 )	▲ 8.6 ( 1.4 )	2.9 ( 0.3 )	
台湾	小売指数	2.4	5.6	( 7.7 )	( 4.4 )	( 8.9 )	( ▲ 2.2 )	( 7.4 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	85.9	83.7	85.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 ( 4.8 )	0.6 ( 3.5 )	2.7 ( 4.3 )	▲ 0.4 ( 3.3 )	2.8 ( 4.8 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 ( 21.7 )	▲ 1.0 ( 14.4 )	5.9 ( 13.0 )	1.4 ( 12.2 )	4.2 ( 13.2 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.5 ( 3.0 )	4.5 ( 3.1 )	4.7 ( 3.3 )	4.2 ( 3.2 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	1.3 ( 0.9 )	1.3 ( 0.8 )	1.4 ( 1.0 )	1.3 ( 1.0 )
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	3.0 ( 1.5 )	2.9 ( 1.4 )	3.1 ( 1.6 )	4.0 ( 2.1 )
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	6.8 ( 4.3 )	6.8 ( 4.4 )	6.7 ( 4.5 )	6.2 ( 4.6 )

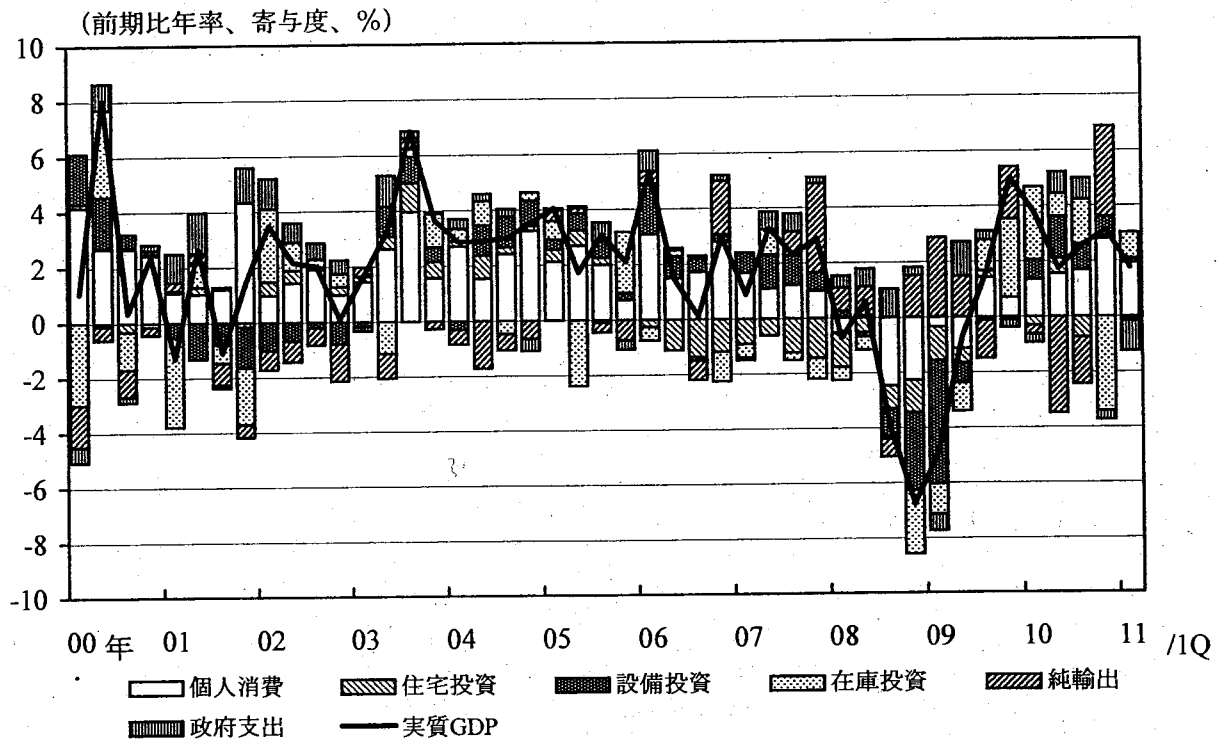
(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q
実質GDP	100	2.9	2.6	3.1	1.8	2.9	2.6	3.1	1.8
個人消費	71	1.3	1.7	2.8	1.9	1.7	2.4	4.0	2.7
住宅投資	2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 27.3	3.3	▲ 4.1
設備投資	10	0.6	0.9	0.7	0.2	5.7	10.0	7.7	1.8
在庫投資	0	1.4	1.6	▲ 3.4	0.9	( 175.8)	( 52.6)	(▲ 105.2)	( 27.6)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 1.7	3.3	▲ 0.1	(▲ 59.5)	(▲ 56.0)	( 107.3)	(▲ 2.0)
輸出	13	1.3	0.8	1.1	0.6	11.7	6.8	8.6	4.9
輸入	16	▲ 1.8	▲ 2.5	2.2	▲ 0.7	12.6	16.8	▲ 12.6	4.4
政府支出	20	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0	3.9	▲ 1.7	▲ 5.2
最終需要	100	1.5	1.0	6.5	0.8	1.4	0.9	6.7	0.8

%

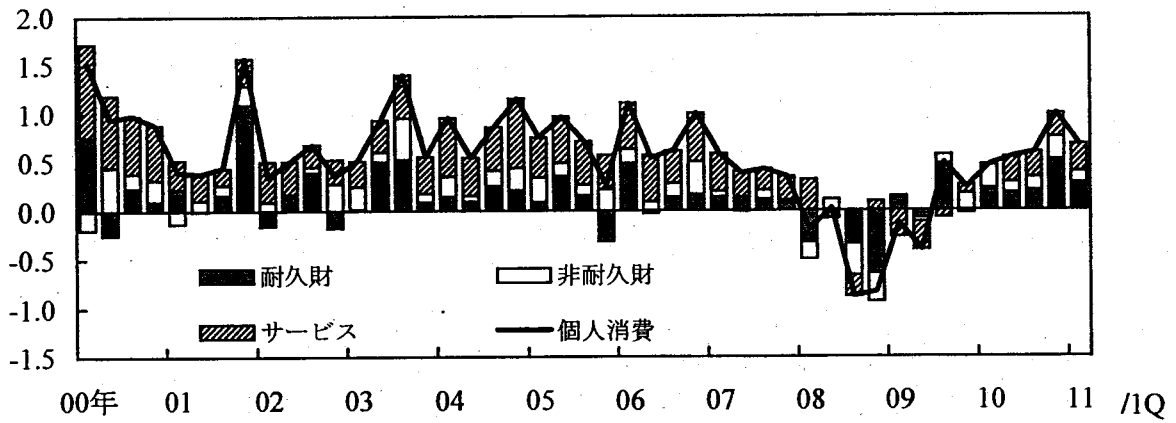
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q
総合	1.7	1.4	1.1	1.6	1.7	0.8	1.7	3.8
コア	1.3	1.2	0.8	0.9	1.3	0.5	0.4	1.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

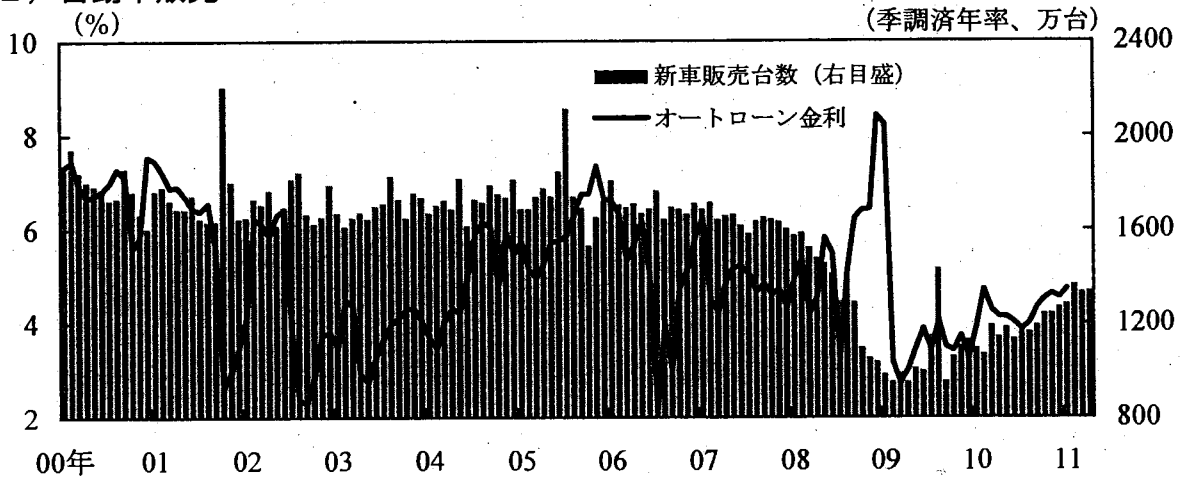
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費  
(前期比、寄与度、%)

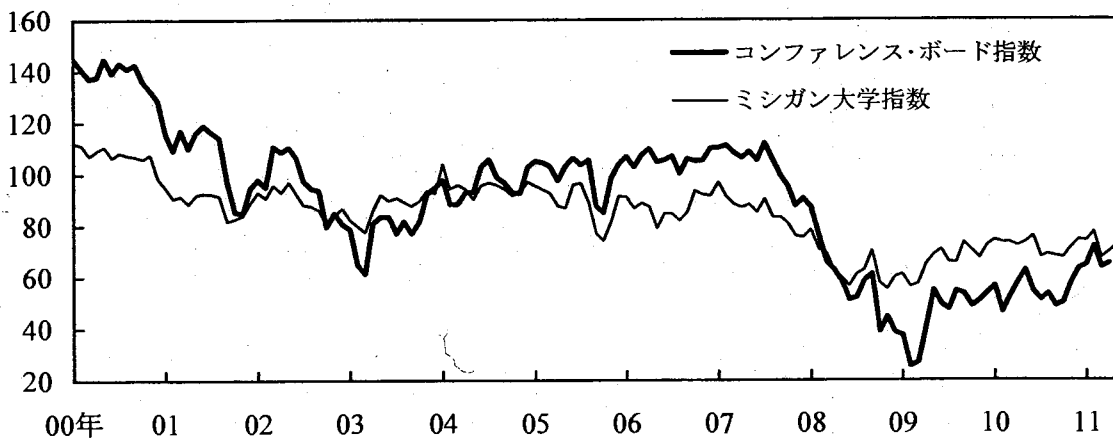


(2) 自動車販売  
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が4月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス



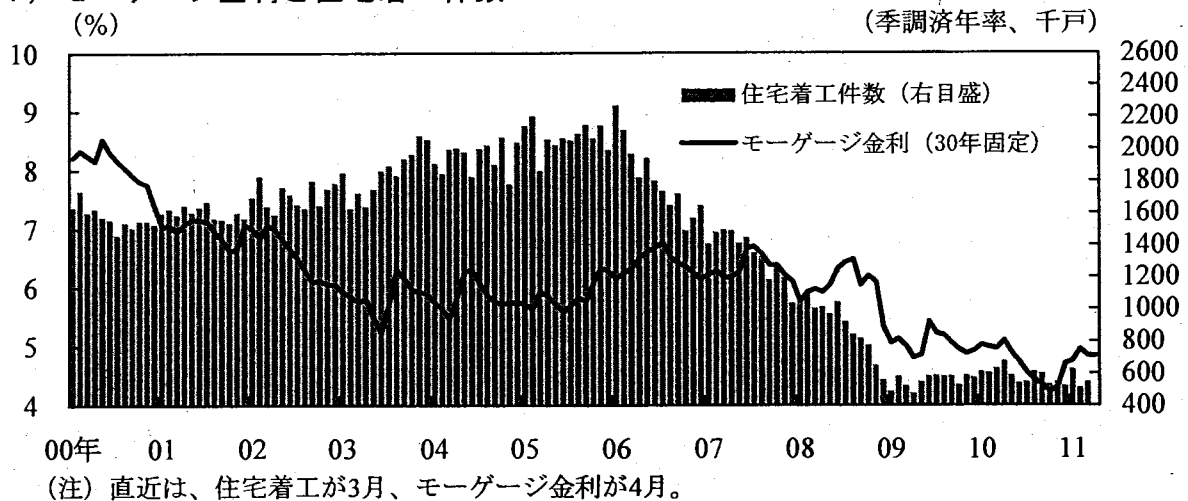
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月。

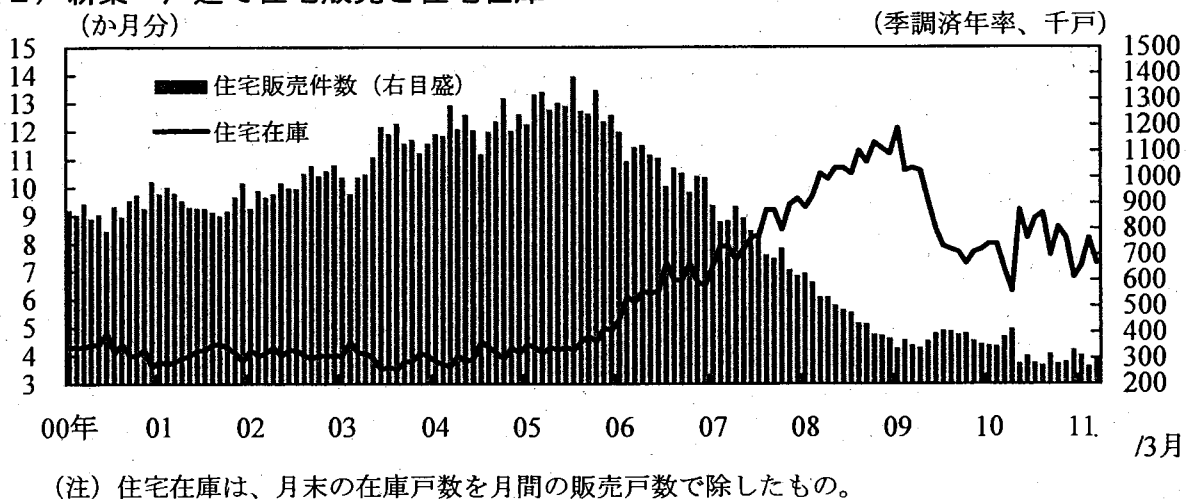
### ③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

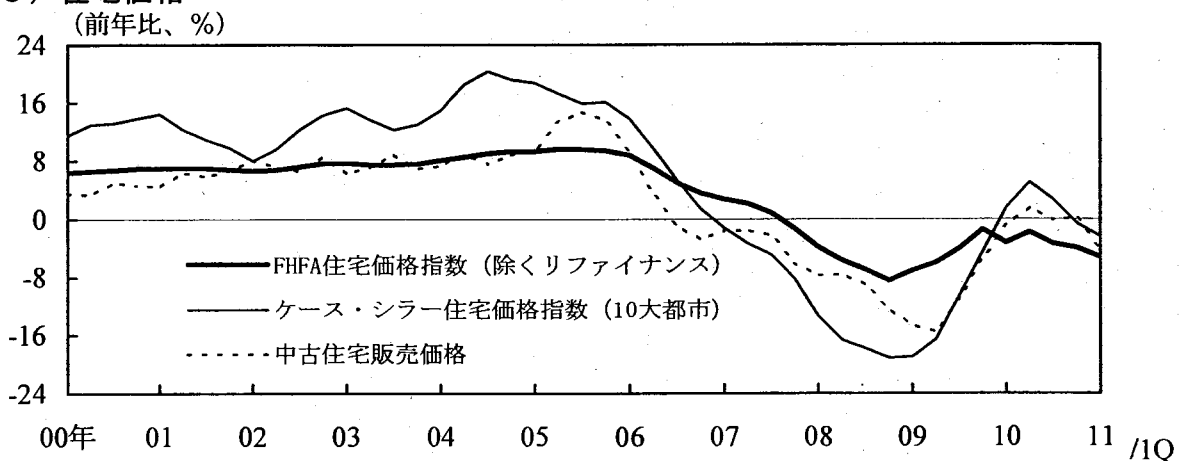
#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



#### (3) 住宅価格



(注1) 2011/1Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

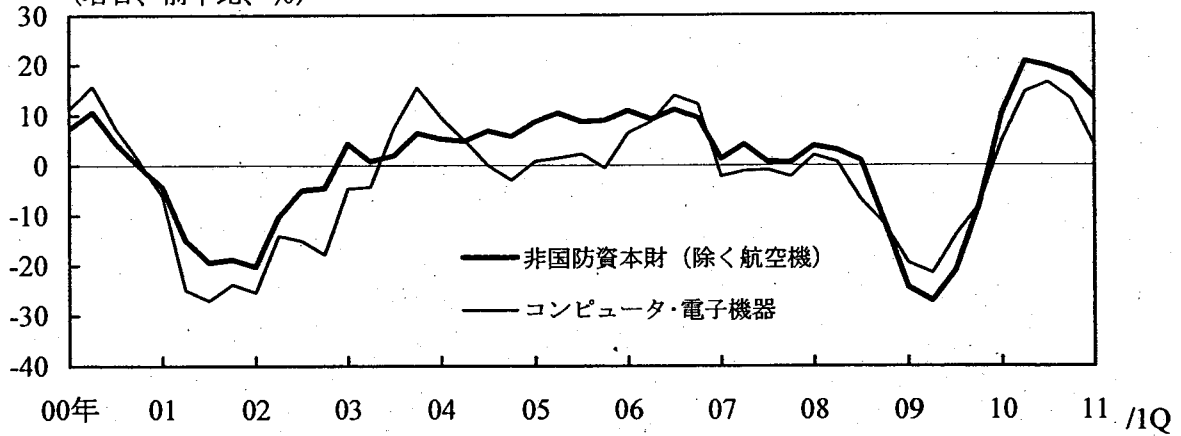


④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

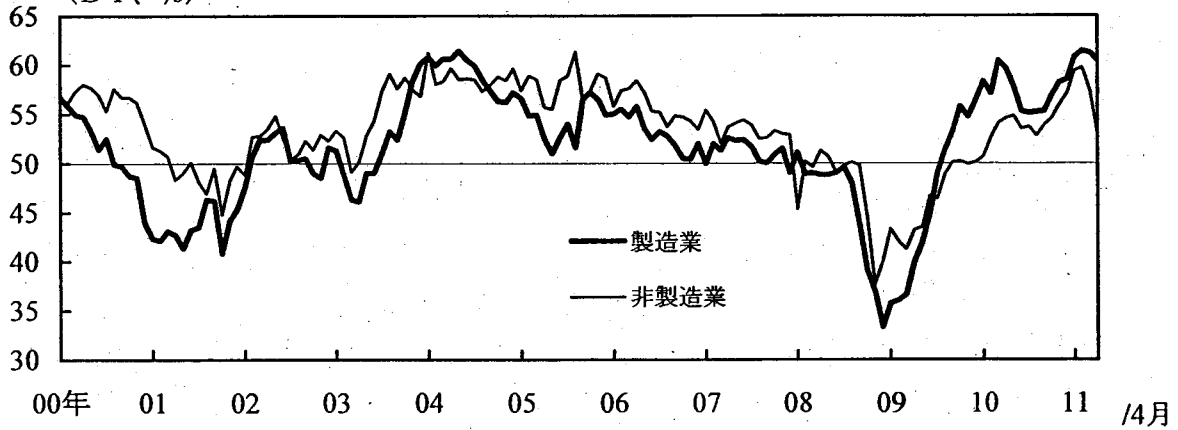
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)

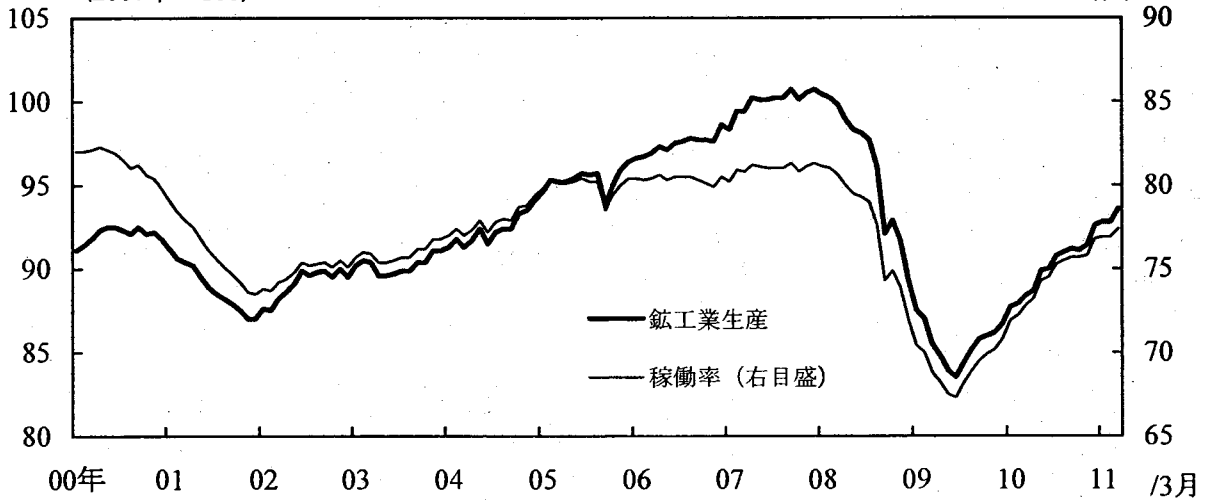
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



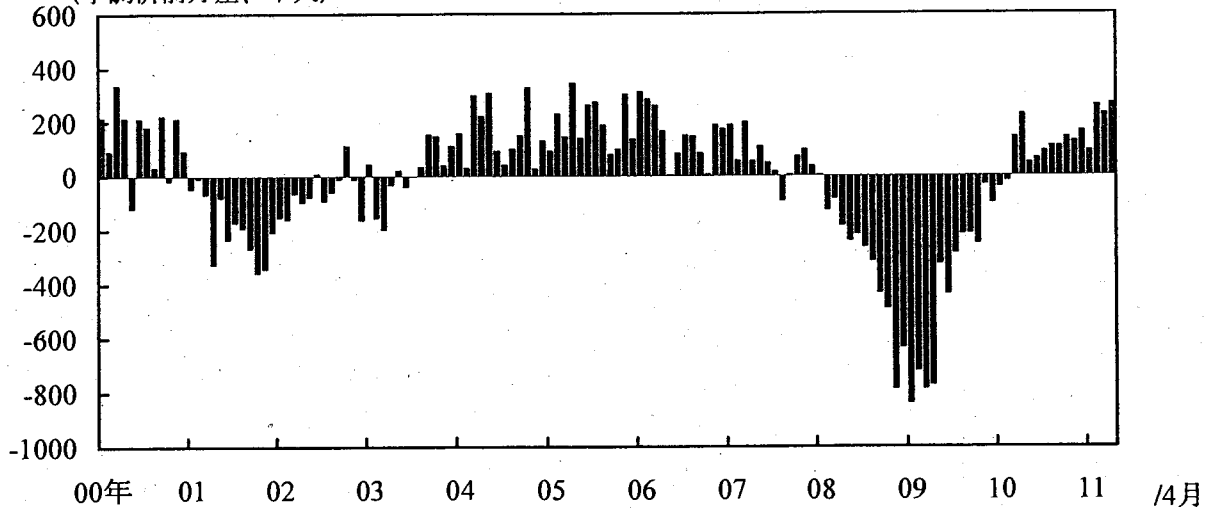
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

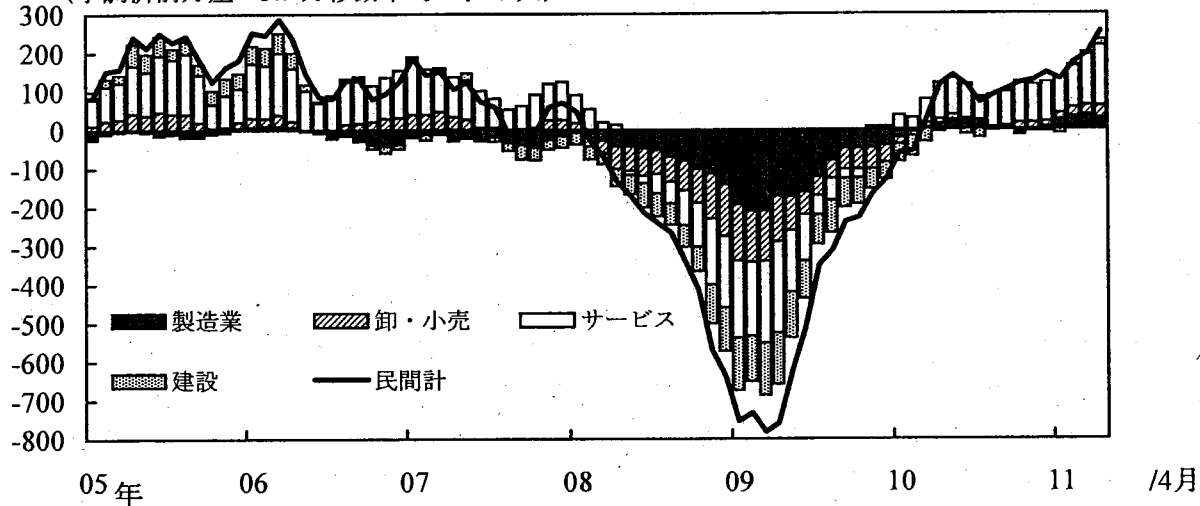
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

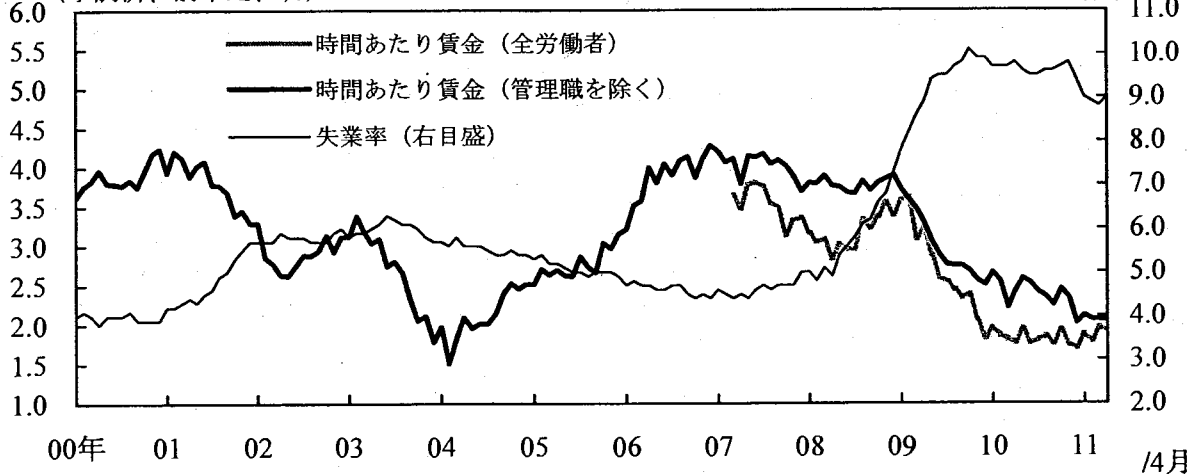
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

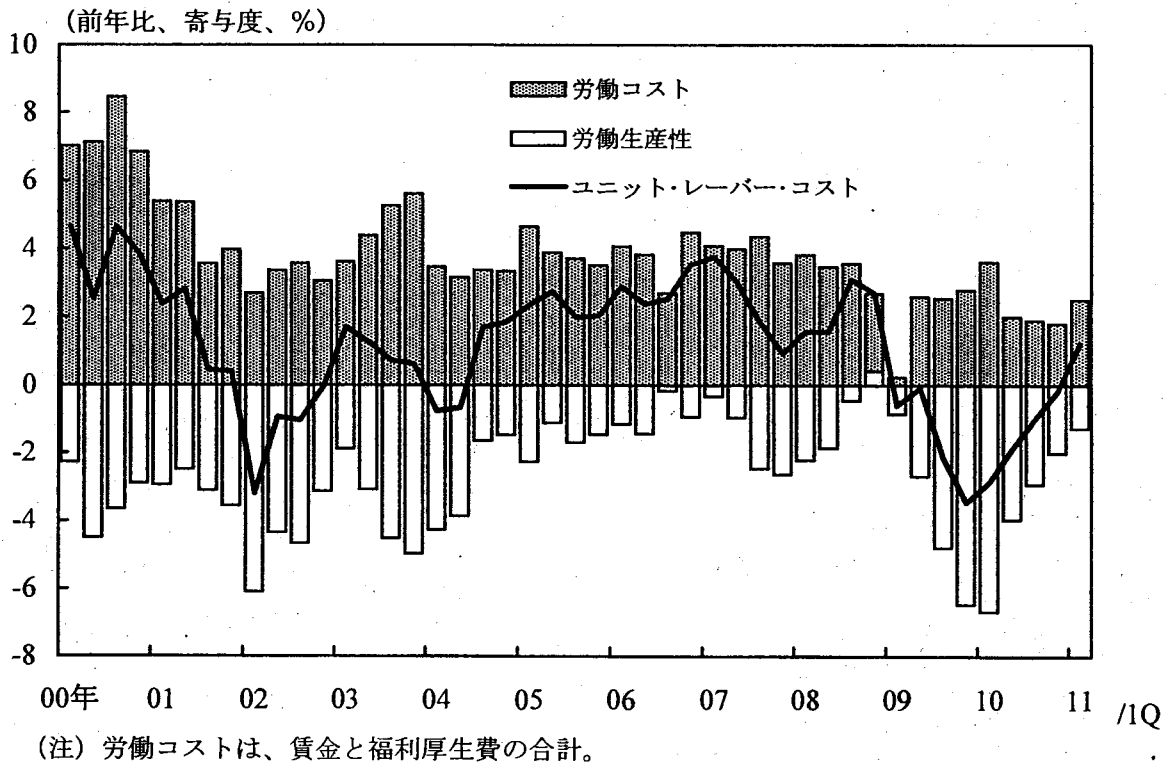
(季調済、前年比、%)



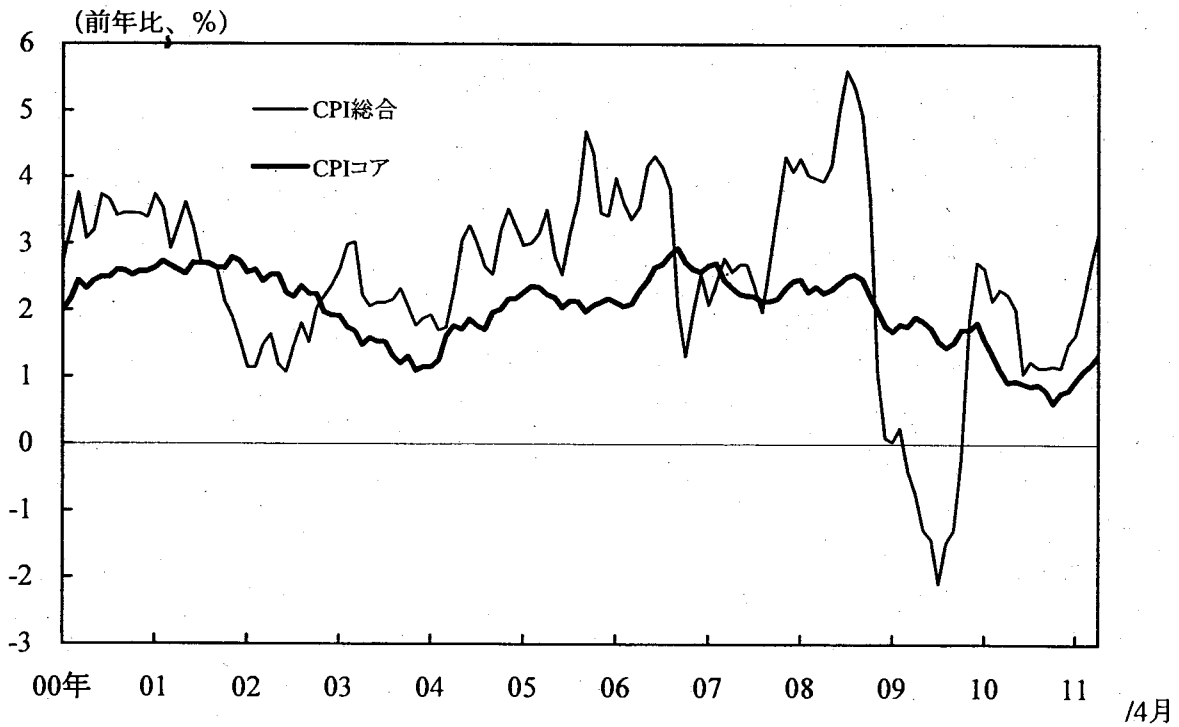
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



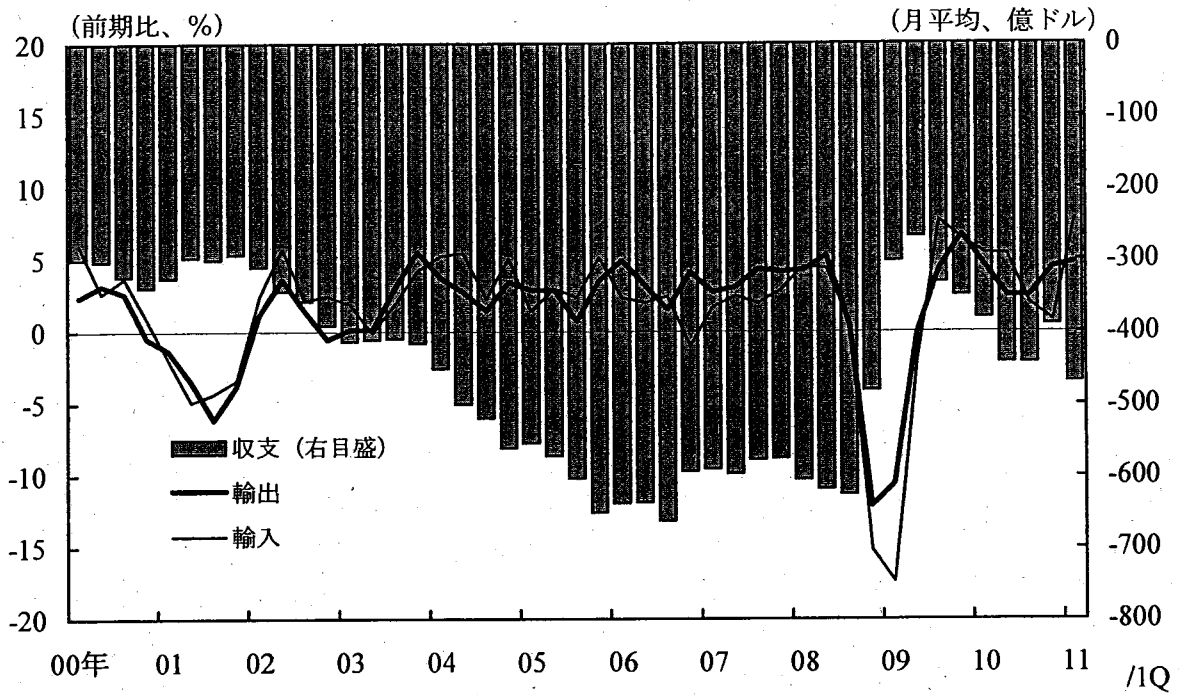
(2) CPI



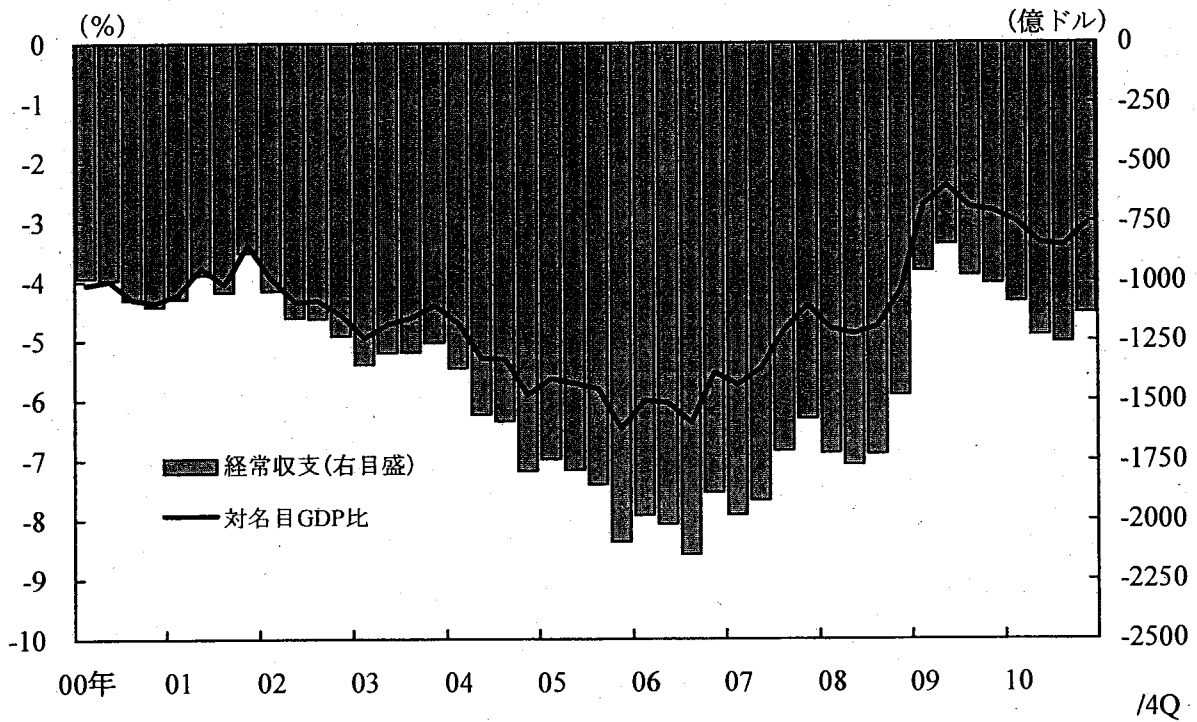
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支

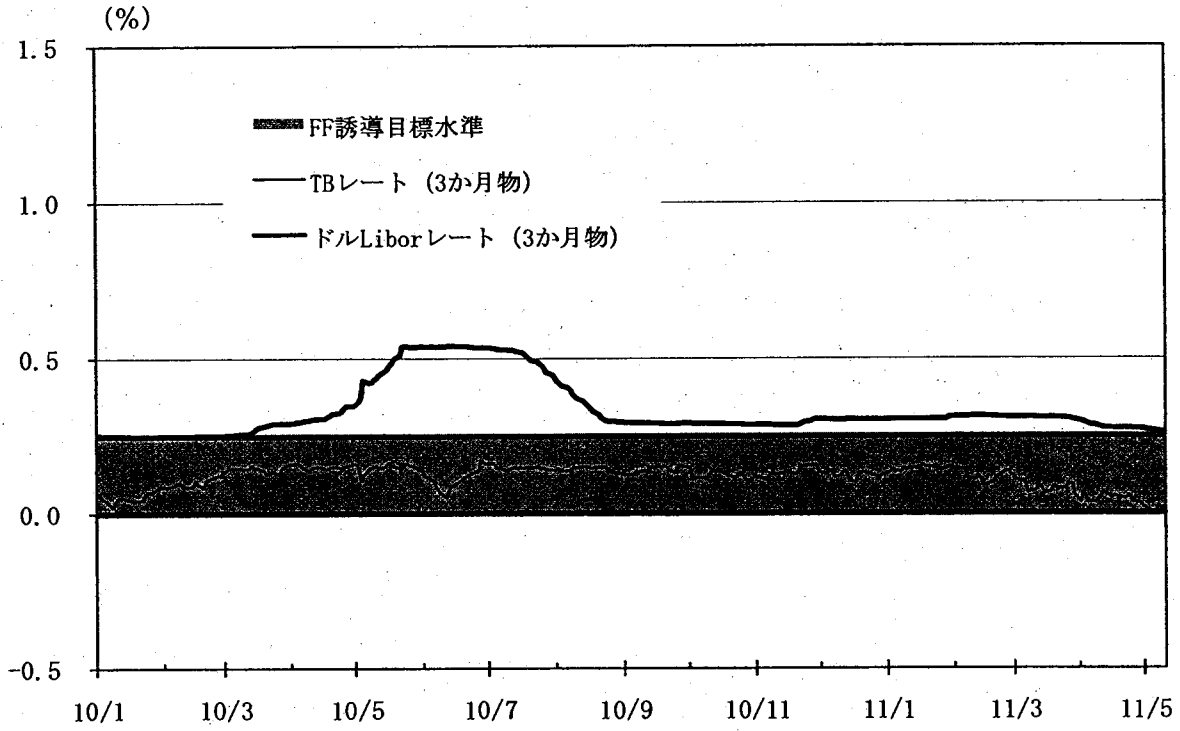


(2) 経常収支

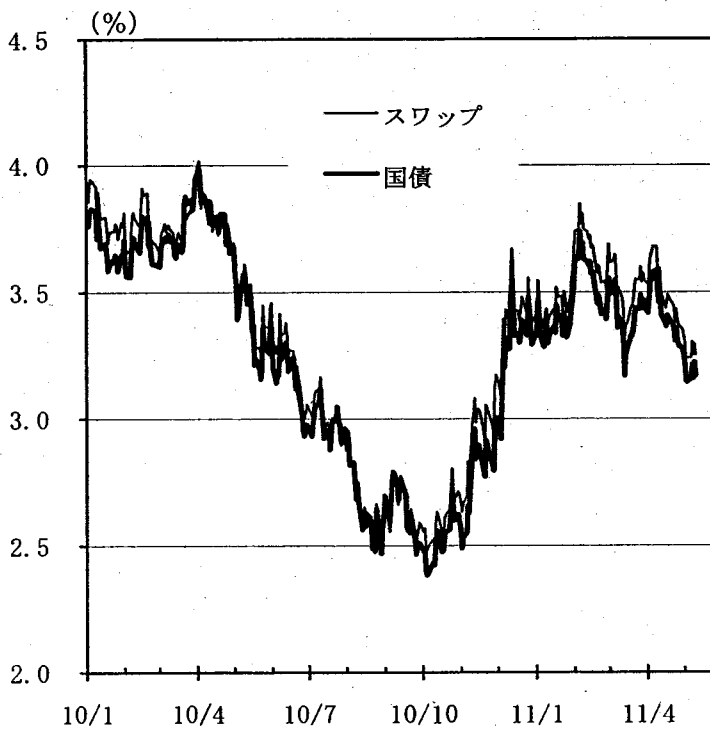


# 米国の金融市場 金利 (米国)

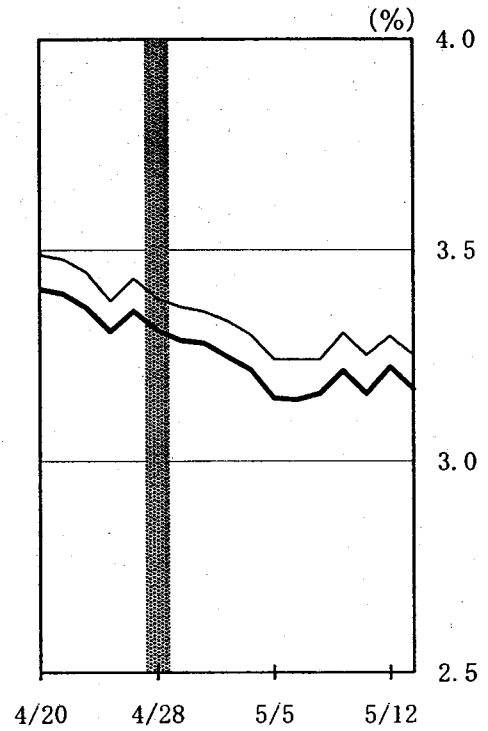
## (1) 政策金利・短期金利



## (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>

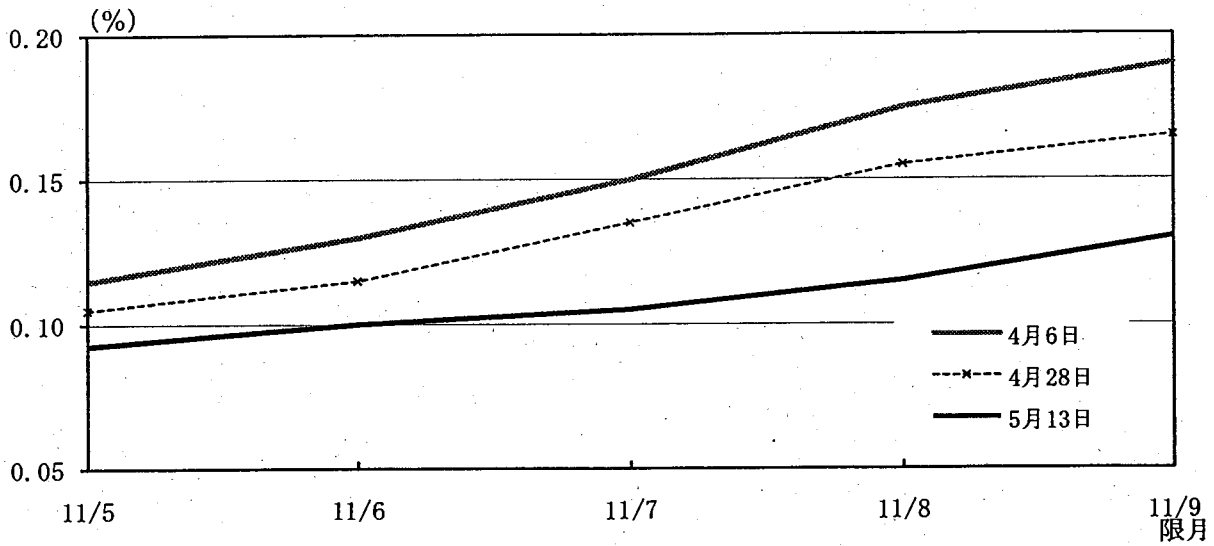


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

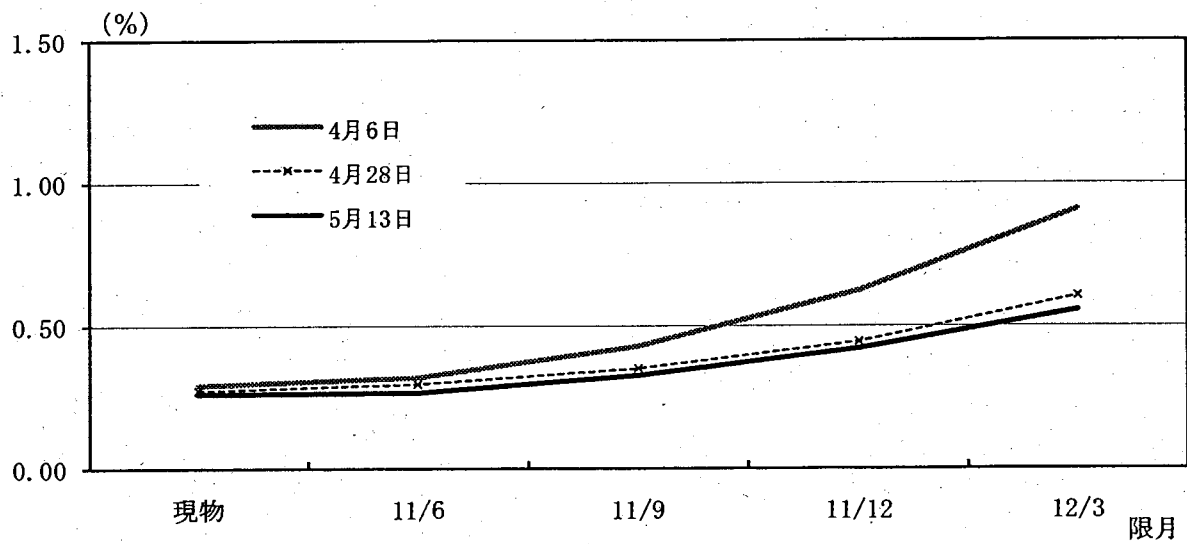
いずれも直近は5月13日

### 先行きの金利観 (米国)

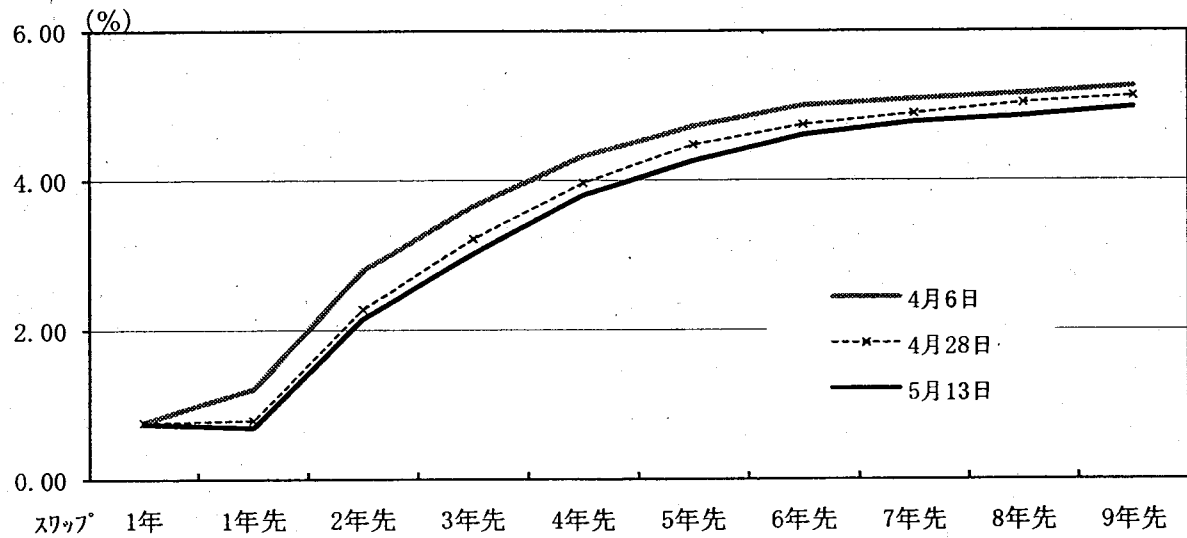
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



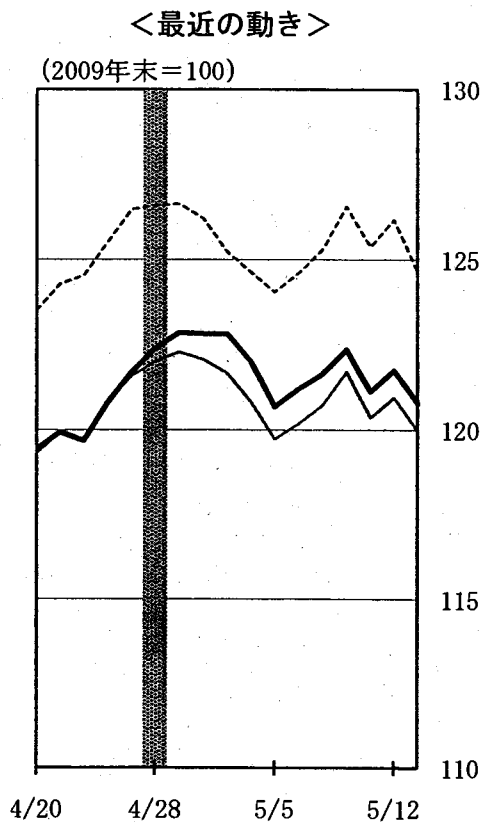
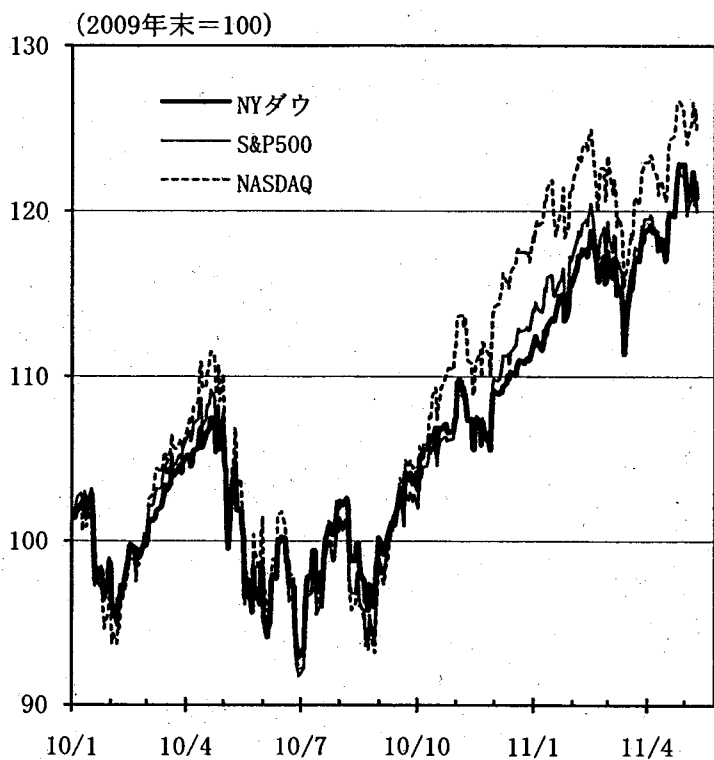
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



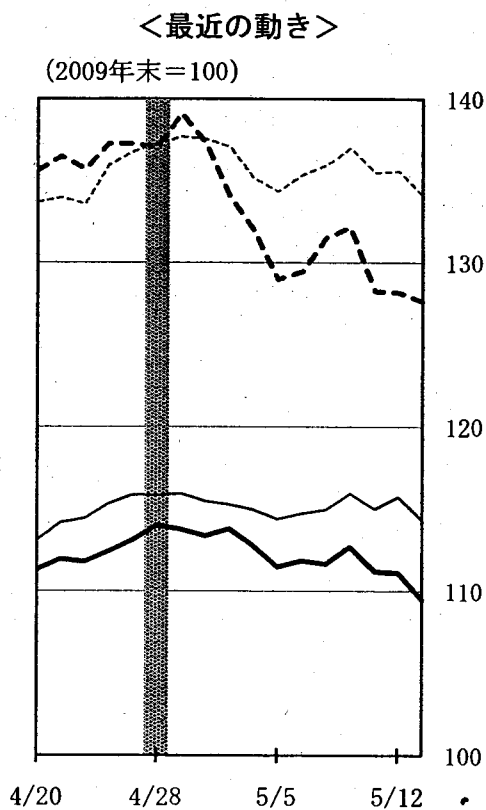
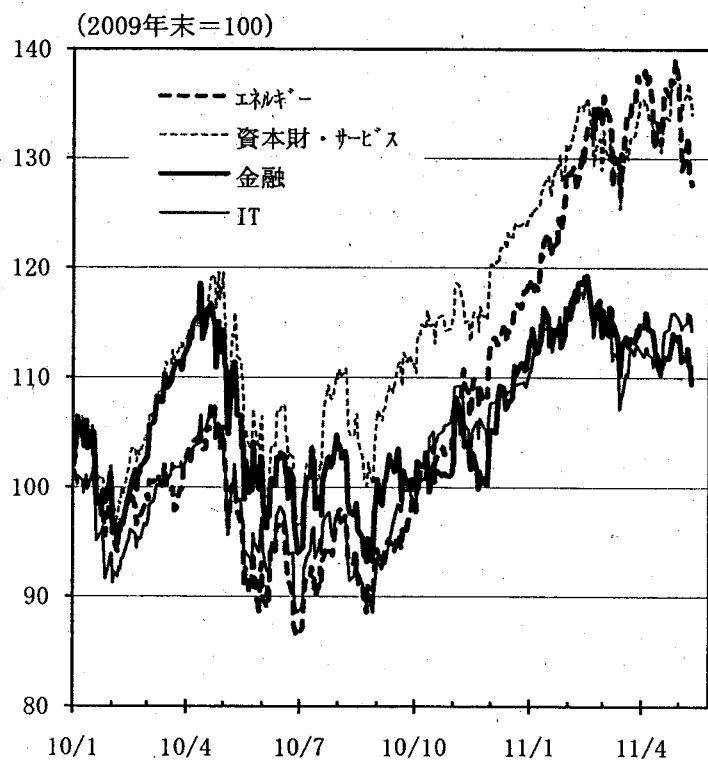
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドローは前回会合。

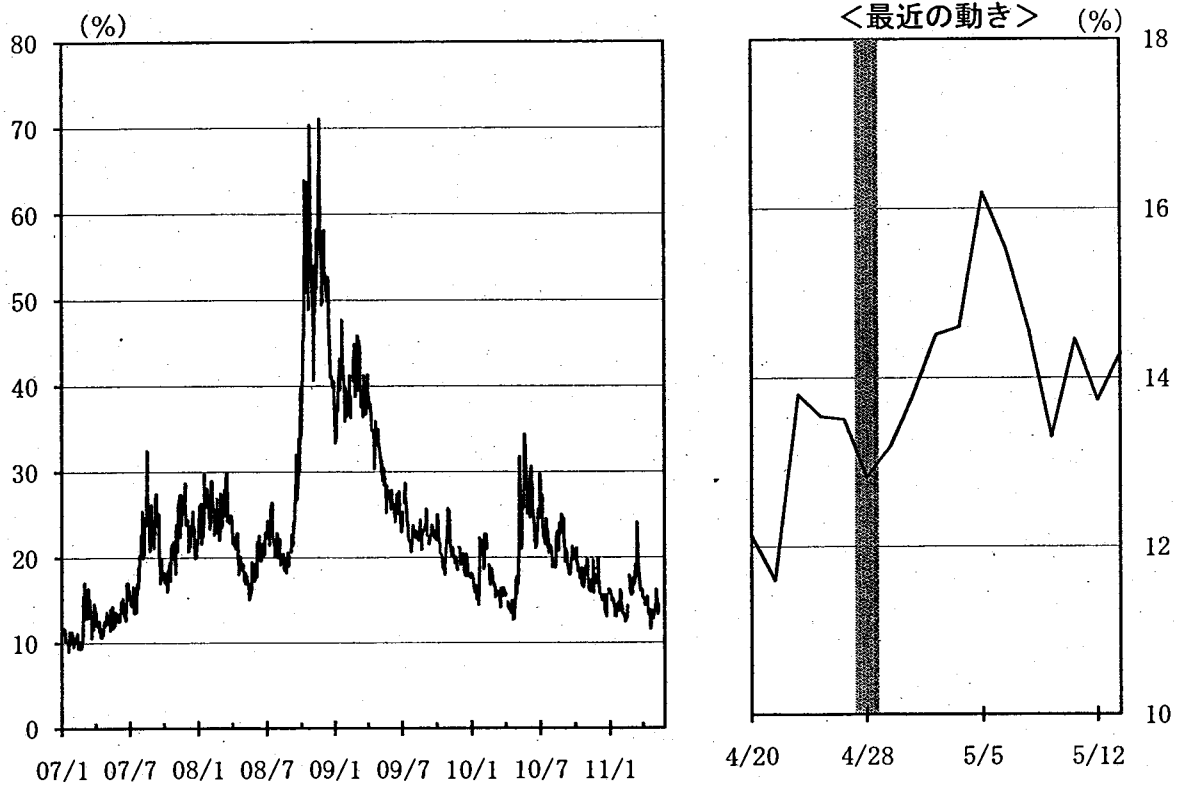
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

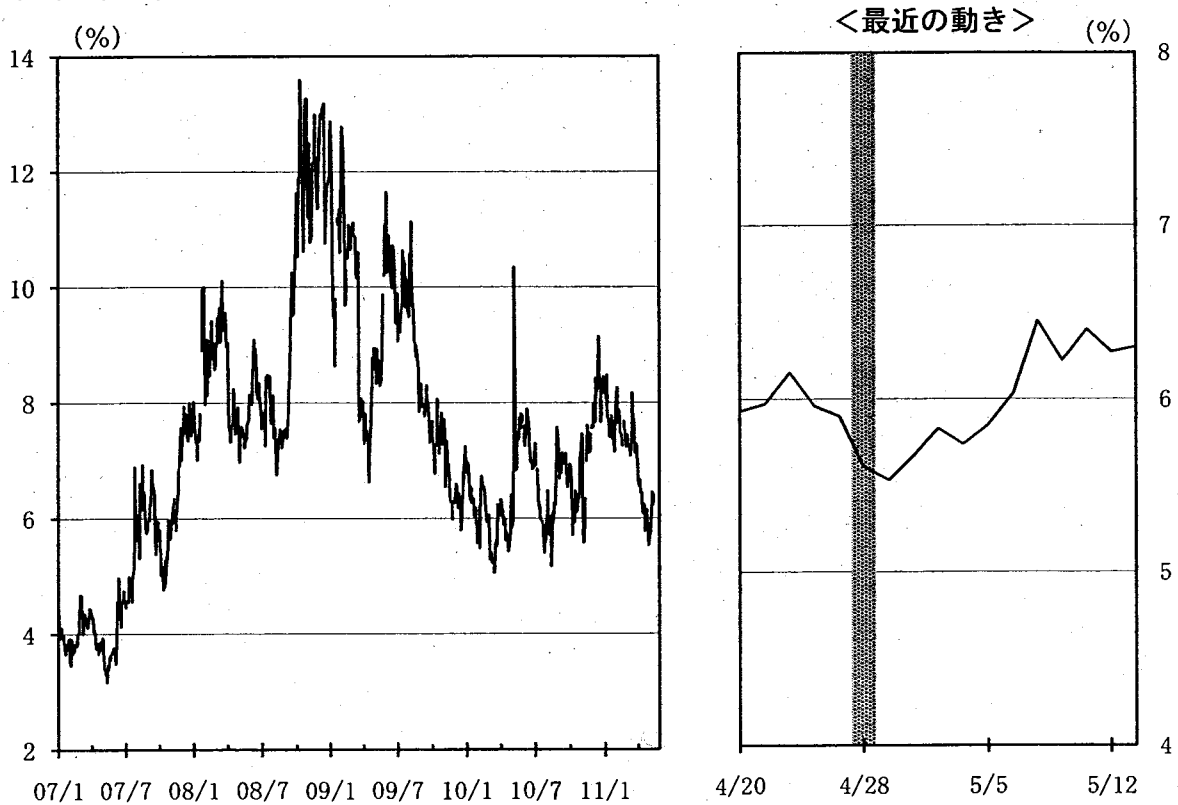
いずれも直近は5月13日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



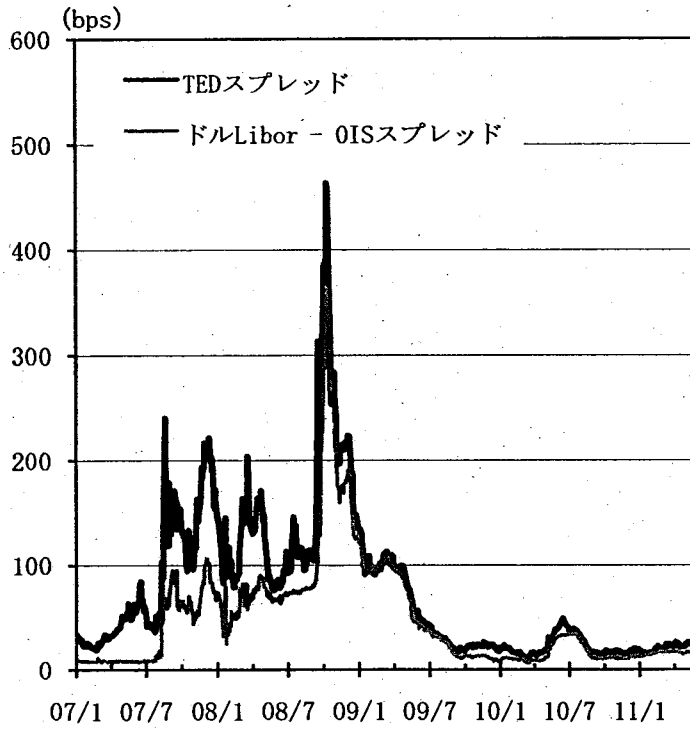
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

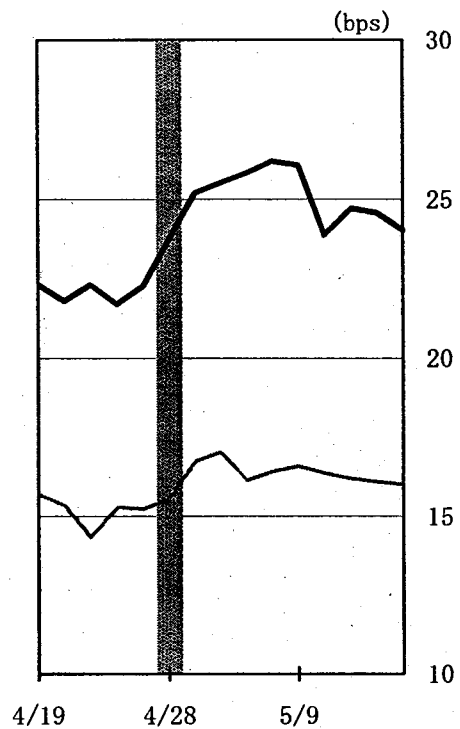
いずれも直近は5月13日



(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

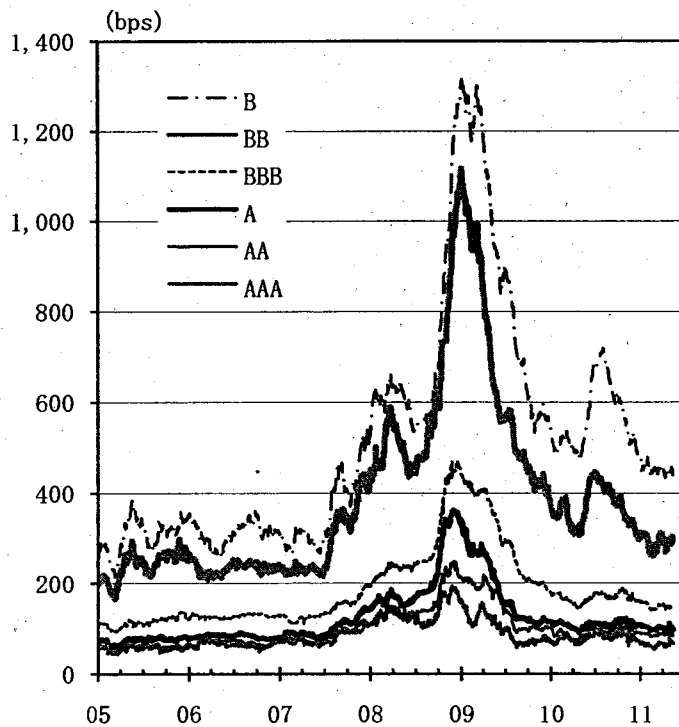


<最近の動き>

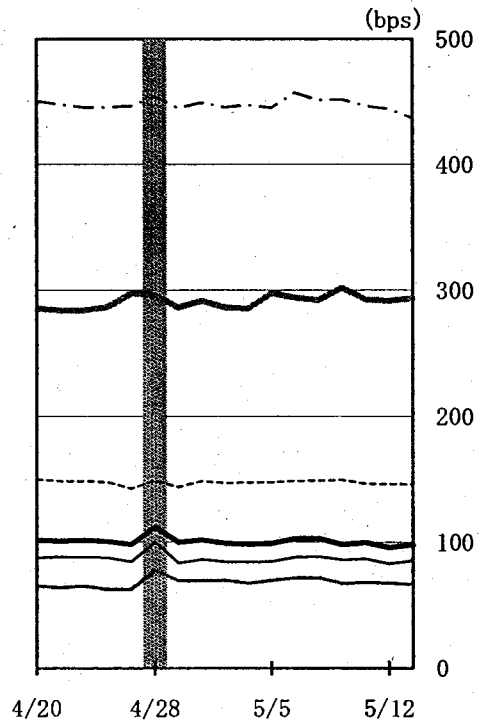


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

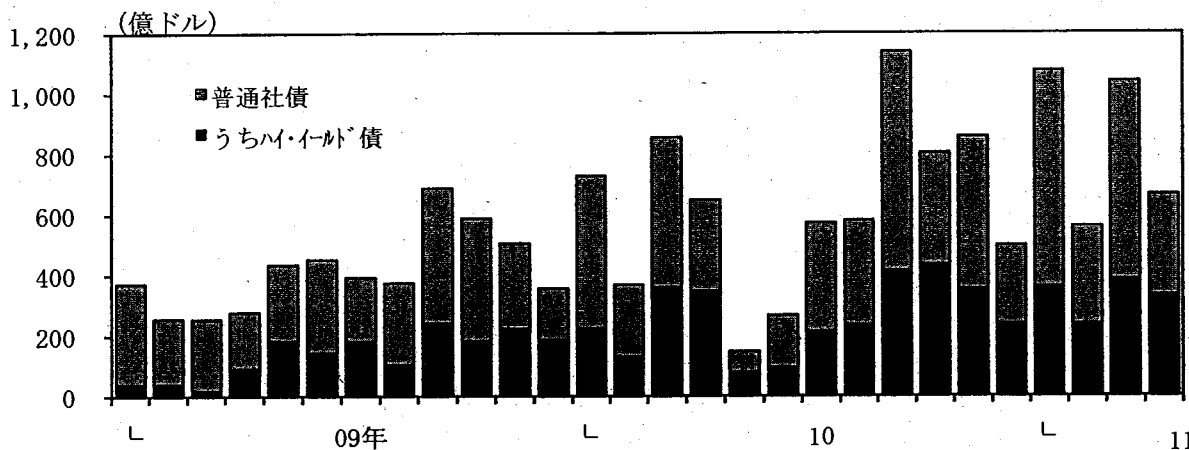
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月13日

### 企業の資金調達（米国）

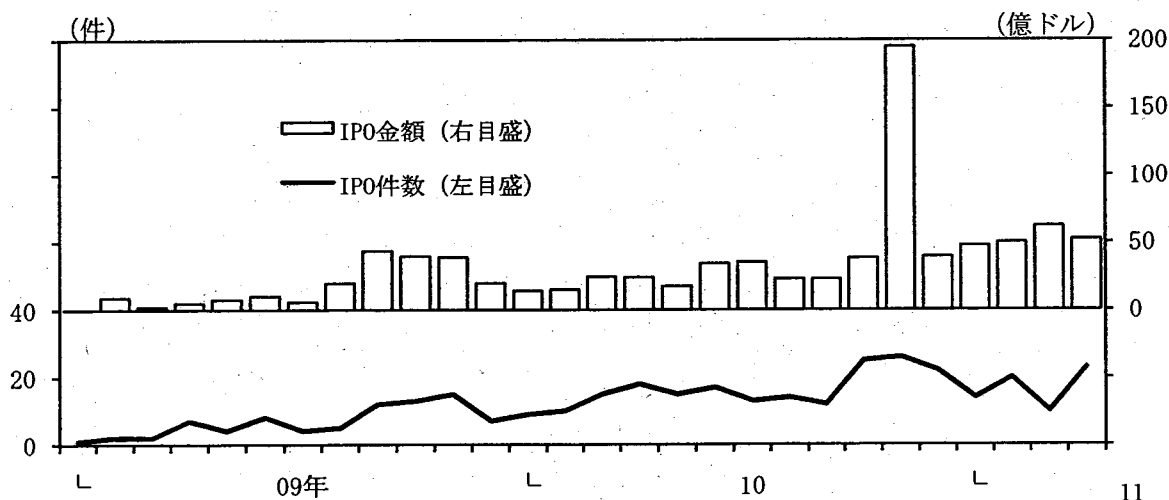
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は4月

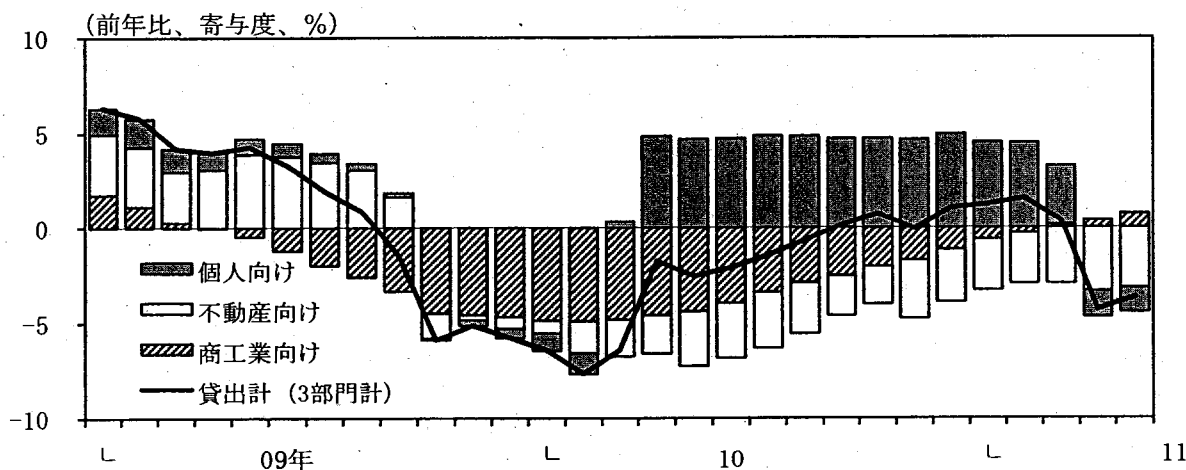
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

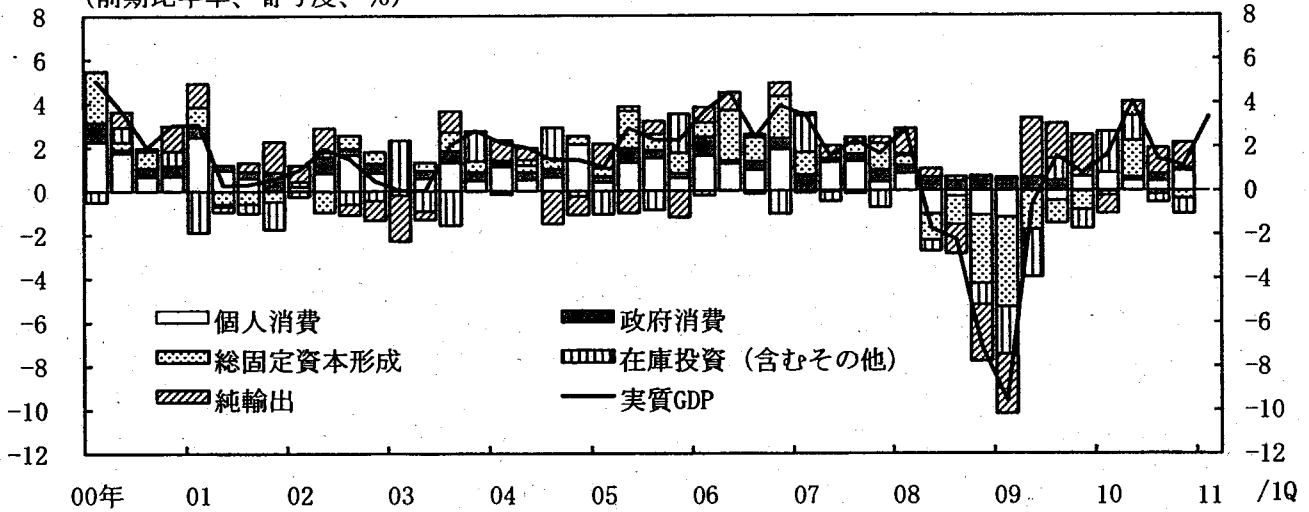
(出所) FRB

直近は5月4日週

# 欧州の実体経済

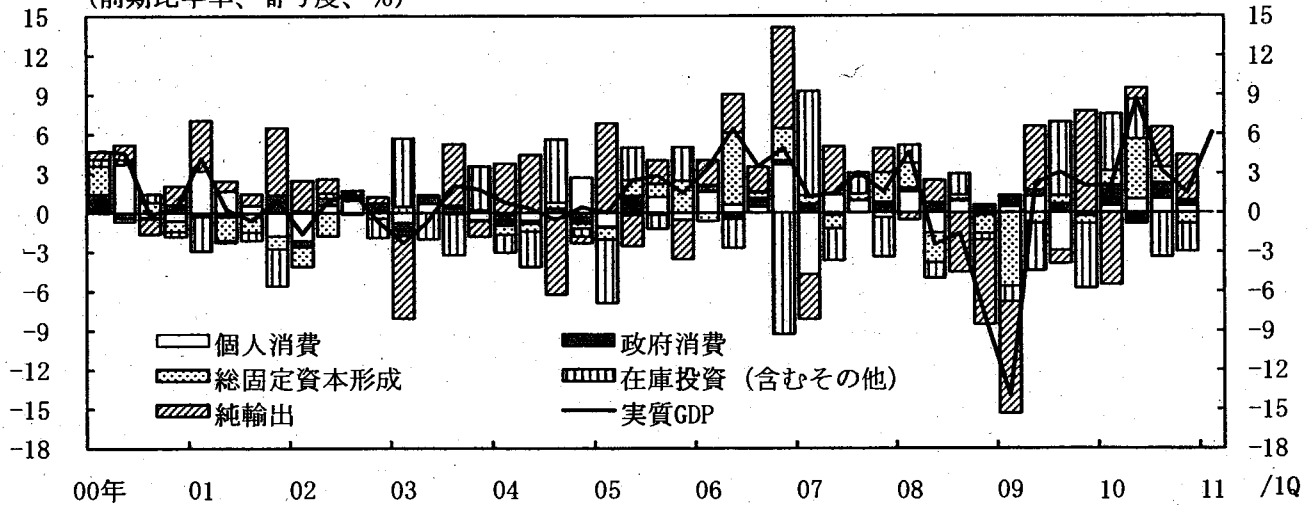
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



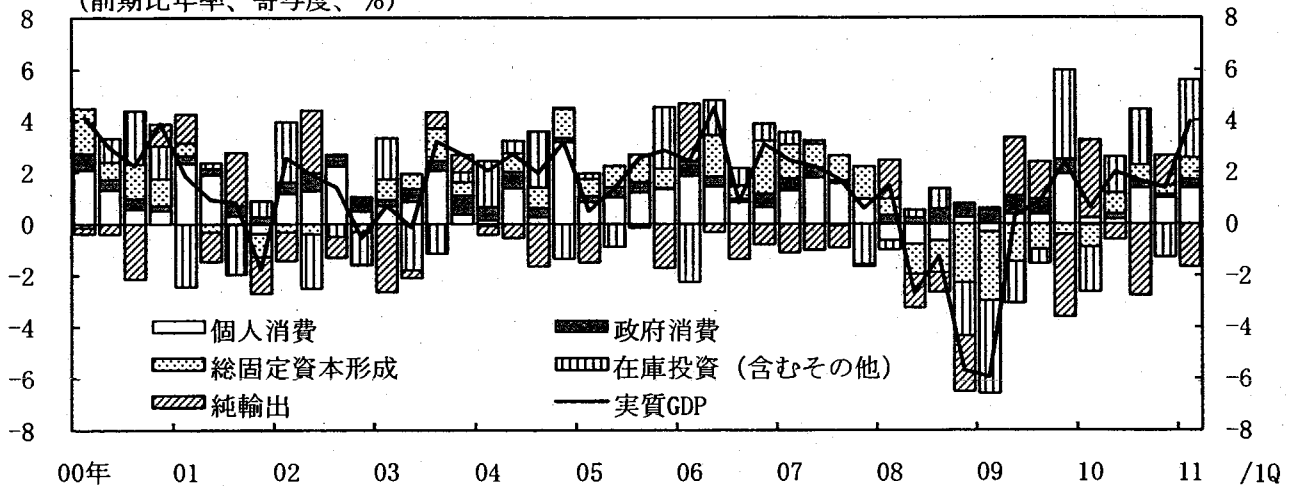
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

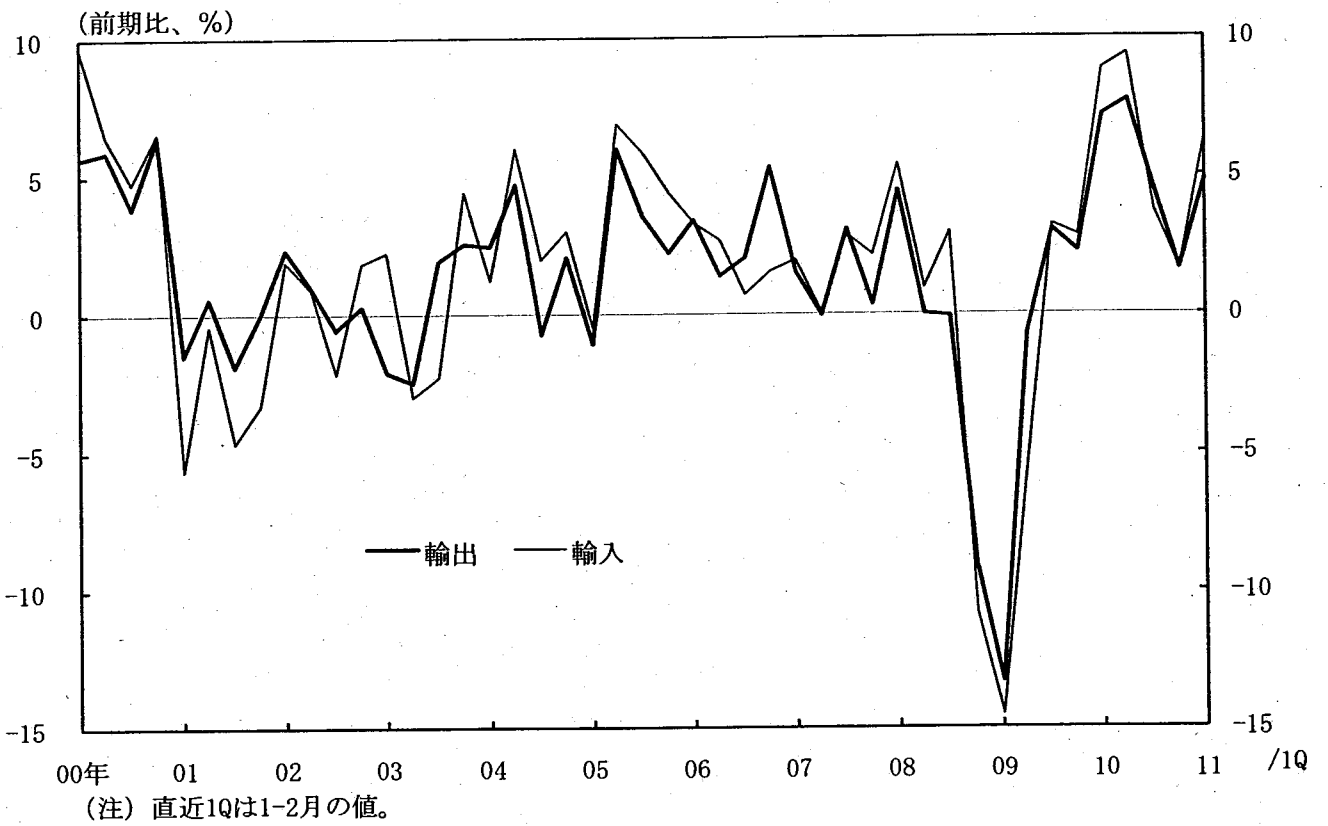


## (3) フランスの実質GDP成長率

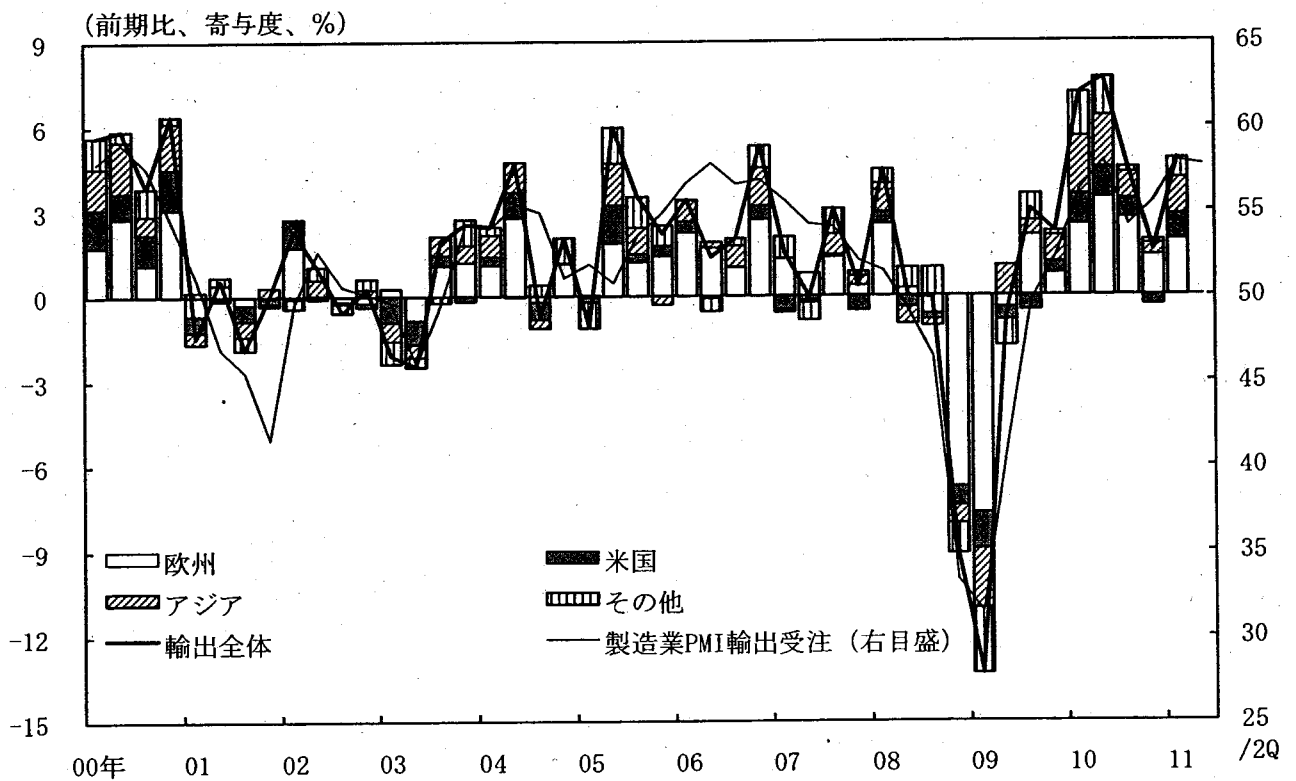
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

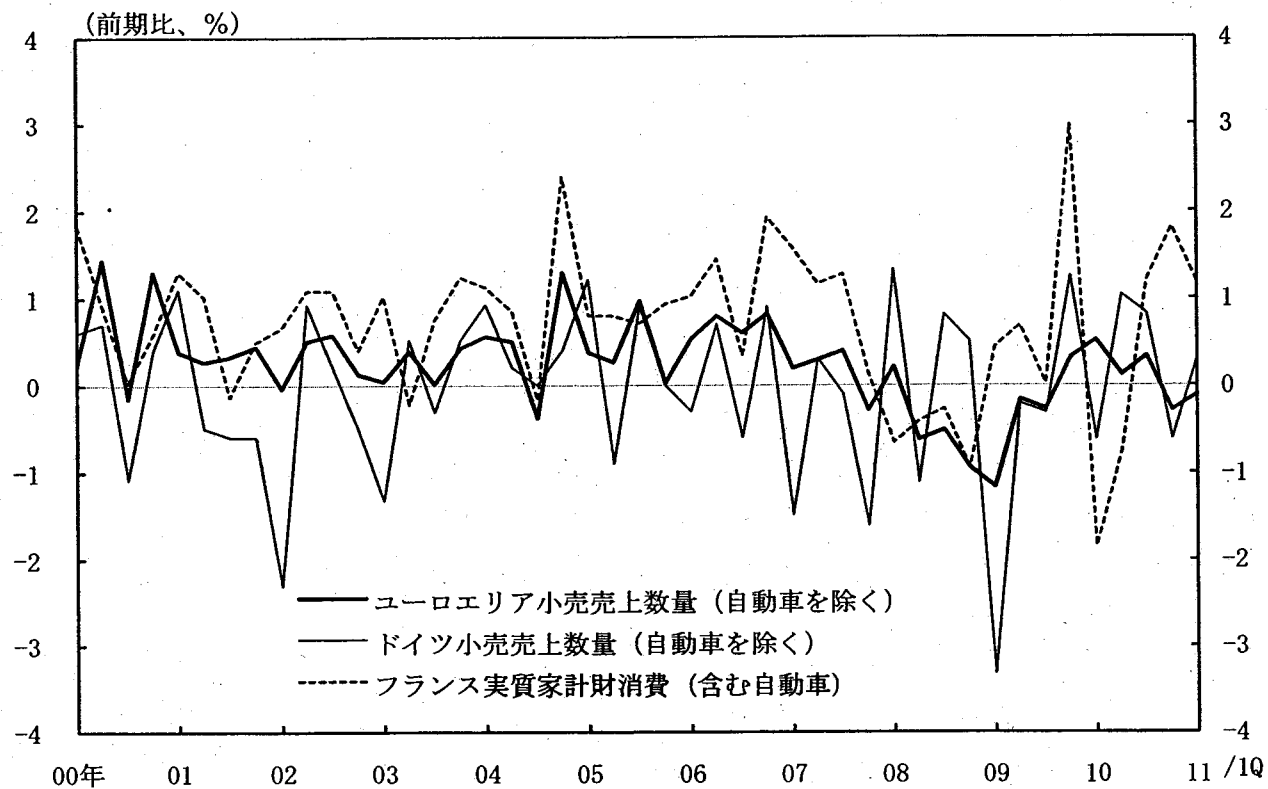


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

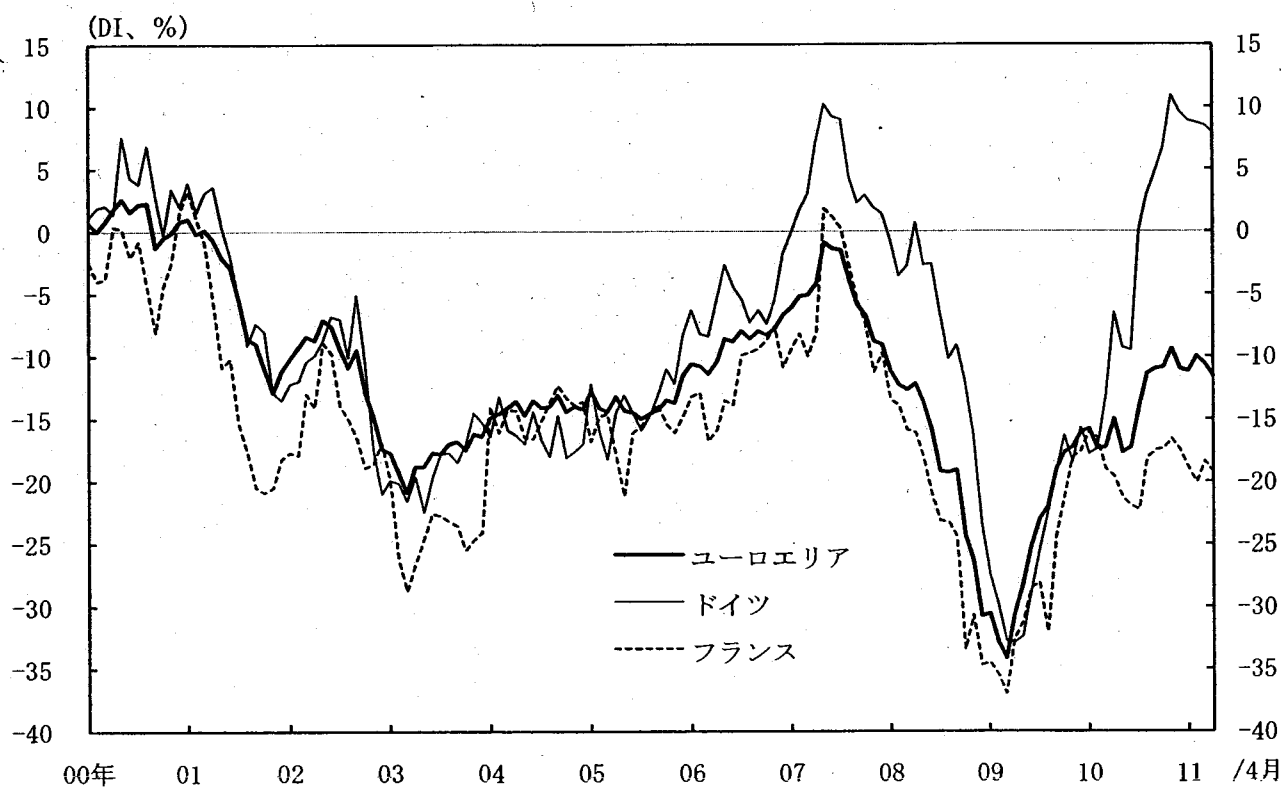
(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Eurostat、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

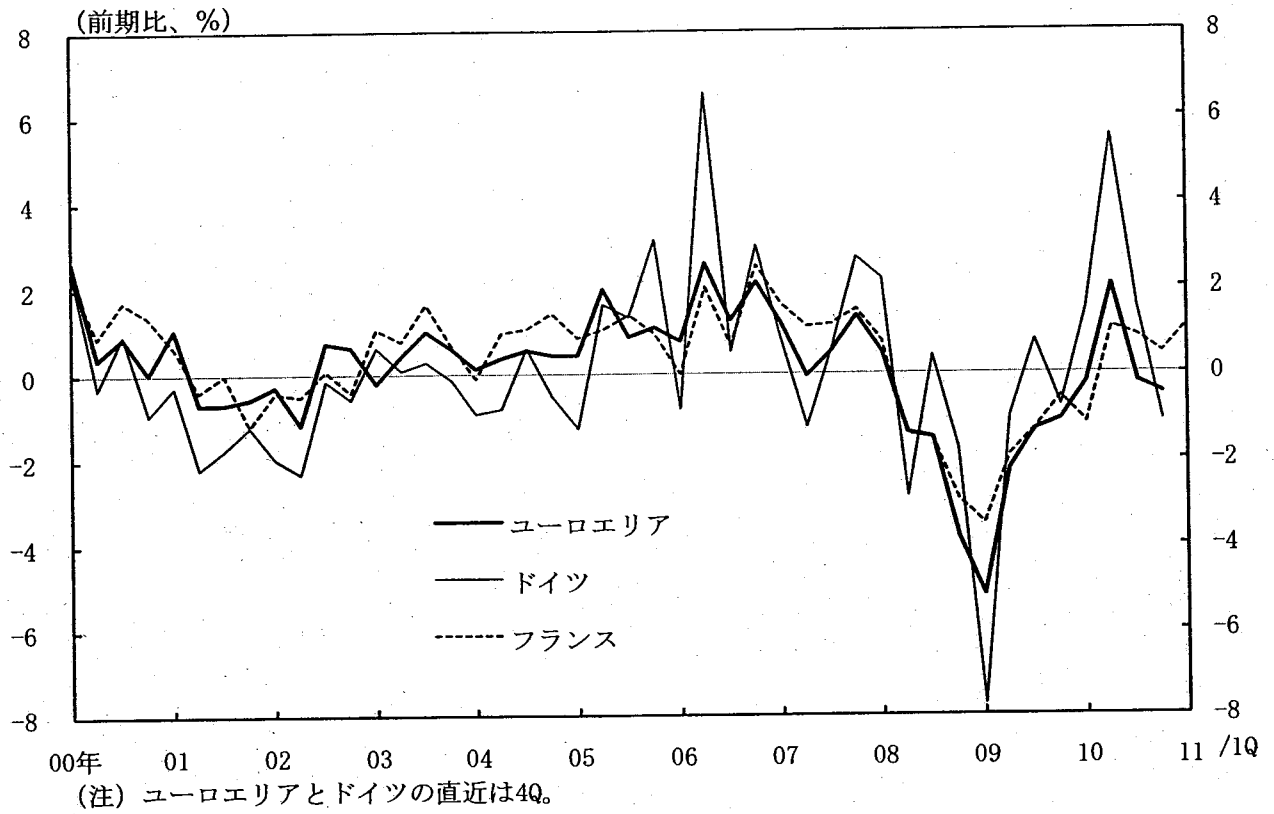


(7) 消費者コンフィデンス

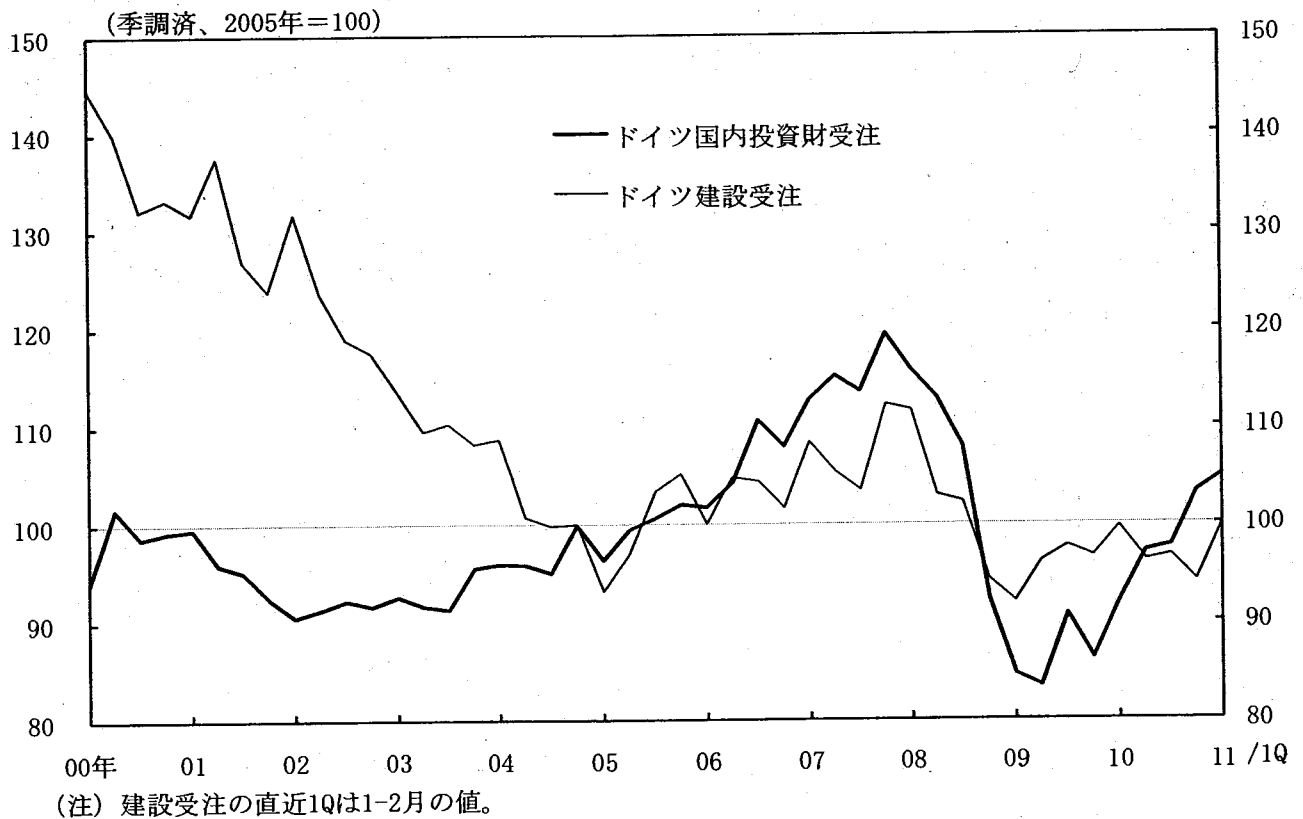


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

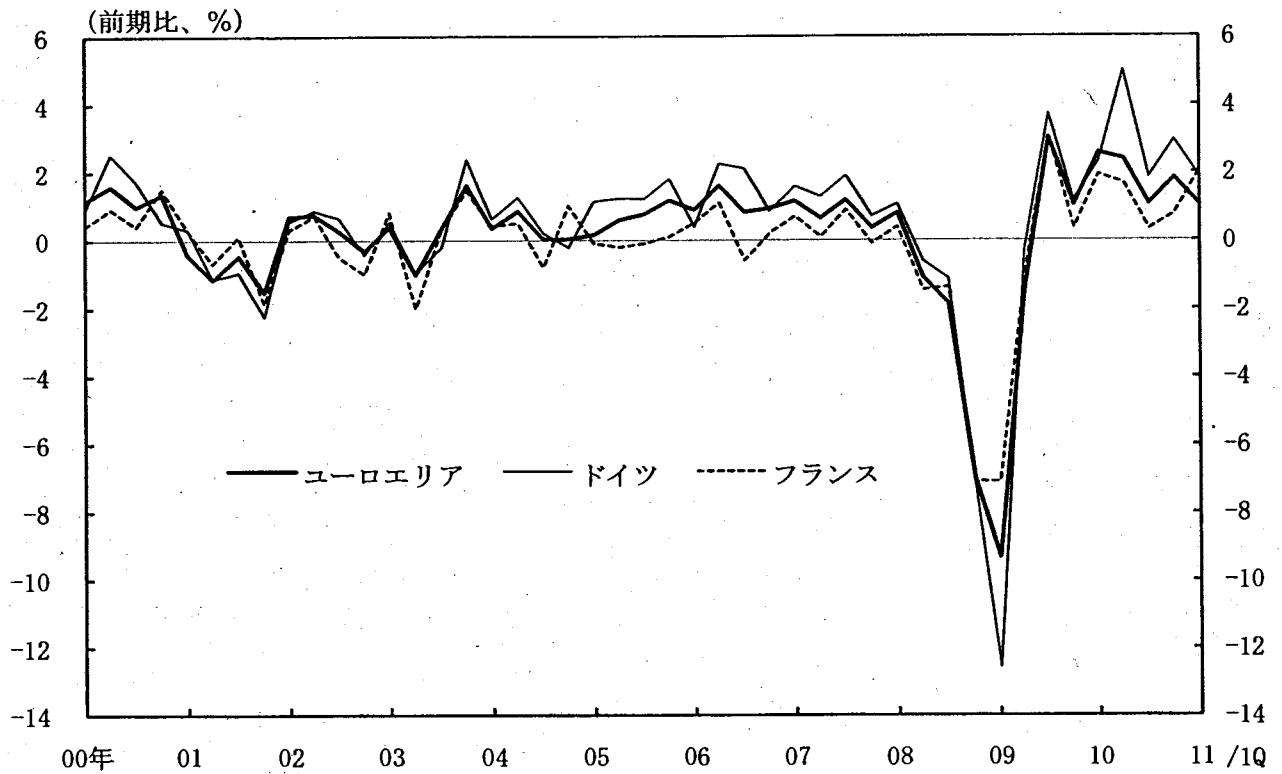
(8) 総固定資本形成



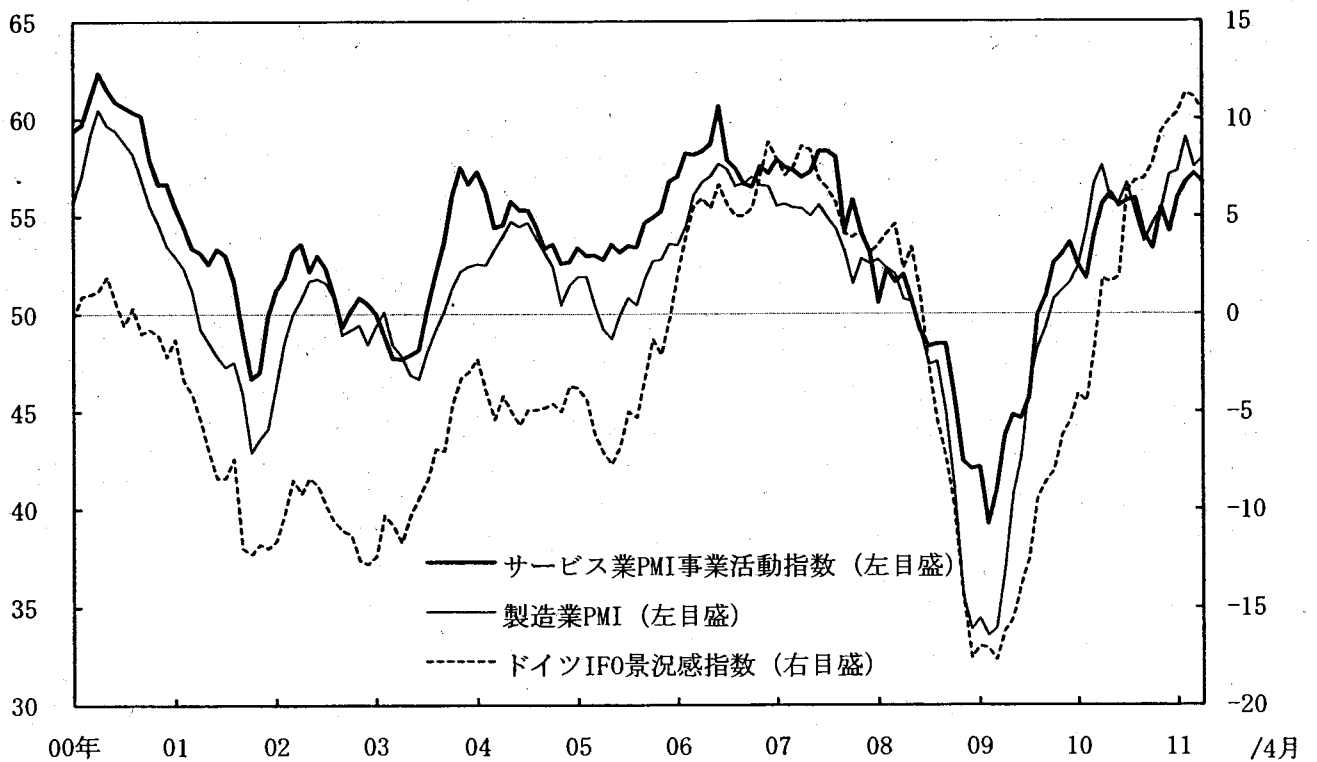
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(10) 鉱工業生産



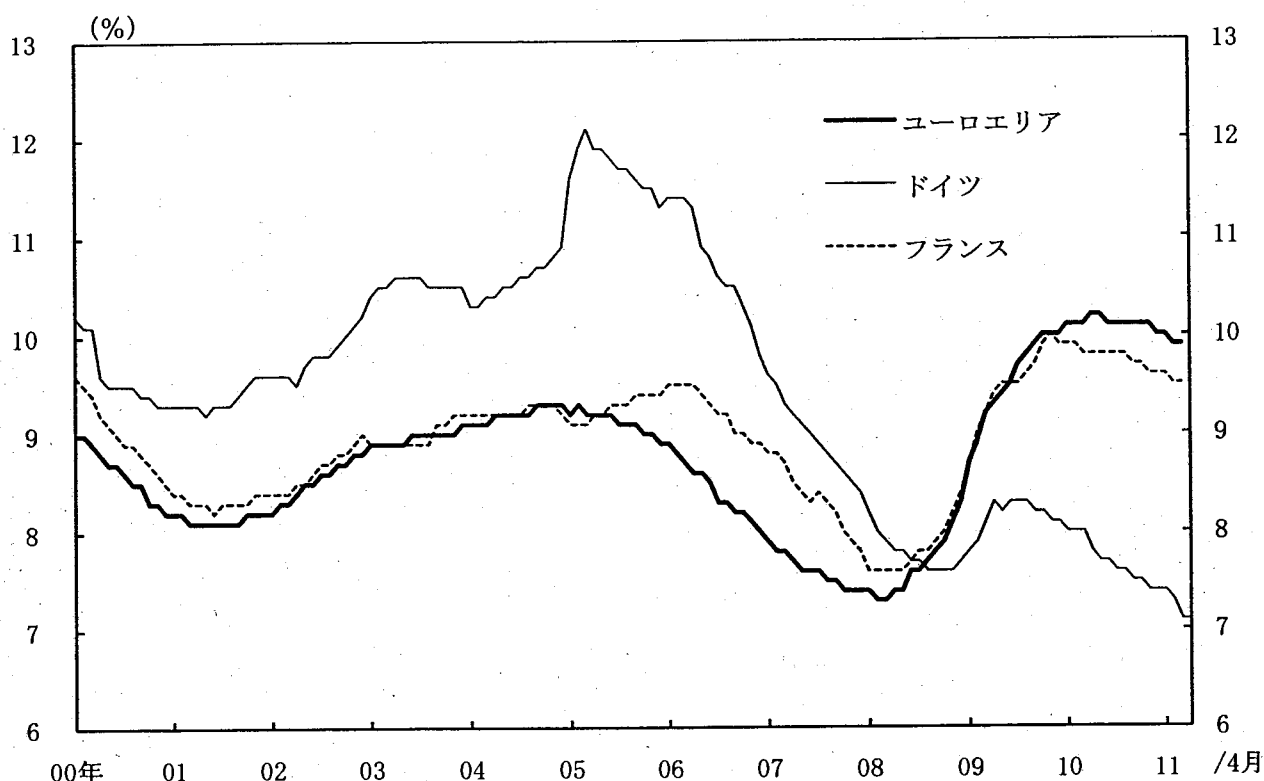
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

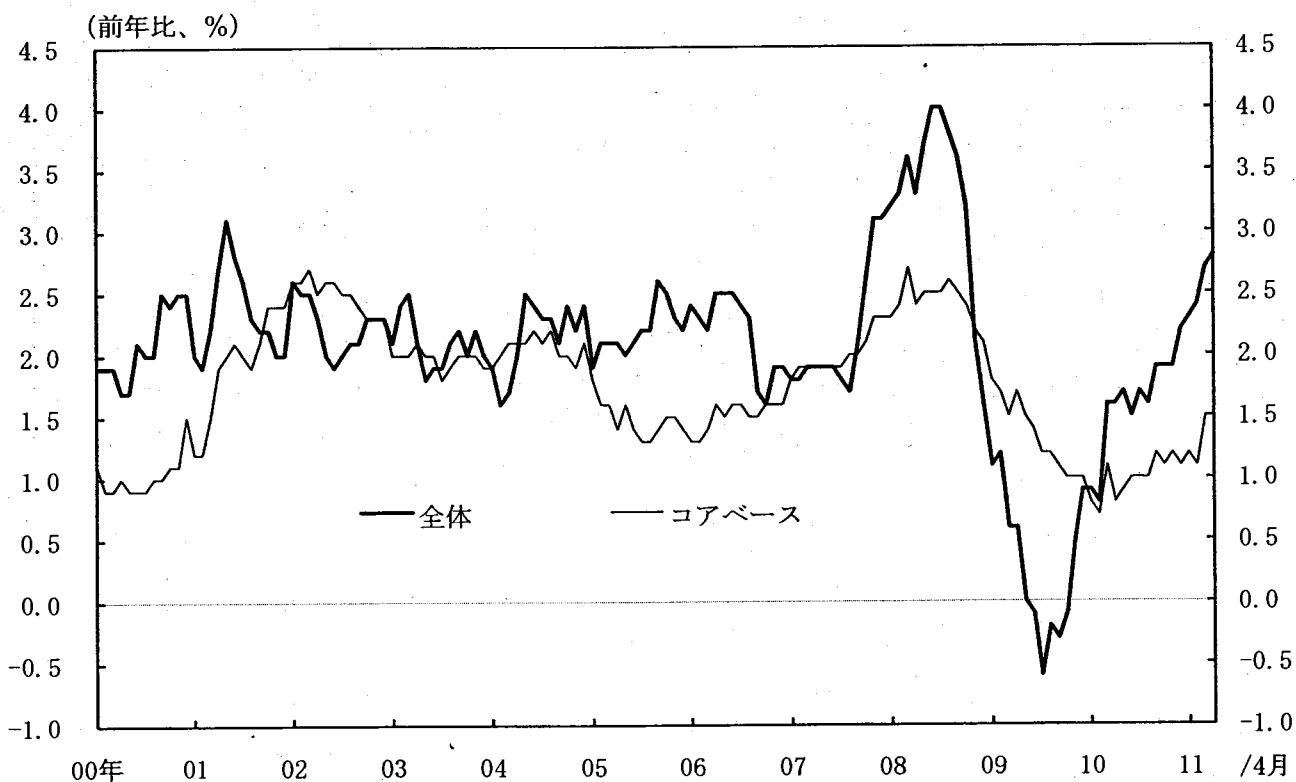
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は3月。

(13) 消費者物価 (HICP)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

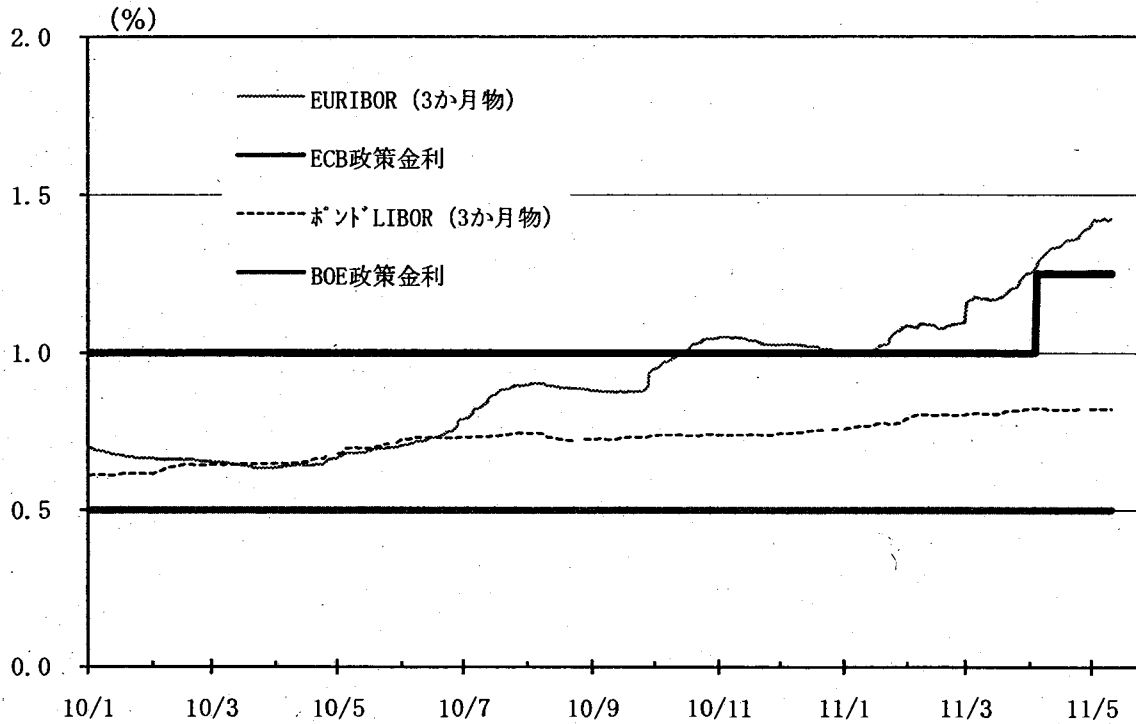
(注2) コアベースの直近は3月。



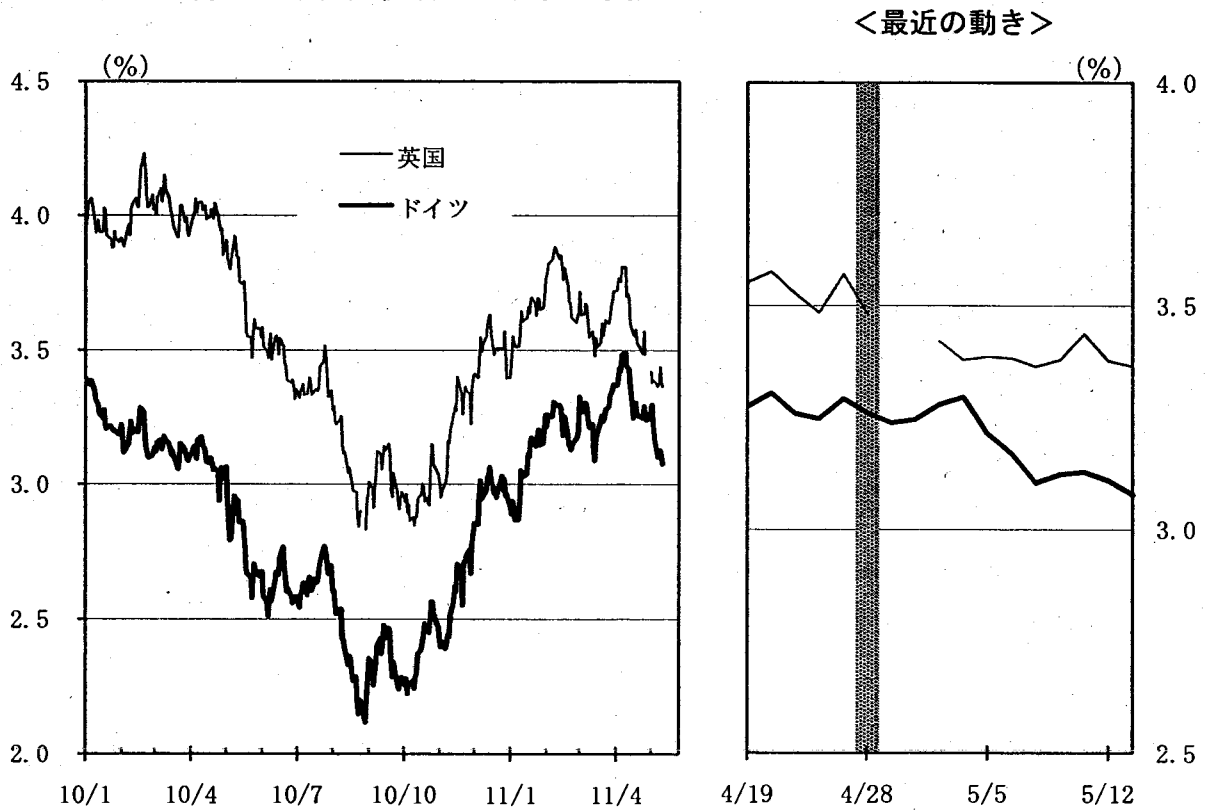
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



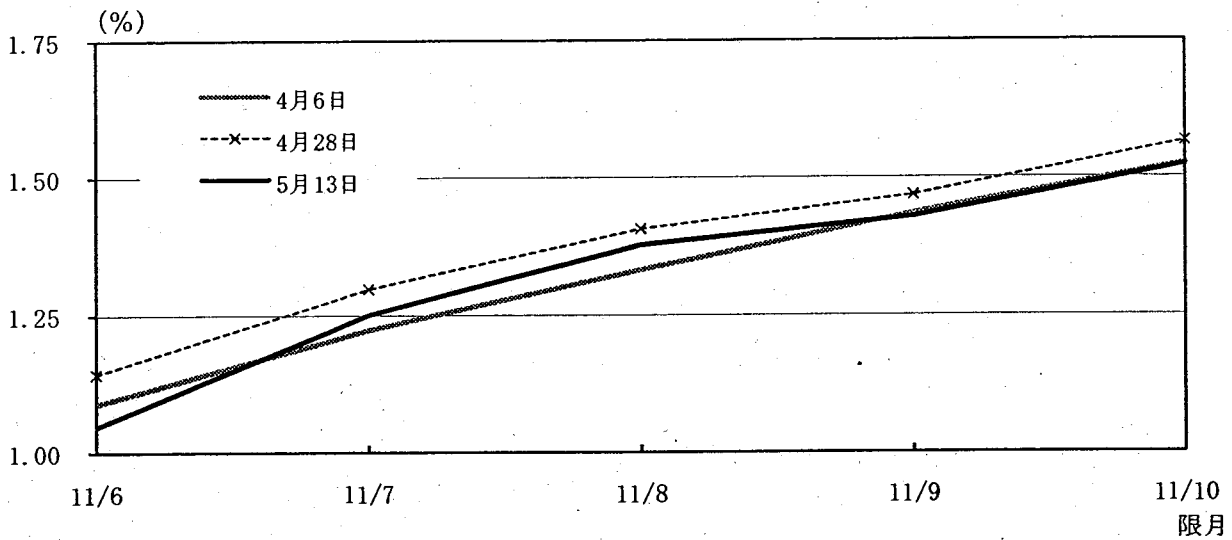
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

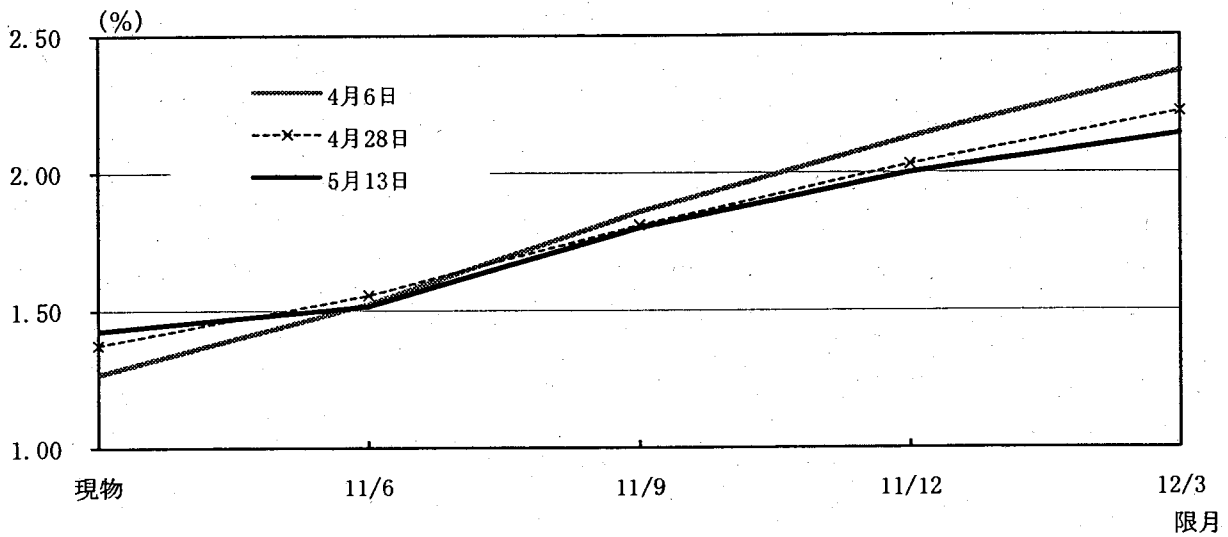
いずれも直近は5月13日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

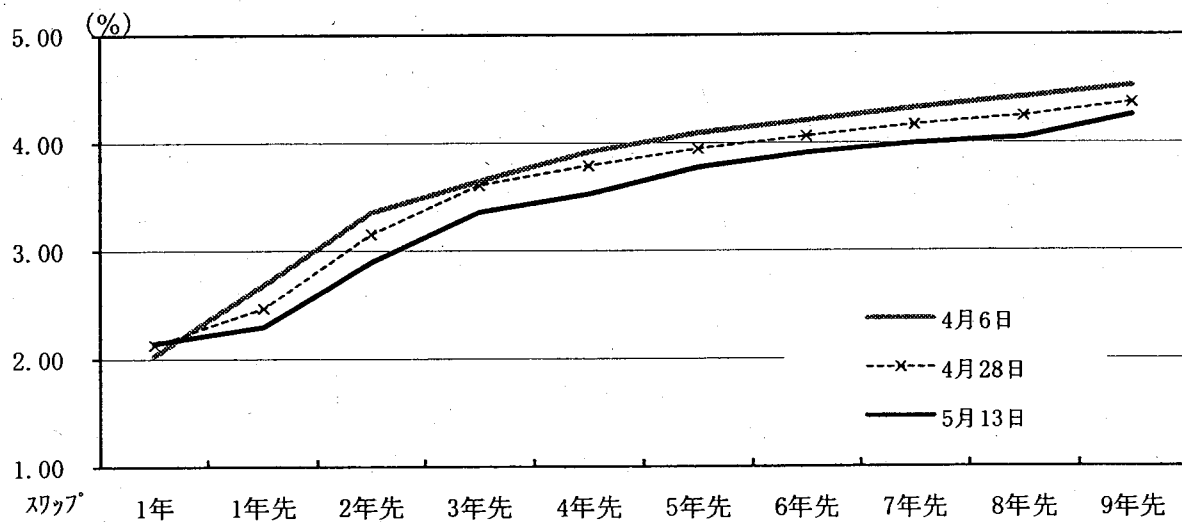
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



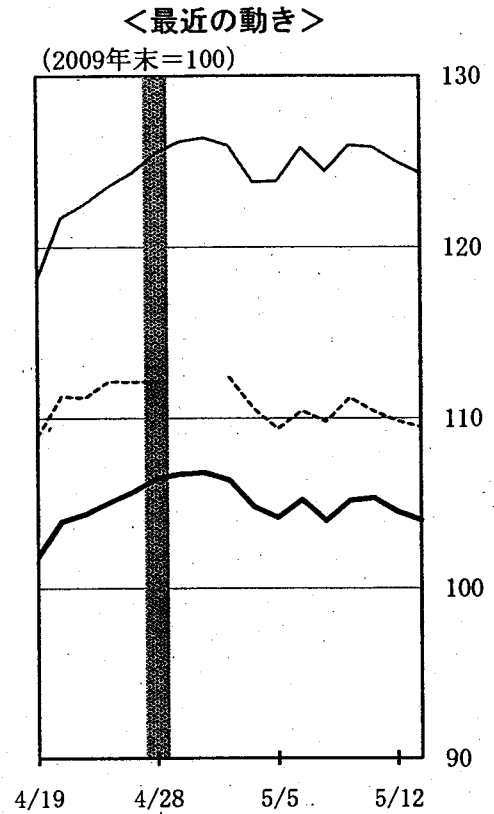
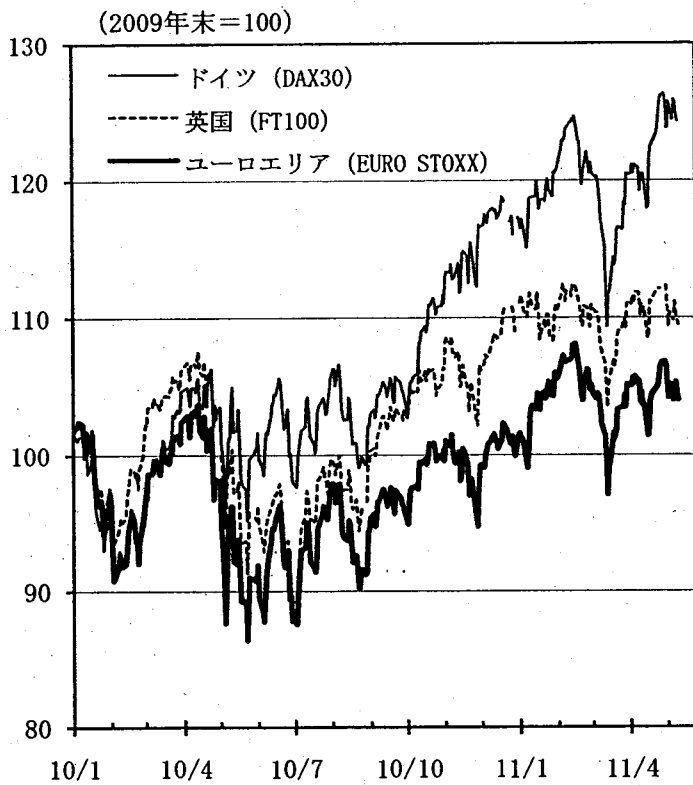
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



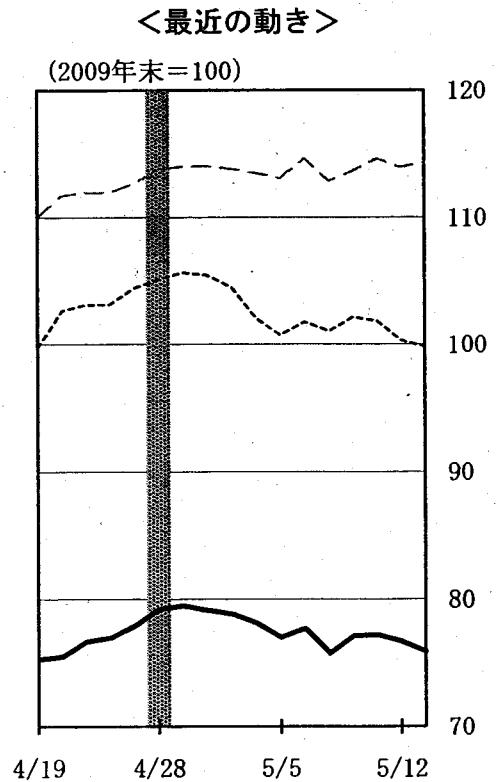
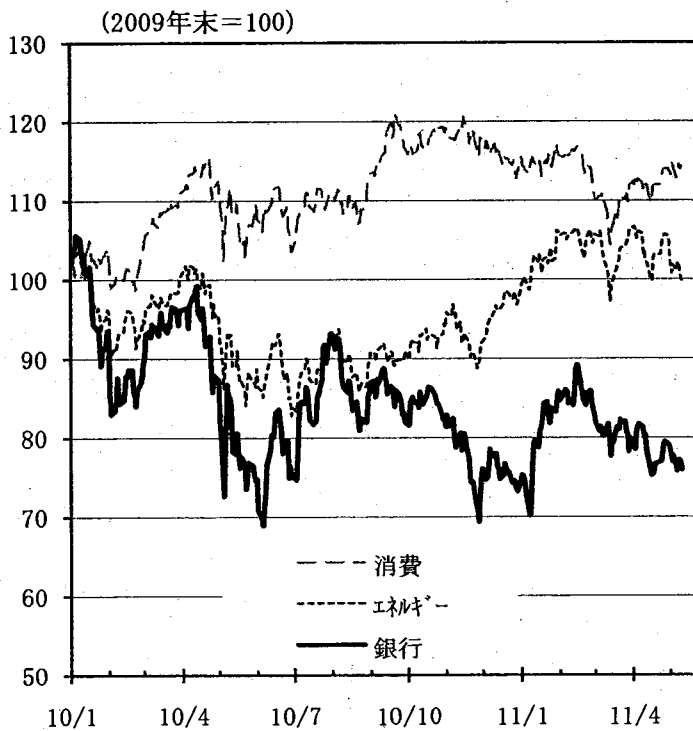
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)

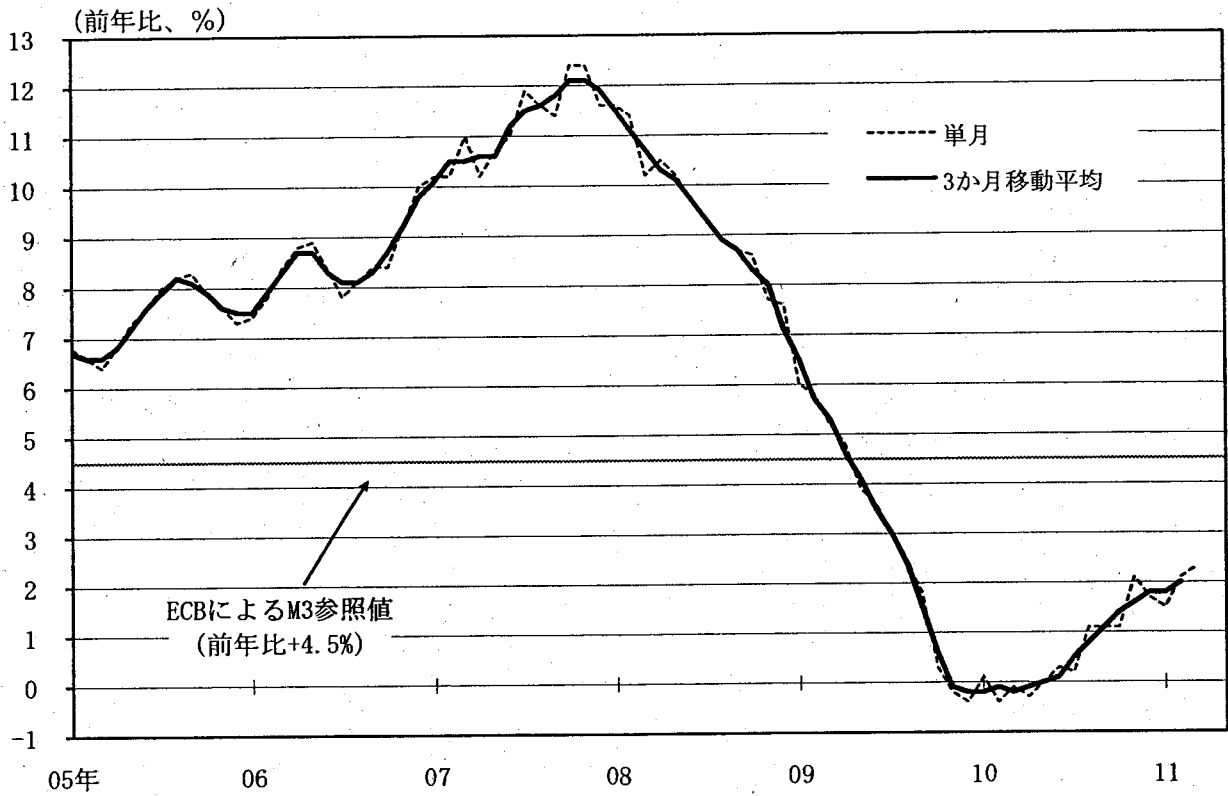


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

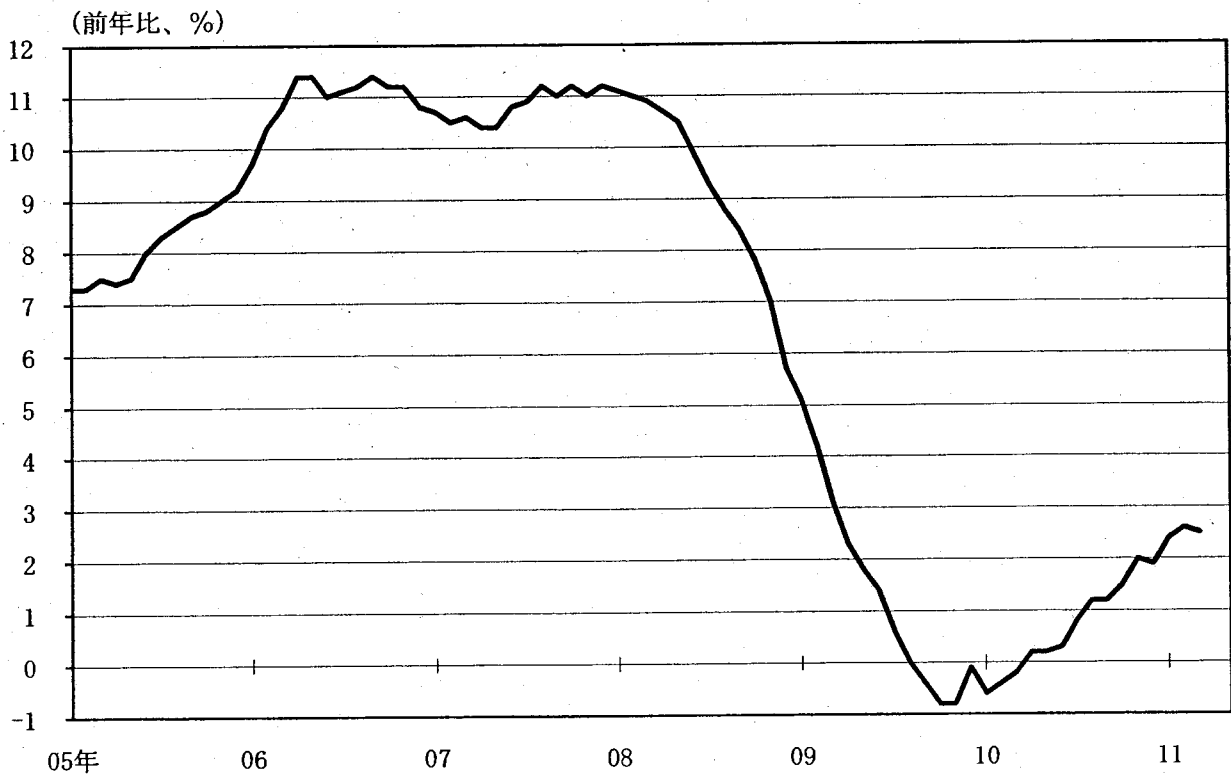
いずれも直近は5月13日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

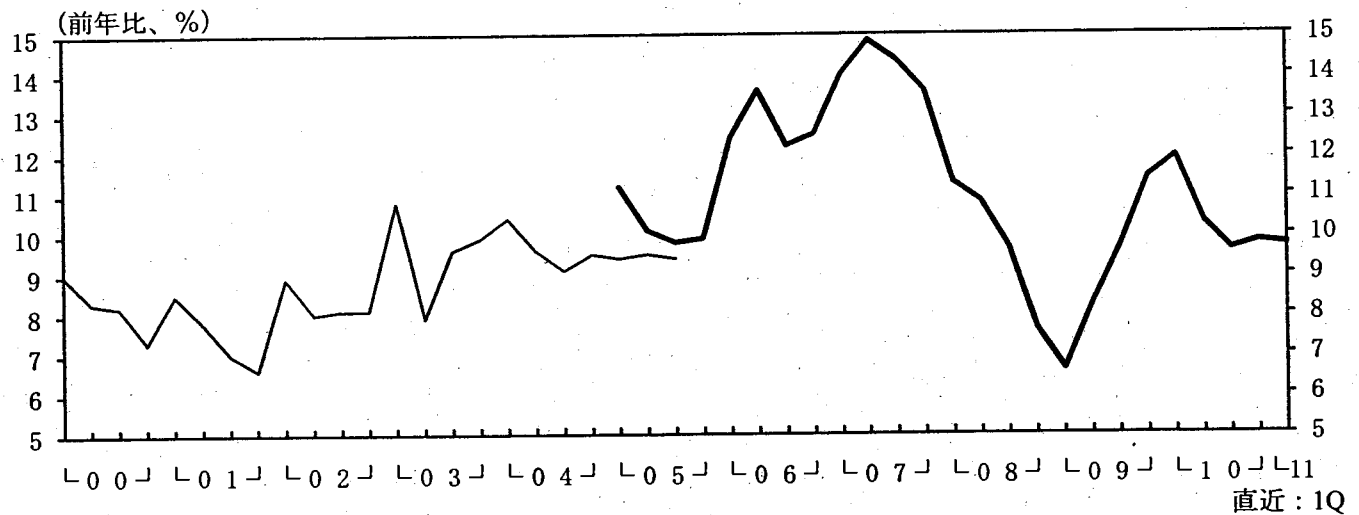


(出所) ECB

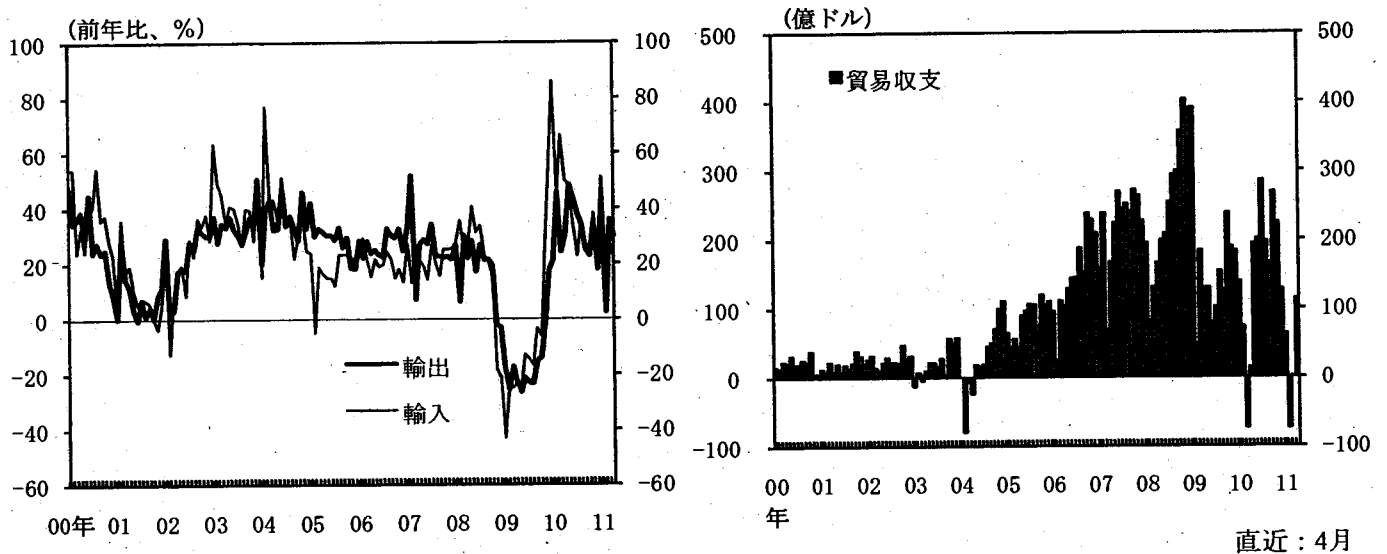
いずれも直近は3月

# アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

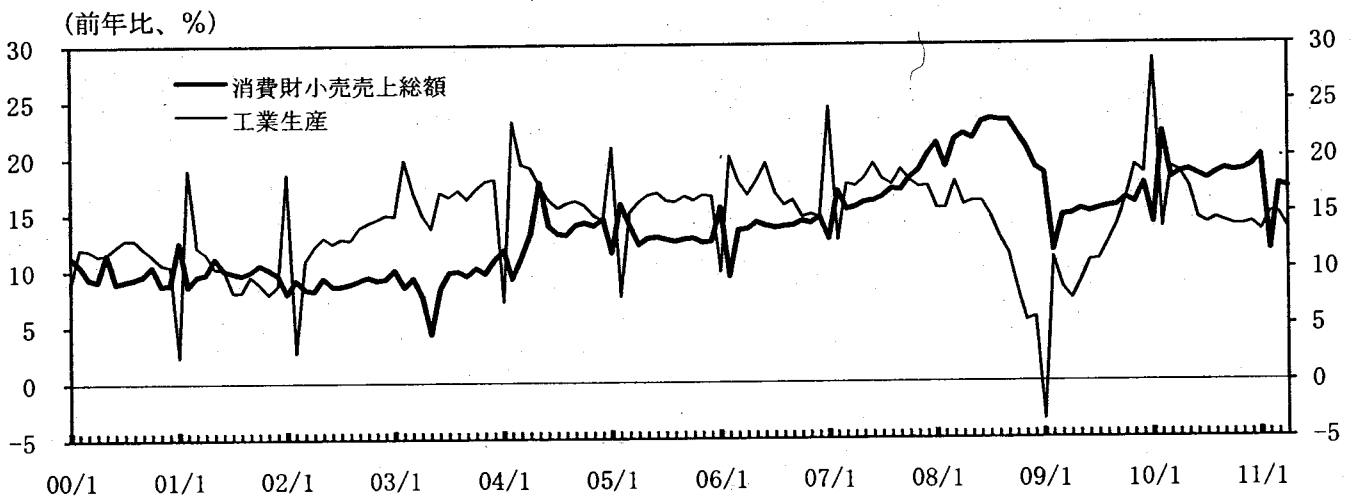
## (1) 実質GDP



## (2) 貿易



## (3) 生産、個人消費



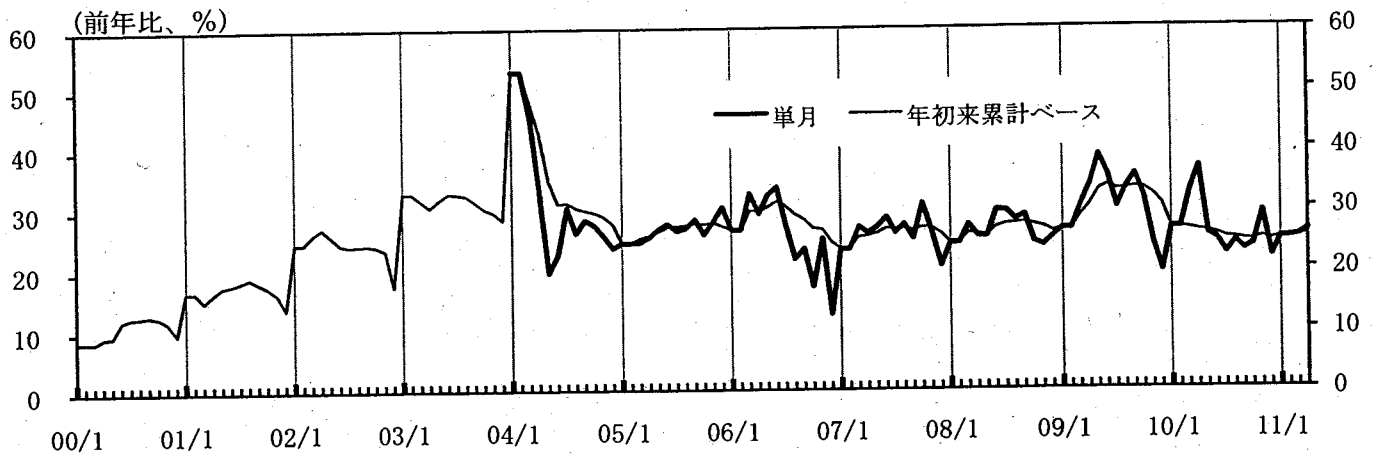
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

### 中国(2)

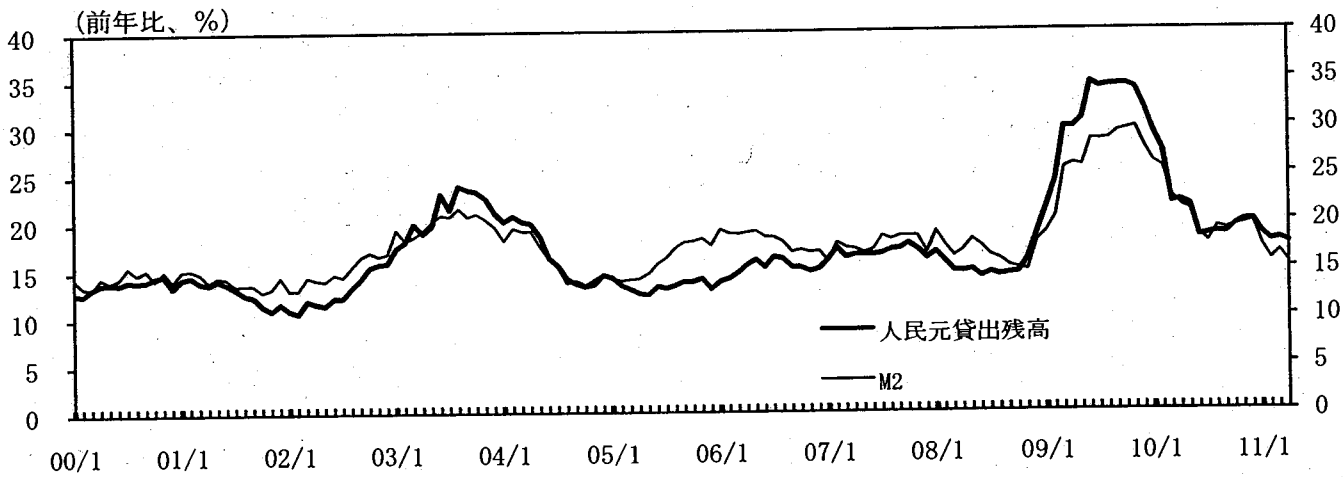
#### (1) 固定資産投資



直近: 4月

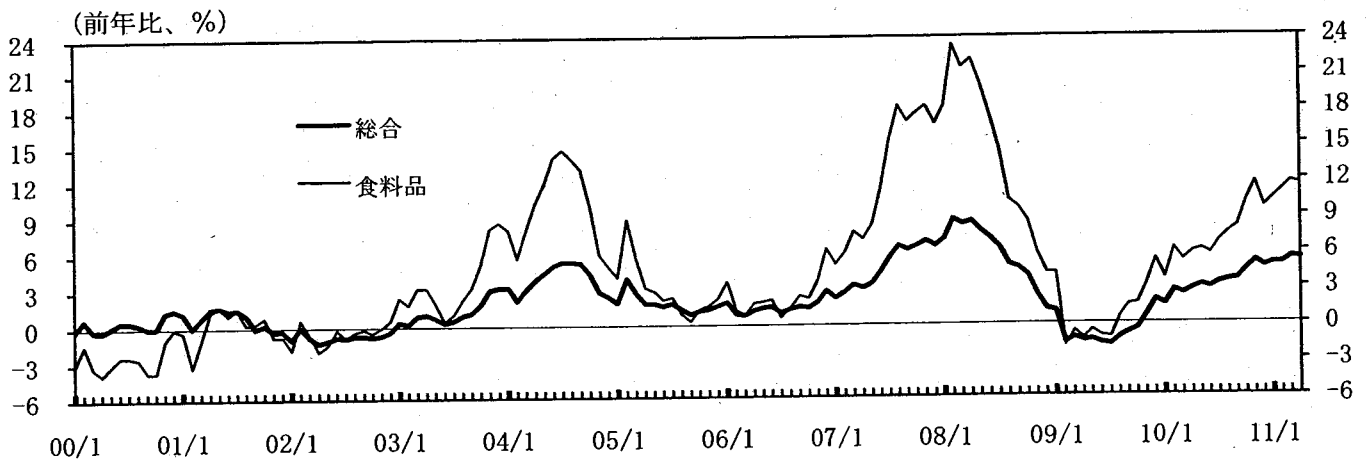
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

#### (2) M2と貸出



直近: 4月

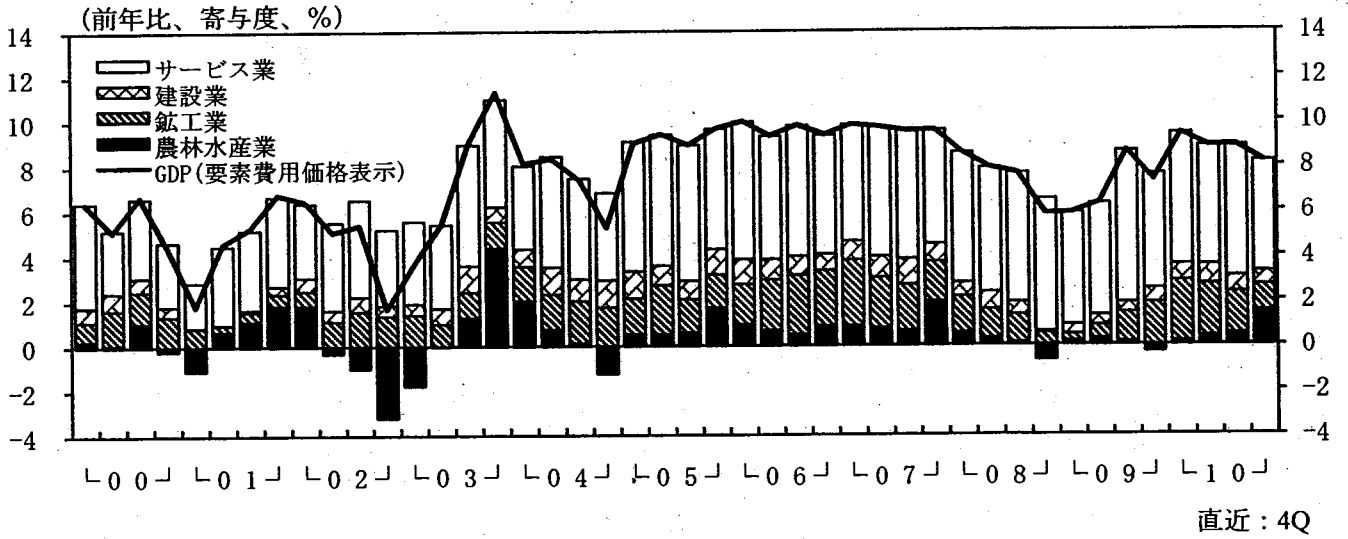
#### (3) 消費者物価



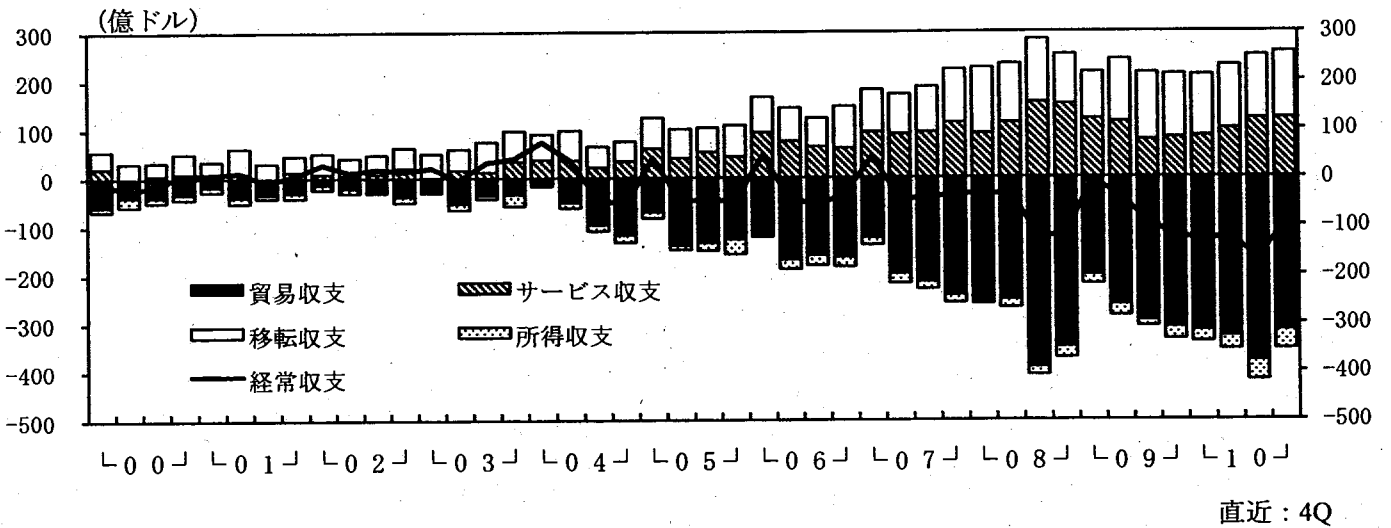
直近: 4月

# インド

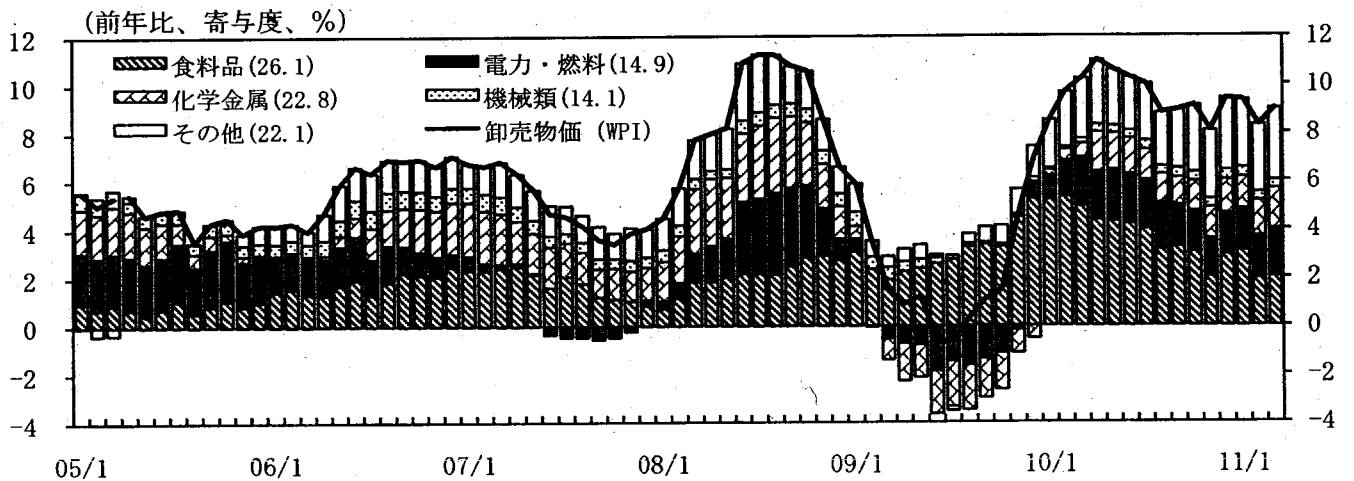
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



## (2) 経常収支



## (3) 卸売物価 (WPI)

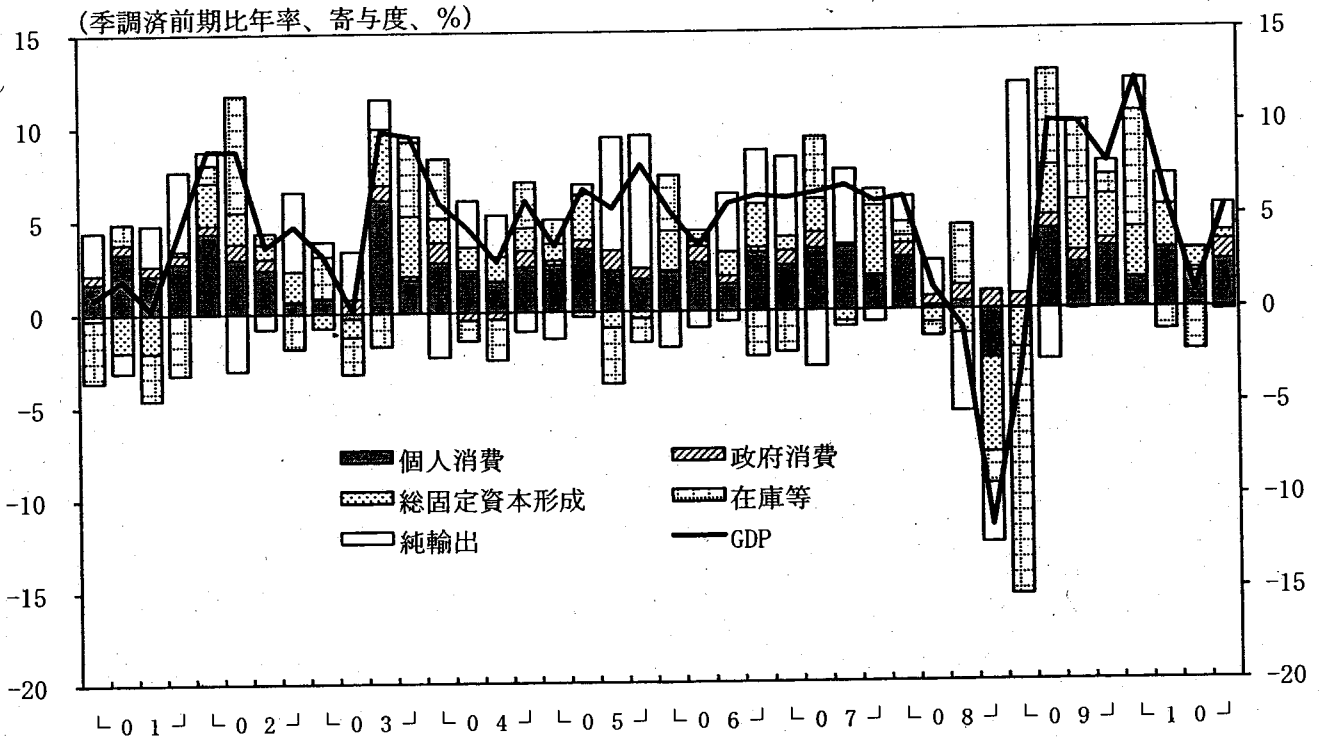


(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

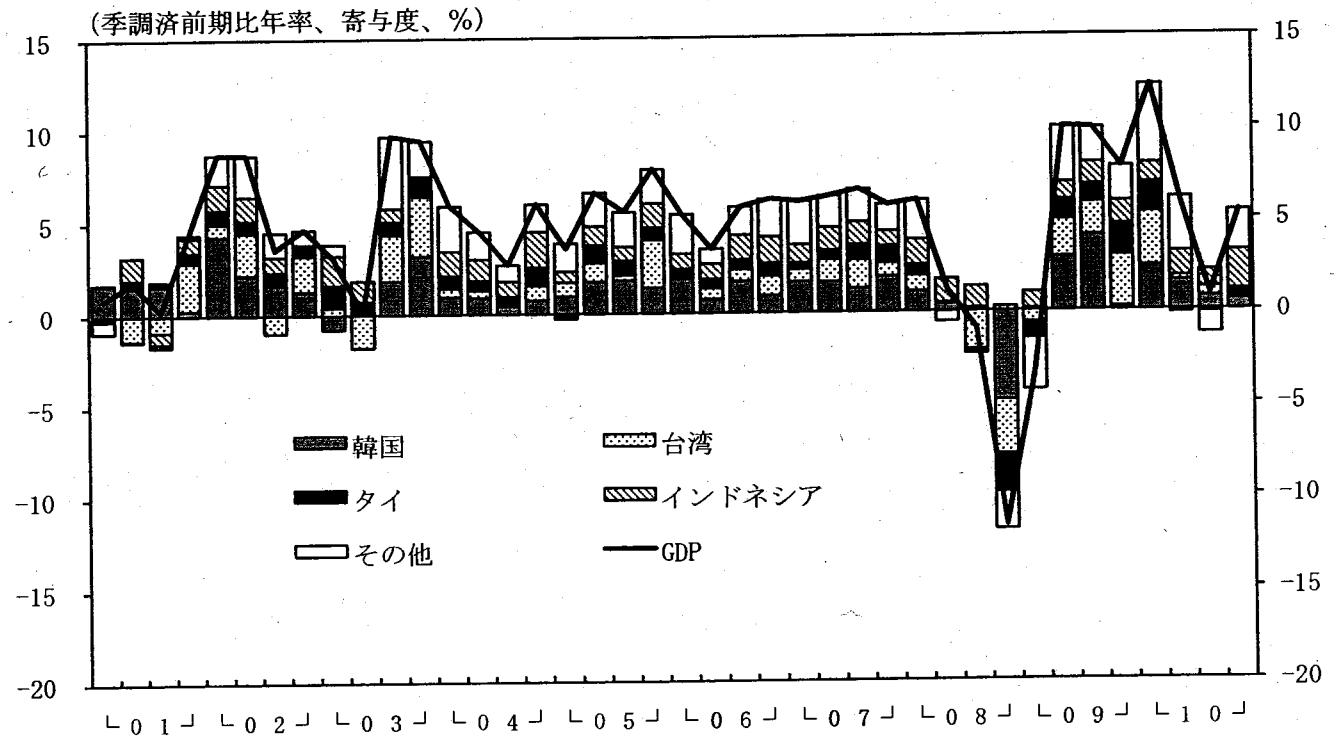
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



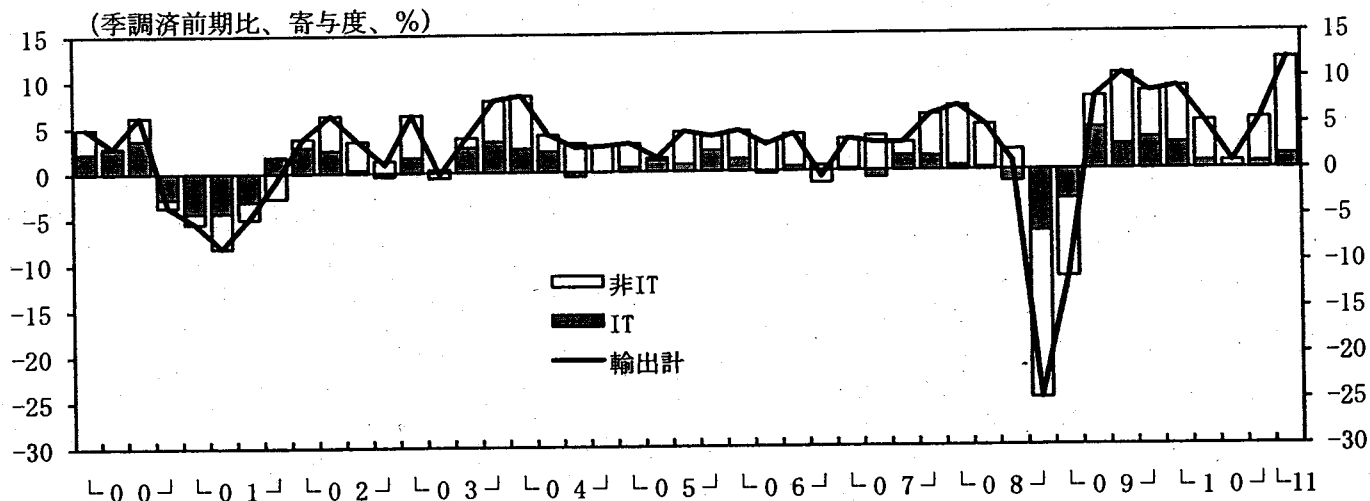
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

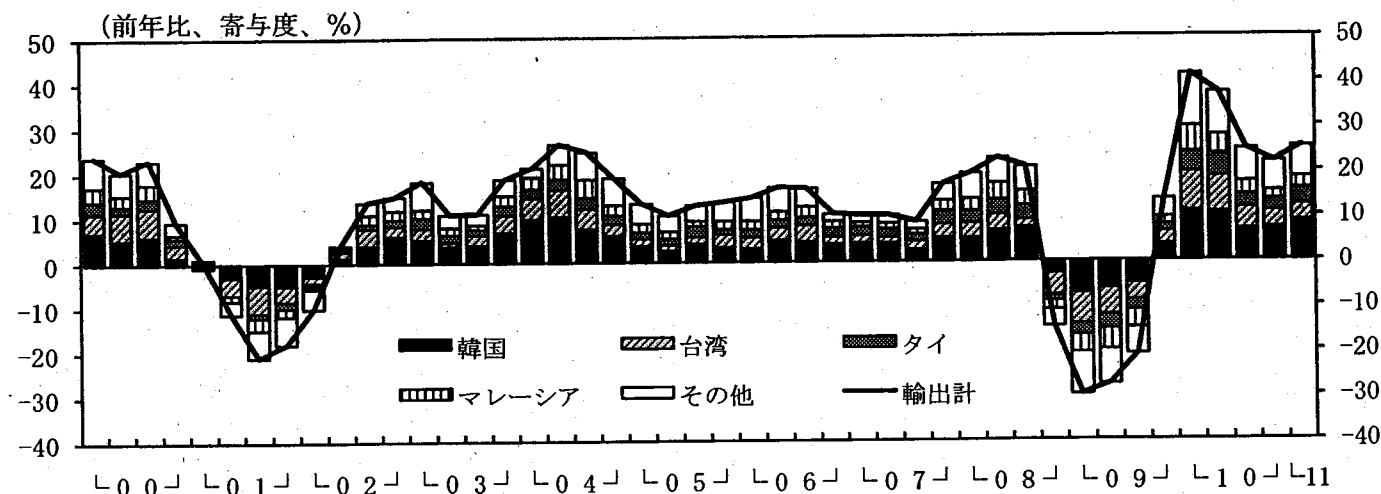


### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

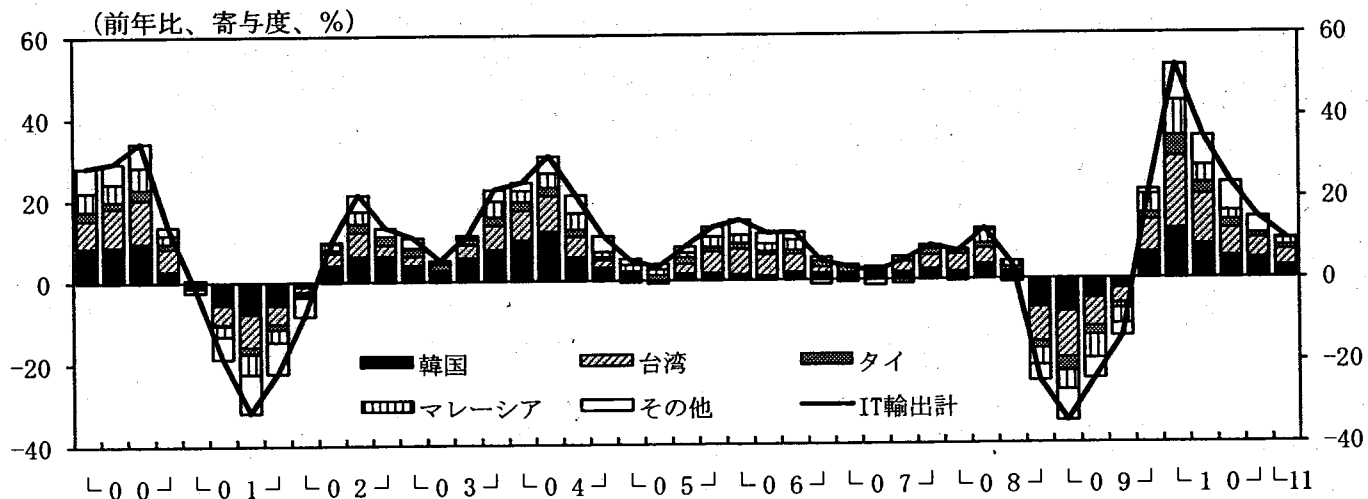
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

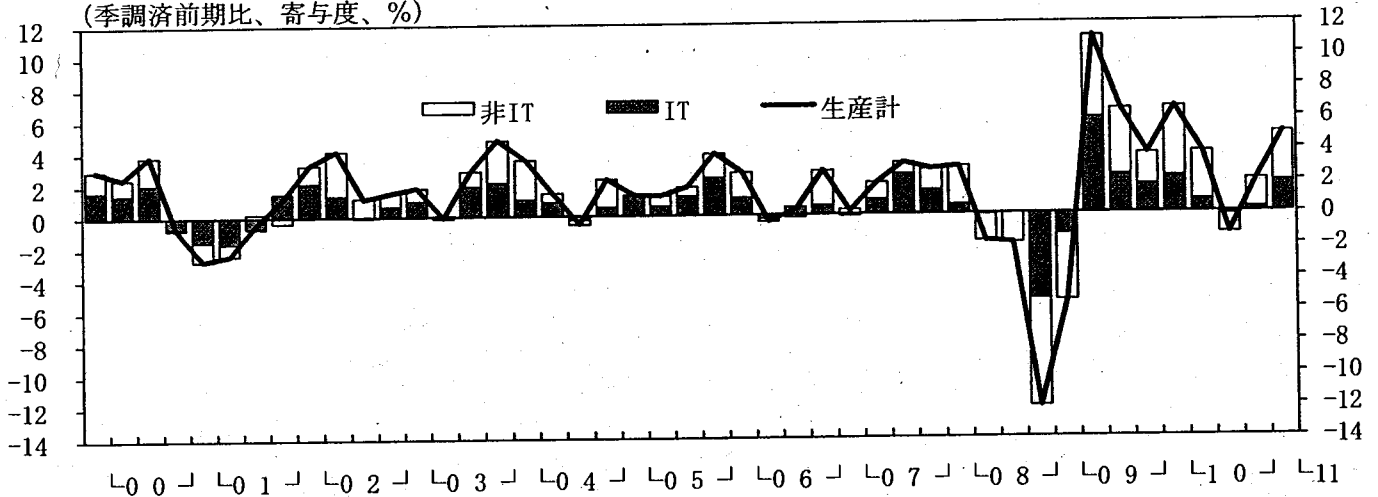


(注1) 直近1Qは、1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。  
(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

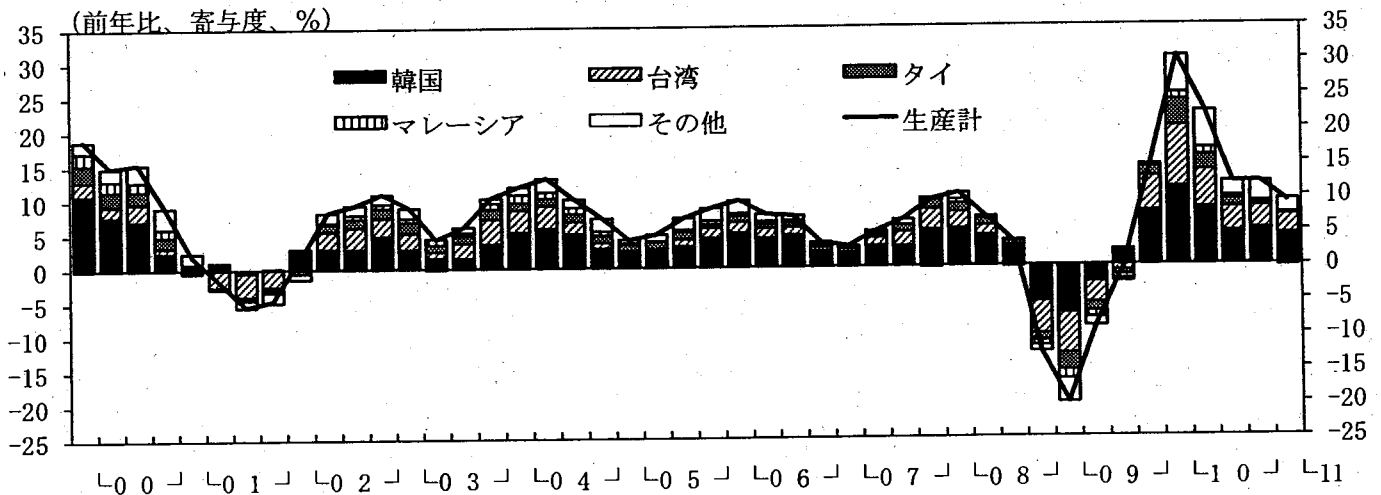
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



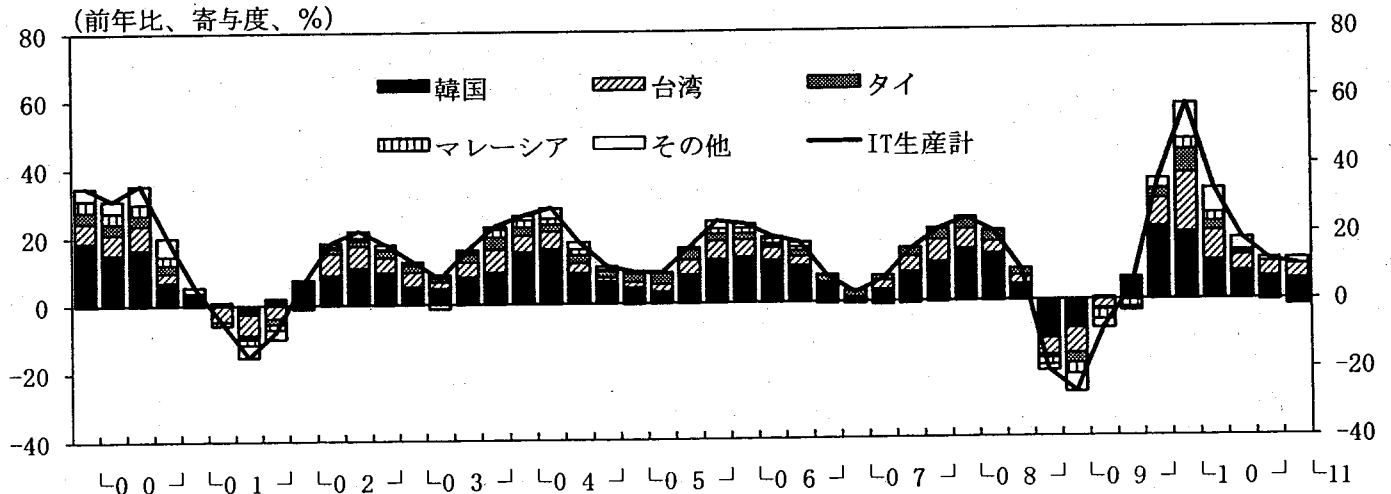
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

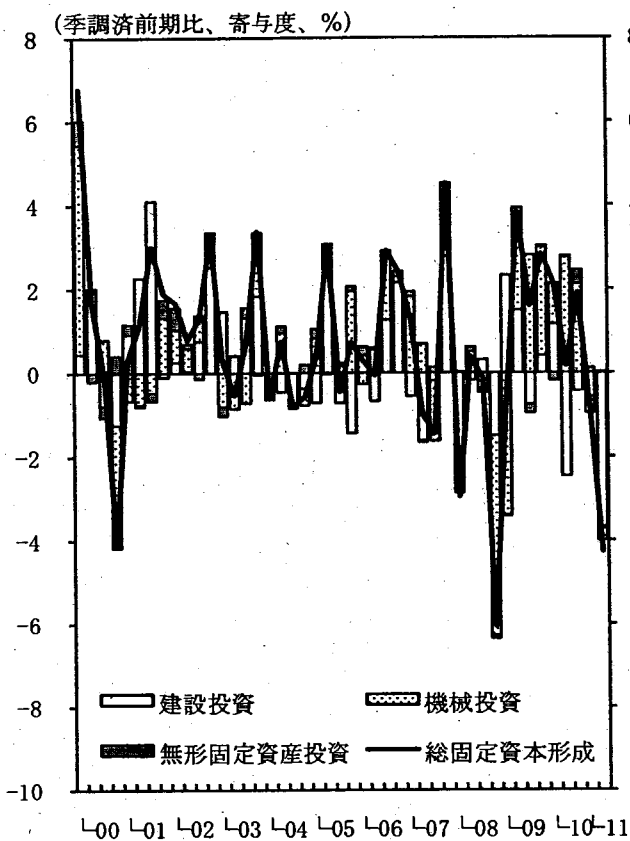
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

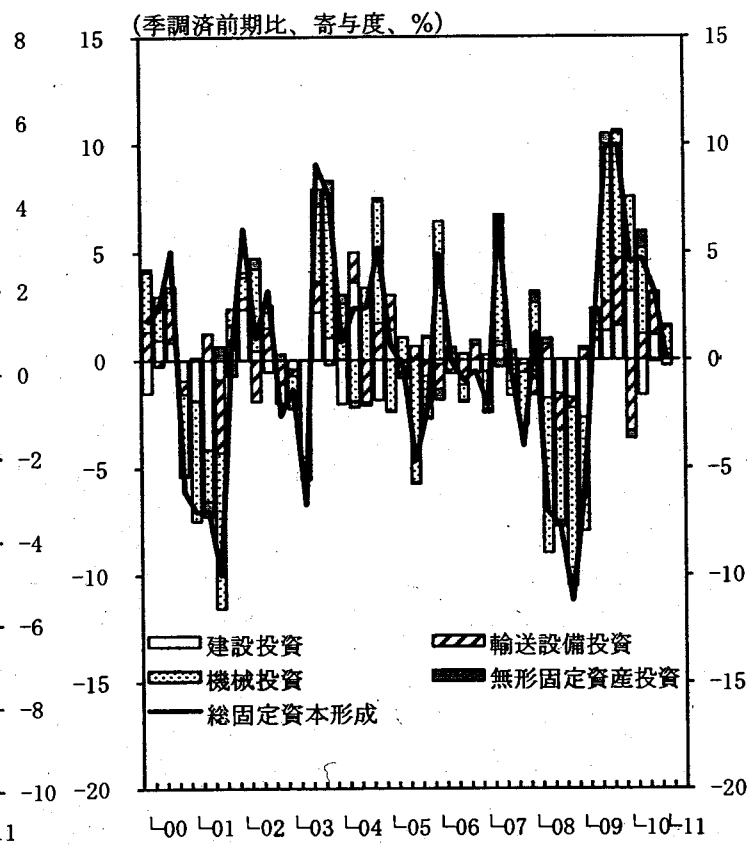
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

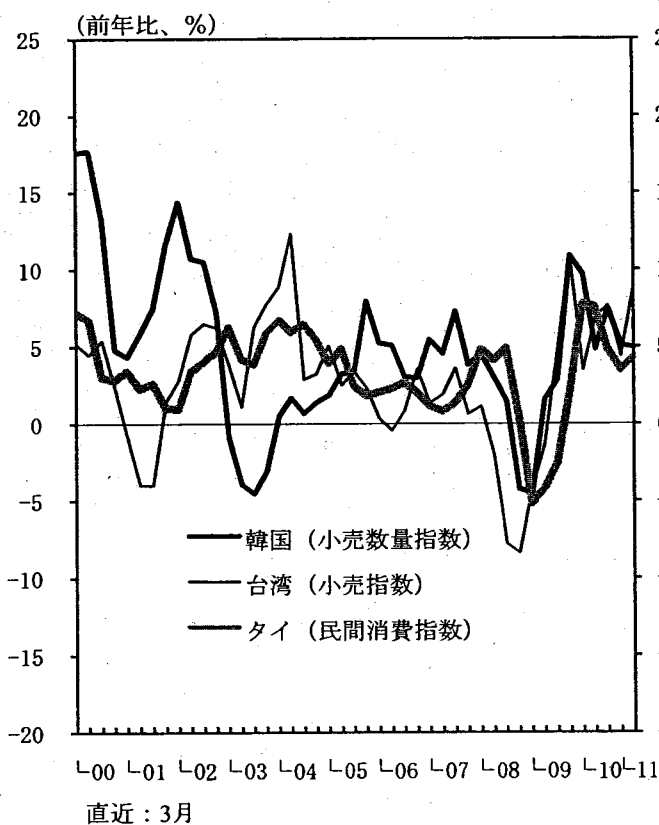
(1) 韓国の総固定資本形成



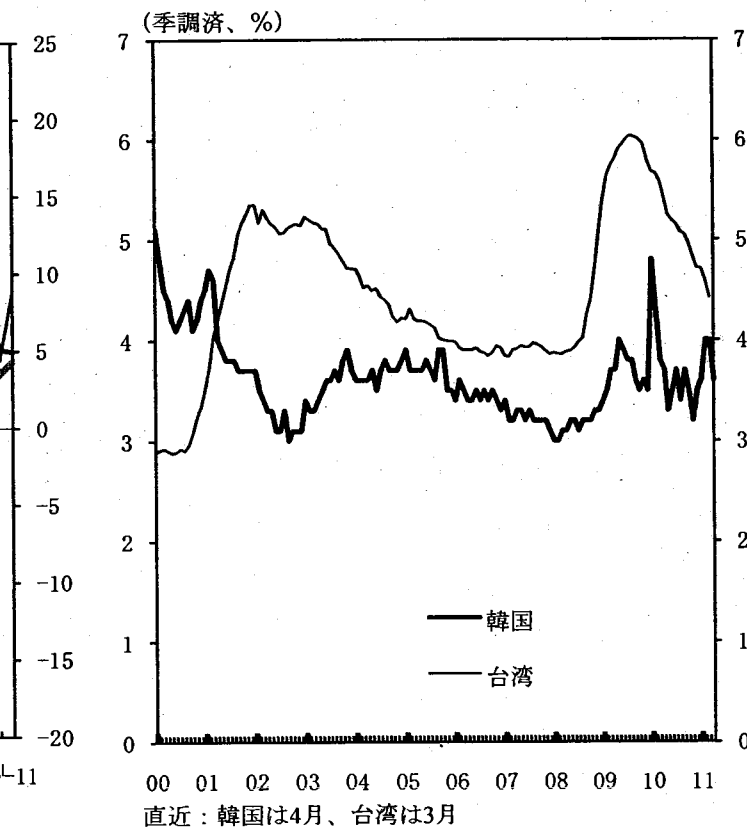
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標

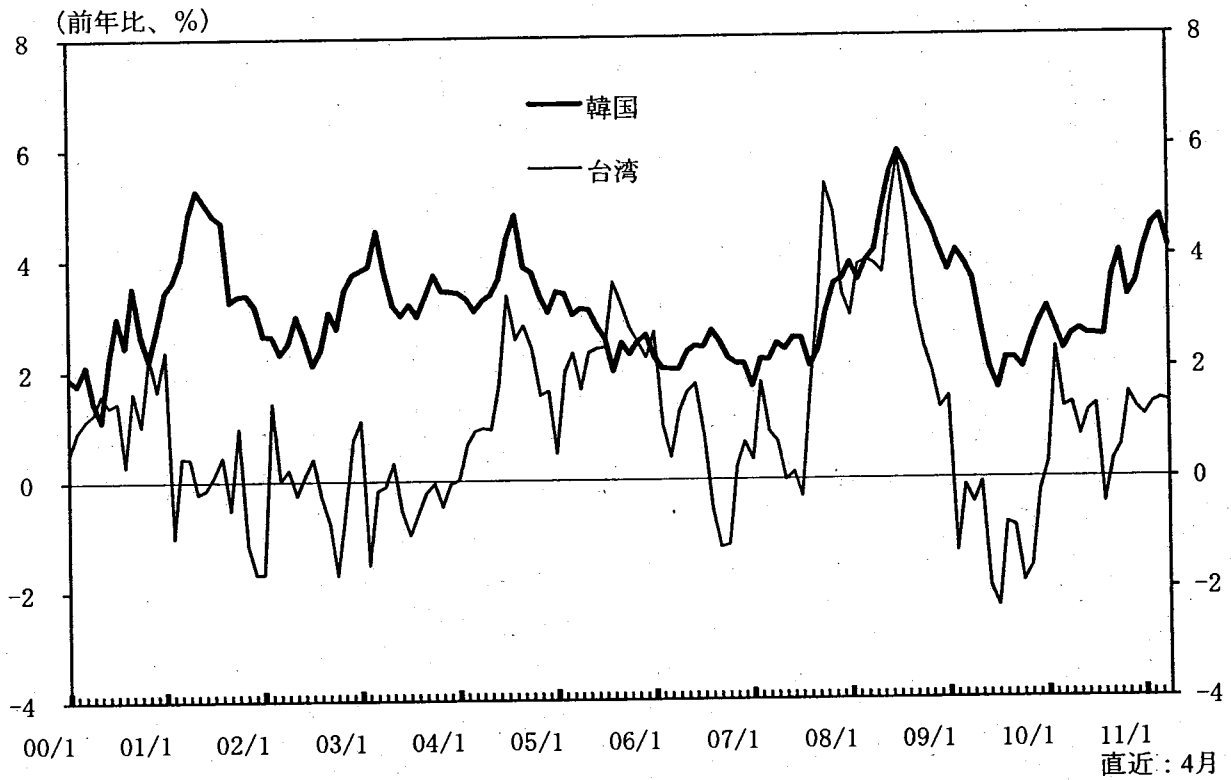


(4) 失業率

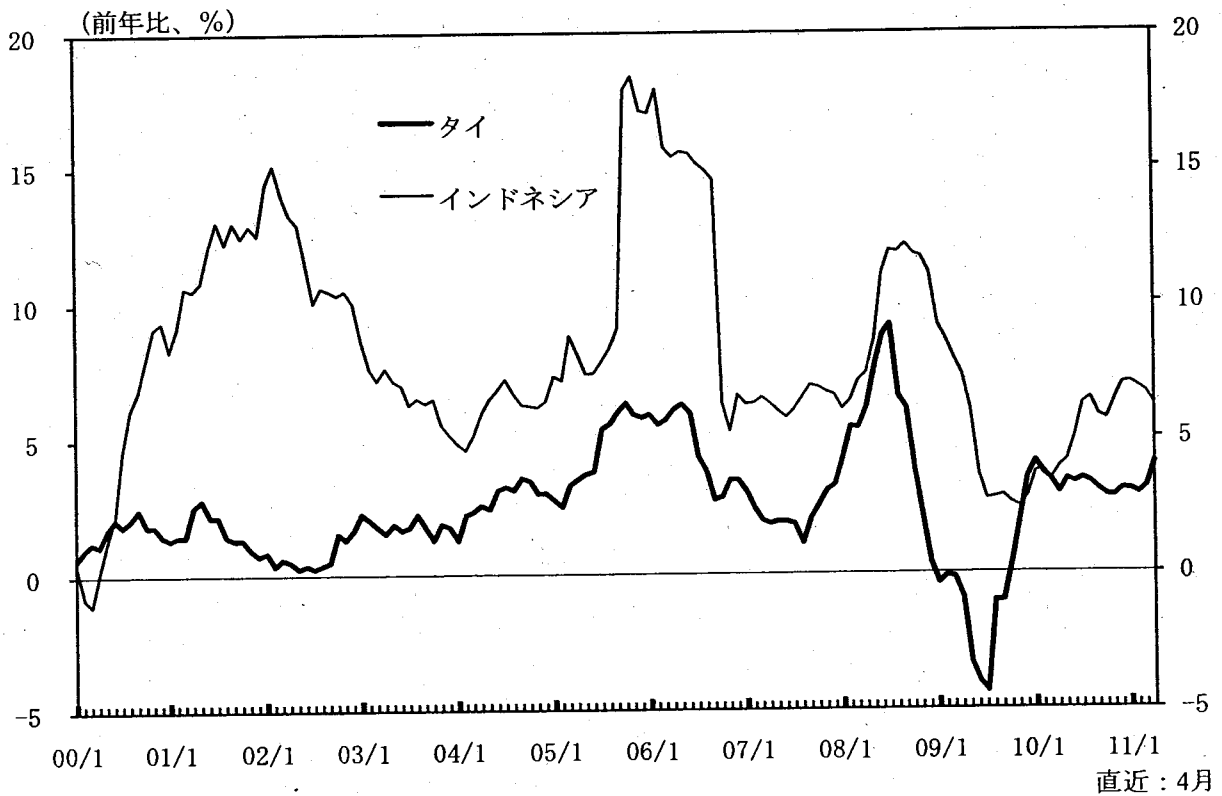


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

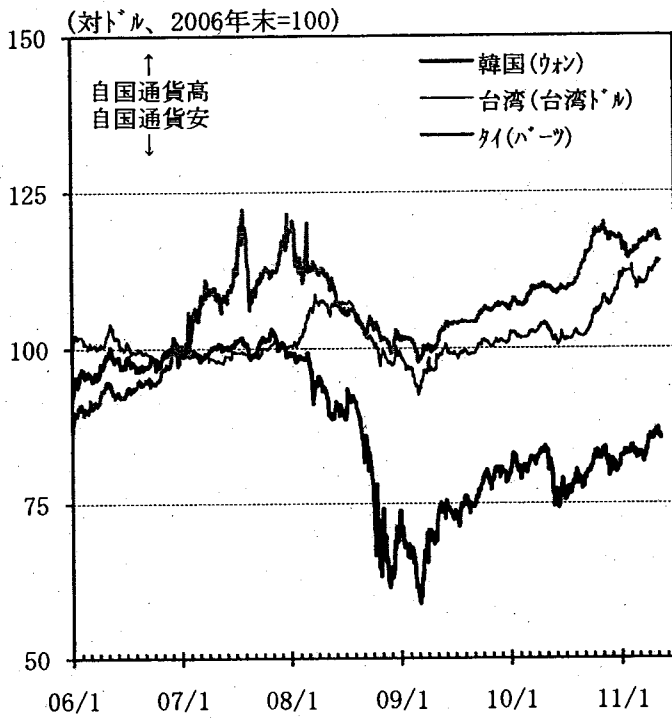


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

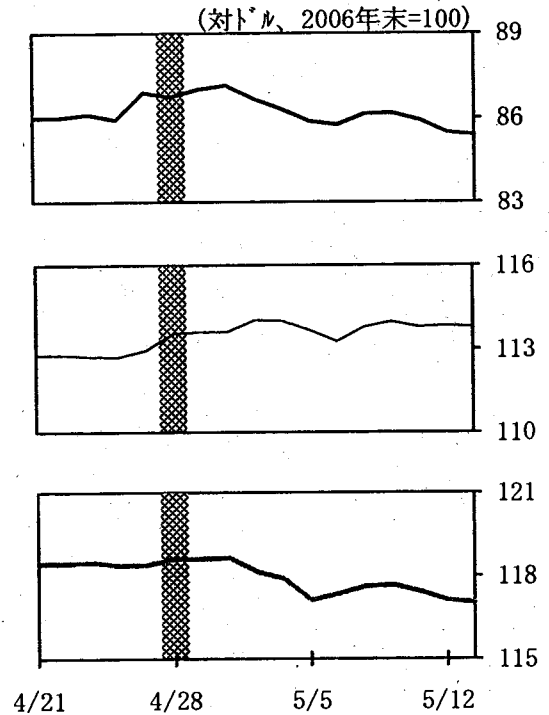


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

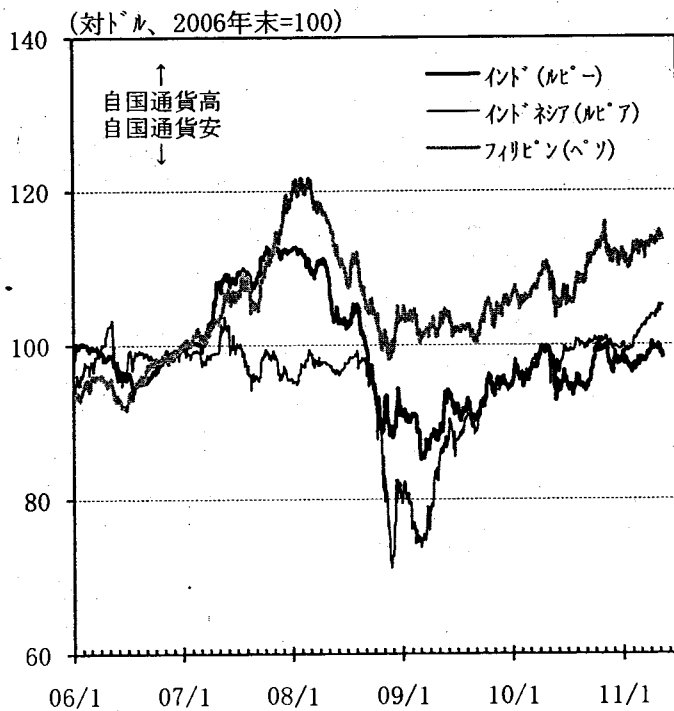
## (1) 韓国、台湾、タイ



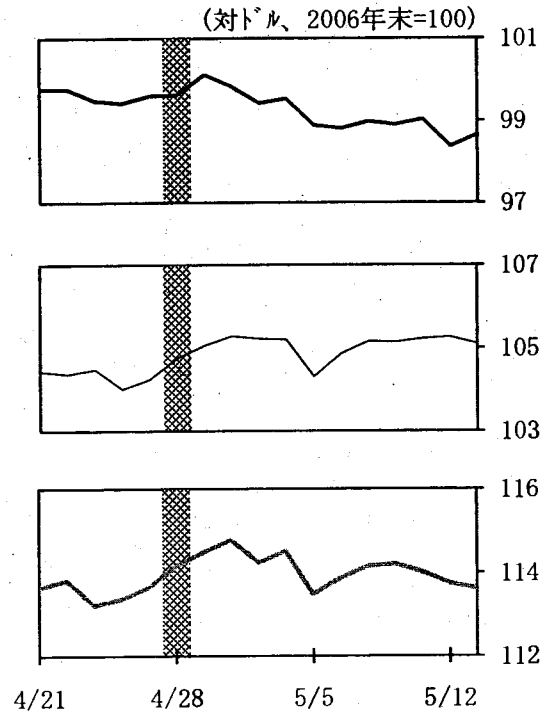
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

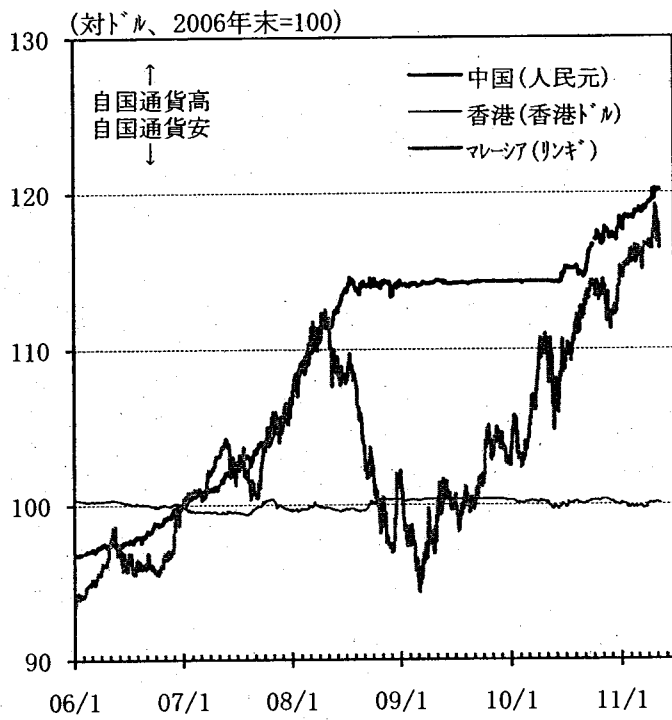
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

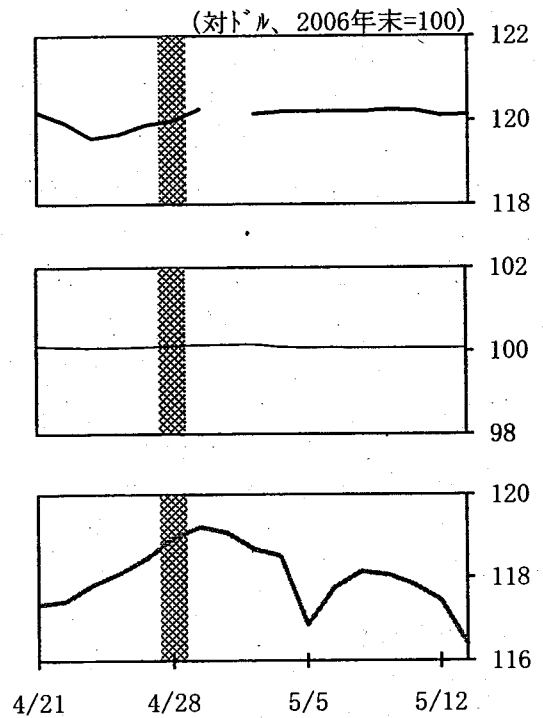
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

#### (3) 中国、香港、マレーシア



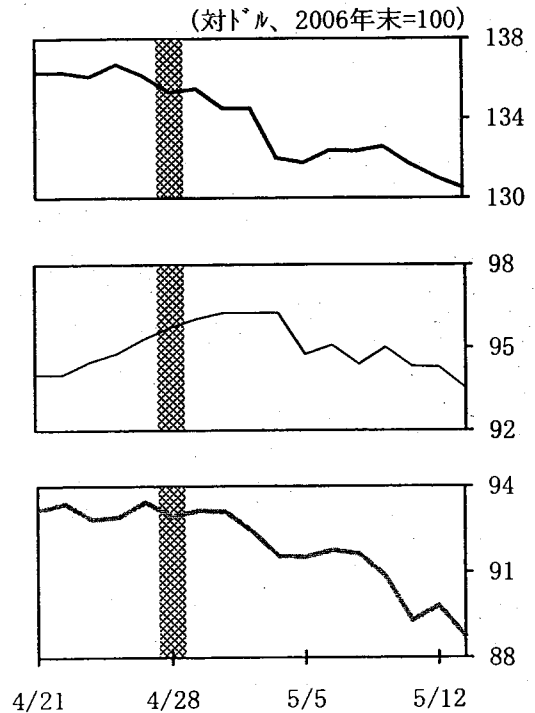
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

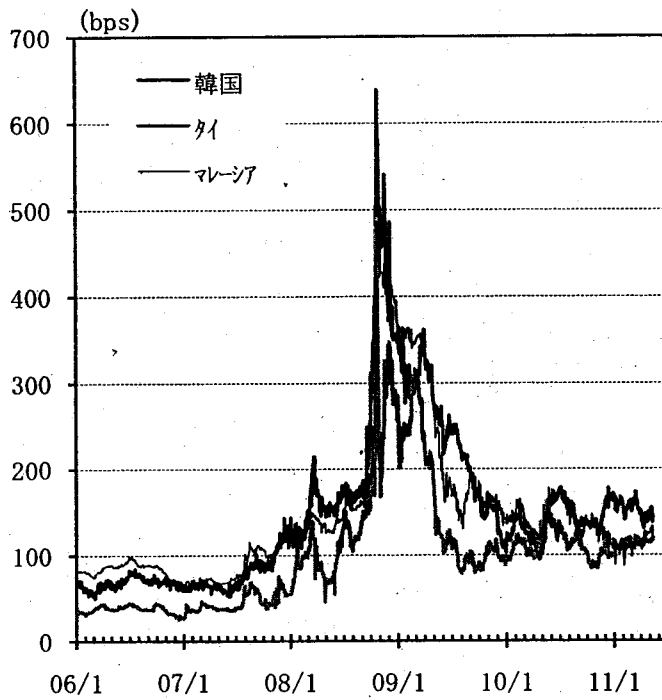


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

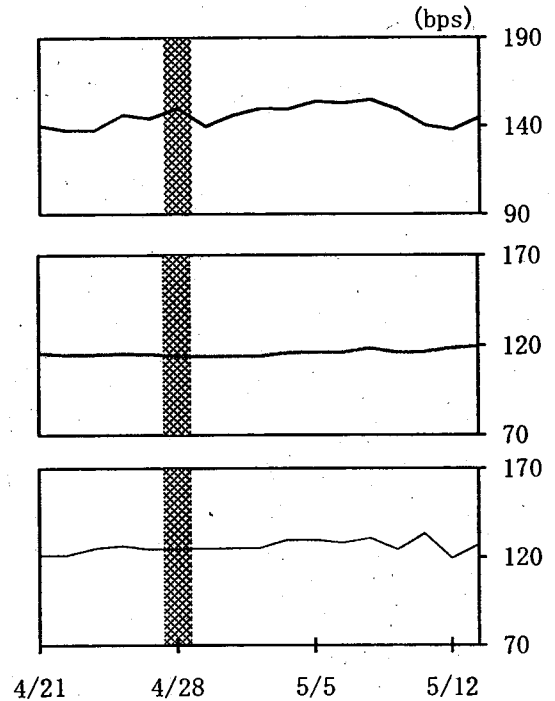
いずれも直近は5月13日  
(休場：中国5/2)

### 対米国債スプレッド (1)

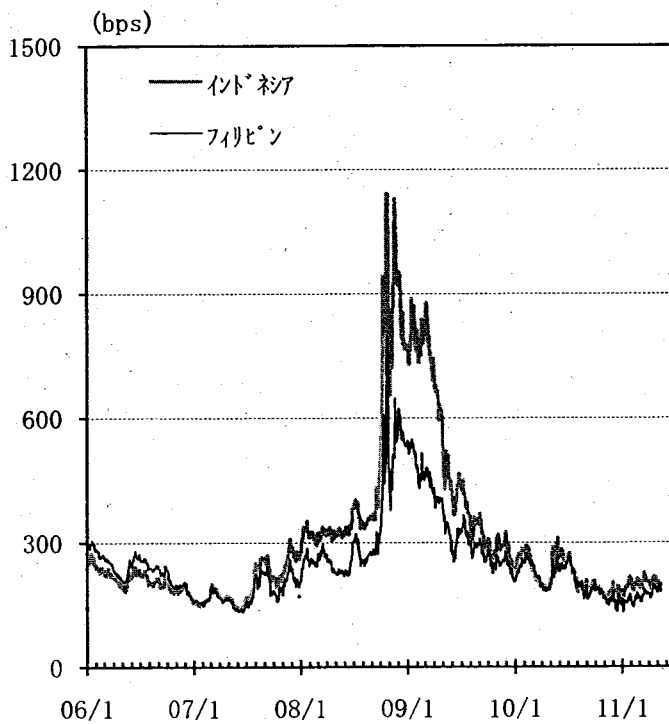
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



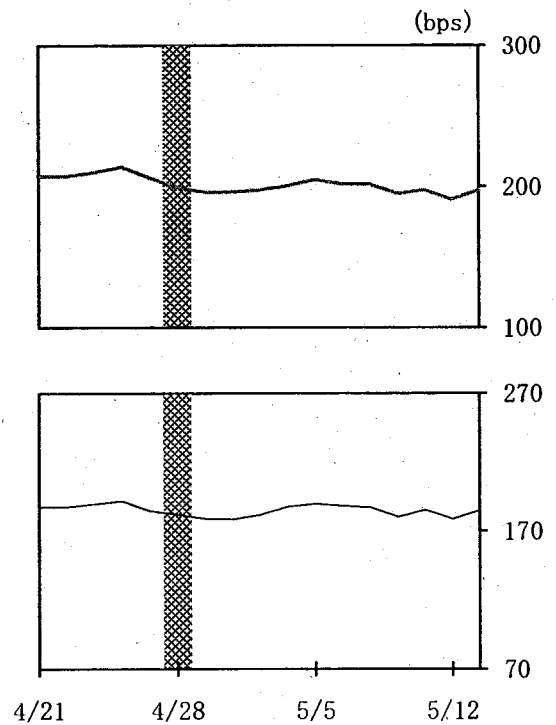
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

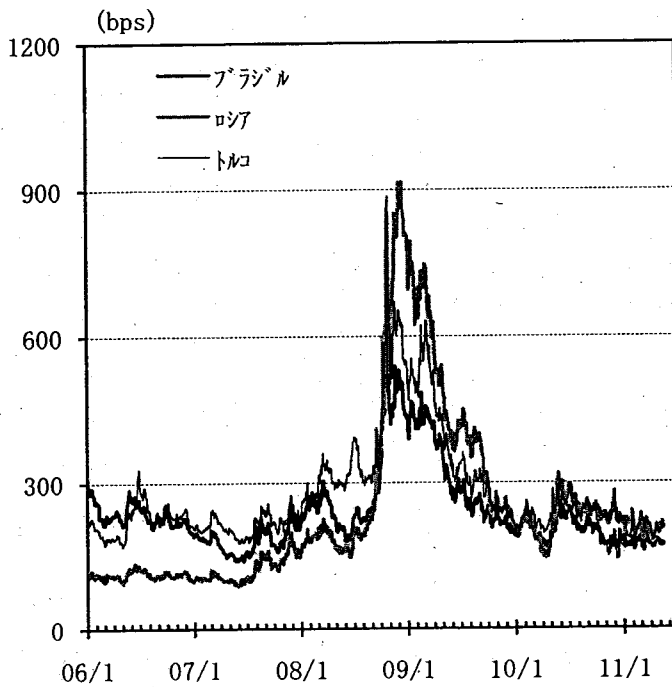
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

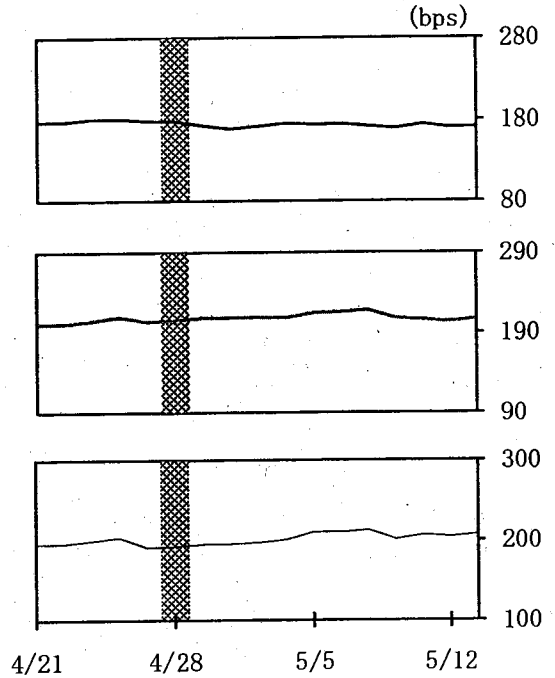
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド(2)

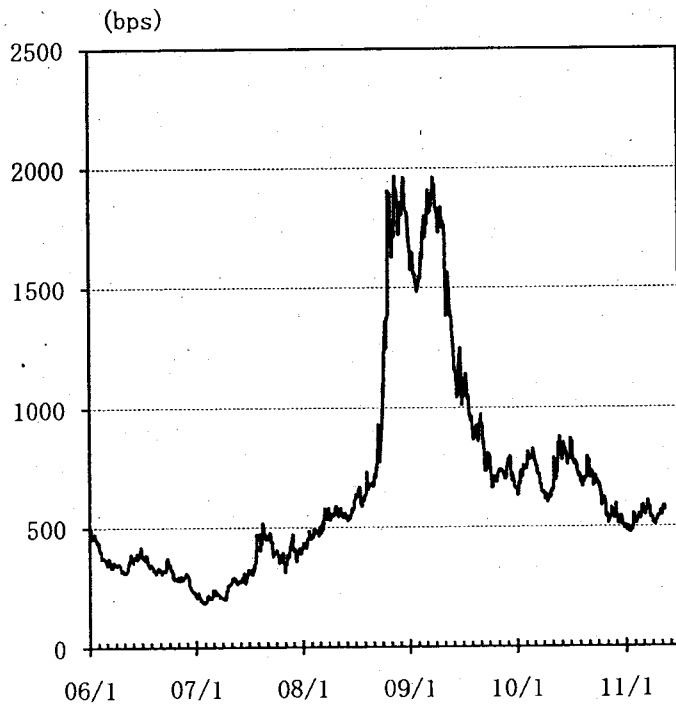
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



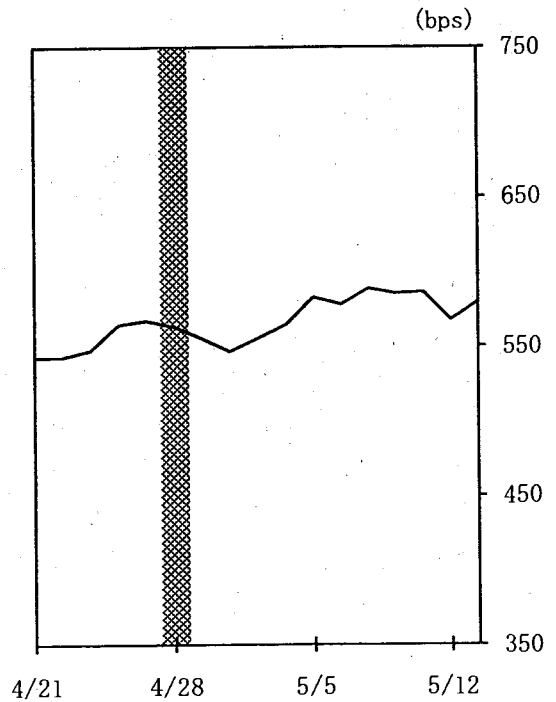
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は5月13日

(注1) シャドーは前回会合。

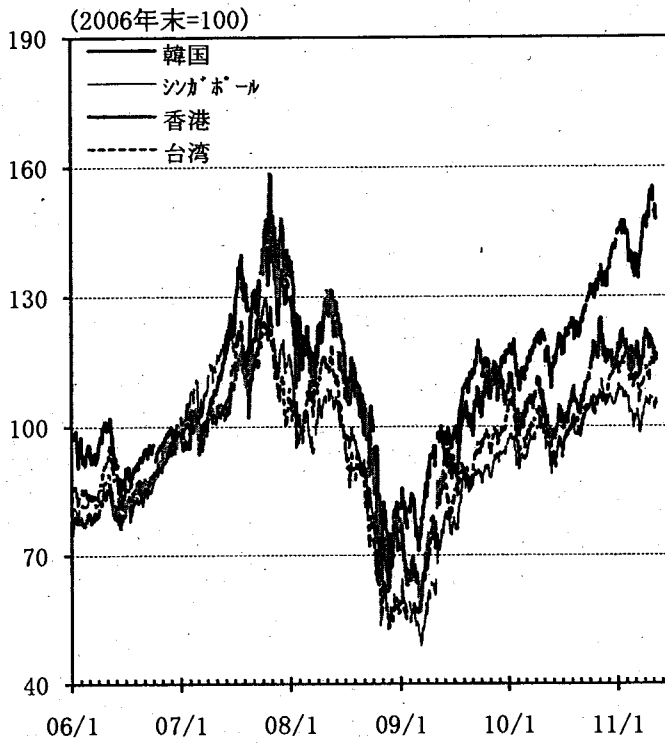
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

(出所) Thomson Reuters Datastream

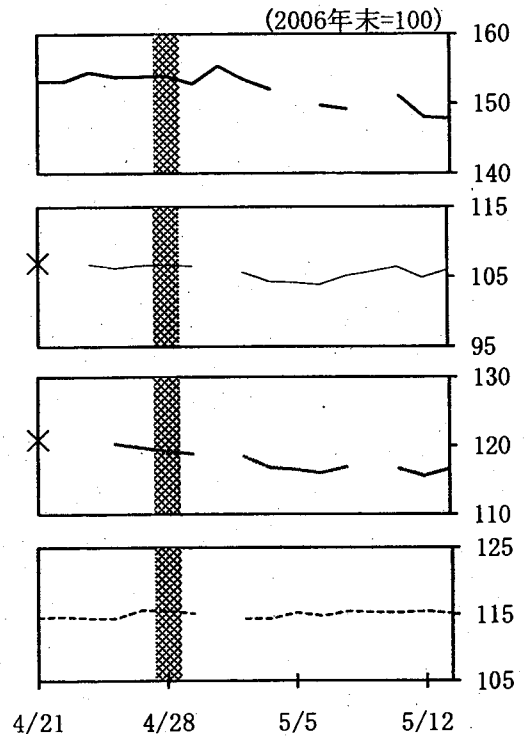


株価(1)

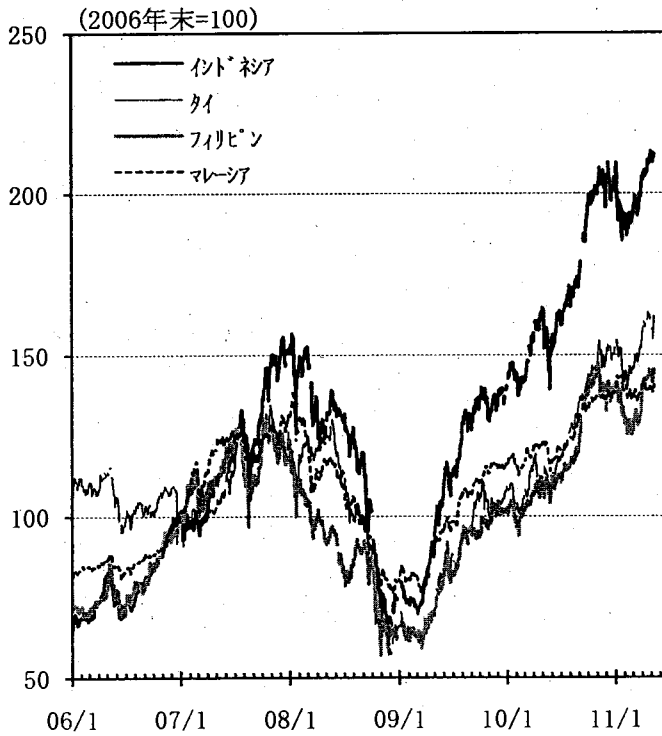
(1) NIEs



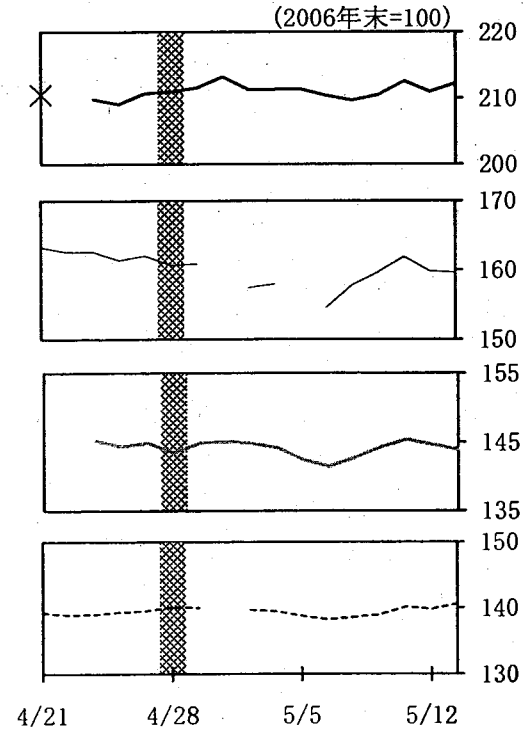
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は5月13日

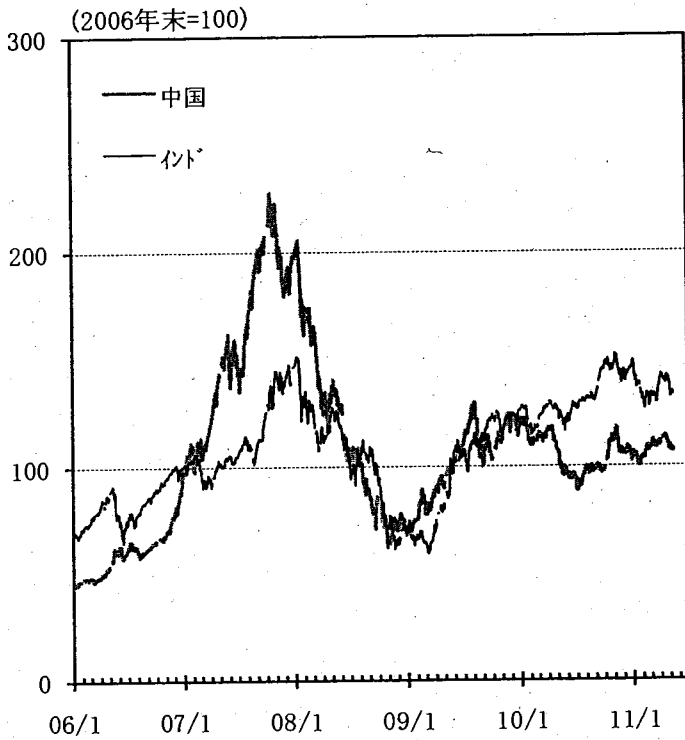
(休場: フィリピン4/21, 22、インドネシア4/22、香港4/22, 25, 5/2, 10、シンガポール4/22, 5/2、台湾、マレーシア5/2、タイ5/2, 5、韓国5/5, 10)

(注) シャドーは前回会合。

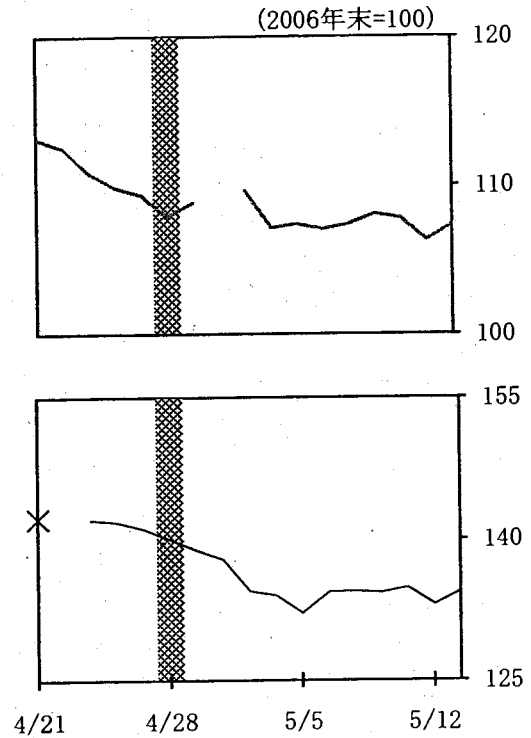
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

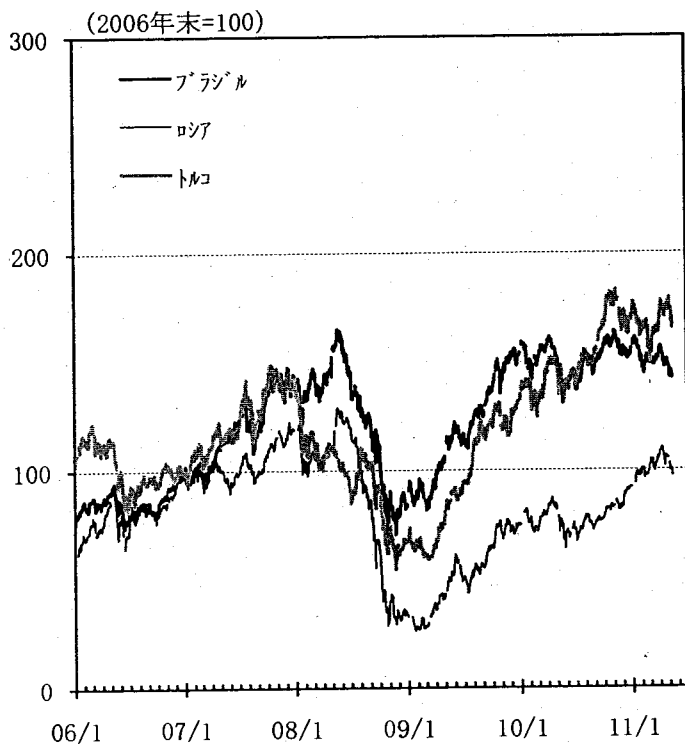
(3) 中国(上海総合)、インド



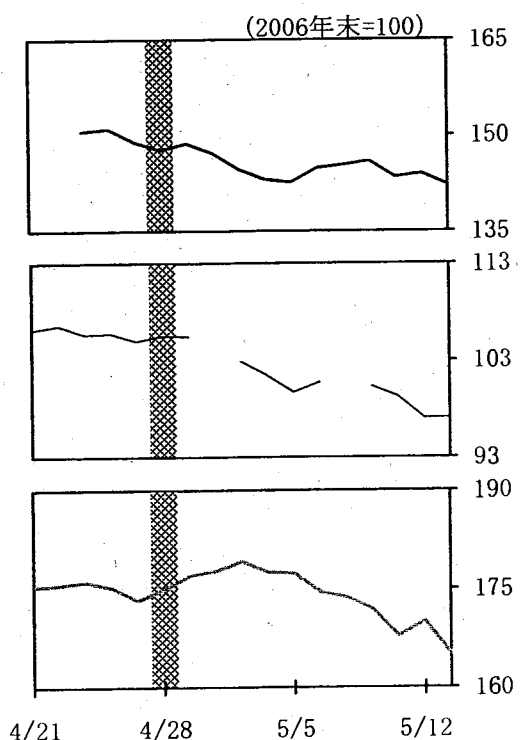
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は5月13日

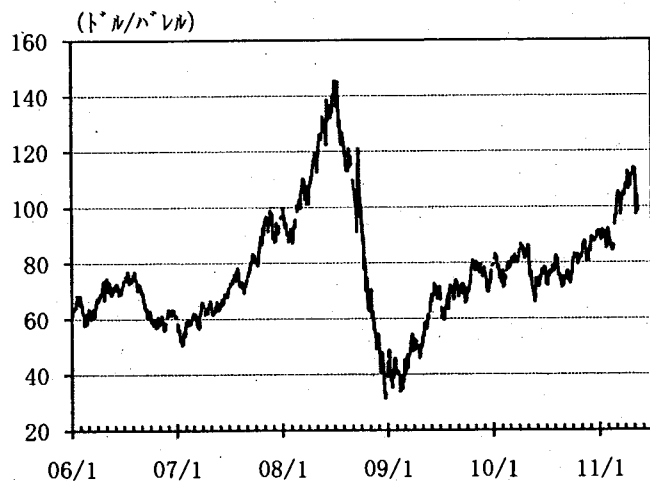
(休場: ブラジル 4/21, 22、インド 4/22、中国 5/2、ロシア 5/2, 9)

(注) シャドーは前回会合。

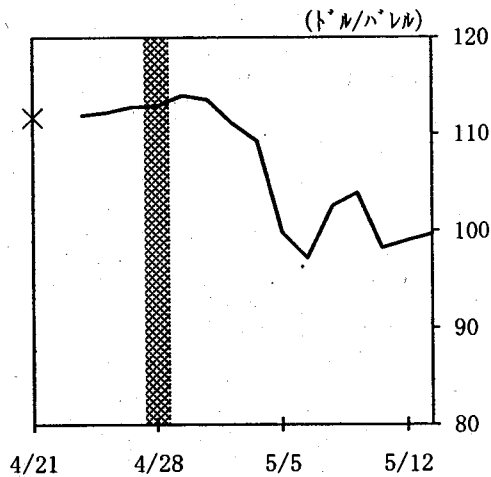
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

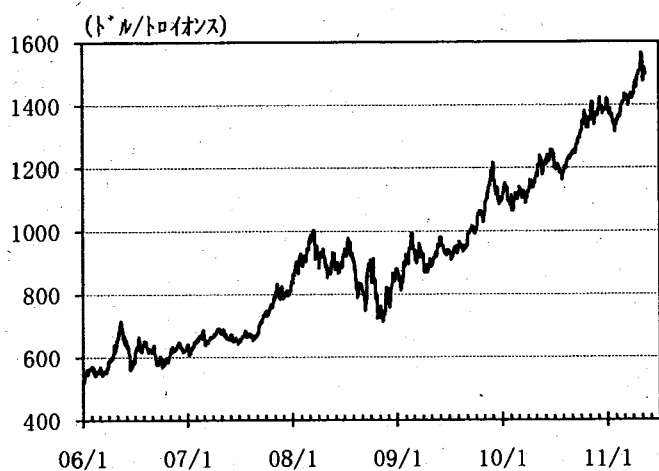
#### (1) 原油 (WTI)



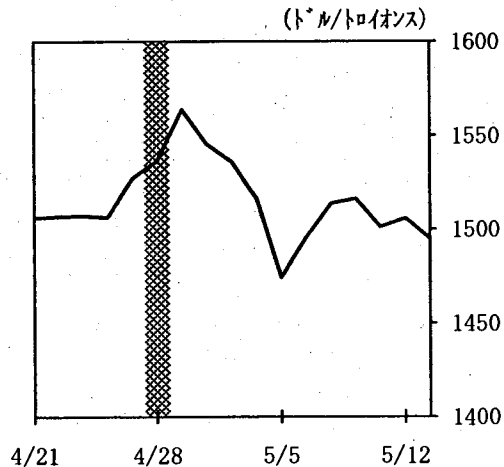
#### <最近の動き>



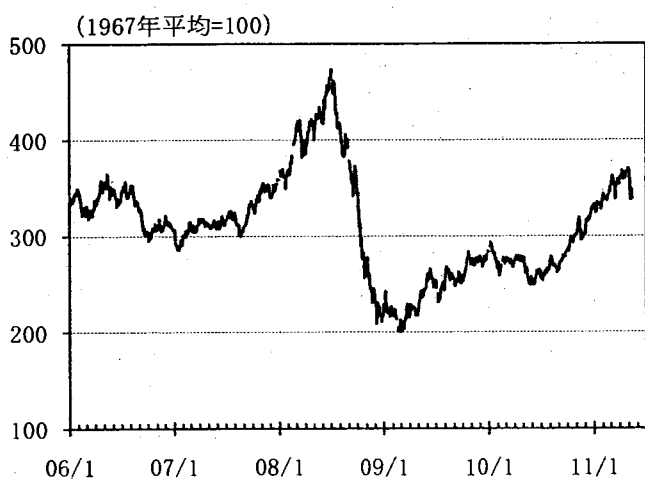
#### (2) 金



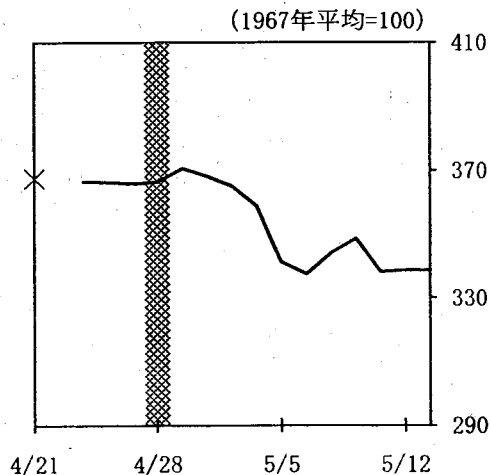
#### <最近の動き>



#### (3) CRB商品先物指数



#### <最近の動き>



(注) シェードは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月13日  
(休場：原油, CRB商品先物指数 4/22)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.9	2.8	3.2	2.7	2.9	3.3	3.2
E U	1.8	1.8	1.7	1.7	2.1	1.8	1.8
ユーロエリア	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7
ドイツ	3.6	2.5	2.5	2.8	2.1	1.8	1.9
フランス	1.4	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
英 国	1.3	1.7	1.9	1.6	2.3	2.2	2.2
NIEs	8.4	4.9	4.6	4.7	4.5	4.9	4.8
ASEAN	6.9	5.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.8
中 国	10.3	9.6	9.3	9.3	9.5	8.9	8.9
日 本	3.9	1.4	1.5	0.0	2.1	2.0	2.8

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	1.6	2.2	1.9	3.0	1.6	2.0	2.2
E U	2.1	2.7	2.2	2.7	1.9	1.9	2.0
ユーロエリア	1.6	2.3	2.0	2.5	1.7	1.8	1.9
ドイツ	1.2	2.2	1.9	2.3	1.5	1.8	2.0
フランス	1.7	2.1	1.7	2.0	1.7	1.7	1.7
英 国	3.3	4.2	3.9	4.1	2.0	2.0	2.3
NIEs	2.4	3.8	3.2	3.5	2.9	2.8	3.0
ASEAN	3.9	6.1	4.9	5.0	4.7	4.5	4.7
中 国	3.3	5.0	4.5	4.7	2.5	3.6	3.8
日 本	▲0.7	0.2	▲0.1	0.4	0.2	0.0	0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.5.19

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	製造業PMI	7
(図表5)	欧州の信用不安(1)	8
(図表6)	欧州の信用不安(2)	9
(図表7)	国際商品市況の動向	10
(図表8)	国際資金フロー	11

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 2.6	2.9	3.1	<4/28公表> 1.8					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.6	1.4	0.5	0.7		0.5	0.0	<4/29公表> 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.2	1.7	1.0	0.7		0.1	0.5	<4/29公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.9	5.8	5.6	5.7		5.9	5.5	<4/29公表> 5.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 2.0	4.2	1.6	1.9	1.0	0.8	1.1	0.6	<5/12公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,252 6.3	1,328 6.0	1,338 0.7	1,284 1.0	1,366 6.4	1,335 ▲ 2.3	<5/12公表> 1,338 0.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	57.0	66.9	65.4	64.8	72.0	63.8	65.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	539 ▲ 7.8	580 7.6	523 ▲ 9.8	636 20.9	518 ▲ 18.6	585 12.9	<5/17公表> 523 ▲ 10.6
9. ケース・シ-住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 0.8 ▲ 2.4		▲ 0.3 ▲ 2.2	▲ 0.2 ▲ 2.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 20.5	17.1	2.4 17.8	▲ 0.1 13.2		▲ 4.8 17.1	▲ 0.1 12.6	<5/13改訂> 4.3 10.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 389.1	▲ 468.6		▲ 469.7	▲ 454.4	<5/11公表> ▲ 481.8	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	57.9	61.1	60.4	60.8	61.4	61.2	<5/2公表> 60.4
非製造業指数	46.3	54.0	55.9	58.8	52.8	59.4	59.7	57.3	<5/14公表> 52.8
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	0.8 6.2	1.1 5.2	0.4 4.9	0.1 5.4	▲ 0.3 5.0	0.7 5.3	<5/17公表> ▲ 0.0 4.9
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	8.9	9.0	9.0	8.9	8.8	<5/6公表> 9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	139 146	175 195	244 268	68 94	235 261	221 231	<5/6公表> 244 268
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	0.7 1.3	1.3 2.1	1.0 3.2	0.4 1.6	0.5 2.1	0.5 2.7	<5/13公表> 0.4 3.2
コア<前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.2 0.7	0.4 1.1	0.3 1.3	0.2 1.0	0.2 1.1	0.1 1.2	<5/13公表> 0.2 1.3
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	3.7	3.9	2.9 2.0	<5/5公表> 1.6 1.3					
18. ユニット・レーパー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0 ▲ 0.2	<5/5公表> 1.0 1.2					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1	1.8	1.1	3.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	1.5	6.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.4	3.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.1	20.2	1.7 22.2	5.7 21.4		4.1 27.1	1.6 22.3	1.1 16.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	55.5	57.9	57.7	57.5	58.7	57.6	57.7
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.6	13.1	5.5 19.6	1.7 14.0		3.2 14.2	3.4 21.6	▲7.4 6.7	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.4	1.6 25.9	6.8 23.7		5.1 29.3	0.8 26.7	0.3 16.7	
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	▲0.3 0.6	▲0.1 0.0		0.3 0.6	0.3 1.3	▲1.0 ▲1.7	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.6	1,022 6.7	1,036 1.4	995 ▲4.0	1,021 0.3	1,051 2.9	1,037 ▲1.3	995 ▲4.1
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲10	▲11	▲12	▲11	▲10	▲11	▲12
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.7	7.4	1.8 8.1	1.0 6.4		0.0 6.2	0.6 7.7	▲0.2 5.3	
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.7	57.9	58.0	57.3	59.0	57.5	58.0
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	54.3	56.6	56.7	55.9	56.8	57.2	56.7
11. 失業率 (%)	9.5	10.1	10.1	9.9		10.0	9.9	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.0	2.5	2.8	2.3	2.4	2.7	2.8
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.1	1.3	1.8	1.2	1.1	1.5	1.8

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.9	▲1.9	2.0				
2. 輸出 <前期比、%>			1.5	2.7	5.0	4.1	1.0	▲1.5	
(前年比、%)	▲12.3	10.8	12.7	10.3	16.0	22.3	13.8	12.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.5	57.4	58.4	58.4	59.2	57.5	58.0
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.9	▲0.1	0.3	1.3	▲0.9	0.2	
(前年比、%)	1.0	0.4	0.6	▲0.1	2.4	5.0	1.1	1.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲30	▲29	▲29	▲32
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.4	0.8	0.2	0.4	▲1.2	0.3	
(前年比、%)	▲10.1	2.0	3.0	3.3	2.4	4.3	2.4	0.7	
7. 製造業PMI	46.5	56.5	54.5	57.2	59.7	61.7	60.8	56.7	54.6
サービス業PMI 事業活動指数	51.3	54.0	52.4	52.0	54.7	54.5	52.6	57.1	54.3
8. 失業率 (失業保険ヘッズ) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.1	4.0	4.4	4.0	4.5
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	▲1.4	▲0.1	0.1	▲1.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.8	9.7				
				< 8.7 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	13.9	14.4	13.4	14.9	14.8	13.4
					< 2.0 >	< 1.0 >	< 1.2 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4	52.9
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.4	18.8	16.3	17.1	11.6	17.4	17.1
					< 2.7 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.4 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.5	24.5	24.9	25.0	26.1	N/A	25.1	26.1
					< 5.1 >	< 1.7 >	< 2.1 >	< 3.1 >
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	24.9	26.5	29.9	2.4	35.8	29.9
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 12.6 >	< ▲ 23.0 >	< 31.1 >	< 3.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	29.7	32.6	21.8	19.6	27.3	21.8
			< 10.2 >	< 11.7 >	< ▲ 5.0 >	< ▲ 16.9 >	< 8.4 >	< ▲ 4.0 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.0	5.3	4.9	5.4	5.3
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.3	15.7	16.6	15.3
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	17.5	17.7	17.9	17.5

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	8.8	8.9	8.2				
			< 13.3 >	< ▲ 0.8 >				
個人消費	7.3	7.8	8.6	9.0				
			< 13.8 >	< 3.7 >				
総固定資本形成	2.0	16.9	17.8	6.0				
			< ▲ 10.5 >	< ▲ 14.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1	5.9	5.1	3.7	7.3	7.3
			< 3.0 >	< ▲ 0.2 >	< 2.5 >	< ▲ 1.9 >	< 3.7 >	< 3.7 >
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	57.9	57.9	58.0
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.1	50.0
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.3	8.9	9.3	9.5	9.0	8.7
5. M3	17.7	19.1	15.0	19.1	15.9	16.6	15.9	17.8
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	21.4	23.3	21.4	21.4

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 ( 8.5 )	5.7 ( 7.5 )	2.6 ( 4.4 )	2.0 ( 4.7 )	5.6 ( 4.2 )
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.9 ( 13.6 )	1.5 ( 12.9 )	3.2 ( 10.7 )	0.0 ( 6.9 )	13.4 ( 6.2 )
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.6 ( 8.0 )	7.8 ( 6.7 )	3.5 ( 6.9 )	6.3 ( 6.4 )	11.9 ( 7.2 )
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9 ( 16.4 )	29.7 ( 19.4 )	▲ 16.7 ( 10.5 )	3.9 ( 12.0 )	22.5 ( 8.3 )
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	14.6 ( 12.0 )	▲ 1.5 ( 9.2 )	▲ 1.3 ( 6.6 )	4.8 ( 3.8 )	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.3 ( 5.6 )	6.8 ( 6.1 )	4.8 ( 5.8 )	10.8 ( 6.9 )	3.6 ( 6.5 )
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	5.7 ( 10.1 )	6.7 ( 9.0 )	▲ 3.2 ( 5.3 )	10.5 ( 4.8 )	5.3 ( 4.6 )
フィリピン	3.7	1.1	7.3	16.1 ( 7.8 )	5.1 ( 8.2 )	▲ 3.2 ( 6.3 )	12.7 ( 7.1 )	

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/2月	3月	4月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	5.5	12.0				
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.7	1.5				
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	6.8 ( 23.8 )	13.0 ( 29.9 )	0.1 ( 25.1 )	▲ 16.0 ( 16.9 )	8.1 ( 28.8 )	0.9 ( 25.1 )
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	1.2 ( 20.9 )	11.3 ( 19.5 )	4.1 ( 24.6 )	11.2 ( 27.2 )	▲ 1.0 ( 16.7 )	1.3 ( 24.6 )
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	6.8 ( 20.8 )	13.9 ( 28.2 )		9.4 ( 31.0 )	▲ 0.9 ( 30.9 )	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	23.2 ( 28.9 )	2.3 ( 27.5 )		3.2 ( 29.1 )	0.9 ( 27.5 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	55.1	55.3	52.7
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	53.2	57.2	58.0

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.1	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	1.9			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 ( 10.9 )	▲ 0.5 ( 11.7 )	5.9 ( 10.5 )	▲ 2.5 ( 9.2 )	1.4 ( 8.7 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	93.5	104.9	102.8	106.9	103.7	102.8	98.1	92.2
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 ( 18.8 )	8.6 ( 17.7 )	5.1 ( 14.8 )	▲ 0.8 ( 12.9 )	▲ 0.9 ( 13.8 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.7 ( 9.8 )	1.3 ( 2.6 )	0.6 ( ▲ 2.1 )	▲ 2.2 ( ▲ 3.0 )	▲ 0.1 ( ▲ 6.7 )	

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 ( 7.5 )	0.8 ( 5.1 )	1.0 ( 4.9 )	▲ 6.2 ( ▲ 0.8 )	2.9 ( 4.9 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	105	98	100
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 ( 29.3 )	▲ 5.4 ( 13.6 )	▲ 0.2 ( 6.6 )	▲ 8.6 ( 1.4 )	2.9 ( 0.3 )	
台湾	小売指数	2.4	5.6	( 7.7 )	( 4.4 )	( 8.9 )	( ▲ 2.2 )	( 7.4 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	85.9	83.7	85.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 ( 4.8 )	0.6 ( 3.5 )	2.7 ( 4.3 )	▲ 0.4 ( 3.3 )	2.8 ( 4.8 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 ( 21.7 )	▲ 1.0 ( 14.4 )	5.9 ( 13.0 )	1.4 ( 12.2 )	4.2 ( 13.2 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

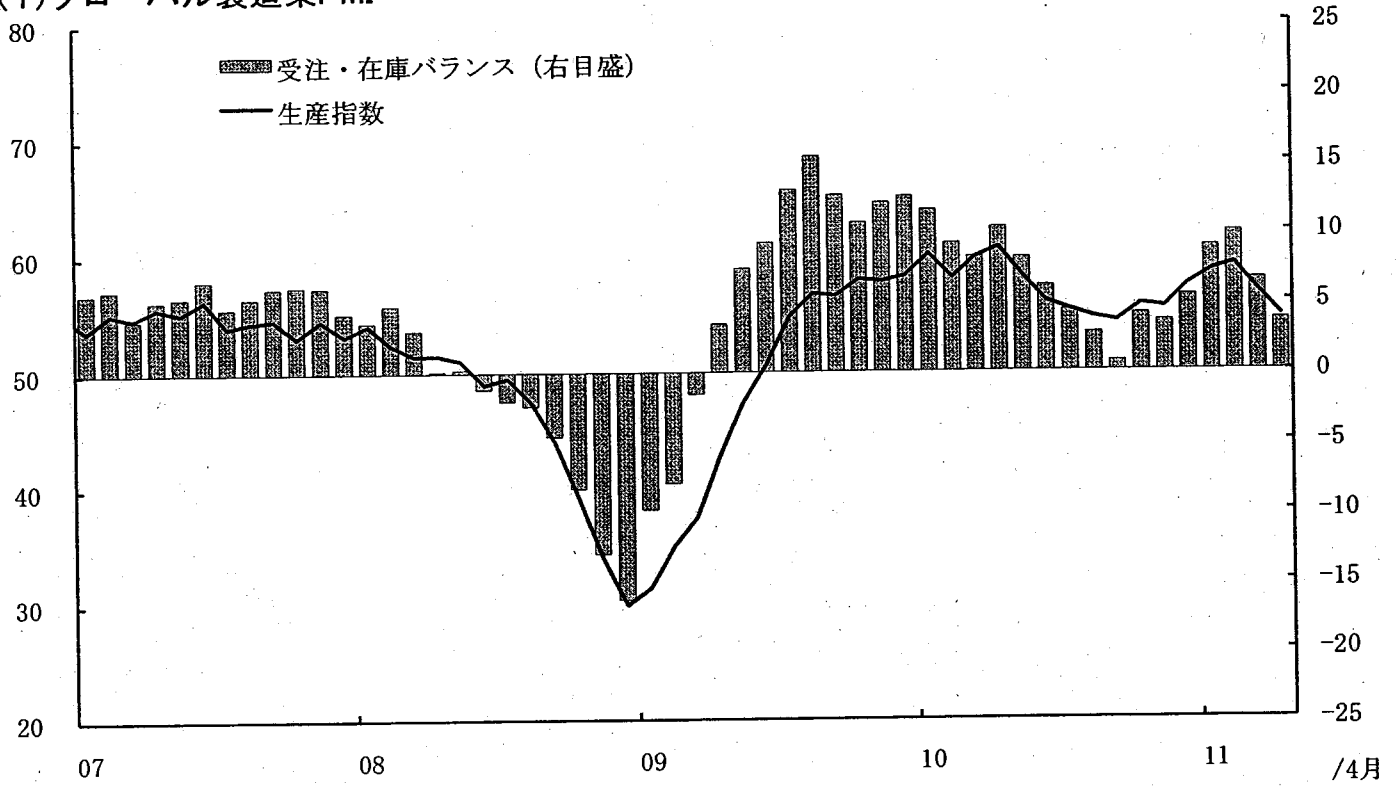
		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.5 ( 3.0 )	4.5 ( 3.1 )	4.7 ( 3.3 )	4.2 ( 3.2 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	1.3 ( 0.9 )	1.3 ( 0.8 )	1.4 ( 1.0 )	1.3 ( 1.0 )
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	3.0 ( 1.5 )	2.9 ( 1.4 )	3.1 ( 1.6 )	4.0 ( 2.1 )
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	6.8 ( 4.3 )	6.8 ( 4.4 )	6.7 ( 4.5 )	6.2 ( 4.6 )

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

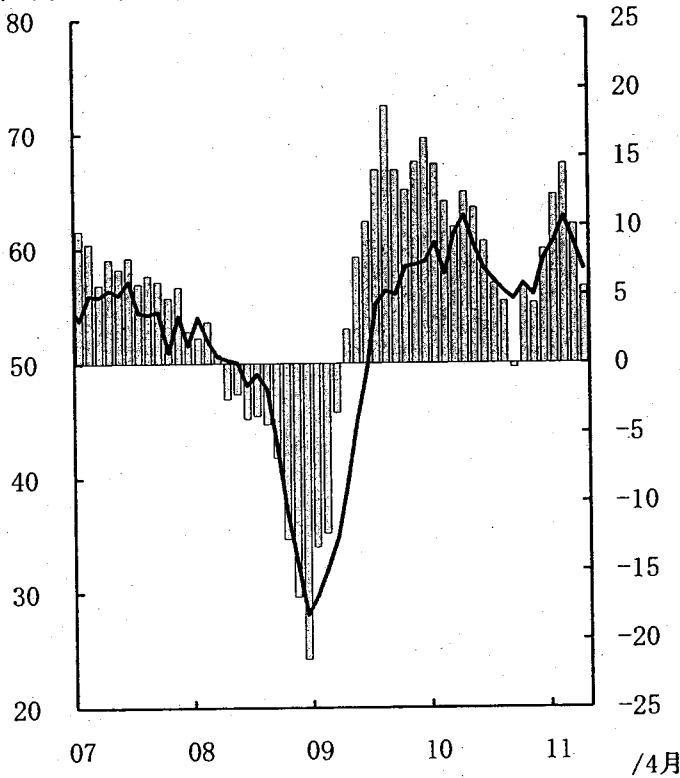
(出所) CEIC

# 製造業PMI

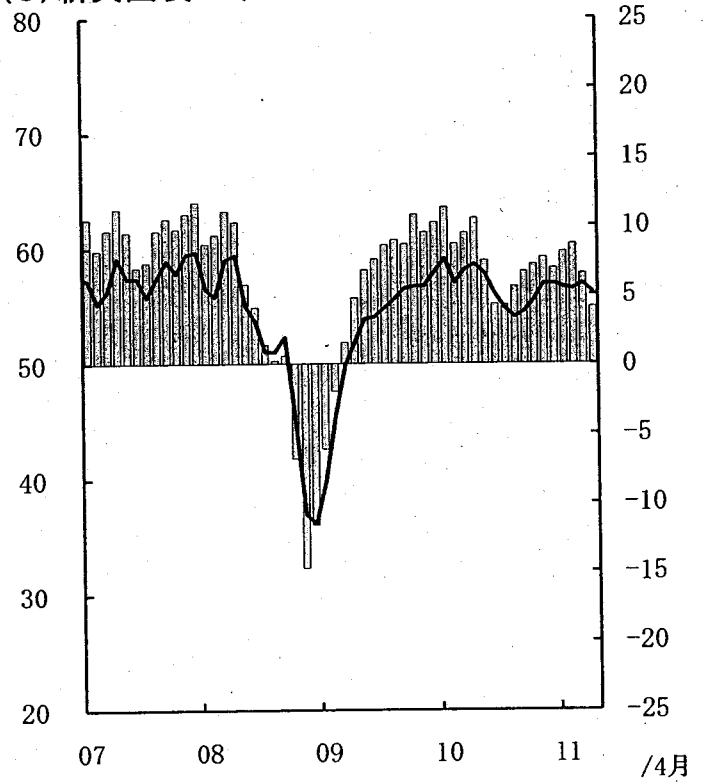
## (1) グローバル製造業PMI



## (2) 先進国製造業PMI



## (3) 新興国製造業PMI



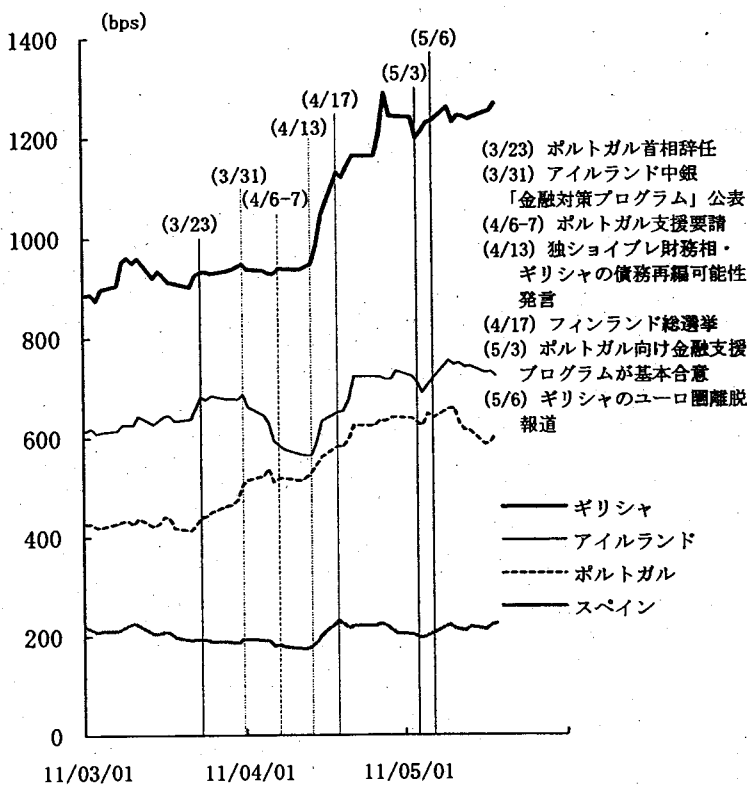
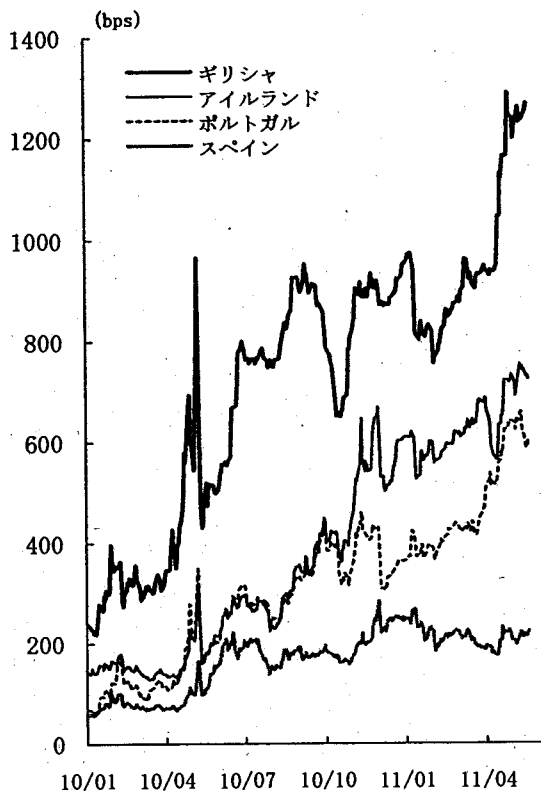
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

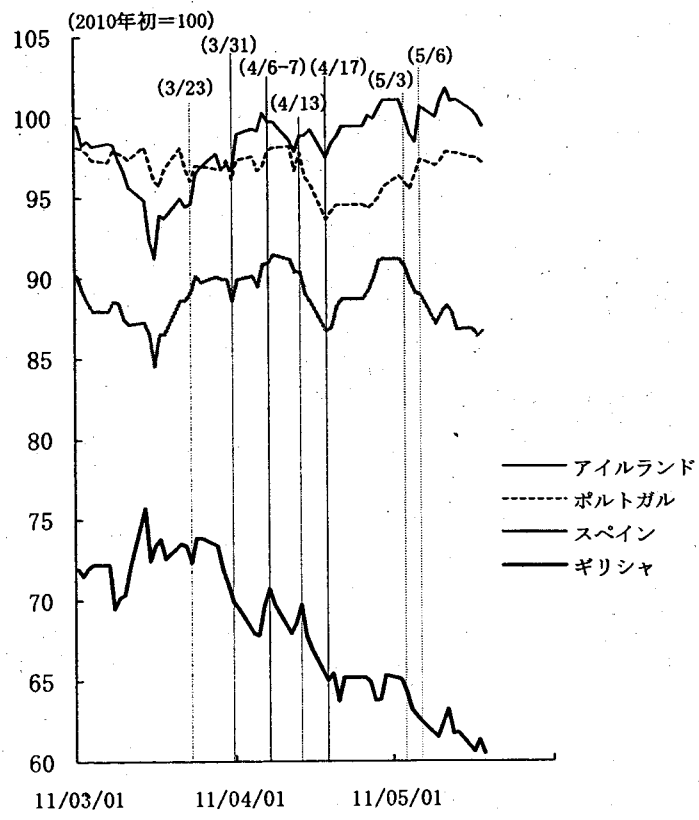
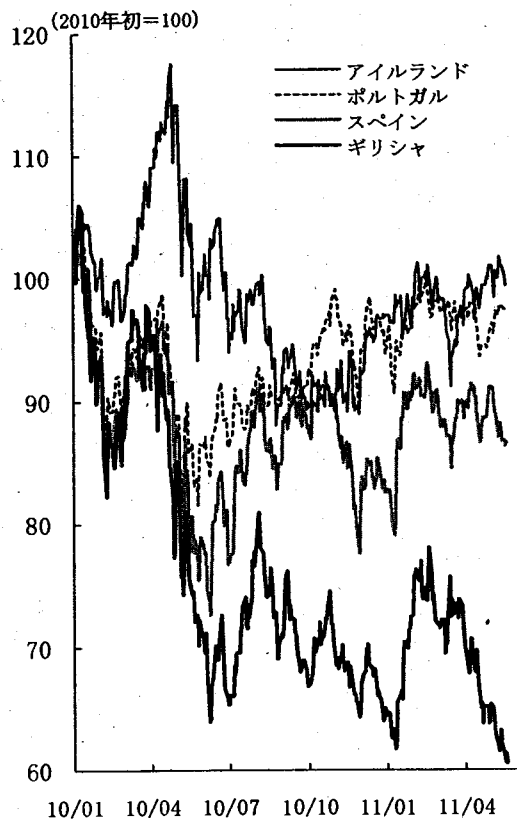
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

### 欧州の信用不安 (1)

(1) 欧州周縁国の国債利回り (対独スプレッド、10年)



(2) 欧州周縁国の株価



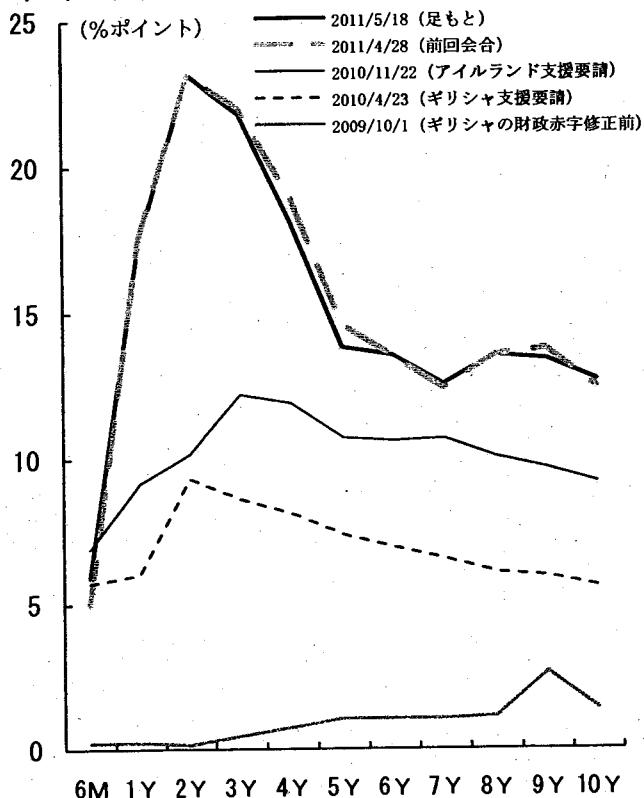
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月18日

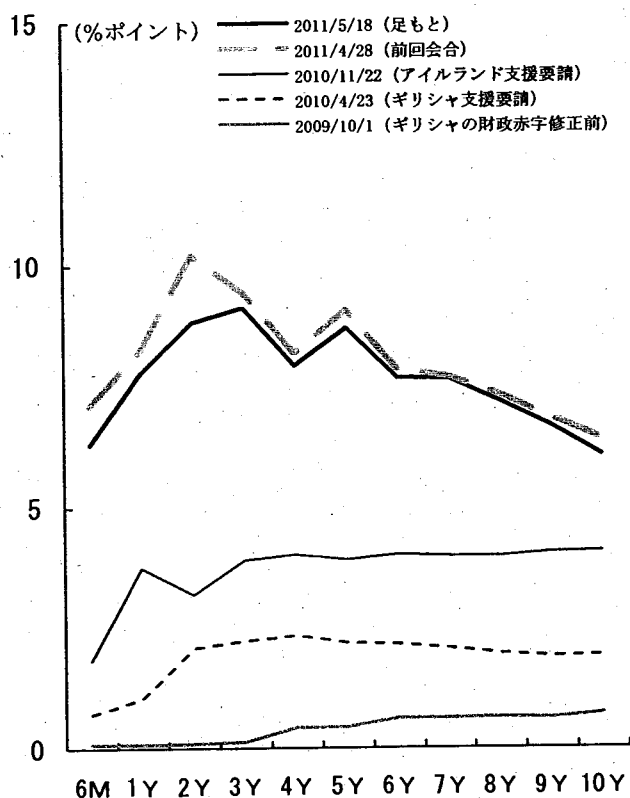
### 欧州の信用不安 (2)

#### 欧州周縁国の国債利回り対独スプレッドの期間構造

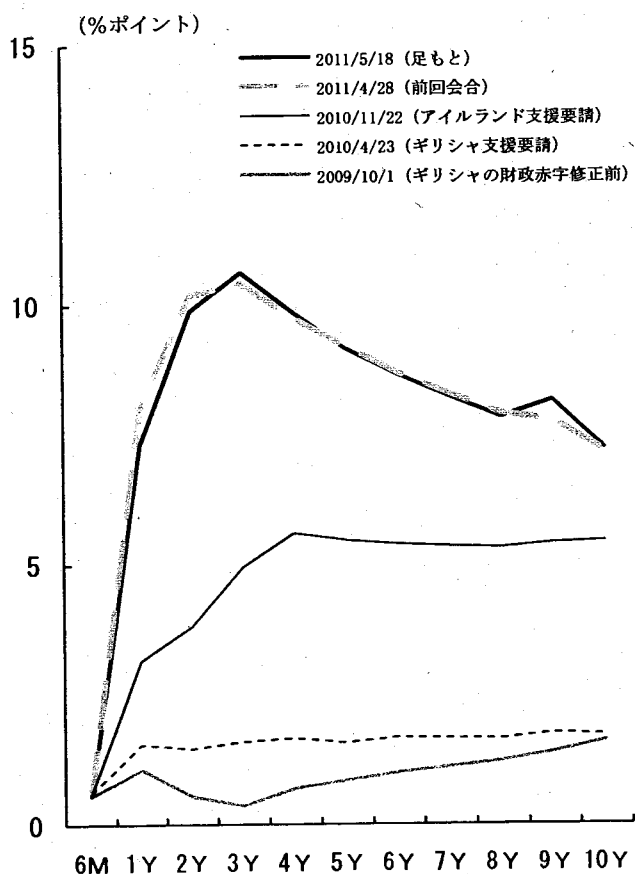
(1) ギリシャ



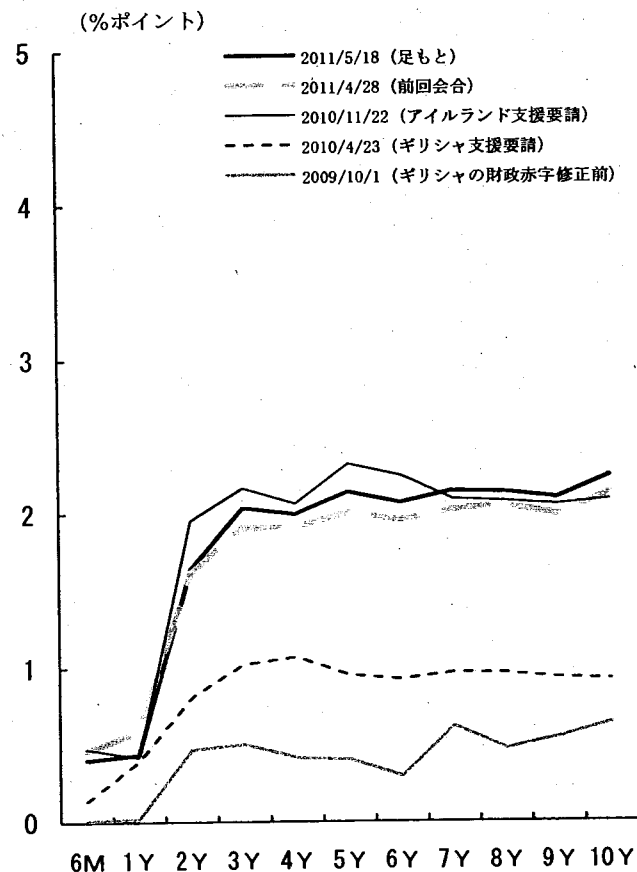
(2) ポルトガル



(3) アイルランド



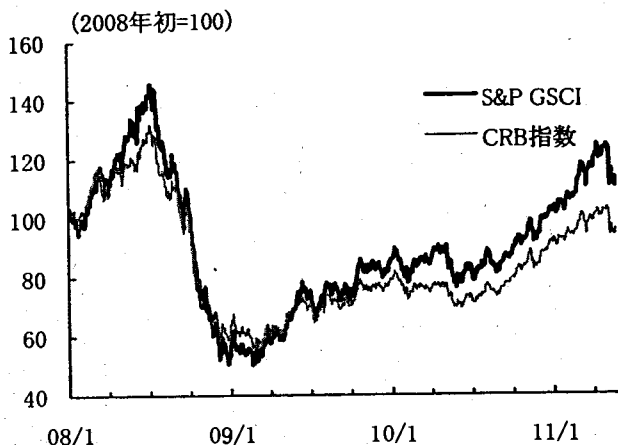
(4) スペイン



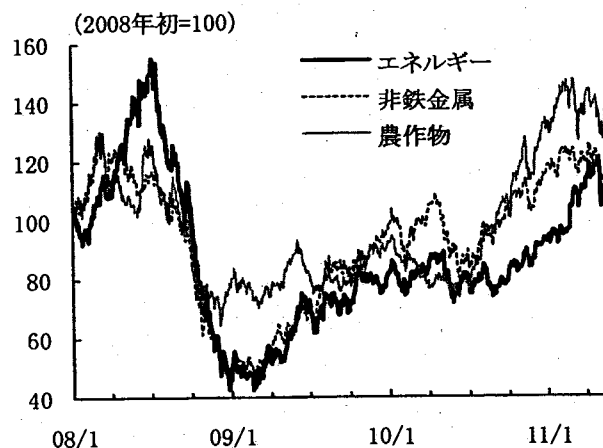
(図表7)

# 国際商品市況の動向

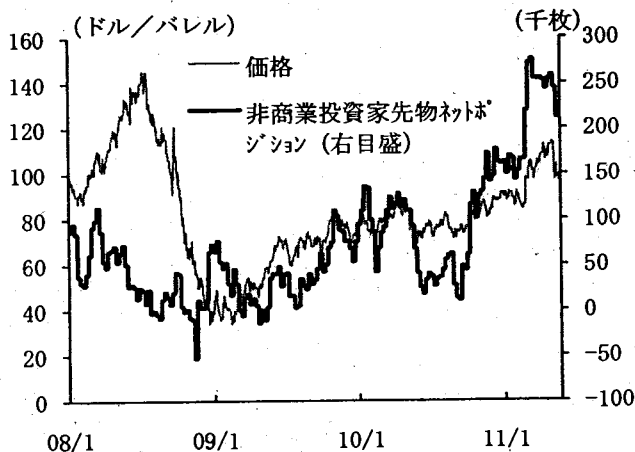
## 商品インデックス



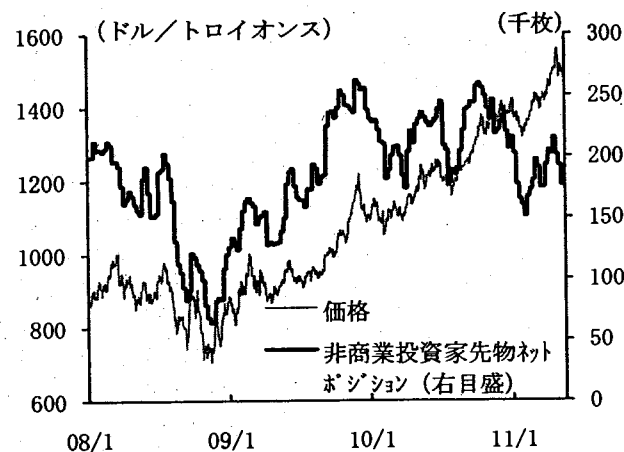
## S&P GSCIサブインデックス



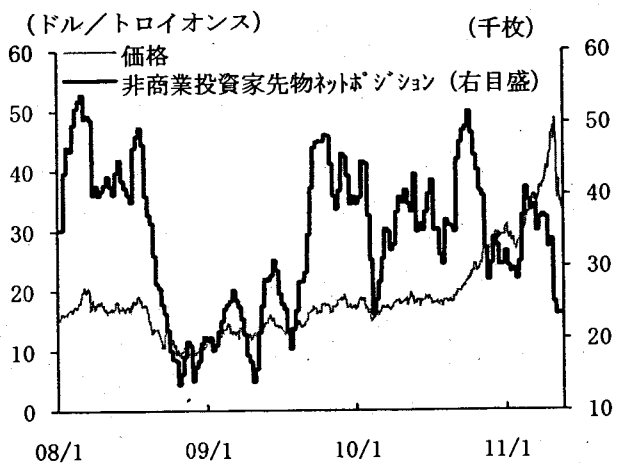
## 原油 (WTI)



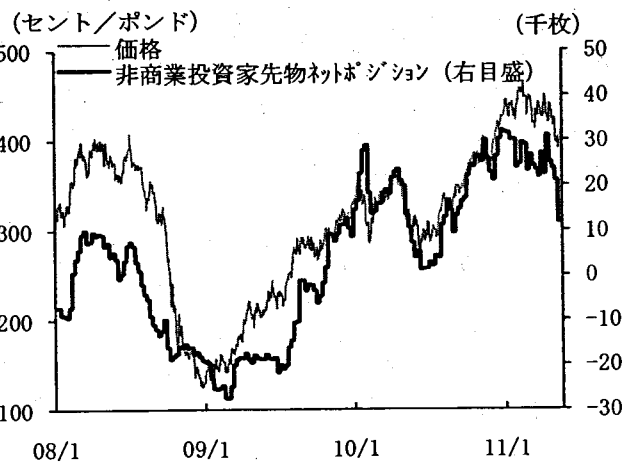
## 金



## 銀



## 銅



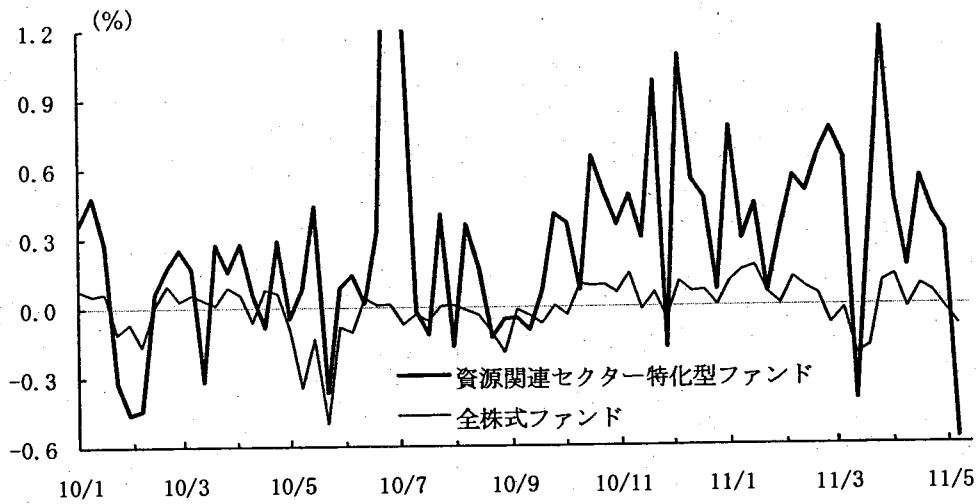
(注) 代表的な市場における先物価格、および非商業投資家のネットポジションの推移。

非商業投資家のネットポジションの直近は、5/10日までの週次データ。商品価格の直近は5/18日。

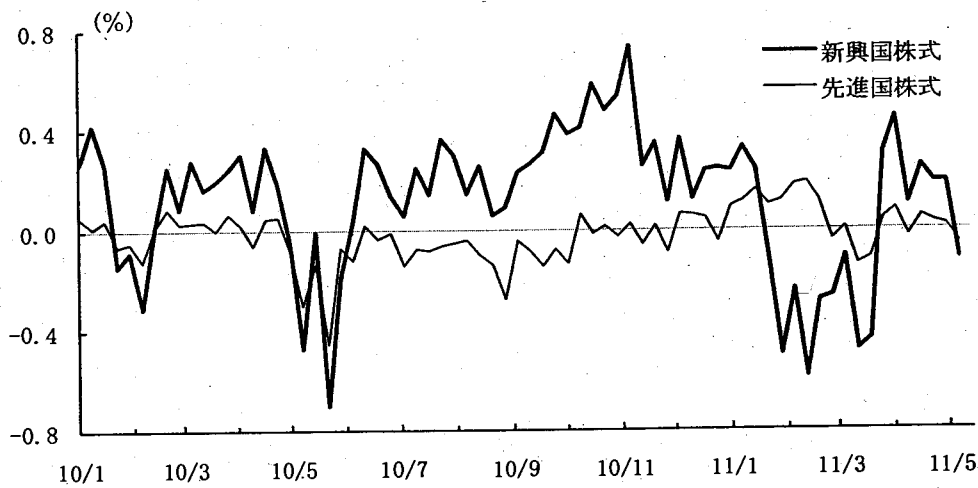
(出所) Bloomberg

# 国際資金フロー

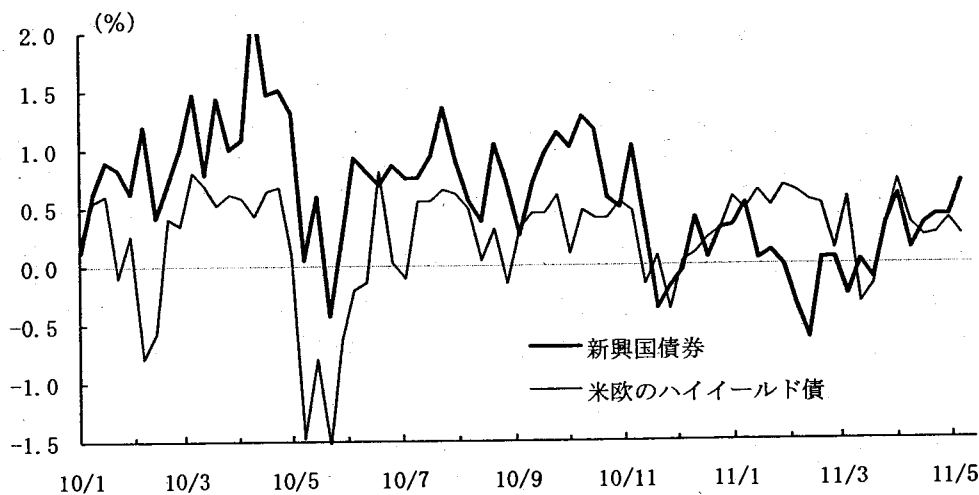
## (1) コモディティ関連銘柄向け株式ファンド



## (2) 株式ファンド (新興国・先進国別)



## (3) 債券ファンド (新興国・先進国別)



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値。資源関連セクターは、エネルギー関連、および金属関連の合計。いずれも直近は5月11日までの週次データ。

(出所) EPFR Global